学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２０年６月

三重大学

目　　次

１．人文学部　１－１
２．人文社会科学研究科　２－１
３．教育学部　３－１
４．教育学研究科　４－１
５．医学部　５－１
６．医学系研究科　６－１
７．工学部　７－１
８．工学研究科　８－１
９．生物資源学部　９－１
10．生物資源学研究科　10－１

１．人文学部

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴　・・・・・・１－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・１－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・１－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・１－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・１－12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・１－17
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・１－19
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・１－23

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴

１．三重大学の基本理念と教育目的：

三重大学の中期目標において基本理念は「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」というミッションステートメントにまとめられ、これに基づき教育全体及び学士課程の目標が設定された。

○三重大学の基本理念と目的
〔基本理念〕
三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕
（１）教育
三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

１　教育に関する目標
○　（教育全体の目標）
「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。
（出典：国立大学法人三重大学　中期目標抜粋）

２．人文学部の基本理念：

大学の理念・目的を達成するため、人文学部の基本理念は 2002（平成 14）年５月教授会において審議・決定し、これに基づいて学部の中期計画を設定した。2007（平成 19）年度、学部及び各学科の目的が正式に定められ、学部規程に記載された。

○人文学部及び学科の目的

人文学部は、人文社会科学の諸分野において学際的、総合的な教育研究を行うことにより、専門的知識と豊かな教養に基づき、広い視野と柔軟な思考力をもった、地域社会や国際社会で活躍できる人材を育成し、地域文化、地域社会の発展に寄与することを目指す。

文化学科は、世界の各地域に固有の文化に関して、学際的視点から探求し、教育研究を進めることにより、変動激しい現代社会への深い理解と国際感覚に基づいた総合的判断力と行動力を持つ人材を育成し、国際社会と地域社会の発展に貢献することを目的とする。

法律経済学科は、法律、政治、経済及び経営の専門知識に立脚しつつ、広い視野で問題を探究する教育研究を行うことにより、公私の領域において、変動する社会の課題に挑戦する積極性を備え、指導性を発揮できる人材を育成し、国際社会と地域社会の発展に貢献することを目的とする。
（出典：国立大学法人三重大学　人文学部規程抜粋）

３．人文学部の特徴：入学後、それぞれの学科で人文科学あるいは社会科学の基礎を広く学んだうえで専門分野を選択でき、かつ、従来の学問の枠組みを超えた履修を可能とすることで、専門的知識と豊かな教養に基づく広い視野をもった人材の育成を行っている。さらに、すべての学生に少人数の演習形式の授業と卒業研究を義務付け、柔軟な思考力を持ち、地域社会、国際社会のために活躍できる人材の育成を目指している。

［想定する関係者とその期待］

関係者として、在籍する学生と卒業生を中心とし、間接的には学生を送り出す三重県を中心とする近県の住民、また、卒業後彼らを受け入れる地元を中心とする企業、自治体等を想定している。学生からは将来社会人として自立する力を付けることが期待され、地元住民、企業等からは地元で活躍する人材の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

人文学部は学部の目的に人文科学的側面からアプローチする文化学科と社会科学的側面からアプローチする法律経済学科の２学科から構成されている。

（表　１－１－１　人文学部入学定員及び現員）　〈2008 年５月１日現在〉

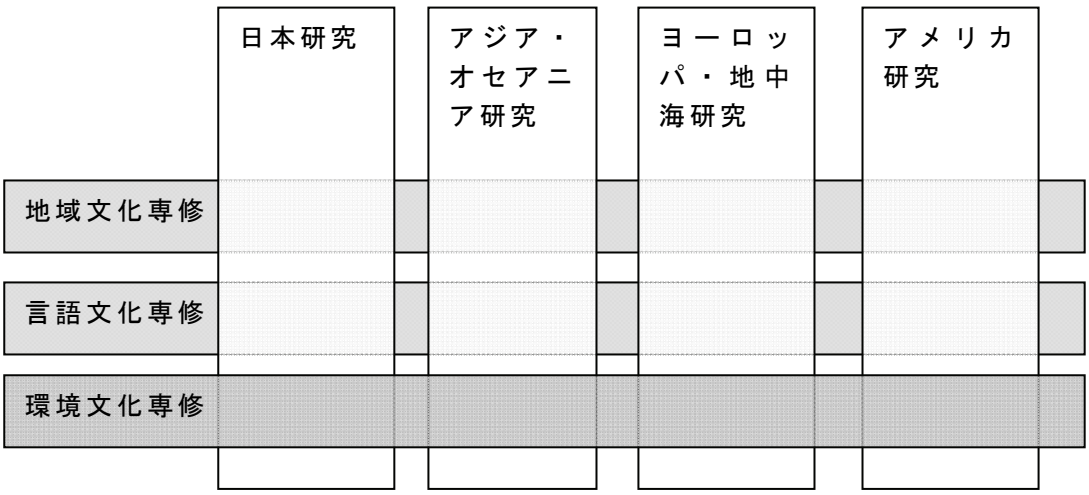
区　分	１年次		２年次		３年次		４年次		合　計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
文化学科	100	111	100	108	110	113	110	130	420	462
法律経済学科 1)	165	183	165	169	185	193	185	235	700	780
計	265	294	265	277	295	306	295	365	1,120	1,242

1)　2008 年４月入学者より、社会科学科から法律経済学科へ名称変更。
＊１年次には、帰国子女・社会人特別選抜を含む。
＊３年次には、３年次編入（一般・社会人・私費外国人留学生）特別選抜を含む。
（出典：平成 20 年度三重大学概要抜粋）

（資料Ａ－２-2006，2007 入力データ集：No.３－１　学生（年次別））

文化学科は、世界各地域の社会や文化を様々な学問分野の視点から研究し、国際的な視野を涵養するべく、４つの地域研究コース制をとっている。これらを縦軸に、これに学問的な基礎を与える地域文化専修、言語文化専修と地域を超えて文化的環境を取り扱う環境文化専修を横軸に重ね、マトリックス型学科編成をとっている。

（図１－１－１　文化学科教育課程）

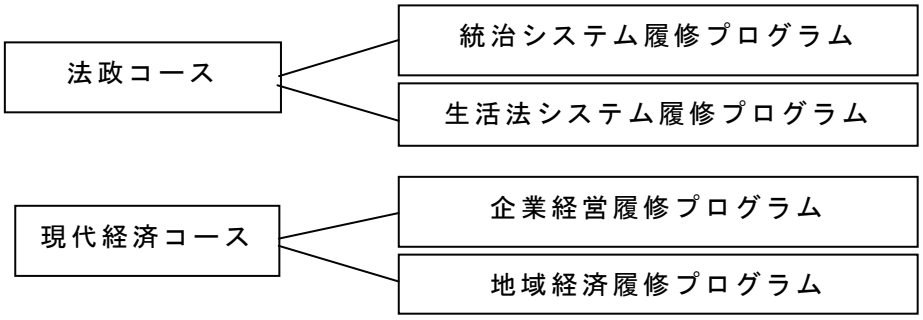


（出典：　三重大学人文学部案内　抜粋）

法律経済学科は、学生が系統的な履修によって専門的知識を高め、かつ広い視野で社会科学分野の学習を行うことができるよう、2005（平成 17）年度に法政コースと現代経済コ

ースを設置し、それぞれに２つの履修プログラムを設けた。また、高校側の「人文学部のなかに、文化学科と社会科学科が設置されているが、(中略) 生徒にとって社会科学科の内容が見えにくくなっている」(『三重大学人文学部外部評価報告書<<高校と大学との連携>>第３回三重大学人文学部評価委員会』2006 年) などの意見を踏まえ、2008 (平成 20) 年度に「社会科学科」から「法律経済学科」に名称を変更した。

（図１－１－２　法律経済学科教育課程）



（出典：　三重大学人文学部案内　抜粋）

各学科の目的を達成するため、それぞれの地域、専修、履修プログラムには以下に示すような専門分野の専任教員を配置することになっており、これに従って公募を行い、最もふさわしい教員を採用している。なお、文化学科では教員のほとんどが共通教育科目を担当し、特に語学系の教員は共通教育を多く担当することから一部地域に教員が偏っているようにも見えるが、実際開講する専門教育の科目はほぼ均等になっている。

（資料Ａ－２-2006, 2007 入力データ集：No. ２－１　専任教員（年次別））
（資料Ａ－２-2006, 2007 入力データ集：No. ２－６　本務教員（専門分野別））

（表１－１－２　文化学科の教員配置（2008 年１月１日現在））

	専任教員 担当科目	日本研究	アジア・オセアニア研究	ヨーロッパ・地中海研究	アメリカ研究	実員計
地域文化専修	哲学	1	2	1（1）	1	52 （2）
	歴史学 1)	3	1	1	1	
	社会学 文化人類学	2	1	1	2	
	地誌学	1	2	1	1	
言語文化専修	言語学 1)	0	1	4	2	
	文学 1)	3	2	9	3	
計		10	9	17	10	
環境文化専修	環境論	5（1）				
	社会心理学 1)					
	国際平和論					
	科学史・科学論					
	生命倫理					
	図書館情報学					
留学生担当		1				
外国人教師（英語）		1				1

1) 2008 年１月１日現在、改組検討中のため一部の担当者が欠員。
＊数字は専任教員数。(　) は特任教員で内数。

（表１－１－３　法律経済学科教育課程に基づく教員配置（2008 年１月１日現在））

講座	コース	履修プログラム	専任教員 担当科目	実員
法政研究講座	法政コース	統治システム履修プログラム	憲法	8
			政治学原論	
			国際組織法	
			行政学	
			政治思想史	
			行政法	
			地方自治論	
			国際関係論	
		生活法システム履修プログラム	民法・総則	9
			民法・債権各論	
			民法・家族法	
			刑法	
			刑事訴訟法	
			商法	
			法哲学	
			民事訴訟法	
			労働法	
現代経済研究講座	現代経済コース	企業経営履修プログラム	経営学	8
			人的資源管理論	
			多国籍企業論	
			経済原論	
			マーケティング	
			日本経済史	
			金融論	
			日本経済論	
		地域経済履修プログラム	国際経済論	7
			財政学	
			経済地理学	
			産業経済論	
			計量経済学	
			福祉経済論	
			経済政策	
計				32

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む

（観点に係る状況）

2003（平成 15）年度から FD 委員会を組織し、構成員全員参加を前提に定例教授会前に FD 活動を行ってきた。FD 委員会は、FD 講演会や希望者を中心とした授業参観とともに、全学的な「授業改善のためのアンケート」を基に、教育内容や授業方法の改善に向けた組織的な活動を実施している。

2005（平成 17）年度には「感じる力」「考える力」「生きる力」とその基盤となるコミュニケーション力の養成という大学の目標を実践するための PBL 教育(Problem/Project Based Learning)に本格的に取り組むための FD 研修会を開催した（表１－２－１）。この結果、2006（平成 18）年度には 12 名の人文学部教員が共通教育において PBL セミナーを開講するとともに、専門科目においても 16 の授業を PBL 対応とした。

（表１－２－１　ＦＤ研修会）

年度	研修会	内容
2004（平成 16）	第１回月例研修会（５月）	「FD 研修会事前勉強会」
	第２回月例研修会（６月）	カリキュラム単位による研修「『授業に関するアンケート』を用いた授業改善の検討」
	第３回月例研修会（７月）	カリキュラム単位による研修
	夏季 FD 研修会（８月）	「FD 活動の現状と展望―仏教大学の事例を中心に―」仏教大学教授法開発室達富洋二助教授
	第４回月例研修会（10 月）	全体研修「人文学部におけるホームページ提供の現状と課題：e-learning システム構築の一環として」
	第５回月例研修会（11 月）	テーマ別研修会
	第６回月例研修会（12 月）	カリキュラム単位による研修　総括
2005（平成 17）	第１回月例研修会（６月）	カリキュラム単位による研修「『授業に関するアンケート』に基づく授業改善の検討」
	第２回月例研修会（７月）	全体研修「PBL チュートリアル講演会」津田司高等教育創造研究センター副センター長・山田康彦副学長
	夏季 FD 研修会（９月）	「システム要素としての FD を目指して―FD の最先端と課題―」京都大学高等教育研究開発推進センター溝上慎一助教授
	第３回月例研修会（10 月）	全体研修「人文学部専門教育への PBL 導入の可能性」
	第４回月例研修会（11 月）	全体研修「三重大学における e-learning システムとその利用法」
	第５回月例研修会（12 月）	カリキュラム単位による研修「平成 17 年度人文学部 FD 活動の総括および今後の FD 活動について」
2006（平成 18）	第１回月例研修会（６月）	カリキュラム単位による研修「『授業に関するアンケート』に基づく授業改善の検討」
	第２回月例研修会（７月）	学科・コース単位でのテーマ別研修会 文化学科「オリエンテーションセミナーについて」 社会科学科「卒業論文指導について」
	夏季 FD 研修会（９月）	和歌山大学経済学部吉田雅章助教授
	第３回月例研修会（10 月）	全体研修「ハラスメントの防止」NPO アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク御輿久美子代表理事
	第４回月例研修会（11 月）	全体研修「2006 年度前期共通教育『PBL セミナー』実施報告」
	第５回月例研修会（12 月）	カリキュラム単位による研修「2006 年度人文学部 FD 活動の総括および今後の FD 活動について」
2007（平成 19）	第１回月例研修会（６月）	カリキュラム単位による研修「『授業に関するアンケート』に基づく授業改善の検討」
	第２回月例研修会（７月）	カリキュラム単位による研修「大学院教育について」
	第３回月例研修会（９月）	全体研修「大学における不登校学生への対応」三重大学学生総合支援センター学生なんでも相談室鈴木英一郎カウンセラー
	第４回月例研修会（12 月）	カリキュラム単位による研修「2007 年度人文学部 FD 活動の総括および今後の FD 活動について」

（出典：　『三重大学人文学部におけるＦＤ活動報告書』三重大学人文学部 2004 年度～2007 年度抜粋）

これら FD 活動内容はホームページで毎月公開し、年度末には『FD 活動報告書』として冊子にもまとめられている。

（表１－２－２ FD 活動紹介のホームページ）

「授業改善のためのアンケート」に関する結果は、各授業科目担当教員に通知し、大学が実施する教員個人評価の中で「学生による授業評価の結果の分析とそれに基づく授業改善計画」を示すとともに、学生に対してはシラバスにおいて「授業改善への工夫」という項目で具体的な改善方法を提示している。

「授業改善のためのアンケート」における教育内容・方法に関する項目においては、これらの FD 活動に対して全体として一定の評価が得られている。

また、学部または全学で、卒業時・卒業後に４年間を振り返ってのアンケート、卒業生が就職した事業所へのアンケート、教育満足度調査も実施している。これらは、学部長、副学部長、評議員、学部長補佐、学科長からなる組織委員会で詳細に検討の上、該当する委員会等に指示し、可能な限り改善を行っている。

（表１－２－３　授業改善のためのアンケートに関する FD 活動と改善への工夫例）

○研修テーマ：「授業に関するアンケート」に基づく授業改善の検討

学生評価としては、ほぼ学科平均どおりだったこと、ただし授業進度や難度の点で、やや平均を下回った点において、（中略）量が多いことから、どうしても説明的になってしまう点で、授業の方式やケースメソッドの実施の可能性などが問題点として提示された。

その後の議論では、授業のやり方として、レジュメ方式と板書方式のバランスや、学生の授業への集中力を保つ方法について、例えば、全く違う話題で、集中力を引き戻す方法などについて、各教員が実践している工夫について意見交換が行われた。

判例を取り入れた授業の可能性について、法の内容の説明だけにとどまらず、実際に出た判例などを取り入れながら、実際の事件を基にした、学生が興味を持ちやすい講義の方法について検討された。

（出典：『2005 年度三重大学人文学部における FD 活動報告書』抜粋）

■授業改善への工夫　内容が難解かつ範囲が広いとの指摘が多いため、より重要なポイントに絞り、飲み込みやすい解説を心がける。

（出典：『三重大学人文学部　講義概要（シラバス）2007 年度』抜粋）

＊FD の報告者とシラバスの担当教員は同一。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

共通教育と専門教育を通じて豊かな教養と専門的知識を修得し、かつ狭い専門に陥ることなく、学際的、総合的な視点を獲得できる仕組みとなっている。

教育改善に関しては、毎年活発な活動を積み重ねてきており、この項目の主たる関係者である学生の要請等をフィードバックする仕組みも確立しており、実際それに基づいて授業方法の改善がなされていることから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

豊かな教養に基づき広い視野と柔軟な思考力をもった人材の育成のために、卒業に必要な単位のうち約３分の１を共通教育で履修することになっている。さらに、国際社会で活躍できる人材の育成のため、英語は TOEIC での一定の成績を条件としている。

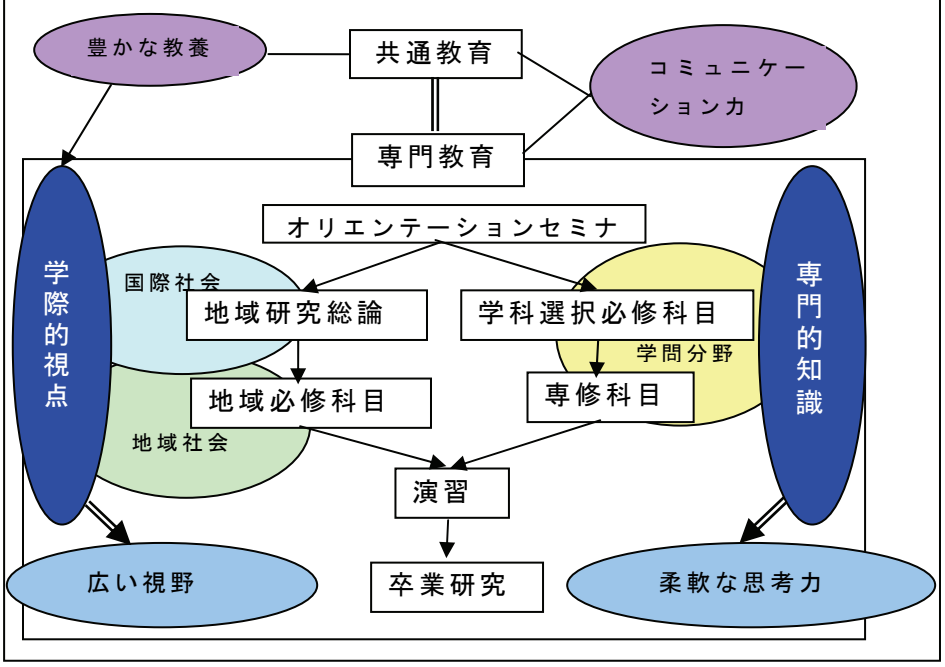
能動的な学習を通して、基礎的な学力を養成するために、専門教育への導入と位置付けられるオリエンテーションセミナーを一年生全員が履修することになっている。

専門教育への橋渡しとして、文化学科では、地域研究総論や学科選択必修科目、社会科学科は、基礎総合科目Ａ・Ｂ（計４単位）および専門基礎科目８単位以上を履修することになっている。

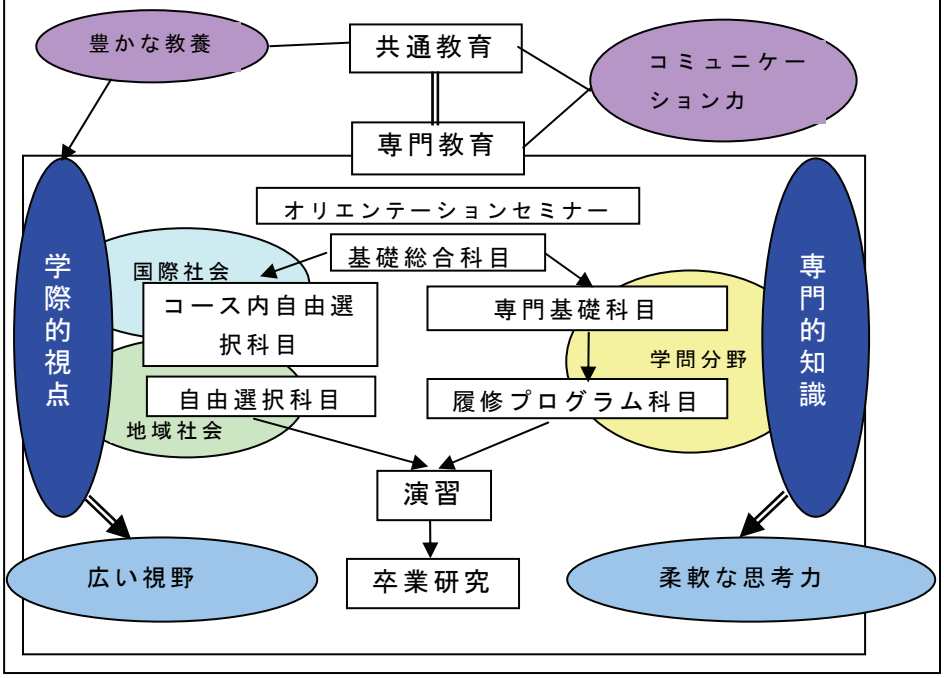
少人数で能動的な学習を行えるように、専門演習を文化学科では 12 単位、社会科学科では４単位履修することが必須となっている。

４年次に全員が卒業論文（卒業研究）に取り組むが、複数教員による審査により、最終的な評価が行われる。卒業研究を含む所定の単位を履修すると、文化学科では「学士（人文科学）」、法律経済学科では「学士（法律経済）」（2007（平成 19）年度入学者までは「学士（社会科学）」）が授与される。（別添資料２－１）

（図２－１－１　文化学科履修のしくみ）



（図２－１－２　法律経済学科履修のしくみ）



観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生の幅広い知的関心に応えるため、学部では必修科目のほかに、自由選択科目を開設し、学部規程の別表にない内容の授業も必要に応じて「特殊講義」として開講している。また、法律経済学科では、学科の目的である変動する社会の課題に挑戦する積極性を備え、指導性を発揮できる人材を育成するため、現役の弁護士による「現代裁判論」などの実践的な授業も開講している。

（表２－２－１　現代裁判論のシラバス）

[授業の目的・概要]実際に行われている民事裁判、刑事裁判を中心に、裁判の運用状況を理解し、法律とのギャップや課題を考える。

[学生の到達目標]民事裁判、刑事裁判の手続きを理解することにより、将来、裁判に抵抗感を抱かず、法的紛争に巻き込まれた場合、早期に解決できる能力・感覚を身につける。

[その他]希望者があれば、実際の裁判傍聴も行う。また、法曹三者で実施している模擬裁判員裁判の裁判員の体験もしていただきたい。

[学習内容]

第１回～第３回　刑事裁判
第４回～第７回　民事裁判
第８回　人事訴訟
第９回　調停、支払督促、少額訴訟等
第１０回　労働訴訟
第１１回～第１２回　行政訴訟
第１３回～第１４回　知的財産権訴訟
第１５回　試験

（出典：『三重大学人文学部　講義概要（シラバス）2007 年度』抜粋）

さらには、選択肢を広げるために、他学科の科目については 24 単位まで、他学部については 20 単位まで履修を認めている。2003（平成 15）年度に放送大学との間で単位互換協定を結び、2005(平成 17）年度と 2007（平成 19）年度は学校図書館司書教諭資格科目の「学習指導と学校図書館」「読書と豊かな人間性」の受講を可能とした。

（表２－２－２　放送大学の科目の受講者数）

年度	受講者数
2005 年度	９
2007 年度	６

＊2006（平成 18）年度は非常勤講師により開講

編入学への配慮としては、共通教育・専門教育科目を合わせて 60 単位を上限に他大学での修得単位の認定を実施している。

学生の留学については学部の国際交流委員会が担当し、毎年留学説明会を開催し、国ごとに担当者を配置し、対応にあたっている。三重大学または人文学部が協定を締結している海外の大学のうち、９つの大学については、留学期間を在学期間に算入し、30 単位を限度として修得単位として認定している。

（資料Ａ-２-2007 入力データ集：No. ７-３　学生海外派遣）

キャリア教育に関しては、従来から「就職活動の手引き」の発行や就職ガイダンス、学部卒業生によるシンポジウム、キャリアアップセミナーの開催などを行い、2007（平成 19）年度より共通教育で人文学部の教員を中心に「大学とキャリア支援」授業群を開講して、カリキュラムに位置付け、これらを踏まえて、2008（平成 20）年度には専門教育の中でも正規の科目として特殊講義「就職支援講座」を開設するに至った。（表２－２－３）

（表２－２－３　2008 年度就職支援講座概要）

第１回　科目のねらいと就職活動の状況＆キャリア形成について
第２回　現代の企業社会総論
第３回　現代の公務労働と地域社会
第４回　企業の経営および会社の諸形態
第５回　労働の現場１
第６回　労働の現場２
第７回　企業研究その１
第８回　企業研究その２
第９回　企業研究その３
第 10 回　企業研究その４
第 11 回　現代社会と法
第 12 回　会社の犯罪と企業内の犯罪
第 13 回　福利厚生制度＆男女共同参画社会
第 14 回　よき社会人となるために
第 15 回　本講義のまとめ

（出典:『三重大学人文学部　講義概要（シラバス）2008 年度』抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学部の教育目標である、専門的知識と豊かな教養に基づき、広い視野と柔軟な思考力をもった人材の育成を実現するために、専門性と学際性を考慮した教育課程を編成している。

また、学生の多様なニーズに配慮し、他大学、海外協定校等との単位互換制度を整備すると共に、キャリアアップ教育も教育課程に位置付けている。

これらのことから、主たる関係者である学生及び社会の期待を上回ると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部の授業形態は基本的に講義と演習で、その割合はほぼ３：２となっている。講義には一人の担当者が行うものと、より広い視点をもたせるためのオムニバス形式のものとがある。能動的学習のため、講義とともに演習を平行して履修するよう配慮されている。学科・コース等の選択必修の講義、演習科目については、原則として専任教員が担当することになっている。

両学科とも基礎的な技能を習得するため一年次に全員がオリエンテーションセミナーを履修する。これは全学の教育目標に沿った PBL 教育の一環と位置付けている。

文化学科では、その地域全般について幅広い知識を得ることを目指して、専門分野を決める前の２年生を対象にオムニバス形式の地域ごとの「地域総論」（全教員が担当）を必修としている。また、専門教育では、講義と平行して、専門演習の 12 単位の履修を義務付け、能動的な学習を推進している。（表３－１－１）

（表３－１－１　文化学科履修例）

地域文化専修；日本研究（単位数）

<table>
<tr><th>年次</th><th></th><th>演習
(12)</th><th>学科選択必修科目
(8)</th><th>地域必修科目
(18)</th><th>自由選択科目
(38)</th></tr>
<tr><td>1</td><td>オリエンテーションセミナー（２）</td><td></td><td rowspan="4">比較思想（２）
比較社会論（２）
比較文化論（２）
比較地域論（２）</td><td></td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>2</td><td></td><td rowspan="3">日本思想演習（４）
日本地誌演習（４）
アジア・オセアニア思想演習（４）</td><td>日本研究総論（２）</td></tr>
<tr><td>3</td><td></td><td rowspan="2">日本の歴史（４）
日本の社会（４）
日本の文学（４）
日本の風土と地誌（４）</td></tr>
<tr><td>4</td><td>卒業研究（６）</td></tr>
</table>

法律経済学科では、社会科学の基礎知識の習得と専門分野の動機付けのため、１年次後期にオムニバス形式の「基礎総合科目」（全教員担当）を必修科目として開講している。専門演習は卒論演習と位置付けられ、４単位必修となっている。少人数確保のため、基本的に 12 名を上限としている。（表３－１－２）

（表３－１－２　法律経済学科履修例）
法政コース・統治システム履修プログラム（単位数）

年次		演習（４）	基礎総合科目（４）	専門基礎科目（８）	履修プログラム科目（16）	コース内自由選択科目（12）	自由選択科目（32）
1	オリエンテーションセミナー（２）		基礎総合科目Ａ（２） 基礎総合科目Ｂ（２）	憲法（４） 民法総則（４）			
2					憲法制度論（２） 政治学原論（４） 行政学（４） 政策過程論（２） 行政法総論（４）	行政法各論（２） 行政救済法（２） 地方自治論（４） 環境法（２） 国際関係論（４） 現代裁判論（２）	
3		憲法（４）					
4	卒業研究（６）						

各教員の学習指導法の改善を目指し、FD 活動で各種アンケートを基に指導方法を議論している。それに基づいて「小グループによる PBL 授業を取り入れる」「毎回、講義内容に関する問題を課し、その回答の確認を通じて講義の理解度を確認する」「出席カードに質問やコメントを記入させ、次回に回答する」（『講義概要（シラバス）』2007 年度）などの取組を行っている。

法律経済学科国際法関係の授業では、国際的な舞台で活躍する人材の育成を目指し、文部科学省の“I in U”プランを用いて国際機関等に勤務している邦人職員を講義のゲストスピーカーとして招聘し、学生に国際機関の実務内容に触れる機会を設けている。（図３－１－１）

これらの工夫の結果、学生による「授業改善のためのアンケート」では教員の熱意、授業の準備をはじめとして、全体として高い評価を受けている。（表３－１－３）

（図３－１－１　文部科学省“I in U”プランホームページ）

（表３－１－３　学習指導上の工夫に対する評価）

	項　目	平均値
Q03	シラバスの記述は適切だった	3.99
Q04	授業の準備はよくなされていた	4.23
Q05	授業内容がわかりやすく、理解度できた	3.74
Q06	学生からの質問や提出した課題に対して適切に対応していた	3.89
Q07	授業に対する教員の熱意が感じられた	4.14
Q08	自習学習のための教材・資材等の提供が適切だった	3.68
Q09	成績評価方法が事前に明確にされていた	4.02
Q14	教科書や補助教材は適切で有効に使われていた	3.77
Q15	明瞭で聞き取りやすい話し方だった	3.96
Q16	板書やＯＨＰなどの資料提示は見やすかった	3.74
Q17	教室設備は適切だった	3.89
Q18	ほぼ時間通りに授業が始まり、時間通りに終わった	4.10
Q29	レポートの内容や量は適切であった	3.67

（出典：『2007 年度三重大学人文学部における FD 活動報告書』抜粋）

＊「平均値」は１：「あてはまらない」～５：「あてはまる」の平均を出したもの。

シラバスは 2006（平成 18）年度から電子シラバスが導入され、学生はウェブ上で確認できる体制となっている。シラバスは、全学統一のフォーマットが定められ、授業の目標、各回の内容、全学の目標との関連、評価基準等が明示されている。これにより各教員が計画的・体系的な授業を行うことを従来以上に意識することとなり、2007（平成 19）年度の学生による授業アンケートの「シラバスの記述は適切だった（趣旨に沿っていた）」に対して「ややあてはまる」「あてはまる」とした学生は 73.5%であり、これは教員がシラバスに沿って、計画的な授業を行っていることを裏付けている。

（表３－１－４　シラバス例）

シラバス基本情報

授業科目名・単位数	2005 年度以降入学生用（新カリキュラム）	法哲学 (Legal Philosophy)	4 単位
	2004 年度以前入学生用（旧カリキュラム）	法と政治Ｉ〔法哲学〕(Legal Philosophy)	4 単位
担当教員	○○○○		
履修可能年次	2～4		
開講学期	後期		
時間割	月曜日・5～6 時限 木曜日・3～4 時限		

授業内容・授業計画

授業形態	講義
授業の目的・概要	法に従わなければならないという現象の考察は、法に対する個人の観点から法に従う行動を分析するアプローチと、法が社会の中で果たすべき役割を根拠にしてその拘束力を考えるアプローチに分けることが可能である。本講義では、後者の観点での法の存在根拠について、法概念についてのいろいろな見解と重ね合わせながら議論を展開したい。
学生の到達目標	法の存在および拘束力について、法思想および現代の法理論の観点から理解を深めることができる。
本学教育目標との関連	「感じる力」= 30%、「考える力」= 50%、「生きる力」= 10%、「コミュニケーション力」= 10%

成績評価方法と基準	テスト(前半)50%、テスト(後半)50%
授業改善への工夫	学生の授業評価アンケートの結果等を参考にして適宜対応する。

授業計画・学習の内容と課題	
学習内容	学習課題(予習・復習)
第１回　はじめに 第２回～第３回　法哲学とは何か 第４回～第５回　法の拘束力についての予備的考察 第６回～第９回　古代ギリシア・ローマ時代の自然法理論 第１０回～第１３回　キリスト教的自然法理論 第１４回～第１７回　社会契約論～近代自然法思想 第１８回　テスト(前半部) 第１９回～第２２回　近代の法理論 第２３回～第２６回　法実証主義 第２７回～第２９回　法理論としての法解釈学 第３０回　テスト(後半部) ただし、内容は暫定的なものであり、変更することがあり得る。	講義を批判的に聴講し、参考資料を調べたり、質問をよせたりする。

（出典：『三重大学 web シラバス』抜粋）

また、大学全体で毎年実施している「教育に対する学生の満足度調査」によると、「授業履修に役立つ適切なガイダンス」が全学平均とほぼ同様であるのを除いてすべてで全学平均を上回っている。特に「ゼミなどの小人数課題探求型の授業」「卒業研究指導」についての満足度が極めて高いことから、全学の教育目標の中の「考える力」「生きる力」の育成が実践されていることが裏付けられる。

（表３－１－５　教育に対する満足度）

項　目	人文学部		全学	
	平均値	満足群	平均値	満足群
三重大学の教育全般について	3.88	69.7	3.66	61.8
自己学習（主体的学習）ができる環境	4.12	76.8	3.90	68.8
授業履修に役立つ適切なガイダンス	3.53	52.3	3.54	55.6
シラバスの有用性	3.86	68.0	3.66	60.7
受講したい授業が受けられるシステム	3.82	66.1	3.72	63.3
視聴覚機器などの教室内の教育設備	3.94	71.8	3.77	64.8
成績評価方法の明確さ	3.77	66.1	3.65	61.2
語学系以外の共通教育の授業	4.03	79.2	3.65	63.4
共通教育の語学系授業	3.67	60.7	3.49	55.2
IT に関連した授業	3.49	49.4	3.45	50.4
幅広い教養を身につけられる教育の提供	3.95	68.2	3.68	61.5
学部専門の授業	4.16	81.9	3.94	72.4
自分の所属する学部（学科等）のカリキュラム（教育課程）	4.21	78.9	4.03	73.8
ゼミなどの小人数課題探求型の授業	4.22	78.8	3.85	67.3
教員の教育に対する熱意・信念	4.06	72.4	3.86	68.9
教員の教育技術	3.87	67.2	3.68	62.2
卒業研究指導	4.81	89.4	4.21	77.0

（出典：『2007 年度三重大学教育満足度調査結果』抜粋）

＊「平均値」は１：「非常に不満」～６：「非常に満足」の平均を出したもの。
「満足群」は４～６の合計の全体に対する割合を出したもの。

教育設備として、人文学部専門校舎には、講義室として 200 名規模が１室、80～90 名規模が３室あり、これ以外にコンピュータを備えた IT 専用の講義室が１室ある。演習室は９室あるが、このうち１室を IT 演習室としている。各教室にはプロジェクターとスクリーン

を設置し、無線 LAN も配備されているので、インターネットに接続しながらの講義、演習が可能となっている。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

科目の履修については、適切な段階で行うようにするため各科目には履修年次を指定している。また、法律経済学科では、年間履修申告単位数の上限を 60 単位と定め、履修要項に記載するとともにガイダンスの機会に周知し、単位の実質化を図っている。

（表３－２－１　履修年次指定例）

授業科目	単位	選択履修年次
日本思想演習Ａ～Ｆ	各２	２・３・４
日本歴史演習Ａ～Ｈ	各２	２・３・４
日本歴史総合演習Ａ～Ｂ	各２	４
日本地誌演習Ａ～Ｄ	各２	３・４

（表３－２－２　法律経済学科の履修制限）

○履修申告制限

１年間に履修申告可能な単位は、共通教育を含めて 60 単位をこえないものとする。ただし、卒業研究、資格関係科目を除く。

（出典：『三重大学人文学部履修要項』抜粋）

授業時間外への学習については従来から各教員が宿題、レポートなどを課すことにより行ってきたが、現在では、大学として e-learning システムである Moodle が用意され、それを用いて、教材の提示、レポートの提出、質疑応答等の指導が行えるようになった。人文学部では 2007（平成 19）年 12 月現在約 60 の授業がこれを用いている。

2005（平成 17）年度に学生共用スペースを整備し、それぞれに学生用のコンピュータを配置した。授業時間後も TA を配置し、夜 8 時まで使用可能としている。また、2007（平成 19）年度には自習室を設け、学生が空き時間を有効に利用して授業の準備等を行うことができるようになった。

（表３－２－２　三重大学 Moodle 画面）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

授業形態は基本的に講義と演習を組み合わせ、教育目標に沿ってそれぞれの科目を適切な段階で履修する仕組みとなっている。PBL 教育や Moodle を導入することにより主体的な学習を促進しており、教室設備、自習室などでこれらを支援している。これに対してこの項目の主たる関係者である学生から高い評価を受けており、期待を上回る水準であると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部では、４年次まで留年はなく進級するため、両学科とも各コースに応じた単位修得状況を基に、卒業判定会議において卒業時の達成状況を把握・評価している。

その結果、卒業延期者、退学者、休学者は少ないとは言えないが、計画的な履修を行うよう指導しており、４年次における卒業者の率は年々上がっている。

（資料Ａ－２-2007 入力データ集：No.４－７　卒業・修了者）

（資料Ａ－２-2007 入力データ集：No.４－５　学生(休学者・退学者・転部転科者・留年者)）

（表４－１－１　人文学部卒業者割合）

	構成比（卒業者/４年次在籍者数）
2004 年度	78.7%
2005 年度	80.4%
2006 年度	80.9%
2007 年度	83.9%

学位取得のための卒業論文指導（卒業研究）には多くの時間が充当され、きめ細やかな指導を行っている。本学部は分野が多様で一律に水準を検証することはできないが、卒業論文審査では主査と副査による審査が行われており、一定のレベルにまで達しないようであれば提出まで至らないか、あるいは、提出しても不合格と判定しており、一定の水準は保たれている。さらに、他の教員、学生も加えた卒業論文の発表会が行われている分野もある。

また、本学部では、教員免許、図書館司書資格、学校図書館司書教諭資格及び学芸員資格の取得が可能であり、毎年資格取得の実績を上げている。

これらの状況から、学部全体として教育の成果や効果は上がっている。

（表４－１－２　資格取得者件数（学部一括申請分））

年度	教員免許							学芸員
	中学一種			高校一種				
	国語	社会	英語	国語	地歴	公民	英語	
2003	2	10	4	1	24	9	7	22
2004	0	6	9	11	22	20	9	27
2005	3	7	11	6	13	15	16	24
2006	5	12	10	9	11	13	17	26

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

三重大学、人文学部の教育理念と目的に照らした学生の評価は、三重大学が 2004（平成16）年度以降毎年実施している「教育満足度調査」に見ることができる。下記の項目ではいずれも全学平均を上回っているが、特に「ゼミなどの小人数課題探求型の授業」「卒業研究指導」についての満足度が高いことから、全学の教育目標の中の「考える力」「生きる力」の育成に役立っていることが裏付けられる。

（表４－２－１　学業成果に関する満足度）

項　目	人文学部		全学	
	平均値	満足群	平均値	満足群
三重大学の教育全般について	3.88	69.7	3.66	61.8
幅広い教養を身につけられる教育の提供	3.95	68.2	3.68	61.5
学部専門の授業	4.16	81.9	3.94	72.4
自分の所属する学部（学科等）のカリキュラム（教育課程）	4.21	78.9	4.03	73.8
ゼミなどの小人数課題探求型の授業	4.22	78.8	3.85	67.3
卒業研究指導	4.81	89.4	4.21	77.0

（出典：『2007 年度教育満足度調査結果』抜粋）

＊「平均値」は１：「非常に不満」～６：「非常に満足」の平均を出したもの。
「満足群」は４～６の合計の全体に対する割合（％）を出したもの。

授業の成果については、2003（平成 15）年度から FD 委員会のもとで、学生による「授業改善のためのアンケート」を年２回実施してきた。得られたデータの分析からは、人文学部の授業に対する学生の評価はおおむね良好であることが明らかである。

（表４－２－２　学業成果に関する学生の評価）

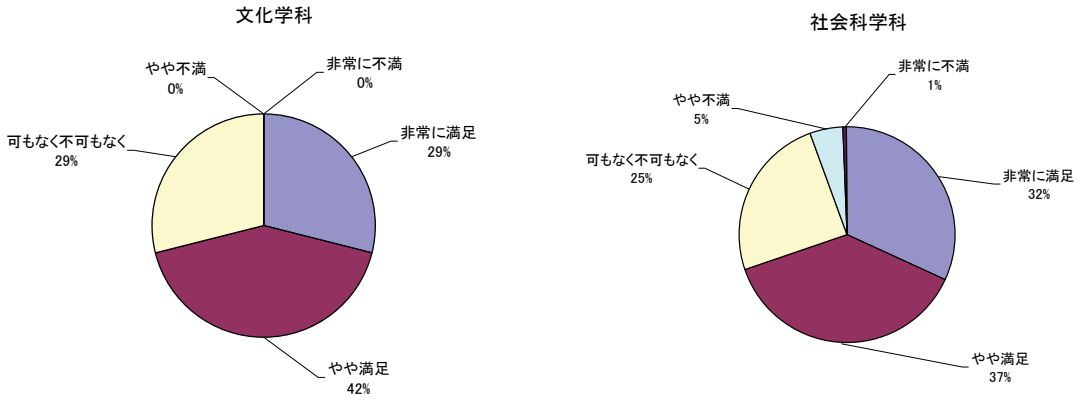
	項　目	平均値
Q01	あなたの受講態度はよかった	3.60
Q02	この授業が目標としていたことが達成された	3.67
Q05	授業内容がわかりやすく、理解度できた	3.74
Q10	総合的に判断して、この授業に満足できた	3.92
Q11	学業への興味・関心が高まった	3.87
Q12	新しい知識・考え方・技術などが獲得できた	4.01
Q13	知的に刺激され、考えるきっかけが与えられた	3.89

（出典：『2007 年度重大学人文学部における FD 活動報告書』）

＊「平均値」は 1:「あてはまらない」～5:「あてはまる」の平均。

卒業の時点における教育成果ないしはその達成状況を把握する試みとして、2004（平成16）年度から人文学部において卒業時にアンケートを実施し、その結果について組織委員会で詳細な検討を行っており、2007（平成 19）年度の調査では、全体として約７割から「非常に満足」または「やや満足」との評価が得られている。これらの状況から見て、学部全体として教育の成果や効果は上がっている。

（図４－２－１　卒業時の満足度）



（出典：『2007 年度卒業時・修了時アンケート結果報告』抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部の教育分野は多岐にわたり、卒業時の学力、資質、能力などを客観的に測定することは困難であるが、各学科のコースが設定する達成度を満たした卒業者数の割合は上がっている。また、学生の「授業に関するアンケート」、「教育満足度調査」、「卒業時アンケート」などの結果から、学生から学業の成果に対して高い評価を得ている。

これらのことから、主たる関係者である学生の期待に十分応えていると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

本学部の教育目的である、専門的知識と豊かな教養に基づき、広い視野と柔軟な思考力をもった地域社会や国際社会で活躍できる人材の育成を反映し、学生の就職先は様々な職種にわたり、地域文化、地域社会の発展に寄与している。

文化学科では教員や教育学習支援関連が特徴的であり、社会科学科では公務員の割合と多様な産業への就職が特徴となっており、学科の特性を反映した進路状況であることから、見て教育の成果や効果は上がっている。

（表５－１－１　2007 年度就職状況）

	卒業者	卒業者の内訳			就職希望者の内訳		就職者の就職先内訳				就職率
		就職希望者（A）	進学者	その他	就職者（B）	未定者	企　業	官公庁	教　員	その他	B/A%
文化学科	127	96	9	22	90	6	77	8	5		93.8%
社会科学科	180	153	8	19	151	2	125	23	3		98.7%
計	307	249	17	41	241	8	202	31	8		96.8%

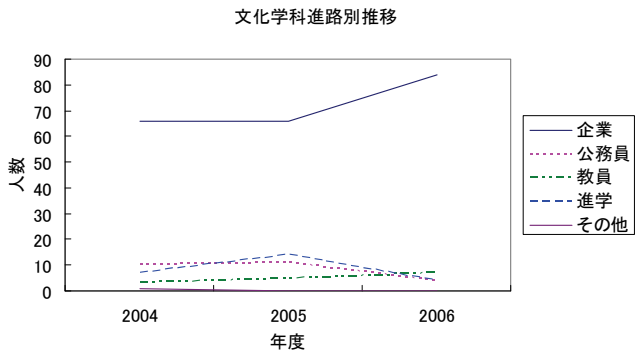
（出典：平成 20 年度三重大学概要抜粋）

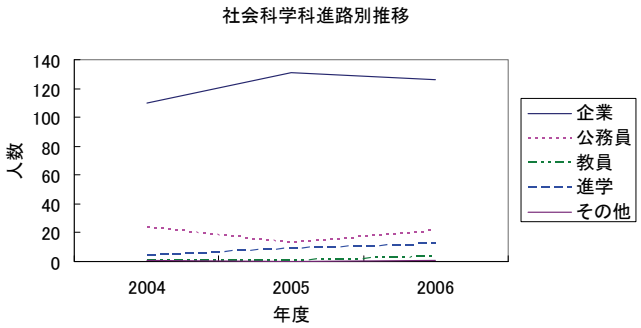
（表５－１－２　就職率推移）

	文化学科	社会科学科	人文学部
2004 年度	95.2%	87.7%	90.4%
2005 年度	92.1%	93.5%	93.0%
2006 年度	96.0%	93.2%	94.0%

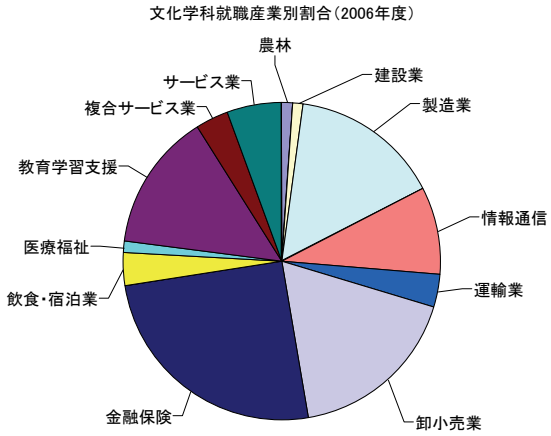
（出典：人文学部学生支援委員会『就職活動の手引き』2006～2008 年度　抜粋）

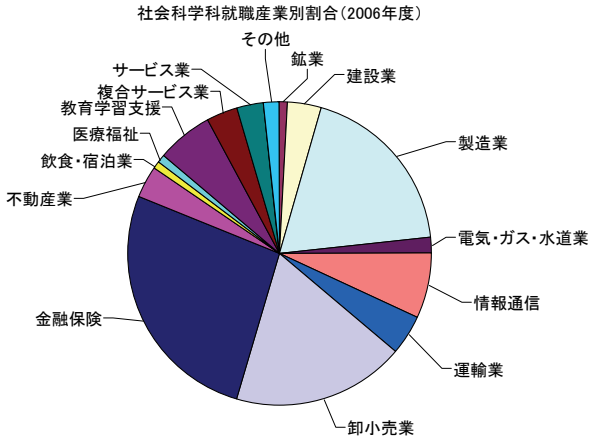
（図５－１－１　学科別進路別推移）





（図５－１－２　学科別就職産業別割合）





（出典：人文学部学生支援委員会『就職活動の手引き』2006～2008 年度の資料よりグラフ化）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

2004（平成 16）年度、2005（平成 17）年度、2006（平成 18）年度の卒業生に対して全学的に行われた『卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査報告書』によると、以下のように「大学の学習や研究によって、力がどの程度身についたか」に対して、項目１、２、７、８、９、14、15 などで比較的高い数値を保っているのは、大学の目的である「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」の育成が評価されたものであり、23 から 28 の様々な力は「生きる力」に対する高い評価である。これらにさらに 18、20、21 などを合わせると学部の目的である「広い視野と柔軟な思考力をもった」人材の育成が評価されたものであると見ることができる。

一方で、「外国語でコミュニケーションする力」は相変わらず低い数値にとどまっているが、これに対しては 2005（平成 17）年度に本学部所属の英語教員が担当する共通教育において TOEIC による実践的な教育を導入することで対応しており、この教育を受けた学生が卒業する 2008（平成 20）年度以降成果が現れる。

（表５－２－１「大学の学習や研究によって、力がどの程度身についたか」（人文学部卒業生））

卒業年度	2004	2005	2006
1 広い視野で多面的に考える力	2.85	2.64	2.79
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	2.72	2.69	2.77
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.39	3.29	3.23
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.07	3.02	2.87
9 日常的なコミュニケーションをする力	3.07	2.89	2.79
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.61	1.87	1.66
14 文章作成や文章表現の力	2.74	2.62	3.06
15 情報を収集して適切に処理する力	2.87	2.73	2.74
18 人間や社会についての理解・知識	2.85	2.82	2.89
20 一般常識	2.83	2.67	2.85
21 基礎学力	2.80	2.64	2.81
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	2.91	2.6	2.53
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	2.87	2.64	2.70
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	2.89	2.58	2.64
26 意欲的に物事に取り組む力	2.80	2.64	2.74
27 自立的に自らが決断する力	2.89	2.69	2.74
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	2.89	2.71	2.68

＊４段階評価の平均を出したもの。

（出典：『卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査報告書』2005,2006,2007 年度抜粋）

上記で挙げた項目に対する事業所側の評価は、同様に外国語によるコミュニケーションの評価は低いものの、他の項目については高い評価を得ている。

（表５－２－２　人文学部卒業生に対する事業所の評価）

卒業年度	2005	2006
1 広い視野で多面的に考える力	2.97	3.18
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	3.03	3.39
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.41	3.33
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.19	3.25
9 日常的なコミュニケーションをする力	3.32	3.36
10 外国語でコミュニケーションをする力	2.22	2.18
14 文章作成や文章表現の力	3.03	3.29
15 情報を収集して適切に処理する力	2.95	3.21
18 人間や社会についての理解・知識	3.26	3.22
20 一般常識	3.34	3.43
21 基礎学力	3.56	3.71
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	3.32	3.23
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.37	3.25
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	3.33	3.19
26 意欲的に物事に取り組む力	3.41	3.46

27 自立的に自らが決断する力	2.86	3.04
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	3.24	3.32

＊４段階評価の平均を出したもの。2004年度卒業生については学部別に集計していない。
（出典：『卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査報告書』2006,2007年度抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

卒業生の進路状況は、各学科の専門性に沿った就職状況となっており、本学部の目指す専門的知識と豊かな教養に基づき、広い視野と柔軟な思考力をもった人材の育成がなされている。また、関係者からの評価では、外国語の能力に対して低い評価結果となっているものの、全体的には高い満足度が得られており、教育の成果や効果は上がっている。

これらのことから、主たる関係者である、学生、地域社会の期待に十分応えていると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「FD 活動による教育方法の改善」（分析項目Ⅰ、Ⅲ）

(質の向上があったと判断する取組)

本学部は 2004（平成 16）年度から本格的な FD 活動を行ってきた。学生による「授業改善のためのアンケート」を基に問題点を検討し、グループまたは全体で個別的教員の試みについて議論し、これに外部からの講師の講演会等を組み合わせることにより、授業の準備から授業方法においてより一層改善を行うようになった。

2004（平成 16）年度以降、各授業において学生による「授業改善のためのアンケート」を行っている。教育方法については、2004 年度、2005（平成 17）年度では４段階、2006（平成 18）年度、2007（平成 19）年度では５段階になっており、また質問項目のニュアンスも異なるため単純な比較はできないが、それぞれを比較するとほぼ同値か、やや上向きの数値を示している。

（表Ⅲ－１　教育方法に関する学生の評価）

項目	2004 年度	2005 年度	2006 年度		2007 年度	
	「非常によい・よい」	「非常によい・よい」	「あてはまる・ややあてはまる」	どちらともいえない	「あてはまる・ややあてはまる」	どちらともいえない
教員の授業の準備	94.1%	96.3%	81.9%	13.8%	82.8%	13.7%
教員の熱意	91.2%	93.5%	78.7%	16.9%	79.1%	17.0%
話し方の明瞭さ	79.7%	82.2%	70.8%	19.6%	71.1%	20.9%
板書等の提示の適切さ			60.2%	25.8%	62.3%	25.6%

（出典：『三重大学人文学部における FD 活動報告書』2004 年度～2007 年度　抜粋）

これら教育方法の改善に基づく成果については、以下のように、「授業改善アンケート」の関係する項目によると、2004 年度と 2005 年度、2006 年度と 2007 年度を比較してほぼ同値か、やや上向きの数値を示しており、授業の成果が上がっていると評価されている。

（表Ⅲ－２　授業の成果に関する学生の評価）

項目	2004 年度	2005 年度	2006 年度		2007 年度	
	「非常によい・よい」	「非常によい・よい」	「あてはまる・ややあてはまる」	どちらともいえない	「あてはまる・ややあてはまる」	どちらともいえない
理解できた	72.6%	75.3%	64.0%	23.2%	63.6%	24.3%
興味の高まり	79.8%	81.8%	67.4%	23.3%	69.4%	23.6%
総合的に満足	79.9%	81.8%	71.2%	19.4%	71.6%	20.3%

（出典：『三重大学人文学部における FD 活動報告書』2004 年度～2007 年度　抜粋）

以上のことから、FD 活動に基づく継続的な教育方法の改善によって、学生の理解力など教育の成果が上がっていると判断する。

２．人文社会科学研究科

Ⅰ　人文社会科学研究科の教育目的と特徴　・・２－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・２－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・２－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・・２－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・・２－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・・２－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・２－14
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・２－16

Ⅰ　人文社会科学研究科の教育目的と特徴

１．三重大学の基本理念と教育目的：

三重大学の中期目標において基本理念は「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」というミッションステートメントにまとめられ、これに基づき教育全体及び大学院教育の目標が設定された。

○三重大学の基本理念と目的

〔基本理念〕
三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ 「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕
（１）教育
三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

１　教育に関する目標
○　（教育全体の目標）
「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。
・（大学院教育）
学際的・独創的・総合的視野を基盤にした専門的研究を通して、地域・国際社会に貢献できる研究者及び高度専門職業人を育成する。

（出典：国立大学法人三重大学　中期目標抜粋）

２．人文社会科学研究科の理本理念：

三重大学の基本理念、中期目標に基づいて、人文社会科学研究科は、2007（平成 19）年に従来の理念・目的を明文化し、各専攻の理念と共に、研究科規程に記載した。

○人文社会科学研究科及び専攻の目的

人文社会科学研究科は、人文社会科学の諸分野における高度の専門知識に基づき、狭い専門領域にとらわれず、学際的、総合的な教育研究を行うことにより、複雑化、多様化する現代社会に柔軟に対応でき、創造的な知性と国際的な視野をもった研究者及び専門的職業人を育成することを目指す。

地域文化論専攻は、各地域に固有の文化を高度な専門性とともに学際性・総合性も視野に入れ、人文諸科学の様々な研究視点から探究することを教育研究の目的とし、地域文化の理解と発展等に指導的役割を発揮しうる人材を育成することを目指す。

社会科学専攻は、社会の諸問題を社会科学の視点から高度な専門性と幅広い視野を持って考究することにより、地域社会に貢献することを教育研究の目的とし、地域における政策形成、企業活動等に指導的役割を発揮しうる人材を育成することを目指す。

（出典：国立大学法人三重大学　人文社会科学研究科規程抜粋）

３．人文社会科学研究科の特徴

①有職者の積極的な受け入れ

三重大学大学院は多様な学生を受け入れ、地域・国際社会に貢献できる研究者及び高度専門職業人を育成することを目標としている。これに基づき、人文社会科学研究科では、有職者を積極的に受け入れる体制を整えている。夜間開講授業を履修することによって原則２年間で必要な単位を履修する標準在学コースの他、昼間開講授業と夜間開講授業を受講することによって、１年間で必要な単位を履修できる短期在学コースを用意している。また、職業等に従事しながら、個人の事情に応じて、柔軟に標準修業年限（２年）を超えて履修し学位等を取得できるようにする長期履修学生制度も導入し、有職者への利便を図っている。

②専攻共通科目「三重の文化と社会」

人文社会科学研究科はその目的として「学際的、総合的な教育研究」を謳っており、これを実現する科目として 2001(平成 13)年度より「三重の文化と社会」を設置している。この科目は、本研究科の地域文化専攻、社会科学専攻の両専攻共通科目として開講され、受講生が自ら地域の課題を見出し、その解決法を探ることによって、大学の理念である「感じる力、考える力、生きる力」を身につけることができる特色のある科目である。

［想定する関係者とその期待］

関係者として、在籍する院生と修了生を中心とし、間接的には院生を送り出す三重県を中心とする近県の住民、また、卒業後彼らを受け入れる地元を中心とする企業、自治体等を想定している。院生からは専門的職業人または研究者として自立する力を付けることが期待され、地元住民、企業等からは地元で活躍する人材の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

人文社会科学研究科は、人文社会科学の諸分野における高度の専門知識に基づき、学際的、総合的な教育研究を行うために、地域文化論専攻と社会科学専攻の２専攻（修士課程）を設置している。地域文化論専攻には、地域社会文化論専修と地域言語文化論専修を、社会科学専攻には、地域行政政策専修と地域経営法務専修を置いている。

（表１－１－１　人文社会科学研究科教員配置(2008 年１月１日現在)）

専攻	専修	研究指導教員	研究指導補助教員
地域文化論専攻	地域社会文化論	27（２）	0
	地域言語文化論	24	1
社会科学専攻	地域行政政策	14	2
	地域経営法務	15	1

（　）内は特任教員で内数

（表１－１－２　人文社会科学研究科入学定員及び現員(2008 年５月１日現在)）

区　分	１年次		２年次		合計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員
地域文化論専攻	５	13	５	23	10	36
社会科学専攻	５	11	５	13	10	24
計	10	24	10	36	20	60

（出典：平成 20 年度三重大学概要抜粋）

（資料Ａ－２-2006，2007 入力データ集：No.３－１　学生（年次別））

教員は各専攻、専修ごとに適切に配置されている（表１－１－１）。従来は、研究指導教員は教授のみとしていたため､場合によっては必要な分野に指導教員がいないこともあり、その分野の学生に不利な状況となっていた。そこで、2007（平成 19）年度より、設置基準に基づいた資格基準を設定し、それを満たしている場合には准教授でも研究指導教員となれるものとした。現在では採用、昇進の際に、教授、准教授の場合には研究指導教員資格を、講師の場合には授業担当教員資格（研究指導補助教員）を審査し、基準をクリアできない場合には採用、昇進を行っていない。これにより、諸分野における高度の専門知識に基づき、学際的、総合的な教育研究を行う体制を整備している。

（資料Ａ－２-2006，2007 入力データ集：No.２－１　専任教員（年次別））
（資料Ａ－２-2006，2007 入力データ集：No.２－６　本務教員（専門分野別））

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

学部教育の改善に向けた FD 活動は、2003（平成 15）年度から FD 委員会を組織して授業改善のためのアンケートを基に実施し、その内容を『FD 活動報告書』としてとりまとめている。

2007（平成 19）年度からは大学院教育に特化した FD 研修会を実施しており、以下の５

点に関連した問題点の掘り起こしが行われた。個々の教員はこれらの活動を基に、授業内容や方法の改善に努めており、これらの活動に対しては「授業改善のためのアンケート」の結果において、一定の評価が得られている。

（表１－２－１　2007年度FD研修会のテーマ）

①「一般選抜」「社会人特別選抜」「外国人留学生特別選抜」の３種の選抜方法によって入学した学生に適応した指導方法
②大学院入試方法の評価
③修士論文発表会の意義
④その他

（出典：『2007年度三重大学人文学部におけるFD活動報告書』抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科及びその専攻は、地域・国際社会に貢献できる研究者及び高度専門職業人を育成するため、学際的・独創的・総合的視野を基盤にした専門的研究が行えるよう構成されている。教員については、大学院教育を行う資格を前提として採用、昇進を行っている。

大学院に特化したFD活動も2007(平成19)年度に開始し､｢授業改善のためのアンケート｣の結果も良好である。

以上のことから、この項目の主たる関係者である院生の期待に応える水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

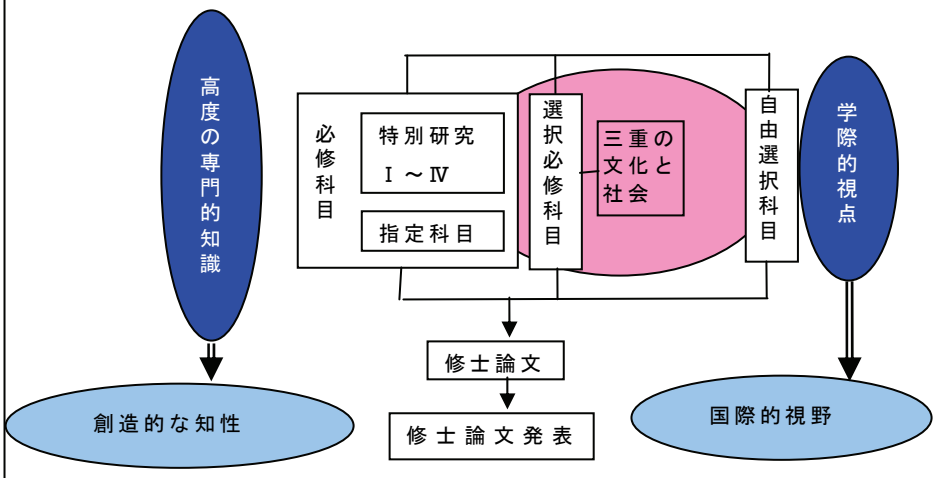
（観点に係る状況）

地域文化論専攻の地域社会文化論専修では、歴史、哲学･思想、地理･地誌学、文化人類学､社会学･社会心理学､図書館情報学から特定の分野を中心に､地域言語文化論専修では、日本語、中国語、英語、ドイツ語、フランス語の言語･文学を中心に研究を進める。それぞれ必修、選択科目から所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に学位「修士（人文科学)」を授与している。

社会科学専攻の地域行政政策専修及び地域経営法務専修は、法律、経済、政治のいずれかを中心としながら、研究を進めるものであり、所定の課程を修了すると「修士（社会科学)」の学位が授与される。

指導教員が開講する科目を中心とした必修科目や隣接諸科目との体系性を重視した選択必修科目を配置することによって、高度な専門性に基づく学際的カリキュラムを設定している。

（図２－１－１　人文社会科学研究科履修のしくみ）



註：社会科学専攻と短期在学コースは特別研究ⅠⅡのみ履修

（表２－１－１　人文社会科学研究科履修単位）

専攻名	コース	必修科目	選択必修科目	自由選択科目	計
地域文化論専攻	標準	12	10	8	30+修士論文
	短期	8	14	8	30+修士論文
社会科学専攻	標準 短期	8	14	8	30+修士論文

（三重大学人文社会科学研究科『履修の手引き』抜粋）

両専攻に跨って開講されている選択必修科目として「三重の文化と社会」がある。これは、県下の１市町村をフィールドに選び、受講生の専門に即した研究を行うことで、野外実習・現地発表会・報告書作成を含む、実践的な研究能力を育成するものである。2007（平成 19）年度の「三重の文化と社会」の概要・年間計画は、下記引用のシラバスに示す通りである。

（表２－１－２　三重の文化と社会シラバス）

授業の目的・概要	三重の文学・歴史・思想・社会・地理・環境・地方制度・地域産業と経済などを総合的に考究し、三重県地域の文化と社会の特色を明らかにする。受講生は、三重県（特定の市町村に限定されない）に関わる研究対象について、主に文献・資料を中心に研究を進める文献指向型か、県内の特定の市町村（年度ごとに指定する）を対象に、現地でのフィールドワークを中心に研究を進めるフィールドワーク型のいずれかを選び、各自の専門分野に即して研究を進めることになる。講義は受講生の研究発表と複数の教員を交えた討論を基本とし、集中講義方式（土・日曜、夏季休暇などを利用して年間 4～5 回の予定）で行う。また、フィールドワーク型では適宜、現地視察や実地調査などを行う。なお、研究成果は報告書等にまとめるとともに、学内や現地で発表会を行うものとする。

学習内容
三重の文化と社会Ⅱと合わせた年間計画は以下の通り（ただし＊はフィールドワーク型のみ）。 4 月　研究テーマの検討 5・6 月　＊ジェネラルサーベイ（現地の概要調査） 6・7 月　進捗状況の報告と調査計画の発表 8・9 月　現地合宿（現地調査及び研究成果中間報告） 10・11 月　研究成果報告 12 月 学内報告会／報告書（TRIO）原稿作成 1・2 月　＊現地報告会／報告書原稿作成

（出典：三重大学 web シラバス抜粋）

（表２－１－３　「三重の文化と社会」2006(平成 18)年度「三重の文化と社会」テーマ）

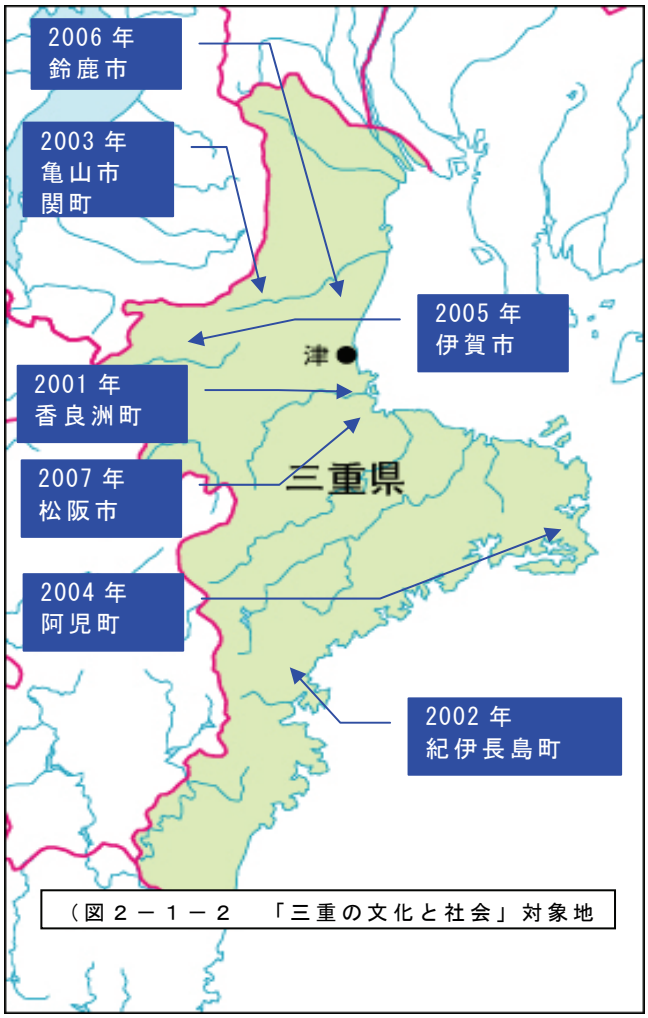
・戦略計画から総合計画へ　SUZUKA の戦略計画から学ぶ「戦略」の必要性
・高卒労働市場の変化へ～鈴鹿地域を事例として～
・鈴鹿市における PFI を導入した埋立処分場地建設に伴う最終処分地のあり方について
・日系南米の親子が語る、中学校生活
・鈴鹿山麓地域の親族構造
・大久保地区の年齢階梯のシステムとその変化がもたらしたもの
・大久保地区における方位観とその変化

（『2006（平成 18）年度「三重の文化と社会」研究報告書　鈴鹿市の研究』抜粋）

（表２－１－４　「三重の文化と社会」2007(平成 19)年度「三重の文化と社会」テーマ）

・小津安二郎の家族感
・戦国武将・蒲生氏郷と松阪の町づくり
・日本における動物保護の課題

（『2007（平成 19）年度「三重の文化と社会」研究報告書　松阪市の研究』抜粋）



（図２－１－２　「三重の文化と社会」対象地

この授業は、各専攻から１名ずつ計２名の教員が担当することになっている。受講生とも相談しながら毎年県内の対象地域を選定し、その自治体等とも連携を図りつつ、指導を行う。受講生はその地域に赴き、自ら地域の課題を発見し、それを他の受講者とも議論しながら解決法を模索し、それをまとめたものを現地報告会で発表することになる。この間、報告書を作成し、本研究科発行の地域交流誌『TRIO』にその概要を執筆する。必修とはなっていないが、この科目は高度な専門性に基づく学際的、総合的な教育研究を行うという本研究科の趣旨からして、専門性と学際性をつなぐ極めて意義深い科目であり、大学院のガイダンスの際に時間をとって詳しく説明をし、なるべく多くの学生が参加するよう薦めている。さらに、研究指導のための授業科目として、「特別研究」（必修は、地域文化論専攻が８単位、社会科学専攻と短期在学コースが４単位）を教育課程に明確に位置付けている。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生からの多様なニーズへの配慮として、本研究科内における他専攻科目の履修については、自由選択科目として、最大８単位までの単位履修を認めている。

（表２－２－１　両専攻間の単位履修状況）

	履修登録学生数	履修登録単位数
2004 年度	7 人	13 単位
2005 年度	4 人	10 単位
2006 年度	3 人	9 単位
2007 年度	3 人	5 単位

有職者や社会人への配慮として、夜間に２コマ分の授業(18:00-19:30、19:40-21:10)を月～金曜日まで開講することにより、昼間の授業に出席できない学生に対応している。学生の希望によっては、昼夜両方の授業を受講し、１年間で修了できる短期在学コースや、３～４年間をかけて必要単位を修得する長期履修学生制度も整備している。なお、有職者であり、研究科が適当と認めた場合には、特定課題研究を提出することで、修士の学位を授与できる体制も整備している。

また、大学間協定、学部間協定を結んでいる海外の大学院への派遣及び受け入れも行っており、2006(平成 18)年度には、東国大学（韓国）へ１名派遣を行い、リヨン第２大学政

治学院（フランス）からは１名を受け入れた。
　なお、大学院の授業は、科目等履修生にも開放しており、広く一般社会人が受講できるようにしている。
（資料Ａ－２－2006，2007 入力データ集：No.３－３　科目等履修生等）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
　期待される水準を上回る。
（判断理由）
　本研究科は、専門分野を中心とした必修単位・選択必修単位とより広い分野をカバーする自由選択科目、さらには地域を軸にそれらをつなぐ「三重の文化と社会」を組み合わせることにより、本研究科の目的に沿った履修を行うことができるようになっている。社会人を受け入れる体制も十分に整備されている。
　以上のことから、この項目の主たる関係者である院生、地元の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）
　本研究科の授業は、それぞれの専門分野の特性と教育の目的に照らして、講義と演習で開設しており、その割合は地域文化論専攻では１：１、社会科学専攻では７：３となっているが、特講でも少人数の場合が多く、実際には双方向的な授業となっている場合がほとんどである。
　ここでも分野別の科目をつなぐ存在として「三重の文化と社会」の意義は大きい。これを中心とした履修例としては表３－１－１、３－１－２のようなものがある。

（表３－１－１　地域文化論専攻履修例）
地域言語文化論専修；標準在学コース（単位数）

必修科目 (12)	選択必修科目 (10)	自由選択科目 （８）	
特別研究Ⅰ（２） 特別研究Ⅱ（２） 特別研究Ⅲ（２） 特別研究Ⅳ（２） 現代社会論特講（２） 現代社会論演習（２）	三重の文化と社会Ⅰ（２） 三重の文化と社会Ⅱ（２） 国際社会学特講（２） 国際社会学演習（２） フィールドワーク論特講（２）	地域社会論特講（２） 現代英語特講Ⅰ（２） 自治体における法政策特講（２） 福祉経済論特講（２）	修士論文

（表３－１－２　社会科学専攻履修例）
地域経営法務専修；標準在学コース（単位数）

必修科目 （８）	選択必修科目 (14)	自由選択科目 （８）	
特別研究Ⅰ（２） 特別研究Ⅱ（２） 地方自治論特講（２） 地方自治論演習（２）	三重の文化と社会Ⅰ（２） 三重の文化と社会Ⅱ（２） 行政学演習（２） 地方分権論特講（２） 地方分権と自治体行政特講（２） 自治体における法政策特講（２） 公共政策の政治哲学特講（２）	社会構造論演習（２） 日本近世史特講（２） 地域経済政策特講（２） 地域分析論特講（２）	修士論文

シラバスは 2007（平成 19）年度から電子シラバスが導入され、学生はウェブ上で確認できる体制となっている。シラバスは、全学統一のフォーマットが定められ、授業の目標、各回の内容、全学の目標との関連、評価基準等が明示されている（表３－１－３）。大学院生による「授業改善のためのアンケート」（2007 年度）の「シラバスの記述は適切だった（趣旨に沿っていた）」に対して「ややあてはまる」「あてはまる」とした院生は 88%であり、これは教員がシラバスに沿って計画的な授業を行っていることを裏付けるものである。

（表３－１－３　シラバスの記載例）

シラバス基本情報

授業科目名称	法哲学特講
英語表記	Legal Philosophy
対象学生・科目区分	人文社会科学研究科(修士課程)社会科学専攻・・・1・2 年次
開講学期・単位数等	前期・2 単位
開放科目	他専攻受講可能
担当教員	○○○○

授業内容・授業計画

授業形態	講義
授業の目的・概要	さまざまな法哲学的文献を講読することを通じて、伝統的な法哲学のいろいろな考え方に触れ、また法哲学の最近の傾向を踏まえて、その現代的課題を発見するとともに、それらの背景や前提となる諸理論を学ぶ。今年度はさしあたり、クリスティーン・コースガード(寺田俊郎ほか訳)『義務とアイデンティティの倫理学――規範性の源泉』(岩波書店、2005 年)を取り上げたい。
学生の到達目標	伝統的な法哲学の思想や最近の傾向、現代的な法哲学の諸問題について理解を深めることができる。
成績評価方法と基準	出席や発表の仕方、授業に対する貢献などを総合して判定する。
授業改善への工夫	学生の授業評価アンケートの結果等を参考にして適宜対応する。

授業計画・学習の内容と課題	
学習内容	課題
第１回　はじめに 第２回～第４回　伝統的法哲学の思想 第５回～第７回　法哲学の最近の傾向 第８回～第１５回　現代の法哲学的諸問題 ただし、参加者の意向や問題関心に応じて内容等を変更することがある。	概説書を読んで要約するとともに、疑問点を考える。 課題論文を読んで要約するとともに、疑問点を考える。

（出典：『三重大学　web シラバス』抜粋）

研究指導の体制は、学生の研究テーマに基づいて主指導教員を決定し、日常的な研究活動を指導している。学位論文の審査は、主査１名、副査２名以上による口頭試問により評価が行われている。

また、学位論文の発表会（修士論文発表会）を行うことにより研究科として一定レベルの論文が提出されるような仕組みを整えている。この発表会は専攻ごとに開催され、原則として全員が参加することになっている。学生にはあらかじめ選考基準を公開し、研究科長、専攻主任他２名の教員が選考にあたり、優秀な発表には研究科長賞を授与している。

（表３－１－４　修士論文発表会研究科長賞選考基準）

１．問題の所在が明確に提示されていたか？
２．研究の意義・独自性が明確に提示されていたか？
３．研究の成果が明確に提示されていたか？
４．論旨・構成は明瞭であったか？
５．分かりやすいように発表が工夫されていたか？

学習指導上の工夫として、「三重の文化と社会」ではフィールドワークによって実践を重視した教育活動を展開しており、その成果を現地報告会で発表し、さらに地域交流誌『TRIO』として刊行し、調査主体地域で活用されるなど教育効果を高める取組を行っている。

その他の科目においても多様な取組を行っており、学生の「授業改善のためのアンケート」では全体として高い評価を受けている(表３－１－６)。

（表３－１－５　『TRIO』の内容）

特集【１】異文化と接した三重の人々

鼎談　大黒屋光太夫と松浦武四郎
都築　正則×山本　命×遠山　敦
志摩からのアメリカ移民／田中　睦代
NPO が地域で取り組む多文化共生／和田京子
伊勢のガイジン／パオロ・バルバロ

特集【２】松阪市の研究

報告記録会／豊福　祐二、尾西　康充
日本における動物保護の課題／宇佐美有里
小津安二郎の家族観／畑　裕子
戦国武将・蒲生氏郷と松阪の町づくり／王星月

（人文社会科学研究科『TRIO』第９号目次抜粋）

（表３－１－６　授業改善のためのアンケート）

		平均値
Q05	授業内容がわかりやすく、理解できた	4.56
Q08	自習学習のための教材・資材等の提供が適切だった	4.36
Q14	教科書や補助教材は適切で有効に使われていた	4.36
Q15	明瞭で聞き取りやすい話し方だった	4.60

＊「平均値」は１：「あてはまらない」～５：「あてはまる」の平均を出したもの。

（出典：『2007 年度三重大学人文学部における FD 活動報告書』抜粋）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

どの授業でも少人数のため、大部分が対話・討論型授業になっており、主体的な学習が促進されているが、とりわけ、「三重の文化と社会」では、自らが地域の課題を発見し、その解決法を探るという学生主体の授業となっている。

履修指導については、入学時にオリエンテーションを実施すると同時に、履修科目を決定するにあたっては体系的かつ計画的な学習を行うよう指導教員が対応にあたっている。授業においても「学生からの質問や提出した課題に対して適切に対応している」「自習学習のための教材・資料等の提供が適切だった」とされており、単位の実質化が図られている（表３－２－１）。

さらに、大学院生専用の自習室を設置しており、カードキーにより自由に入室ができるようにしている。パソコンや自習用ブースを整備することにより、自主的な学習を促している。

（表３－２－１　授業改善のためのアンケート）

		平均値
Q03	シラバスの記述は適切だった	4.36
Q04	授業の準備はよくなされていた	4.60
Q06	学生からの質問や提出した課題に対して適切に対応していた	4.72
Q08	自習学習のための教材・資材等の提供が適切だった	4.36

＊「平均値」は１：「あてはまらない」～５：「あてはまる」の平均を出したもの。

（出典：『2007 年度三重大学人文学部における FD 活動報告書』抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

目的を達するために授業形態のバランスは適切である。また、「三重の文化と社会」において、フィールドワークや地域交流誌・現地発表会での研究成果の発表を通じて教育効果を高める学習指導法の工夫に努めているほか、全体として少人数教育により綿密な指導や能動的な学習を促す授業を行っており、自主的な学習環境も保障している。よって、この項目の主たる関係者である学生の期待を上回るものと判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

修了時の達成度については、単位修得状況、修了状況、学位取得状況、進路・就職状況などを基に把握・評価している。

修業年限通りに卒業している学生の割合は必ずしも多くはないが、これは安易に学位を授与せず、一定レベルの学力を要求していることを示している。

（表４－１－１　学位授与数と授与率）

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
学位（修士）授与数	9	14	9	15
学位授与率	60%	67%	56%	62.5%

（当該年度の学位授与数を２年前の入学者数で割った数値）

（資料Ａ－２-2007 入力データ集：No.４－５　学生(休学者・退学者・転部転科者・留年者)）

（資料Ａ－２-2007 入力データ集：No.４－７　卒業・修了者）

また本研究科は、ここ４年間で５名の教員免許取得者を出している。

（表４－１－２　教員免許取得者数）

	2004 年３月	2005 年３月	2006 年３月	2007 年３月
教員免許取得者数	０	２	２	１

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本研究科では2006(平成18)年度から「授業改善のためのアンケート」を実施している。ただし､授業ごとではなく､履修した全授業の総評としている｡これはFD委員会が担当し、毎年度末には『FD活動報告書』として刊行し、各教員に配付することにより、学生の授業に対する評価が共有されている。このアンケートにおける学業の成果に関する項目では、いずれも高い評価を得ている（表４－２－１)。

（表４－２－１　学業の成果に関する院生の評価）

		平均値
Q02	この授業が目標としていたことが達成された	4.36
Q05	授業内容がわかりやすく、理解できた	4.56
Q10	総合的に判断して、この授業に満足できた	4.60
Q11	学業への興味・関心が高まった	4.68
Q12	新しい知識・考え方・技術などが獲得できた	4.68
Q13	知的に刺激され、考えるきっかけが与えられた	4.64

＊「平均値」は１：「あてはまらない」～５：「あてはまる」の平均を出したもの。

（出典：『2007年度三重大学人文学部におけるＦＤ活動報告書』抜粋）

さらに、学生の教育に対する満足度を把握するため、2004～2007(平成17～19)年度に大学院生を含む全学で教育満足度調査を実施した。大学院においては、約７割の学生が教育全般に満足しており、８割の学生が「ゼミなどの小人数課題探求型の授業」「日常的な研究指導」「学位論文指導」に満足している。人文社会科学研究科の回答者は６名であったため、全体の満足度を十分に反映しているとは言えないが、平均値は教育に関するどの項目も全学を大きく上回っている。

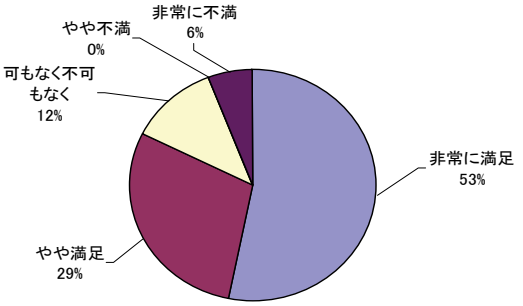
（表４－２－２　院生の教育に関する満足度）

	人文社会科学研究科	全学（修士課程・博士前期課程）	
	平均値	平均値	満足群
三重大学の教育全般について	4.83	3.96	70.5
学生の意向が教育に反映されるなど、三重大学大学院の教育を改善しようとする大学の姿勢	4.50	3.78	67.5
大学院の授業科目構成	4.17	3.73	61.5
大学院の授業	5.00	3.78	62.4
ゼミなどの小人数課題探求型の授業	5.33	4.33	81.1
最先端の研究や高度専門知識の教授	5.67	4.27	78.6
現場実習や現場体験	4.60	3.72	59.1
日常的な研究指導	5.50	4.37	81.2
学位論文指導	5.56	4.35	80.1

（『2007年度三重大学教育満足度調査結果』抜粋）

2008（平成20）年３月には、修了する院生を対象としてアンケート調査を行ったたところ、８割強から「非常に満足」または「やや満足」との評価を受けている。

（図４－２－１　修了時の満足度）



（出典:『2007年度卒業時・修了時アンケート結果報告』抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由
（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
修了時の達成状況は、単位修得状況等を基に把握・評価している。また、学生からの達成度評価に関しては、授業改善アンケート、教育満足度調査、修了時アンケートできわめて高い評価を得ており、教育の成果や効果が上がっていることを示している。これらのことから、この項目の主たる関係者の学生の期待に応えるものとなっていると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点５－１　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)
進路の状況は、進学者の割合は毎年高くないものの、就職状況は毎年 90%を超えており、創造的な知性と国際的な視野をもった研究者及び専門的職業人の育成という研究科の目的に沿った進路状況である。

（表５－１－１　修了後の進路状況）

	修了者（A）	修了者の内訳			就職希望者の内訳		就職者の就職先内訳				就職率（B／A）
		就職希望者	進学者	その他	就職者(B)	未定者	企業	官公庁	教員	その他	
2004 年度	19	11	1	7	10	1	5	3	2	0	90.9%
2005 年度	18	10	0	8	9	1	5	2	2	0	90.0%
2006 年度	12	9	2	0	9	0	3	3	3	0	100.0%
2007 年度	20	15	2	3	14	1	7	2	4	1	93.3%

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）
研究科独自に 2007（平成 19）年度に修了生を対象としたアンケートを行った。調査の対象としたのは、2005（平成 17）年度以降の修了生で、計 13 名より回答があった。「研究科で学び研究したことは、有意義であったか」「研究科で学んだ専門知識は社会に出てから役に立っているか」という２つの質問に対し、以下のような結果が得られた。

（表５－２－１　研究科修了生の教育に関する評価）

評価項目	評価
研究科で学び研究したことは、有意義であった	4.46
研究科で学んだ専門知識は社会に出てから役に立っている	4.00

（出典：『2007 年度三重大学人文社会科学研究科修了生対象教育満足度アンケート調査結果報告』抜粋）
＊「評価」内の数値は１：「全くそう思わない」～５：「全くそう思う」の平均を出したもの。

研究科で学んだ専門知識が社会に出てから役に立っているかということに対する評価が、研究科における研究・教育自体に対する評価よりも若干低くはなっているが、修了生の教育に対する評価は良好であり、研究科の目的に沿った教育が行われたことを裏付けている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

就職・進学等の状況及び修了生のアンケート結果から研究科の目標に応じた人材が育成されている。よって、この項目の主たる関係者の学生及び地元の期待に応えるものとなっていると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「専攻共通科目「三重の文化と社会」の成果の向上」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）

人文社会科学研究科の理念である「学際的、総合的な教育研究」を具現化する科目として、2001(平成 13)年度より「三重の文化と社会」を開設している。この科目では、毎年三重の市町村を選定し、市町村との綿密な連携の下、調査研究を行っている。

以下の表は、この科目の受講者がその成果としてどのようなことを行ったかを示すものである。2004（平成 16）年度は８名中最後まで残ったのは 25%（２名）という危機的状況であった。そこで、負担の重さを軽減するために、2005（平成 17）年度からは従来の２単位を４単位とし、経済的負担の軽減のため、2006（平成 18）年度からは合宿のための宿泊費、旅費を補助することにした。これにより、2006（平成 18）年度については８名中全員が最後の報告までやりとげた。2007（平成 19）年度は数値が下がっているが、これは参加者に２年次の学生がおり、成果は TRIO や報告書には執筆せず、修士論文に反映させることにしたなどのためである。

（表Ⅲ－１　「三重の文化と社会」受講者の成果）

	受講者数	TRIO執筆者割合	報告書執筆者割合	現地報告会報告者数
2004年度	８	25%	25%	25%
2005年度	６	83%	67%	83%
2006年度	８	100%	100%	100%
2007年度	５	60%	60%	60%

さらに、この科目は全学的に取り組んでいる問題解決型授業である PBL(Problem/Project Based Learning)教育を大学院において実現している科目であることから、フィールドワークを伴う調査を研究手法としない分野の学生も容易に履修できる体制作りを目指し、2007(平成 19)年度からは、フィールドワークを専門としない学生を担当する教員を置き、テーマ設定にも工夫した新体制をスタートさせた。

３．教育学部

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴　・・・・・・３－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・３－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・３－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・３－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・３－13
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・３－20
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・３－23
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・３－27

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

１．三重大学の基本理念と教育目的

三重大学の中期目標における基本理念は、「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す　～人と自然の調和・共生の中で～」というミッションステートメントにまとめられている。これに基づき教育全体及び学士課程の目標が設定された。

○三重大学の基本理念と目的

〔基本理念〕
三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ 「人類福祉の増進」 「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕
（１）教育
三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

１　教育に関する目標
○　（教育全体の目標）
「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。

（出典：国立大学法人三重大学　中期目標　抜粋）

２．教育学部の目標

上記のような大学が掲げる理念・目的、教育に関する目標を踏まえ、学部規程において教育学部全体及び各課程の目的を以下のように設定している。

〔学部の目的〕
教育学部は、教育に関する学識と専門的素養を身につけるための幅広いカリキュラムを通じ、深い専門性と豊かな人間性を備えた教員及び職業人を養成することによって、地域社会・国際社会の教育・文化の発展に貢献することを目的とする。

〔各課程の目的〕
一　学校教育教員養成課程は、人間の発達と教育に関する深い理解を基礎とし、教科と教職に関する専門の教育・研究を行うことによって、適切な判断力、十分な実践的指導力、豊かな創造性を備えた質の高い教員の養成を目的とする。
二　情報教育課程は、情報技術に関する専門的な知識・技能を修得するとともに、教育学部の持つ多様な教育・研究分野の教育を通じ、広い教養を身につけた柔軟な思考力のある職業人の養成を目的とする。
三　生涯教育課程は、生涯学習の視点から、人間の衣食住・健康生活・運動活動に関する教育を通して、地域社会の教育・文化・産業の中で、スポーツや健康及び消費生活に関連する分野において指導的立場で活躍する人材の養成を目的とする。
四　人間発達科学課程は、人間の発達及び言語に関する教育・研究を通じ、人間の発達と成長を多面的に支援できる有為な人材の養成及び国際的教育の場に携わるために十分な資質を備えた人材の養成を目的とする。

（出典：三重大学教育学部規程　抜粋）

３．教育学部の特徴

昭和 41 年４月、「学芸学部」から「教育学部」へと改称し、三重県及び近隣県の初等・中等学校教員の養成を軸に地域貢献を果たしてきた。平成 11 年４月、現在の４課程に改組し、教員養成学部としての機能はもとより、学校教育現場のみならず、他の教育関連の分野への人材供給の役割を有することとなった。平成 18 年４月には、三重県の要望に応えて学校教員養成課程の学生定員を 100 名から 145 名に増やした。またかねてから要望の高かった外国籍児童への日本語教員の需要に対して新コース（日本語教育コース）の設置を行った。同時に天津師範大学と学部レベルでの相互のダブル・ディグリー制度を開始、地域に根ざし、かつ国際感覚を持った人材の育成を図ってきている。

［想定する関係者とその期待］

関係者としては、受験生、在学生及び卒業生、その保護者家族、また三重県及び近隣県の学校教育等教育関係機関及び関連企業、さらに一般事業所を含む地域社会を想定している。教科・教育に関する専門性と共に実践的指導力を備えた質の高い教員をはじめ、地域に貢献する優れた人材養成が期待されている。

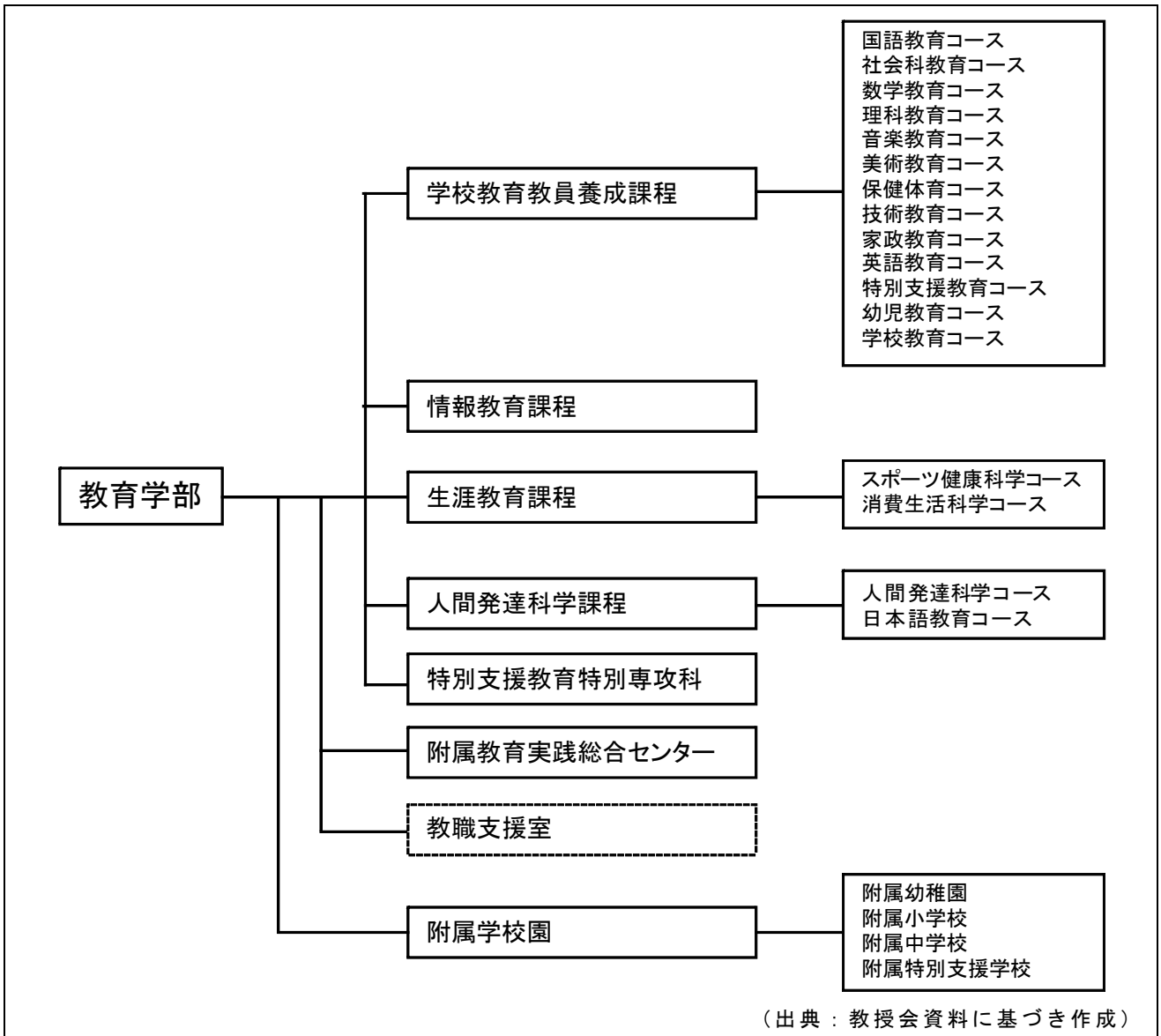
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

教育学部は大きく学校教育教員養成課程、情報教育課程、生涯教育課程、人間発達科学課程の４課程からなる（図Ⅰ－１）。学校教育教員養成課程、生涯教育課程、人間発達科学課程についてはそれぞれの専門に応じたコースを置いている。この他に１年制の特別支援教育特別専攻科がある。また、学部教育の充実のために、教育・研究・実践の現場教育の場として４つの附属学校園（附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校）と附属教育実践総合センターを設置し、そして教職を志望する学生の学校教員職への展開を支援するために教職支援室を設置することを決定した。



（出典：教授会資料に基づき作成）

図Ⅰ－１　教育学部組織図

平成 20 年度における学部学生の定員、及び実数を表Ⅰ－1 に示す。表Ⅰ－２に示すように学部設置定員数から見て、全体としてほぼ十分な教員数が確保されており、表Ⅰ－３に示すように課程別に見ても十分な教育が可能な体制である。

表Ⅰ－１　学部学生の定員と現員数（平成 20 年５月１日現在）

課程	１年生		２年生		３年生		４年生	
	定員	実数	定員	実数	定員	実数	定員	実数
学校教員養成課程	145	154	145	177	145	170	100	147
情報教育課程	20	22	20	25	20	24	60	78
生涯教育課程	15	16	15	18	15	18	20	25
人間発達科学課程	20	22	20	28	20	27	20	25

コース	１年生		２年生		３年生		４年生	
	定員	実数	定員	実数	定員	実数	定員	実数
国語教育コース	13	14	13	17	13	16	10	17
社会科教育コース	11	12	11	13	11	14	10	13
数学教育コース	16	18	16	16	16	18	10	14
理科教育コース	16	15	16	20	16	18	10	10
音楽教育コース	8	9	8	11	8	10	6	12
美術教育コース	8	7	8	10	8	9	6	10
保健体育コース	11	12	11	13	11	13	6	11
技術教育コース	8	9	8	13	8	11	6	8
家政教育コース	8	8	8	9	8	8	6	9
英語教育コース	15	15	15	17	15	16	8	12
特別支援教育コース	12	13	12	14	12	14	8	11
幼児教育コース	10	11	10	12	10	12	8	11
学校教育コース	9	11	9	12	9	11	6	9
情報教育課程	20	22	20	25	20	24		
社会情報コース							20	52
情報処理コース							40	26
スポーツ健康科学コース	8	8	8	9	8	10	10	13
消費生活科学コース	7	8	7	9	7	8	10	12
人間発達科学課程							20	25
人間発達科学コース	10	11	10	13	10	13		
日本語教育コース	10	11	10	15	10	14		

表Ⅰ―２　教育学部専任教員数、構成、学生数との比率（平成 20 年５月１日現在）

専任教員数	専任教員あたりの学生数	専任教員の職位別割合					
		人数			構成割合		
		教授	准教授	講師	教授	准教授	講師
103	9.5	65	34	4	63%	33%	4%

表Ⅰ－３　課程別における専任教員数（特任教員も含む）の配置、割合

課程	教授	准教授	講師	計	学生数	専任教員あたりの学生数
学校教育教員養成課程	55	30	3	88	684	7，8
情報教育課程	7	3		10	149	14，9
生涯教育課程	3	1	1	5	77	15，4
人間発達科学課程	5	4		9	102	11，3

※人間発達科学課程については，学校教育教員養成課程学校教育講座の教員が担当

（出典：教授会資料に基づき作成）

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部のFD活動は、およそ「学生による授業評価」と「プロジェクト型FD活動」に大別できる。

１）「学生による授業評価」

本学部では平成 16 年度から学部教員の教育活動状況を把握するため「学生による授業評価」を実施してきた。学生による授業評価については、一方的に授業に対する評価を学生が行う、というやり方ではなく、学生の評価に対して意のある教員のコメントをウェブ上に公開するという「対話性」を当初から重視してきた。評価を単なる評価とするのではなく、評価をめぐって教員と学生の対話が行われるべきであり、そのことを通してやがて評価者(教師)になっていく学生たちを評価主体としても育てていこうという意図である。全学中期目標に基づき実施された全学統一の授業アンケートにおいて学部独自の項目を追加設定し、学生の評価結果に対し約７割の教員がコメントを寄せ、学部全体で双方向的に次期授業に役立てるための授業内容・方法等の検証、検討を進めてきている。図Ⅰ－２に公開指定ウェブページの例を示す。

平成 19 年度前期　「授業改善のためのアンケート」の公開に関する調査用紙

実施授業科目名：言語表現と非言語表現（音楽）

１．　授業評価を公開することについて同意していただけますか。
　はい

２．　教員付加項目をご記入ください。

26　他者理解の重要性を理解したか
27　表現の多様性について理解したか

３．　下記の項目についてコメントを記入してください。尚、コメントも公開いたします。

（１）授業評価実施・結果に関する自己評価

①これまでの授業評価（他の教科のものを含む）を授業改善にどのように活かしましたか。

この講義のシラバスは、天津師範大学日本語教育コースのために作成したオリジナルのものでした（平成 20 年 3 月～4 月に中国でも開講します）。
受講生は、三重大学の日本語コースの第１期生でしたので、コースの他の授業や学生の興味・関心などとかかわりをもたせながら、理論と実践が連結するように工夫しました。

②今回の授業評価を今後の授業改善等にどのように活かしていきますか。

「Ｑ１４の教科書や補助教材は適切に使われていた」という項目が全体として低いので、復習ができるようなテキストの導入を考えたいと思います。
授業者の提示するVTRから、様々なテーマを見つけてレポートにまとめてもらいました。
PBLの形態として、ますます改善したいと思っています。

（２）今回行った授業評価について、学生に対するフィードバックコメント

初めて開講した授業でしたが、「受講生のみなさんと創った」という手ごたえが残っています。
言語発達や表現行為について、かなり難しい課題を出しました。
授業形態はPBLでしたが、きちんとまとめ、伝えるということを丁寧にしたつもりです。
私の投げかける課題に、それぞれがテーマを見つけ、予習復習をしましたね。
また、突然のパフォーマンス課題においても、それぞれの個性・感性を認めあうことができました。
このような授業ができたのは、クラスのまとまりがあったからだと思います。

全員は参加できませんでしたが、芸術プログラム“ハッピウィリムン”では、子どものたちの表現を引き出すために、自分たちが全身で表現する、という姿が印象的でした。
今後、この授業で学んだことを、さまざまな領域の理論と結びつけてもらえるとうれしいです。

（出典：教育学部ホームページ　抜粋）

図Ⅰ－２　ウェブ上で公開している学生の授業評価に対する教員のコメントの例

２）プロジェクト型 FD 活動

プロジェクト型活動の特徴は、以下の３点である。

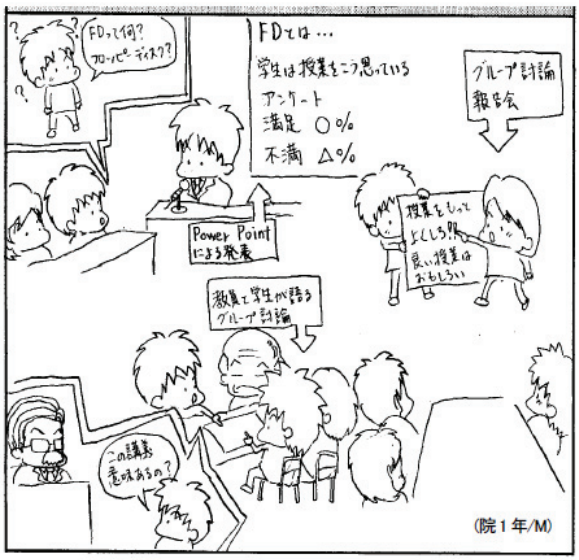
①教員の自主性、主体性を基盤にしたボトムアップ的な FD 活動である点（何かをともに創っていくという意味でプロジェクト型 FD 活動と呼んでいる）

②教員だけではなく、学生や大学院生、また附属学校教員や教育学部職員も含めての活動も組織しており、実質的に SD（スタッフ・ディベロップメント）となっている点

③活動についてはその振り返りも含めて FD 通信（図Ⅰ－３）として教授会構成員全員に配布している点

プロジェクト型を象徴する活動として「教員と学生が語る会」がある。日頃は評価する側とされる側にある教員と学生が、大学での授業をめぐって、あるいは教育学部の「底力」をめぐって膝を交えて話ができる場をつくってきた。

こうした取組の中で、きわめて初歩的なこと（例：名前を覚えて欲しい）等学生の本音を直接聞くことができた。また参加型授業の意味や意義が共有され、教育環境の整備（一体型だった机と椅子をグループ活動がしやすい分離型に変えていく）等へとつながってきた。



▼十一月十七日（水）、教育学部四階大会議室にて、ＦＤ委員会企画の「第一回・教員と学生が語る会」が開催された。▼今回のテーマは「大学授業のあり方をさぐる」で、内容は「教育心理学教室の学生による問題提起とそれにもとづくディスカッション」である。▼会は、「ＦＤとは何か、なぜＦＤか」といったＦＤに関する基調提案が大西宏明さん（院一年）から行われた後、「学生は大学の授業をどう認識し、何を求めているのか」といった観点から三重大学生九八一人を対象に実施された調査について、矢神祥代さん・横矢規さん・後藤淳子さん（院二年）から報告された。その後、教員と学生が語るグループ討論に移り、各グループからの討論報告が行われ閉会となった。▼教員二十二人と学生五十人の参加があった。

（出典：教授会資料　FD 通信　抜粋）

図Ⅰ－３　FD 通信の例

この他に「教員と教員が語る会（教員同士の交流・研修の場）」など、活発に FD 活動を進めてきている。その数は平成 16 年 11 月から平成 19 年度末までで通算 30 回にも及んでいる（表Ⅰ－４）。

FD 委員会では、上記通常の FD 活動とは別に、また 18 年度以降、FD 委員会の企画とは別に、学生が教育現場で学ぶ「教育実地研究」授業の成果発表会を企画して学部教員による教育の質的向上に向け議論活性化の基盤づくりを行った。このポスター発表は、学部内だけではなく、人文学部や高等教育創造開発センターの企画であるアカデミックフェアや、他大学とのシンポジウムへと発展した。また、高等教育創造開発センターとの連携により事務・技術職員や TA の研修等、常に多くの参加者を得て、学部の教職員が一体となって FD 活動を推進してきた（資料Ⅰ－１）。

表Ⅰ-4　教育学部FD活動実績（平成19年度）

開催日	テ　ー　マ	内　容
5月9日	30分で理解できるMoodle	Moodleの使い方講習会
5月23日	教育学部にようこそ	新任教員による研究紹介
6月13日	教職大学院の基礎知識	3月改正の文部科学省令にそった教職大学院の概要
7月11日	学生なんでも相談室の使い方	学生生活なんでも相談室の鈴木英一郎さんのお話
7月18日	学部長と学部について語る	学生と教員による語りと討議
9月12日	教員免許更新制度とは？	教員免許更新制度についての森脇健夫先生のお話
10月10日	小さな紙からビデオプロジェクタまで	授業で活かす教育機器・学習ツール
10月31日	大学院の授業改善アンケートに関するシンポジウム	教員による語り合い
11月14日	実践力を考える	藤田達生・川端康先生「教科力の理念と研究会活動」
12月5日	教育学部の底力3	学生・教員による様々な取り組みの交流
12月12日	私の授業紹介 Vol.1	岡野　昇先生による「授業で大切にしていること」
1月9日	私の授業紹介 Vol.2	佐藤廣和先生による「天津師範大学での授業」
2月6日	私の授業紹介 Vol.3	佐藤年明先生「熊野市新鹿小・中における実地研究」
2月20日	私の授業紹介 Vol.4	須曽野仁志先生「デジタルストーリーテリングの制作」
2月28日	教育実習指導のあり方研究プロジェクト	学生と教員による語りと討議

（出典：FD委員会報告書　抜粋）

資料Ⅰ－１　三重大学アカデミックフェア2008ポスター発表一覧

001. 教員養成型ＰＢＬチュートリアル教育のためのシステムおよび評価法の開発
002. 放課後学習支援における大学生の学び　学習支援活動を通して
003. 実地研究における学生開発型授業の効果 ～実地研究を通した学生の変化～
004. 小規模校特認校におけるアクションリサーチ的試み～授業観察を基盤とした３年間の関わりから～
005. わくわくコミュニケーションクラブ～学生が企画・運営する心理学を基盤とした取り組み
006. 子ども・家族・学生・教員・社会人が創出する７２時間
007. 附属幼稚園での未就園児保育の運営２：コアラプロジェクト2007
008. 放課後の音楽室
009. 中国天津師範大学附属中学校（天津実験中学）との連携による国際的知財教育の試行事業
010. 一志病院における音楽療法と音楽活動
011. 三重大学教育学部から発信する「感性のフレームワーク」
012. 高等学校家庭科における協働学習を推進する『生徒参画型データベース』の開発
013. 小学校におけるデジタルストーリーテリング活用の可能性
014. 授業を活性化させる魔法のペン
015. 教育実践総合センター卒業研究生作成の学習支援ソフトウェア
016. 表現力・思考力を育む「スクイーク」って何？
017. 「スクイーク」を使ったワンスイッチ教材の開発
018. 小学校における相互評価をとりいれた授業実践研究
019. 自分を見つめ、自分と向き合うエクササイズの試行～「内観法」を参考に～
020. 高校生の先生との関わりについて
021. ステンドグラス法で色だけの絵を描いてみよう！
022. 音楽科教育特論・演習Ⅰの学びと実践～学びから生まれた、学部の授業をフィールドとしたＰＢＬ活動～
023. 国際教育推進プラン：パンゲアアクティビティの活動　パンゲアアクティビティ・ファシリテーター
024. 中国内モンゴル自治区小中学校へのものづくり出前授業

（出典：三重大学アカデミックフェア2008資料　抜粋）

プロジェクト型 FD 活動として、附属学校園における学部教員による授業実施ワーキンググループ（WG）も設置してきた。平成 18 年度に組織されたこの WG は、学部長裁量経費による「教育実習指導のあり方に関する総合的研究」プロジェクトから生まれたもので、教育学部独自の教育内容・方法の改善に関する取組である。この WG を 19 年度も引き続き学部・附属学校連携推進協議会内に組織し、教育現場での教育実習指導の改善と充実に寄与してきた。附属学校園との連携授業により、学部教員にとっても指導法や教材開発など、教育の質的向上を図る上で有効に機能してきている（資料Ⅰ－２）。

資料Ⅰ－２　学部教員による附属学校での授業実施

1. 9 月 22 日（木）３時限
　図工「赤と青とで２こまアニメ」　授業担当者　上山　浩　　５Ｃ（担任：三輪辰男）
2. 10 月 3 日、11 月 28 日、 2 月 27 日（月）５時限
　算数「紙を切って」　授業担当者　新田貴士　　６Ｃ（担任：山中伸一）
3. 2 月 9 日、 2 月 23 日（木）５時限
　道徳「子供から大人の世界へ」　授業担当者　蓮尾直美　　６Ｃ（担任：山中伸一）

（出典：教育実習指導のあり方に関する総合的研究（Ⅱ）報告書　抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

地域社会の要請や時代の変化に対応した学部組織の編成を行い、過不足のない教員配置、学生数と教員数のバランスのとれた構成、各課程、コースの教育目標実現のために組織した各種授業形態において学ぶことを保証しており、適切に教育組織を編成していると言える。また、FD 委員会のユニークで活発な活動を通して授業改善の取組を恒常的に進めている。さらに教育実習指導改善を目指す「学部教員による附属学校での授業」WG の取組など、学部教育の質的改善を図りうる実施体制を充全に整備してきた。これらにより、本学部教育体制は関係者の期待に十分応えていると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

教育学部においては、「教育に関する学識と専門的教養を身につけるための幅広いカリキュラムを通じ深い専門性と豊かな人間性を兼ね備えた教員及び職業人を養成する」（前掲）ことを目標に共通教育、及び専門課程において特色のある柔軟なカリキュラム編成をしている。共通教育では、教員免許を取得するために「英語コミュニケーション」（２単位）、「情報科学基礎」（２単位）、「日本国憲法」（２単位）、「体育関係科目」（２単位）を必修科目として設けており、三重県下の外国籍児童教育の必要性から「ポルトガル語」を選択科目として用意している。

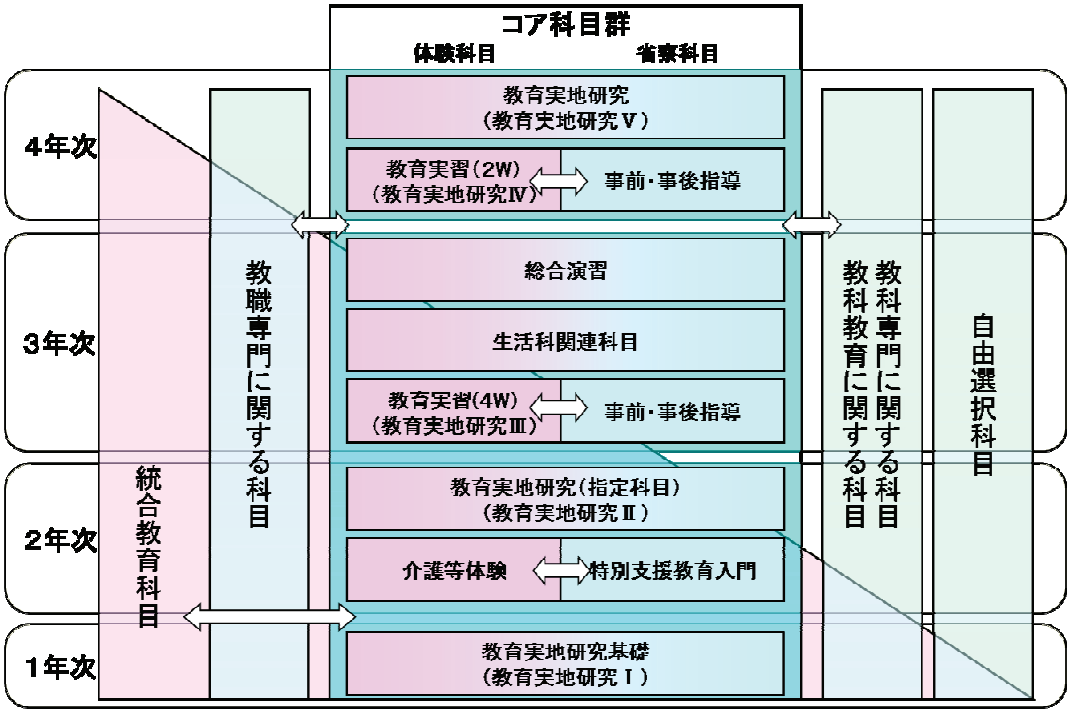
また専門課程においては、課程・コースごとに教科、および教育科学の専門性を高めるための科目を用意している。

学校教育教員養成課程においては、共通教育において開講される統合教育科目 40 単位、専門教育科目 90 単位を修得することになる。90 単位の中には教育実習 5～8 単位（事前・事後指導も含む）、卒業研究 4 単位が含まれる。情報教育課程、人間発達科学課程においては統合教育科目 40 単位、専門教育科目 84 単位（卒業研究 4 単位を含む）、計 124 単位、ま

た生涯教育課程では統合教育科目 40 単位、専門教育科目 90 単位（卒業研究 4 単位を含む）が必要総単位数となっている。所定の科目を履修した場合において、教育学学士が与えられる。

以上、本学部は４課程より構成され、それぞれの課程の目的に応じたカリキュラムが構成されている。教員免許状取得を卒業要件とする学校教育教員養成課程では教員免許状取得に必要な単位を取得する必要がある。一方、情報教育、生涯教育、人間発達科学の３課程においては、免許は取得可能ではあるが卒業要件とはなっていない。

学校教育教員養成課程では変容を続ける学校現場の実態に応える形でカリキュラム改革を継続的に進めてきている。また非教員養成の３課程においては、課程の組織的な改革（学生数の再配置、新コースの設置）を積極的に行ってきている。現時点の学校教育教員養成課程のカリキュラム構造は図Ⅱ－１のとおりである。



（出典：教授会資料　抜粋）

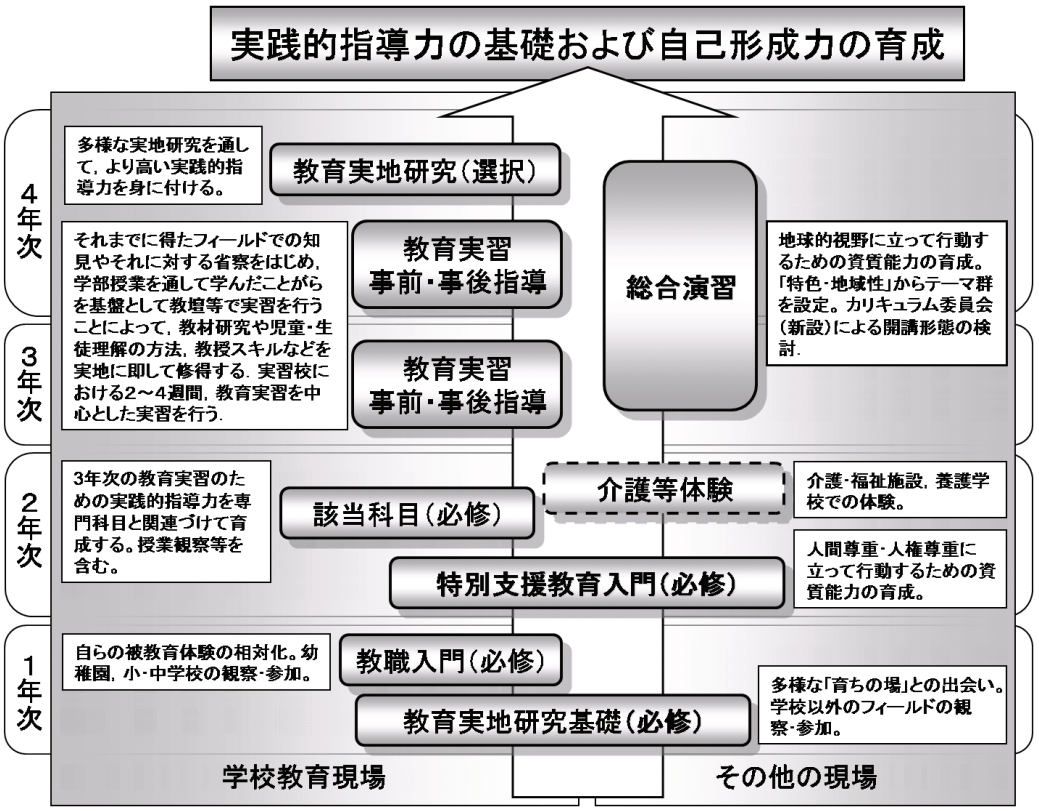
図Ⅱ－１　学校教育教員養成課程のカリキュラム構造

専門科目としては、教職専門に関する科目、教科教育、教科専門に関する科目（卒業研究を含む）、自由選択科目、そして「コア科目群」を用意している。

「コア科目群」について以下説明をする。

平成 16 年度から、「教員養成推進プロジェクト」を始めたが、その際、地域の教育関係者（教育委員会、校長会等）との懇談会を開催し意見交換を行った（計５回）。その中で、現場で通用する実践的指導力の基礎を培うことが必要だとされ、そのためには学生に、より現場へ入って子どもと触れあう機会を持つことの重要性が指摘された。

教育学部では、学生が早期において子どもと触れあう中で自らの教職観を培うことを目的に、教育実地研究関連科目の整備を進めてきたが、平成 18 年度、教育実地研究科目、及び関連科目をひとくくりにして「コア科目群」とした。実践的指導力の中核を担うという意味だけではなく、教育学部全体が責任を持つという意味で名付けたものである（図Ⅱ－２）。



（出典：教授会資料　抜粋）

図Ⅱ－２　コア科目群の構成

カリキュラム改革案は、平成 18 年度から順次具体化してきているが、平成 19 年度新入生からは、教員免許法上のいわゆる必須科目だけではなく、本学部が独自に用意した「教育実地研究基礎」、及び「特別支援教育入門」を必修科目として履修し、さらに４年生においては、「教育実地研究」を選択科目として履修することができるようにした。つまり、系統的に現場にかかわり現場で学び、大学での理論と結びつけることを可能にした。こうして、コア科目群、教職専門科目、教科教育・教科専門科目の有機的な連携を持つカリキュラム構造によって、冒頭に述べた教育学部の目標である、深い専門性と豊かな人間性を培うことを可能にした。

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

1）日本語教育コースの設置

18 年度に、人間発達科学課程内に「日本語教育コース」を新設した。そこには、

１．三重県内における外国籍児童の増加に伴い、学校教育現場で日本語教育を担当する教員への需要が高まっている状況に対応するため

２．海外における日本語・日本文化教育の重要性が増している今日、本学部における国際理解教育の深化および国際的な場で教育に従事できる人材の育成を図るため

の２つの目的がある。

後者の具体的な取組として、平成 18 年度から天津師範大学との協同により、ダブルディグリープログラムを導入した。双方の学生が、両大学における単位修得により双方の学士号を取得することが可能な制度である。このシステムにより、特色ある留学プログラムの整備がおこなわれるとともに、本学の中期目標に掲げる「地域に根ざし国際的にも活躍できる人材」育成に向けた教育体制が整えられた、と言える。

2）科目等履修生の受入れ

学則第 102 条に基づき教授会承認のもと、学期８単位を上限に科目等履修生を受入れる

体制を整えている。最近の科目等履修生の受入れ数は表Ⅱ－１のとおりである。

表Ⅱ－１　科目等履修生受け入れ状況

年　度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
教育学部	42	53	40	17

（出典：学務グループ調べに基づき作成）

3）他学部授業の履修状況

表Ⅱ－２に示すように、本学部生 129 名が、延べ 86 科目におよぶ他学部の授業を履修している。また、本学部では、主として他学部学生の教員免許取得のために、平成 16 年度より、他学部学生に教職科目の受講を開放している。その結果は表Ⅱ－３のとおりである。

表Ⅱ-2　教育学部生の他学部授業の履修数

	人文学部		工学部		生物資源学部		国際交流		年度合計	
	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数合計	履修者合計
16年度	13	18	7	7	0	0	0	0	20	25
17年度	11	19	0	0	0	0	0	0	11	19
18年度	15	38	2	2	3	3	2	4	22	47
19年度	12	16	20	20	0	0	1	2	33	38
合計	51	91	29	29	3	3	3	6	86	129

学部ごとの依頼数

表Ⅱ-3　他学部学生の教育学部授業履修数

	人文学部		生物資源学部		医学部		年度合計	
	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数合計	履修者合計
16年度	5	8	5	5	4	4	14	17
17年度	2	2	4	4	0	0	6	6
18年度	6	6	2	2	0	0	8	8
19年度	6	6	2	2	1	1	9	9
学部合計	19	22	13	13	5	5	37	40

学部ごとの受入数

（出典：学務グループ調べに基づき作成）

４)資格取得

本学部内授業科目では学芸員、学校図書館司書教諭、認定心理士（社団法人日本心理学会)、公認スポーツ指導者（財団法人日本体育協会）等の資格取得に必要な教育学部授業履修単位の習得ないし読替が可能であり、とりわけ司書教諭は三重県教員採用試験でも加点項目のため学校図書館学への受講希望者は多い。（表Ⅱ－４）

表Ⅱ－４　教員免許取得状況及び司書教諭免許取得状況

平成16年度卒業生教員免許取得状況

課程	小学校教諭	中学校教諭	高等学校教諭	幼稚園教諭	特別支援学校教諭	司書教諭
学校教員養成課程	106	97	68	37	15	14
情報教育課程	0	7	18	0	0	2
生涯教育課程	4	17	13	2	0	1
人間発達科学課程	12	1	1	5	0	3
学部全体	122	122	100	44	15	20

平成17年度卒業生教員免許取得状況

課程	小学校教諭	中学校教諭	高等学校教諭	幼稚園教諭	特別支援学校教諭	司書教諭
学校教員養成課程	113	115	80	52	11	23
情報教育課程	2	11	17	0	0	1
生涯教育課程	2	14	13	1	0	1
人間発達科学課程	7	4	3	4	2	7
学部全体	124	144	113	57	13	32

平成18年度卒業生教員免許取得状況

課程	小学校教諭	中学校教諭	高等学校教諭	幼稚園教諭	特別支援学校教諭	司書教諭
学校教員養成課程	118	116	79	58	12	46
情報教育課程	7	12	22	0	0	1
生涯教育課程	5	13	11	1	0	0
人間発達科学課程	8	6	3	9	2	0
学部全体	138	147	115	68	14	47

平成19年度卒業生教員免許取得状況

課程	小学校教諭	中学校教諭	高等学校教諭	幼稚園教諭	特別支援学校教諭	司書教諭
学校教員養成課程	126	133	83	60	11	36
情報教育課程	13	8	21	8	0	0
生涯教育課程	9	19	16	2	0	0
人間発達科学課程	13	4	0	11	1	1
学部全体	161	164	120	81	12	37

（出典：学務グループ調べに基づき作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学部の教育目標である「深い専門性と豊かな人間性を兼ね備えた教員及び職業人を養成する」ために、共通教育及び専門課程において特色ある柔軟なカリキュラムを編成している。そして専門課程では、教員に求められる実践的指導力を培うコア科目群、教職専門科目、教科教育・教科専門科目が有機的な連携を持つカリキュラムを編成している。また教員免許など資格取得に必要な教育課程を整備しているとともに、社会から要請されている日本語教育の教育課程を新設し、学生の多様なニーズに配慮した科目等履修生の受け入れや他学部授業の履修制度を整備している。

これらのことから、学生、保護者・家族、地域社会より期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部のカリキュラムでは、年次進行に伴って実践的指導力の基礎及び自己形成力の育成を目指したコア科目群を配置するなど、各課程の授業形態のバランスは教育の目的に照らして適切である（表Ⅲ－１）。

表Ⅲ－１　教育学部専門教育での授業形態の割合（%）

課程	講義	演習	実験	実習
学校教育教員養成課程	57	33	2	8
情報教育課程	85	11	0	3
生涯教育課程	55	13	4	28
人間発達科学課程	82	14	1	3

（出典：学務グループ調べに基づき作成）

また個々の授業科目においては、討論（ディベート）、フィールド研究、グループ学習、プロジェクト学習などさまざまな指導法の工夫を行っている。これは教育学部の授業を参観した外部評価委員からも評価されている点である（資料Ⅲ－１）。

資料Ⅲ－１　指導法の工夫に関する評価

○　教育学部の授業内容について

公開授業については、８講義を駆け足で見せていただきましたが、５０～７０人ほどの大教室での授業、６～８人ほどの少人数の実習を取り入れた授業と、学生はどれも真剣に受講していました。特に、「造形メディア基礎演習」、「小学校専門音楽Ｃ２」、「技術と生活Ｃ」では、参加型ものづくりの授業で興味深く見学いたしました。

これらのことは、教育実践力をもつ教員の育成と各専門分野の研究能力を培うことにつながった授業がなされているものと思われます。また、豊かな感性、気づき、強いモチベーションで学びの喜びが育成されるカリキュラムの提供やチュートリアル教育の導入、教育実地研究として子供とふれ合う科学教室、現場の教師とふれ合う体験（生徒指導に関する内容等）などの実践的な学習が取り入れられていることは、教員になろうとする人材にとって意義あるものと考えます。

（出典：2006 年度外部評価委員報告書　抜粋）

本学部では 70-80 人の大人数の講義も実施されているが、こうした比較的規模の大きな講義においてもグループでの討論やプレゼンテーション等を積極的に取り入れている。資料Ⅲ－２は教育課程論Ⅱ：テーマ「総合的な学習の時間」（佐藤年明）のウェブシラバスである。80 名の受講生の講義である。

資料Ⅲ－２　グループでの討論やプレゼンテーション等を取り入れた授業のシラバスの例

第１回　「教育課程」の定義	「総合的な学習の時間」の新設をどう受けとめるか
第２回　メディアリテラシーとは何か・その１（佐藤）	
第３回　メディアリテラシーの具体的事例紹介・その１	－送り手の立場から－（河野幸男氏）
第４回　メディアリテラシーの具体的事例紹介・その２	－教師の立場から－（水野恵氏）
第５回　メディアリテラシーのワークショップ・その１（佐藤）	:「あなたもニュースキャスター」
第６回　メディアリテラシーのワークショップ・その２（佐藤）	：テレビニュースの構成を分析する
第７～10 回　班別メディアリテラシー活動	（発表会に向けての報告準備 or 作品制作活動）
第 11 回　作品発表会・その１（Ａ．ＴＶＣＭor ニュース分析）	＊コメンテーター：河野氏　＋相互批評
第 12 回　作品発表会・その２（Ｂ．ＣＭ作品）	＊コメンテーター：水野氏　＋相互批評
第 13 回　班別総括討論	
第 14 回　最終レポート作成・提出／授業評価アンケート実施	

（出典：教育学部 web シラバス　抜粋）

特筆すべきは、平成 17 年度から全学的に展開している PBL 教育の教育学部版（教員養成型 PBL 教育）を考案し、学部固有の方法として取り入れていることである。教員養成型 PBL 教育は図Ⅲ－１に示すように５種がある。

<table>
<tr><th colspan="2">現場連携型ＰＢＬ</th><th>事例研究型ＰＢＬ</th></tr>
<tr><td>Ａ－Ⅰ
教育現場でのアクション・リサーチ</td><td>Ｂ－Ⅰ
地域・企業問題解決型</td><td rowspan="2">Ｃ</td></tr>
<tr><td>Ａ－Ⅱ
プロジェクト活動型</td><td>Ｂ－Ⅱ
製品開発型</td></tr>
</table>

（出典：平成 17 年度教員養成推進プログラム申請書　抜粋）

図Ⅲ－１　教員養成型 PBL 教育の分類

教育学部にはさまざまな専門の教員が在籍している。その領域の固有性を尊重しながら PBL 教育を展開している。「現場」との連携を領域で分けると「Ａ型：教育実践現場」との連携、「Ｂ型：企業・文化施設・地域」との連携に大別される。また大学における事例研究的な PBL 教育を「Ｃ型」とする。一方、学習形態で分類すると「Ⅰ：Problem-based Learning（問題解決学習）」と「Ⅱ：Project-based Learning（プロジェクト活動学習）」に類別される。

資料Ⅲ－３にＡ-Ⅱプロジェクト活動型授業の例のシラバスを示す。

資料Ⅲ－３　Ａ-Ⅱプロジェクト活動型授業のシラバスの例

<table>
<tr><td>科目名</td><td colspan="4">教育実地研究</td></tr>
<tr><td>授業科目名・単位数</td><td>59 期生</td><td>Ａ類</td><td>教育実地研究基礎</td><td>1 単位</td></tr>
<tr><td>授業の目的・概要</td><td colspan="4">小学生を対象とした「子ども科学教室」を企画・実施し、参加児童とのふれあいを通じて指導の基礎を身につける。</td></tr>
<tr><td>成績評価方法と基準</td><td colspan="4">取り組み状況と報告書</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="4">「子ども科学教室」は理科教育コースの 2 年生が中心となって進める。講義日程については理科教育コースの掲示板で確認すること。</td></tr>
<tr><td colspan="5">授業計画・学習の内容と課題</td></tr>
<tr><td colspan="5">学習内容</td></tr>
<tr><td colspan="5">1.「子ども科学教室」の概要説明（2 時間）
2.「子ども科学教室」の企画運営について（2 時間）
3.「子ども科学教室」で実施する実験の準備（8 時間）
4.「子ども科学教室」の実施（夏季休暇中の 2 日間、16 時間）
5.報告会（2 時間）</td></tr>
</table>

（出典：教育学部 web シラバス　抜粋）

資料Ⅲ－４は教科専門の PBL 教育の例である（Ｂ－Ⅱ製品開発型）。

資料Ⅲ－４　Ｂ－Ⅱ製品開発型授業のシラバスの例

科目名	機械・工業			
授業科目名・単位数	59-49 期生	A 類	機械工学概論	1 単位
授業形態	講義			
授業の目的・概要	PBL 教育による課題を通して，技術教育における機械工学分野の概要について理解し，機械に対する興味関心を育み，専門知識の重要性を認識するとともに，コミュニケーション能力などのスキルアップを目指す．			
成績評価方法と基準	与えられた課題と発表・討論の内容，さらにはレポートを総合的に評価します．			
その他	大学院生をチューターとした PBL チュートリアル教育の形式をとります．			
授業計画・学習の内容と課題				
学習内容				
第 1 回 技術教育と機械工学，講義概要の説明（講義） 第 2～3 回「疑問を持つ」日頃感じている機械に関する疑問（発表，討論） 第 4～5 回「繊細な神経を持つ」 日頃感じている機械製品の不満（発表，討論） 第 6～7 回「アイディアを持つ」 新たな発電システムの提案（発表，討論） 第 8 回　「最近の機械製品の話題」（講義） 第 9～ 10 回「志しを持つ」機械工学に託す夢を語る（発表，討論） 第 11 回 夢プロジェクト①（説明・グループ分け） 第 12 回 夢プロジェクト②（テーマ選択） 第 13 回 夢プロジェクト③（自主学習・調査） 第 14 回 夢プロジェクト④（発表準備） 第 15 回 夢プロジェクト⑤（発表・討論）				

（出典：教育学部 web シラバス　抜粋）

またコア科目群として設置した「教育実地研究」は、教育現場における PBL 教育としての意味も持っている（資料Ⅲ－５）。

資料Ⅲ－５　教育現場における PBL 教育の例

科目名	教育実地研究			
授業科目名・単位数	59 期生	A 類	教育実地研究基礎	1 単位
授業形態	実習			
キーワード・テーマ	教育実習関連科目　小中学校の児童・生徒を理解する。			
授業の目的・概要	一身田校区の小中学校における学習支援活動を行なうことにより、学校や児童・生徒の理解を深める。			
成績評価方法と基準	出席とレポートを中心として、総合的に評価する。			
その他	大学院生をチューターとした PBL チュートリアル教育の形式をとります．			

（出典：教育学部 web シラバス　抜粋）

PBL 教育については、平成 18 年度において教育学部教員 102 名のうち 60 名以上の教員が実施し、そのことについて外部評価委員会から高い評価を得た。資料Ⅲ－６は平成 19 年度の実施状況である。

資料Ⅲ－６　PBL 教育を取り入れた講義一覧（平成 19 年度）

講座	講義名	工夫している点など
国語	国語学ゼミナールⅠ	発表のための指導
	国語学演習ＢⅠ	
	国語学ゼミナールⅡ	
	国語学講義ＢⅡ	
	コンピュータによる日本語研究	発表のための指導
	国語教育ゼミナールⅢ	
	国語教育ゼミナールⅣ	
	国語学演習ＡⅠ	講義型授業の一部に PBL を含めている
社会	総合演習・社会	現場に出て活動を行っている チューターがついている 学習成果の発表の機会を設けている
	生活教材研究	生活科学習指導案の作成
	社会科教育法 II	講義型授業の一部に PBL を含めている
	社会科教育ゼミナール	チューターがついている 学習成果の発表の機会を設けている
	日本史演習Ⅰ	
	自然地理学特論（講義の一部）	現場に出て活動を行っている
	水文学特論（講義の一部）	現場に出て活動を行っている
	情報科学	
	基礎線形代数学Ⅰ	
	基礎線形代数学Ⅱ	

（以下略　・・・全体で 260 講義開講）

（出典：教育学部 web シラバス　抜粋）

以上、教育学部においては、教育目的に応じて全体として、あるいは課程・コース別に科目ごとに授業形態を工夫している。平成 17 年度より全学展開されてきた PBL 教育を教育学部の特性に応じた形で取り入れ、授業改善の方策として位置づけている。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生による主体的な学習を促す取組としては、例えば

①あらかじめシラバスに課題を提示し、その課題について予習をさせる等の取組（資料Ⅲ－７）

②授業において通信を配布し、振り返りや新たな課題の提示、参考資料の紹介などを行う（資料Ⅲ－８）

③ムードル(Moodle Modular Object Dynamic Learning Environment：e-learning システム)を使った講義時間以外における課題についての交流等（資料Ⅲ－９）

が挙げられる。これらの取組は、学生の主体的な学習を促す取組であり、かつ単位の実質化を具体化（講義時間以外の予習・復習を促し、大学の講義として本来あるべき形を実現）する取組でもある。

資料Ⅲ－７　課題を提示したシラバスの例

科目名	小学校の教科教育法			
授業科目名・単位数	49 以降期生	A 類	体育教材研究	２単位
授業形態	講義・演習			
授業の目的・概要	私たちがいつの間にか，そういうものだと思い込んでいる思考の枠組みをくずしながら，小学校体育のあり方について探求する。私たちが変わらずして，子どもと運動のよりよい関係をひらくことはできないからである。			
学生の到達目標	・対話的実践に基づく自己形成 ・小学校体育の授業を行うということの自覚と責任			
成績評価方法と基準	出席状況と共に，授業過程におけるグループ討議，及び学習課題の内容を成績評価の資料とする。なお，評価の観点は,「問題把握の深さ」と「授業を通した自己の脱構築性」である。			
授業改善への工夫	毎時間，授業後に提出される受講生のノートに記載されているコメントを吟味しながら,授業改善に資する。			

授業計画・学習の内容と課題

学習内容	学習課題(予習・復習)
1.体育観への気づき	課題①／教員採用試験問題の読み取り
2.自己の体育観を引き出す	課題②／体育嫌いの子どもへのコメント
3.体育観形成における問題点	課題③／子どもの感想文へのコメント
4.スポーツの意味世界	課題④／スポーツの意味世界の読み取り
5.学習指導要領（小学校体育科）の読み取り	課題⑤／学習指導要領の読み取り
6.教育実習生の授業観察（VTR）	課題⑥／学習指導案の読み取り
7.教育実習生の授業場面分析	課題⑦／授業観察記録の作成
8.現場教師の授業実践観	課題⑧／授業実践報告の読み取り
9.授業づくり検討会①	課題⑨／授業実践集の読み取り
10.授業づくり検討会②	課題⑩／学習指導案の作成
11.授業づくり検討会③	課題⑪／授業づくり視点集の作成
12.授業づくり検討会④	最終課題／私の体育授業づくりの視点，凝縮ポートフォリオ・成長エントリーシート，成長報告書の作成
13.プレゼンテーション①	
14.プレゼンテーション②	
15.振り返り	

（出典：教育学部 web シラバス　抜粋）

資料Ⅲ－８　あらかじめ課題を提示した授業で発行している授業通信

小専体育Ⅰ／授業通信 No.14/2007/09/13

第14回／７月17日／〔テーマ　学びを振り返る　　〕

〔今日の活動・内容〕

十点満点が一人、九点が四人、八点が九人、七点が十二人、六点が七人、五点が一人、未記入が一人。これは最終レポートの「自己評価」の集計結果である。▼単位を取得すれば、これで私の学びは終了…と思っている受講生はいないものと信じている。むしろ、単位を取得したという事実（やがては免許を取得したという事実）は、個人的興味関心のレベルを超え、公共的使命のレベルへとシフトし、新たな（さらなる）学びのスタートに立たされたことを意味する。▼自己がくだした得点に責任をもつということは、今後、自分が具体的にどのような問題（改善点）を持ちながら学べばよいかを明確に主張でき、それを行動に移すということである。

教師中心で授業が行われているにもかかわらず，生徒が自然と学習できる授業があればおもしろいと思う。その要因は，生徒が互いに働きかけ合うことで，引っぱる引っぱられるの関係が出来上がるのではないかと考えた。（４年／K）

最終回は第１回の授業と同じようなことをした。同じことをしていたはずなのに，全然同じには思えなかった。それはこの授業を受けてきて，私が変わったからだろう。みんなも変わったし，私とみんなも関係も変わった。　（３年／M）

（出典：授業通信　抜粋）

資料Ⅲ－９　ムードル（Moodle）を通じての実験授業案づくりの一場面

三重大学 Moodle　授業観察分析法2006-7

Moodle » CF777 » フォーラム » 「写真」チーム » 提出に向けて

ジャンプ ...　返信をネスト表示する　このディスカッションを移動 ...

提出に向けて
2008年 01月 13日(日曜日) 16:22 - [redacted] の投稿

アップするのが遅れました。ごめんなさい。

①日本の子供の写真を探しているのですが、なかなか現代の子供の写真が見つかりません。皆さんはどうですか？見つけられた人はアップしてほしいと思います。

②考える時間、紙に書く時間などの目安を決めたいので、(長くとるっていうのはどのくらいなのか...)皆さんアップお願いします。

今日またログインするのが23時以降になります：：

削除 | 返信 | 添付ファイルのダウンロード

Re: 提出に向けて
2008年 01月 13日(日曜日) 20:17 - [redacted] の投稿

見るのが遅くなってしまいました。

①画像で検索してみたのですが、今のところいいものがありません。新聞の記事の写真や、携帯会社の広告も探してみようかと思います。

②考える時間ですが、前授業では避難経路を考えるときに、先生が教室を回って約７分ほど時間をとっていました。最後の子供兵士の写真については答えが出にくいと思うので、考える時間と書く時間を合わて、７分くらいとってもいいかな、と思いました。

残りの写真については半分の３分ちょっといいかと思ったのですが、少し短いでしょうか？

親記事を表示する | 分割 | 削除 | 返信 |

Re: 提出に向けて
2008年 01月 14日(月曜日) 11:37 - [redacted] の投稿

（出典：三重大学 Moodle に基づき作成）

ムードルを使った授業の取組は教育学部全体で開設されている 800 講義のうちの 159 講義（教育学研究科 27 講義）におよび、ムードルにおいては授業の振り返り、課題の提出、評価、授業記録、授業づくりのアイディアなどの交流、が行われている。授業時間のみでなく単位の実質化がムードルの活用を通して具体的に実現している。またムードルが使用できるように、無線 LAN の環境も整備してきている。特に、「教育実地研究基礎」の省察にけるツールとしての有効性が検証されて、学会でも高い評価を得ている。

また、シラバスにおいてオフィスアワーの提示をおこない、講義時以外でも学生の質問等に対応する体制を確立している。

こうした改善への努力によって、表Ⅲ－２に示すように学生の教育に対する満足度は総じて高い。

表Ⅲ－２　教育満足度調査結果

調査項目	教育学部（19 年度）		教育学部（18 年度）		全学（19 年度）	
	平均値	満足群%	平均値	満足群%	平均値	満足群
教育全般	3.77	67.7%	4.01	77.1%	3.66	61.8%
少人数課題探求型	4.13	77.2%	4.16	79.8%	3.90	68.8%
個別学習支援	3.75	66.2%	3.61	60.6%	3.72	65.5%
学習スペース	3.90	70.6%	3.70	57.5%	3.09	68.8%

＊「平均値」は、1:「非常に不満」～6:「非常に満足」の平均を出したもの。
「満足群」は全体に対する４～６の合計の割合を算出したもの。

（出典：平成 19 年度教育満足度調査結果　抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

主体的学習を促す授業形態や指導法へと改善の取組が活発化しており、単位の実質化への取組も進んできている。特に e-learning システムの一つであるムードルを使用しての事前、事後学習については大きな成果を上げている。学生参加型の授業に対する学生の評価がとくに高く、学習者の能動性を導く指導法を駆使していること、また、卒業生、教育現場の意見を表明する外部評価委員の評価も良好であることから、上記のように判断できる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部が養成しようとする人材像は「深い専門性と豊かな人間性を備えた教員及び職業人」である。特に教員養成を中心としていることを考慮して「教育実習履修資格」を設け、３年次の４週間教育実習時に、実習に臨むに不可欠な授業科目の単位修得を義務づけ、また修得が望ましい授業科目を指定し、それらを満たした者だけを教育実習履修可能にしている。それを除いては、本学部では、４年次まで留年はなく進級するため、各課程に応じた単位修得状況を基に、卒業判定会議において卒業時の達成状況を把握・評価している。

教員養成を中心に体系的に構成した教育課程を用意しているので、計画的な履修を行うように指導し、その結果、表Ⅳ－１に示すように、修業年限どおりの卒業者の割合は、毎年 90%前後となっている。

表Ⅳ－１　修業年限どおりの卒業者の割合（％）

平成13年度入学生（平成16年度卒業）	平成14年度入学生（平成17年度卒業）	平成15年度入学生（平成18年度卒業）	平成16年度入学生（平成19年度卒業）
90.0	84.3	87.0	91.6

（出典：学務グループ調べに基づき作成）

学校教育教員養成課程では教員免許状取得が必須になっているが、他の課程でも各種教員免許状取得は可能である。実際、既に表Ⅱ－４に示したように、毎年数多く教員免許状を取得している。そしてそれは、表Ⅳ－２に示す教員採用試験の合格者の増加にもつながっている。

表Ⅳ－２　三重県教員採用試験受験者・現役合格者数の推移

平成 16 年度教員採用試験受験者・合格者数

	受験者	一次合格者	二次合格者
小学校	39	20	12
中学校	32	14	4
高等学校	25	3	2

平成 17 年度教員採用試験受験者・合格者数

	受験者	一次合格者	二次合格者
小学校	45	14	10
中学校	25	11	6
高等学校	21	3	0

平成 18 年度教員採用試験受験者・合格者数

	受験者	一次合格者	二次合格者
小学校	30	11	7
中学校	33	22	16
高等学校	12	2	1

平成 19 年度教員採用試験受験者・合格者数

	受験者	一次合格者	二次合格者
小学校	35	21	15
中学校	46	22	13
高等学校	22	11	1

（出典：学務グループ調べに基づき作成）

その他、本学部では、学芸員、認定心理士（社団法人日本心理学会）、公認スポーツ指導者（財団法人日本体育協会）等の資格取得も可能であり、実績を上げている。

これらの状況から、学部として教育の成果や効果が上がっていると言える。

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

目的に掲げる養成しようとする人材像などに照らしての学業の成果に関する学生の評価については、平成 16 年度以降、大学全体で毎年実施している「教育満足度調査」で把握している（表Ⅳ－３）。

平成 19 年度の調査結果では、特に「学部専門の授業」、「自分の所属する学部（学科等）のカリキュラム（教育課程）」、「実習をともなう授業」、「卒業研究」では８割を超える学生が満足の評価をしており、カリキュラムの目的である「教育に関する学識と専門的素養を身につける」こととともに、実習等を通しての実践的指導力の育成で成果が上がっていることを示している。これらは同時に、全学の教育目標である「感じる力」「考える力」「生きる力」の育成にも役立っていることも示している。

表Ⅳ－３　学業成果に関する満足度

項　　目	教育学部		全学	
	平均値	満足群	平均値	満足群
三重大学の教育全般について	3.77	67.7	3.66	61.8
幅広い教養を身につける教育の提供	3.76	64.8	3.68	61.5
学部専門の授業	4.17	80.3	3.94	72.4
所属する学部（学科等）のカリキュラム（教育課程）	4.22	81.8	4.03	73.8
ゼミなどの少人数課題探求型の授業	4.13	77.2	3.85	67.3
実習をともなう授業	4.30	81.8	4.03	74.1
卒業研究指導	4.49	83.1	4.21	77.0

＊「平均値」は、１：「非常に不満」～６「非常に満足」の平均を出したもの。
「満足群」は、全体に対する４～６の合計の割合（％）を出したもの。

（出典：平成 19 年度教育満足度調査結果　抜粋）

授業の成果についての調査は、全学的な「授業改善のためのアンケート」の実施に合わせて、平成 17 年度から毎年２回実施してきた。表Ⅳ－４の平成 19 年度の結果や、図Ⅳ－１の「総合的に判断して、この授業に満足できた」の項目の２年間の推移を見ると、教育学部の授業に対する学生の評価は良好であり、かつ年々向上していることがわかる。

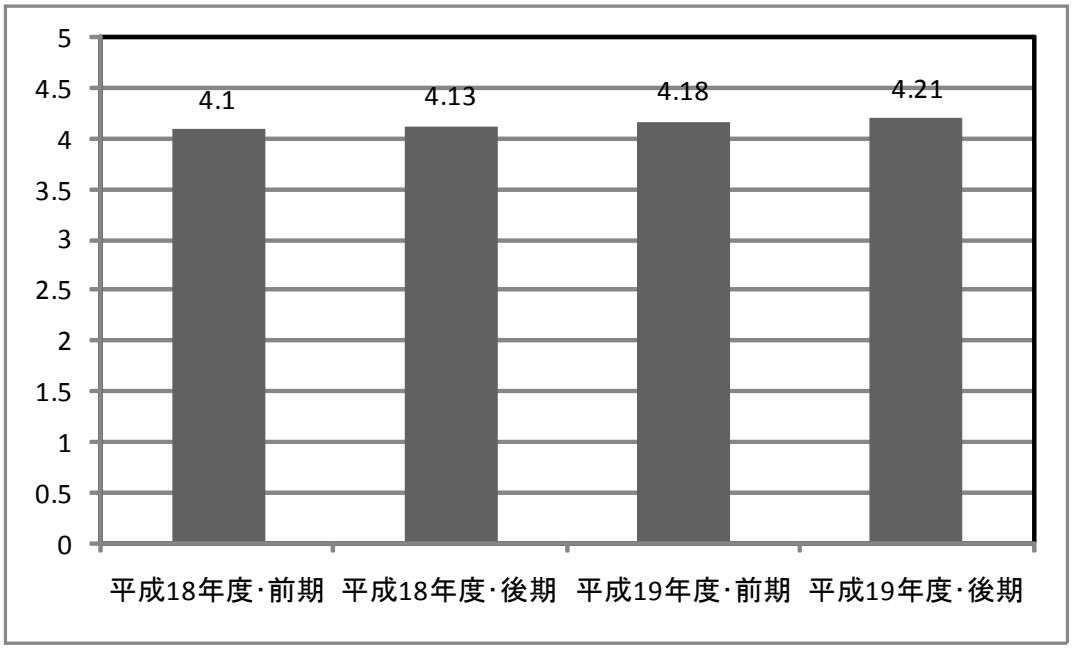
表Ⅳ－４　授業に対する学生の評価（平成 19 年度）

項目番号	項　　目	前期	後期	平均
1	あなたの受講態度はよかった	4.04	4.08	4.06
2	この授業が目標としていたことが達成された	3.96	4.01	3.99
5	授業内容がわかりやすく、理解できた	4.00	4.01	4.01
10	総合的に判断して、この授業に満足できた。	4.18	4.21	4.20
11	学業への興味・関心が高まった	4.12	4.15	4.14
12	新しい知識・考え方・技術などが獲得できた	4.26	4.29	4.28
13	知的に刺激され、考えるきっかけが与えられた	4.15	4.17	4.16

＊数値は、１：「あてはまらない」～５「あてはまる」の平均。

（出典：平成 19 年度授業改善のためのアンケート結果　抜粋）

図Ⅳ－１　授業満足度の推移



（出典：平成 18 年度・平成 19 年度授業改善のためのアンケート結果に基づき作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部が養成しようとする人材像に照らした卒業時の学力、能力、資質を客観的に測定するシステムはまだ構築できていないが、各課程が設定する達成度を満たして卒業した者の割合が高く、教員免許状等の資格取得者数及び教員採用試験受験者・合格者数も実績を上げている。また学生による「教育満足度調査」「授業改善のためのアンケート」によれば、学生は学業の成果に対し高く評価している。

これらのことから、教育の成果や効果について期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

卒業後の進路状況としては、表Ⅴ－１に見られるように常に 95％以上の高い就職率となっている。また 10％余りが大学院等に進学している。

職業別・産業別就職状況を見ると、「深い専門性と豊かな人間性を備えた教員及び職業人」という本学部が養成しようとする人材像を反映して、学生は教員を中心に民間企業や官公庁に就職している。特に教員養成を目的とした学校教育教員養成課程は、平成 19 年度卒業生では就職者 105 名中 86 名が教員を選択し、教員就職率は 81.9％となっている（表Ⅴ－２）。

このような進路・就職状況から、養成しようとする人材像に照らして教育の成果や効果が上がっていると言える。

表Ｖ－１　年度別就職状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
企業	78	73	70	67
官公庁	10	6	12	18
教員	71	82	86	108
進学	22	19	23	25
その他	6(29)	7(22)	5(22)	2(18)
合　　計	187	187	196	220
就職率（就職者/就職希望者）	96.3%	95.8%	97.1%	99.0%

表Ｖ－２　平成 19 年度職業別・産業別就職状況

	卒業者	卒業者の内訳			就職希望者の内訳		就職者の就職先内訳			就職率
		就職希望者 A	進学者	その他	就職者 B	未定者	教員	官公庁	企業	B/A (%)
学校教育教員養成課	128	105	12	11	105	0	86	8	11	100
情報教育課程	58	54	1	3	53	1	11	4	38	98.1
生涯教育課程	25	20	3	2	20	0	8	3	9	100
人間発達科学課程	27	16	9	2	15	1	3	3	9	93.8
計	238	195	25	18	193	2	108	18	67	391.9

（出典：学務グループ調べに基づき作成）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度に実施された「三重大学卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査」の結果（表Ｖ－３）において、三重大学の教育目標である「４つの力」に注目すると、卒業生の自己評価（「大学の学習や研究によって、力がどの程度身についたか」に対する回答）においては、「考える力」に関係する１・２・４、「感じる力」および「コミュニケーション力」に関連する７・８・９・13、「生きる力」に関係する 24・25・26・27・28 などで、平均値 2.90 以上の比較的高い数値を示している。これらは同時に、本学部の目的である「深い専門性と豊かな人間性を備えた教員及び職業人」の育成が評価されたと見ることができる。特に、７、８、９、13、24、25、28 は平均値 3.0 以上の高い数値になっており、それらは教員に強く求められる資質である。他方で、５、10、17、19、21 で中点以下になっており、「外国語でコミュニケーションする力」をはじめ基礎的な知識やスキル面で評価が低いことがわかる。

事業所の卒業生に対する評価は、「10 外国語でコミュニケーションする力」が相対的にはやや低いものの、すべての項目について高い値を示している。特に６、16、21、23、24、25 は平均値 3.50 以上の高い評価を得ている。24、25 に見られる粘り強さは、卒業生の自己評価とも一致している。また外国語コミュニケーション力については、その強化を図るため、本学部でも平成 19 年度入学生から共通教育で実践英語教育を開始した。

卒業生の教育の対する満足度調査によると、全体に在学生の評価と同様の傾向が見られる。「専門の授業全般」「ゼミなどの少人数課題探求型の授業」「現場実習や現場体験（インターンシップなど)」「卒業研究指導」で継続して高い評価を得ており、以上の状況からおおむね教育の成果が上がっている(図Ｖ－１)。

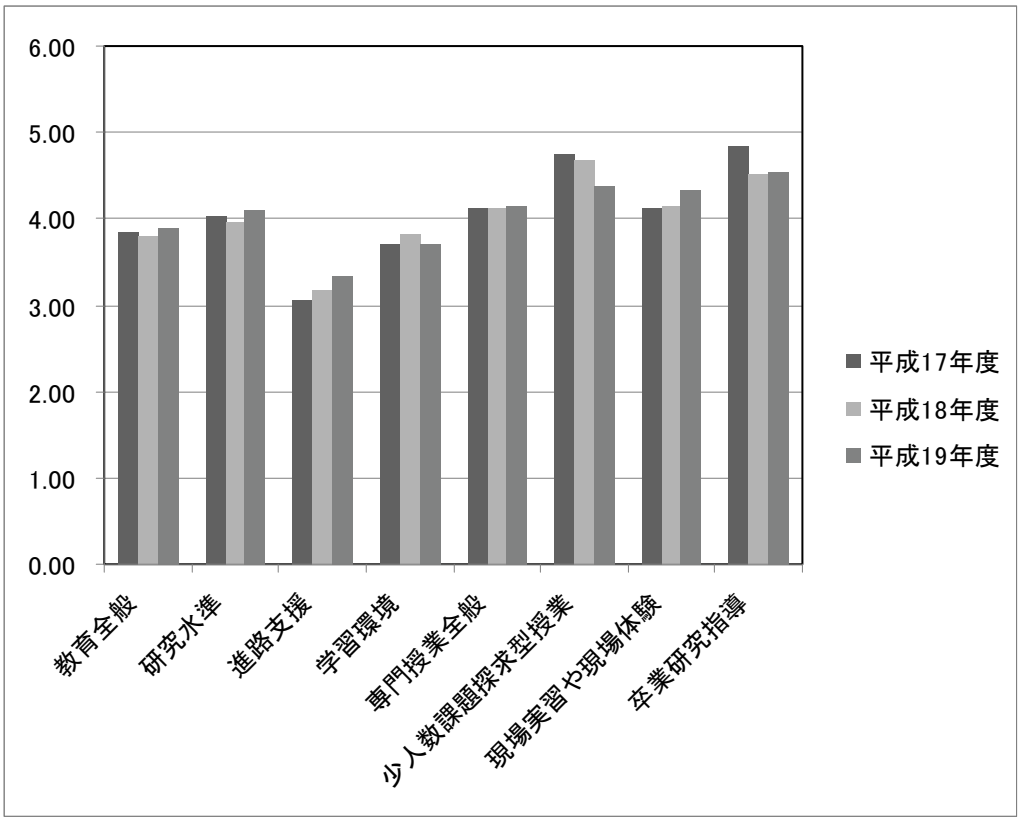
表Ⅴ－３　平成19年度教育学部卒業生の自己評価と教育学部卒業生に対する事業所評価

項目	卒業生	事業所
1 広い視野で多面的に考える力	2.95	3.04
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	2.90	3.33
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	2.58	3.17
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	2.95	3.00
5 想像が豊かで、新しいアイディアや発想を生み出す力	2.38	3.05
6 事実や他者に対する誠実さ	2.85	3.67
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.40	3.21
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.08	3.26
9 日常的なコミュニケーションをする力	3.05	3.29
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.58	2.67
11 プレゼンテーションをする力	2.70	3.00
12 ディスカッションをする力	2.78	2.88
13 人と協同して仕事をする力	3.13	3.46
14 文章作成や文章表現の力	2.70	3.33
15 情報を収集して適切に処理する力	2.79	3.18
16 情報機器を活用する力	2.63	3.57
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.43	3.10
18 人間や社会についての理解・知識	2.80	3.13
19 自然科学に関する基礎知識	2.48	3.21
20 一般常識	2.68	3.46
21 基礎学力	2.49	3.63
22 専門知識や技術	2.78	3.09
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	2.88	3.50
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.10	3.50
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	3.08	3.50
26 意欲的に物事に取り組む力	2.95	3.29
27 自立的に自らが決断する力	2.90	2.91
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	3.00	3.29

＊数値は、１：身についていない～４：十分についている、の４段階評価の平均を記したもの。中点は2.5点。

（出典：平成19年度三重大学卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査結果報告書　抜粋）

図Ⅴ－１　教育学部卒業生の教育に対する満足度



＊数値は、１:「非常に不満」～６「非常に満足」の６段階の平均を出したもの。

（出典：平成17・18・19年度三重大学卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査結果報告書　抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

卒業後の進路・就職状況は、95％以上の就職率を示し、多数が教員となり、その他民間企業や官公庁に就職しており、本学部が目指す「深い専門性と豊かな人間性を備えた教員及び職業人」という人材の育成が果たされている。また関係者の評価でも、三重大学の教育目標並びに本学部の教育目的に適った教育の成果や効果が上がっていることが示されている。

これらのことから、主たる関係者である学生及び地域社会の期待に応える水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育内容・教育方法の改善、及び学習形態の改善」（分析項目Ⅰ、分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

FD 活動の一環である学生による授業評価においては既述のように、教員と学生の対話的な評価システムを構築してきた。取組の成果として、平成 18-19 年度における教育学部授業の教育方法に関する学生の授業評価が全般的に高まってきていることを挙げることができる（表Ⅲ－１）（表Ⅲ－２）。

また、授業形態の工夫としては、教員養成型 PBL 教育への取組を縷々行ってきており、この結果、教育学部教員の PBL 教育の実施度は、表Ⅲ－３のように上昇し、教育方法改善のための PBL 教育が浸透してきたと言って良い。この取組の成果を学生の授業評価から見ると、表Ⅲ－１に示されているように、他の項目への評価の高まりとともに学生参加型授業が平成 18 年度前期から 19 年度前期にかけて５ポイントの伸びとして現れている。

表Ⅲ－１　教育方法に関する学生の評価（その１）

項　　目	平成18年度前期		平成18年度後期		平成19年度前期		平成19年度後期	
	あてはまる・やや当てはまる	どちらともいえない	あてはまる・やや当てはまる	どちらともいえない	あてはまる・やや当てはまる	どちらともいえない	あてはまる・やや当てはまる	どちらともいえない
教員の授業準備	80.80%	14.90%	82.80%	12.40%	85.10%	10.30%	84.60%	11.20%
質問・課題への適切な対応	76.00%	18.40%	77.90%	17.00%	79.90%	14.50%	80.60%	15.20%
教員の熱意	83.70%	12.70%	84.70%	12.10%	84.90%	11.00%	85.40%	11.10%
聞き取りやすい話し方	63.10%	16.40%	72.50%	14.90%	71.50%	14.40%	71.70%	15.00%
資料提示の適切さ	54.20%	20.70%	62.50%	19.10%	64.30%	18.90%	63.80%	18.20%
学生参加型授業	66.30%	16.30%	70.30%	16.60%	71.20%	15.30%	76.10%	12.80%

表Ⅲ-2　教育方法に関する学生の評価（その２）

項　　目	平成18年度前期		平成18年度後期		平成19年度前期		平成19年度後期	
	あてはまる・やや当てはまる	どちらともいえない	あてはまる・やや当てはまる	どちらともいえない	あてはまる・やや当てはまる	どちらともいえない	あてはまる・やや当てはまる	どちらともいえない
授業の目標が達成	69.40%	23.20%	72.30%	22.50%	75.50%	18.40%	77.10%	18.10%
理解できた	71.70%	18.00%	72.20%	18.80%	74.20%	16.90%	74.00%	18.00%
興味・関心が高まった	71.00%	18.20%	73.00%	14.70%	74.30%	14.70%	76.30%	13.40%
新しい知識・技術の獲得	78.50%	12.70%	79.50%	9.90%	79.60%	10.20%	81.40%	9.80%
知的な刺激の提供	72.70%	17.80%	74.80%	15.00%	74.50%	15.00%	76.50%	14.30%
総合的に満足	77.00%	15.90%	78.10%	15.80%	80.70%	12.80%	82.20%	12.70%

表Ⅲ―３　教育学部教員の PBL 教育の実施度

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
PBL授業を展開している教員数	24人	29人	41人
PBLガイドラインを満たす授業の割	24.90%	24.80%	37.40%

（出典：PBL 教育実施委員会だより　抜粋）

以上、FD 活動、PBL 教育実施委員会等が中心となって進めてきた授業教育内容・教育方法の改善、及び学習形態の改善の成果を認めることができる。

②事例２「教育課程・内容改革の取組」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 16 年度以降、『実践的指導力』育成のための教育課程・内容の改革を進めてきた。

とりわけ平成 18 年度から「教育実地研究基礎」「教育実地研究該当科目」「教育実習（事前・事後指導を含む）」「教職入門」「特別支援教育入門」「総合演習」を、『コア科目群』とし、教員養成カリキュラムの三本柱（教職科目、教科専門・教科教育科目、コア科目群）として位置づけた。従来、学生は３年次の教育実習において初めて現場体験をしていたが、「現場・子ども感覚の涵養」「実践と理論の往還」を目的に、１年次から系統的に子どもとかかわる体験、学校に赴く体験を積み重ねられるようにした。また三重大学独自の科目として特別支援教育入門を設けた。そして新たに設置した科目に全学部的に責任を持つ体制をつくってきた。教育実地研究基礎（１年次必修）については、平成 19 年度から単位化し、平成 20 年度から必修化することになっている。表Ⅲ－４のように、平成 18 年度より開講数、担当教員数を増やし、必修化に向けて、学校教育教員養成課程学生数（145 人）の受け入れに十分な体制を整えている。

表Ⅲ－４　教育実施研究基礎の開講の推移

	平成18年度	平成19年度
開講数	7	14
担当教員数	17	31
のべ担当教員数	19	38
受講者数	71	136

（出典：カリキュラム改革特別委員会調べに基づき作成）

教育課程・内容改革については、実施年度が直近であるため、まだ十分学生の資質の向上としての成果を明示することはできない。しかし試行的に行った教育実地研究基礎（１年次、選択）では、学生の総合的な満足度が 4.7（参考：2007 年度　教育学部総平均 4.18）を示し、資料Ⅲ－１のように、「きわめて貴重な経験をした」「教師になる上で財産を得た」「現場に行くことによって、講義では学べないことを学ぶことができました。良い面ばかりではなく、教師の大変さが身にしみたときもあった」という声が出ている。新たな科目設置（教育実地研究基礎）によって、学生の中に実践的な体験の中での新たな「学び」を生み出していることがうかがわれる。

以上、教育課程・内容改革の取組として、現代の教育課題に対して教師として求められる資質に応じた科目の新設など、教育課程・内容の改革を行い、教育学部全体として責任を持って実施していこうとする体制を構築してきている。また、新たな科目は学生にとって意義のある経験を与えつつあることが明らかになってきている。こうしたことから取組の成果が上がってきていると言える。

資料Ⅲ－１　教育実地研究基礎に対する学生のコメント

35【学部等指定　自由記述欄】

- なんにもわからずにこの授業をとらせて頂いたのですが、本当に現場に出てたくさんのことを感じることができました。これからも東橋内中学校や敬和地区に関わることのできる活動に参加したいと心から思えました。本当にいい経験ができたことを感謝しています。
- 現場の先生方や生徒たちを見ることができて良かったです。　でも、今回は授業が少なかったこともあり、現場の表面しか見れなかったのは少し残念です。
- この活動をしてみて、子ども達一人一人のことに関心をもつことができた。やはり「LAと子ども達との関係」も大切だけど「人と人との関係」というのも同時に大切だと思いました。先生を目指すうえで、この活動で得たものは大きく、自分の財産となりました。
- なかなか経験ができておもしろかったです。
- 子どもたちに触れ合う貴重な機会を持つことができてよかったと思います。子どもたち１人１人について多くのことを考えさせられました。
- 生徒と話したとき、「これから塾だよ」や「家に帰っても誰もいない」など、子ども達の内心も知ることが出来たと思います。
- とても貴重な経験になった。本当の子どもたちの力を少しでも知れた。
- 普段の授業では経験できない子ども達との関わりがもてる事が一番良い点だと思う。これからも続けていきたいが、本当にやりたい生徒が行くべきだと思います。
- もう少し子ども達との関わり方を考えていけたら良かった。　教え方は個人個人で違っていて困惑しなかったか不安です。
- この授業は、実体験ができるため将来の夢や先生という職業についてよく考えることができます。実際に行うことで自分を成長させてくれる面もあり、教員志望の人は取った方がいいと思います。教員に対する思いに良い刺激が与えられます。
- 　最初は分からないことだらけだったが、活動を通じて成長できたと思う。
- とても充実した授業でした。自分の中で想像してたよりも、考えることがたくさん出てきて、大変な面もあったけど、その分やりがいのある授業でもありました。反省点としては、ムードルになじめず課題を提出できなかったことです。本当にすいませんでした。
- 将来教師になるにあたっていい経験ができてよかった。　予定があえば後期もやりたい。
- 現場に行くことによって、講義では学べないことを学ぶことができました。良い面ばかりではなく、教師の大変さが身にしみた時もありましたが、全部含めて教師になりたいという気持ちが強くなりました。貴重な体験ができて良かったです。
- 最初はオリエンテーションでとった方が良いと言われ、単位ももらえると軽い気持ちで受講しましたが、他のLAの方と悩みを共有したり、色々指導法を試したりと、考えさせられることが多くあり、とても貴重でためになる授業になりました。
- 雨天時に中学校に行く時にとても苦労します。車で送迎してもらえたら嬉しいです。子供達と接することはなかなかないと思うのでやってよかったと思っています。対人関係の作り方や指導の仕方など改めて学んだことが多かったです。
- 実際に子供達と教科を教えることを通して触れ合う機会をいただき、自分なりに様々なことを考えるきっかけをもらいました。ありがとうございました。

（出典：「教育実地研究基礎」授業評価　抜粋）

４．教育学研究科

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴　・・・４－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・４－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・４－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・４－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・４－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・４－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・４－14
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・４－16

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴

１．三重大学の基本理念および教育目的

三重大学の中期目標において基本理念は「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」というミッションステートメントにまとめられ、これに基づいて教育全体及び大学院教育の目標が設定された。

三重大学の理念・目的

〔基本理念〕
三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ、「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕
（１）教育
三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

１　教育に関する目標
○（教育全体の目標）
「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。
・（大学院教育）
学際的・独創的・総合的視野を基盤にした専門的研究を通して、地域・国際社会に貢献できる研究者、及び高度専門職業人を育成する。
（出典：国立大学法人三重大学中期目標抜粋）

２．教育学研究科の教育目的

三重大学中期計画では大学院教育について「地域・国際社会に貢献できる研究者・高度専門職業人を育成するカリキュラムを学際的・独創的・総合的視野に基づき提供する」としている。本研究科に求められているのは、初等・中等・特別支援教育教員という、教科の識見と教育学的・心理学的知見を教育実践の場に綜合していく高度に専門的な職能を要する職業人の養成である。このような職能の性質上、教育諸科学・専門諸科学・教育実践という多分野にまたがる学際的教育が必要であり、まさに三重大学の大学院教育の理念に則った教育が必要とされている。また教員の職能成長は生涯にわたって行われるべきものである。これらを踏まえ、本研究科の目的と各専攻の目的を次のとおり定めている。

（教育学研究科の目的）

研究科は，人間の発達及び教育に関する高度な専門的研究を進めるとともに，教育現場における諸課題の解決にリーダーシップを発揮できる人間性豊かな教員の養成のための高度な教育・研究を行うことを目的とする。

（各専攻の教育目的）

学校教育専攻
教育学、教育心理学を基礎にし、理論と実践の往還の中で高度な理論的実践的資質と研究能力を身につけ、教育・保育の現場においてリーダーシップを発揮できる人間性豊かな人材を養成する。

特別支援教育専攻
　特別な支援を要する人の教育・指導・支援の理論的・実践的問題に関する研究を教育、心理、医学の視点より進めていく。学校の教育現場だけでなく、地域社会での活動とともに一人ひとりの問題に取り組む人材を養成する。

教科教育専攻

　人間の発達や教育に関する基礎的研究を踏まえて教育の体系・内容を解明し、各教科専門領域に関する理論的・実践的問題についての研究を進めるとともに、研究現場における諸問題の解決にリーダーシップを発揮できる人間性豊かな高度な教育・研究を行う人材を養成する。

（出典：教育学研究科規程抜粋）

３．教育学研究科の特徴
　教育学研究科の特徴は、教職への準備の教育だけでなく、現職教員の資質の向上を目的とした教育に重点をおいている点にある。そのために、三重県教育委員会などと密接な連携を図りながら大学院設置基準第 14 条「教育方法の特例」等の制度を活用し、
（１）現職教員を対象とする、大学院で１年間研究に専念した後に、教育現場で教育実践を行いながら授業履修と修士論文作成を行って修了する方法
（２）現職教員や社会人を対象とする、通常の勤務時間外における授業開講の方法
を行っている。平成 19 年 10 月現在、（１）の特例措置を活用して 14 名の現職教員が本研究科に在籍している。

［想定する関係者とその期待］
　関係者としては、教育学部学生、教育学研究科学生、教育学部卒業生、教育学研究科修了生、学生の保護者、また三重県を中心とする近隣地域の教育現場及び教育関係機関、ならびに教育を受ける児童生徒、その保護者を想定している。さらには、教育関係の企業も該当する。これら関係者からは、高度な専門性を持ち地域に貢献できる職業人の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

教育学研究科は、学校教育専攻、特別支援教育専攻、教科教育専攻の３専攻で構成されており、各専攻はそれぞれ１、１、10 の専修からなる（資料 1-1-1)。本研究科では平成 19 年度から特任教員制度を導入しており、法人化以降、担当教員数は一定している。学生数は平成 18 年度までは収容定員を上回る状況もみられたが、平成 19 年５月現在、在籍学生数は１年次 37 名、２年次 43 名、修士課程充足率 98%で、ほぼ定員を充足している（資料 1-1-2、3)。なお、聴講生、科目等履修生、研究生も受け入れており、平成 19 年５月１日現在、各１名の実績がある。

資料 1-1-1　教育学研究科の構成と入学定員・入学者数（平成 19 年度）　（単位：人）

専　攻	専　修	分　野	入学定員	入学者数
学校教育専攻	学校教育専修	教育基礎、教育実践	5	12
特別支援教育専攻	特別支援教育専修	特別支援教育	3	2
教科教育専攻	国語教育専修	国語教育学、国語学、国文学、漢文学、書道	3	3
	社会科教育専修	社会科教育、歴史・思想学、地域科学	4	4
	数学教育専修	数学科教育、代数学、幾何学、解析学、応用数学	3	2
	理科教育専修	理科教育、物理学、化学、生物学、地学	4	1
	音楽教育専修	音楽科教育、器楽、声楽、作曲・指揮法、音楽学	3	6
	美術教育専修	美術科教育、美術	3	0
	保健体育専修	保健体育科教育、体育・スポーツ学、運動学、学校保健	3	2
	技術教育専修	技術科教育、技術学	3	2
	家政教育専修	家庭科教育、家政学	3	1
	英語教育専修	英語科教育、英語学、英米文学	4	2
合　計			41	37

資料 1-1-2　大学院担当教員数と学生数　（単位：人）

平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成 19 年度	
教　員	学　生	教　員	学　生	教　員	学　生	教　員	学　生
99	95	92	104	95	101	96	80

（各年度４月１日現在）

資料 1-1-3　大学院担当教員の配置状況　（単位：人）

	教授	准教授	講師	助手	計	非常勤講師
平成 16 年度	62	36	1	0	99	10
平成 17 年度	60	32	0	0	92	15
平成 18 年度	61	33	1	0	95	12
平成 19 年度	58(3)	33	2	0	93（3）	8

（各年度４月１日現在。括弧内は特任教員であり、外数。）

本研究科の教員の教育研究能力は、採用（昇任）人事の際に専修代表者会議において、該当の専修から提出される資格審査報告書の記載項目（担当予定授業，学歴等，教育歴，著書・学術論文等の数，研究上の業績についての概要，学会及び社会における活動，業績目録）及び専修ごとに定められている「修士課程担当教員の資格基準に関する確認事項」に基づいて、厳格に審査している。加えて、研究指導計画書と授業計画書の提出を義務づけており、大学院における教育指導や研究指導の実績を有する場合にはその旨を明記するよう求めている（資料 1-1-4)。

資料 1-1-4　三重大学大学院教育学研究科修士課程担当教員の
資格基準に関する確認事項

1　大学院の研究指導及び授業を担当する教員については、大学院設置基準第９条に規定する次の資格が必要である。

一　修士課程を担当する教員にあっては次の一に該当し、かつ、その担当する専門分野に関して高度の教育研究上の指導能力があると認められる者

イ　博士の学位を有し、研究上の業績を有する者

ロ　研究上の業績がイの者に準ずると認められる者

ハ　芸術、体育等特定の専門分野について高度の技術・技能を有する者

2　上記イ、ロにいう研究上の業績及びハにいう高度の技術・技能については、専修ごとに別に定める。

（略）

4　上記イにいう教授能力、指導能力、教育業績に留意することについての各専修共通事項。

① 研究指導計画、授業計画を提出する。（授業を担当する教員（研究指導補助教員）の資格審査においては授業計画のみとする。）

② 大学院において教育指導・研究指導の実績のあるものはそのことを明記する。

（略）

学校教育専修

（略）

特別支援教育専修

（略）

英語教育専修

（略）

（出典：教育学研究科規程抜粋）

観点　1－2　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育学研究科の教育改善は、平成 16 年度に教育学部ＦＤ委員会によって開始された「教員と学生が語る会」に支えられて、学部生・大学院生の協働を得ながら本格化してきた。平成 17 年度後期及び平成 18 年度後期には、本研究科専修代表者会議のもとで、「授業改善のためのアンケート」（全学統一システム）を実施した。

平成 19 年度には本研究科にＦＤ委員会を新設し、「授業改善のためのアンケート」（全学統一システム）を実施した。この調査の内容は、学部内シンポジウムで報告されるとともに、さらに有効な活用のためにＣＳ分析された。それによって、授業目標の達成、成績評価の方法、学部目標への寄与に関して改善の余地を見出した（資料 1-2-1；Q02、Q09、Q29）。

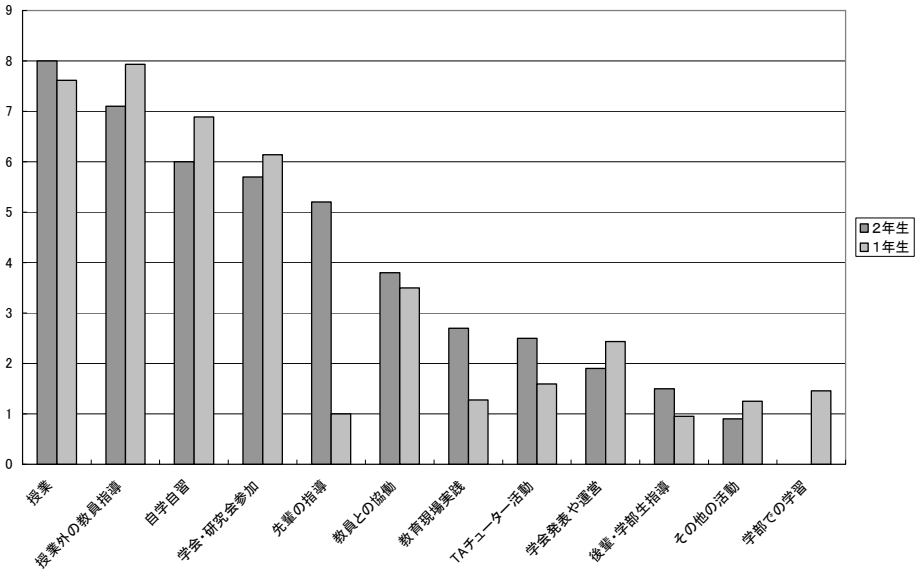
資料 1-2-1　各項目の内容と改善度指標

	内　容	改善必要
Q02	この授業が目標としていたことが達成された。	1.25
Q05	授業内容がわかりやすく、理解できた。	0.52
Q06	学生からの質問や提出した課題に対して適切に対応していた。	0.67
Q08	自学自習のための教材・資材等の提供が適切だった。	0.62
Q09	成績評価方法が事前に明確にされていた。	1.53
Q10	総合的に判断して、この授業に満足できた。	
Q11	学業への興味・関心(意欲)が高まった。	−0.03
Q12	新しい知識・考え方・技術などが獲得できた。	−0.57
Q13	知的に刺激され、考えるきっかけが与えられた。	−0.98
Q14	教科書や補助教材は適切で有効に使われていた。	0.54
Q15	明瞭で聞き取りやすい話し方だった。	−0.09
Q16	板書やOHPなどの資料提示は見やすかった。	0.32
Q17	教室の設備(ビデオ、コンピュータ、机、いすなど)は適切だった。	−0.44
Q18	ほぼ時間どおりに授業が始まり、時間どおりに終わった。	−1.43
Q19	学生参加型の授業だった。	−1.20
Q20	この授業の受講者数は適切だった。	−2.02
Q29	教育学部が目標とする『「感じる力」、「考える力」、「生きる力」を基礎に、専門性、広い視野、教育実践力をもつ教員や教育関連分野で活躍できる人材を養成する。』に対応した授業だった。	1.32

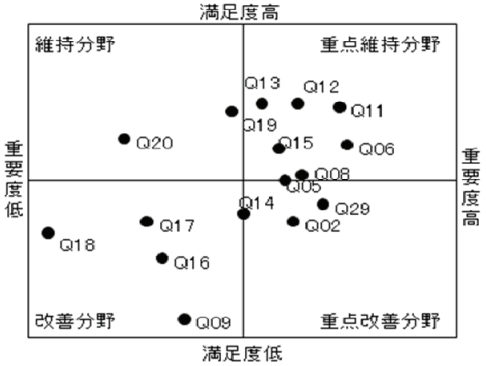
（出典：『学生との協働による授業評価および授業改善のシステムの開発に関する研究』）

見出された改善事項を精査するために、ＦＤ委員会は、本研究科独自に「修士論文と大学院授業に関する調査」（平成 19 年２月）を実施した。それにより、２年次学生においては論文にほぼ満足しており作成過程で「授業」「授業外の教員指導」が役立ったこと、論文作成に着手して間がない１年次学生は「先輩の指導」「教員との協働（調査活動など）」を高評価することを把握し、修士論文作成に関しては授業が教員・学生の協働と良好に機能していることがわかった（資料 1-2-2、3）。さらに、同委員会は学生に対してヒアリングを実施して、「教員になるための専門的知識を身につけたい」「教育全体を広く学びたい」「最先端のものを得たい」「表現力をつけたい」などの多面的な力量形成要求があることを、そしてこれに応える教育内容と教育方法が求められていることを把握した。この状況は、新たな取組課題として全教員に伝えられた。

資料 1-2-2　修士論文の作成に意味のあったと思われる活動



資料 1-2-3　相関係数と平均値の散布図（標準化）



（出典：『学生との協働による授業評価および授業改善のシステムの開発に関する研究』より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

教育目的を達成するために研究科・専攻・専修を適切に組織するとともに、教育や専門研究分野における優れた資質と研究・実践能力を有する教員を配置している。また、ＦＤ委員会の活発な活動をとおして、教育内容と教育方法の改善点を的確に把握し改善を進めている。これらのことから、学生等の関係者から期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

教育学研究科の目的から、２つの教育課程上の目的を設定している。

- 人間の発達と教育に関する専門的研究の推進
- 教育の現場における諸課題の解決においてリーダーシップを発揮できる豊かな人間性の涵養

この目的をふまえて３専攻にわたる教育課程を編成している（資料 2-1-1)。

すなわち、人間の発達と教育に関する専門的研究を進めるために、所属する専攻・専修の授業科目を多く履修すること（14 単位)、ならびに修士論文作成指導過程の一部を授業科目化することによって、計画性・実質性を担保している（「課題研究」; ６単位)。また、教育の現場における諸課題の解決においてリーダーシップを発揮できる豊かな人間性の涵養のために、所属する専攻・専修以外の授業をも履修すること（４単位)、ならびに時宜を得た教育主題を広く深く考察する「教育特別研究」の履修を課している（４単位：資料 2-1-2)。なお、「課題研究」を除く 24 単位は、専修免許取得のために履修が求められる「教科・教職に関する科目」の単位数（教育職員免許法第５条）に相当する。

そして、所定の単位を修得し学位論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、修士（教育学）の学位を授与する。

資料 2-1-1　履修方法単位表

専　　攻	単		位				数
学校教育専攻	学校教育専攻内で開設される授業科目		障害児教育専攻又は教科教育専攻内で開設される授業科目	教育特別研究	課題研究	自由選択	合計
	14		4	4	6	2	30
特別支援教育専攻	特別支援教育専攻内で開設される授業科目		学校教育専攻又は教科教育専攻内で開設される授業科目	教育特別研究	課題研究	自由選択	合計
	14		4	4	6	2	30
教科教育専攻	所属専修内で開設される教科教育に関する授業科目	所属専修内で開設される教科専門に関する授業科目	学校教育専攻又は障害児教育専攻内で開設される授業科目	教育特別研究	課題研究	自由選択	合計
	6	8	4	4	6	2	30

（出典；三重大学大学院教育学研究科『平成１９年度履修の手引き』）

資料 2-1-2「総合教育特別研究」のテーマ

年　度	主　　題
平成 16 年度	教育における今日的課題～学校を開く／教育を開く～
平成 17 年度	人間と環境～生きる知恵を身につける～
平成 18 年度	教育における今日的課題～「食育」を考える～
平成 19 年度	教師力を育み磨く―教師にとっての学校、子ども、教育内容方法を問い返す―

（「総合教育特別研究」は、「教育特別研究」の１つであり、全専修が協力する。）

観点　２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学術の発展や教育現場の動向を含む社会からの要請は、個々の講義や演習や修士論文の内容に取り入れられる。「総合教育特別研究」や修士論文では、このことを特に意識してテーマ設定している（前記資料 2-1-2，p.4-8）。

教員免許に関して、学生や社会から複数教科の免許取得を要請されている。本研究科では専修免許を取得するだけでなく、他の教科の免許も取得できるように大学院生が学部の授業を履修することが認められている。受講した人数は延べ人数で平成 17 年度 104 名、平成 18 年度 101 名、平成 19 年度 80 名となっている。また、他専攻、他専修の授業科目を履修することとなっており、専門領域だけにならない、幅広い学習が保証されている。また、現職教員については、２年次に、現場へ復帰（毎週２日）しながら、大学院の授業を履修するとともに、修士論文を作成するというシステムになっており、現職教員への配慮がなされている。さらには、科目等履修生等の受入も実施している（資料 2-2-1）。このように、学生や社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮している。

資料 2-2-1　科目等履修生等の状況（５月１日現在）

年度	聴講生	科目等履修生	研究生	合計
平成 18 年度	0	1	2	3
平成 19 年度	1	1	1	3

（出典：資料 A2－2006,2007　入力データ集：No.3-3 科目等履修生等）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

研究科の教育目的に対応して各専攻の教育課程を適切に編成しており、「教育特別研究」など社会の動向に対応する授業科目を設置している。学生や社会からのニーズに対応して、専修免許以外の教科の免許を取得できるように、他専攻、他専修の授業科目だけでなく学部授業の履修も認めるなど、教育課程上の配慮を行っている。

これらのことから、教育内容は学生等から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

教育学研究科において、「専攻内で開講される授業科目」は講義（特論）をふまえて演習（特論演習）で深めるパターンを基調にしている。また、「教育特別研究」は講義、「課題研究」は演習であることが多い。したがって、本研究科では、講義と演習がほぼ１：１の割合で開設されている（資料 3-1-1）。

資料 3-1-1　教育学研究科における開設科目別授業形態の割合　（単位：％）

	講義	演習	実験	実習
学校教育専攻	51	49	－	－
特別支援教育専攻	50	50	－	－
教科教育専攻	53	46	－	1
教育学研究科	53	47	－	1

（三重大学教育学研究科『平成１９年度履修の手引き』により作成）

本研究科の授業科目のほとんどが少人数で実施されており、演習科目はもちろん講義科目でも対話・討論の方法が取り入れられることが多い（資料 3-1-2)。そこでは、教科・教職の専門内容の考究だけでなく、教材開発、教育現場や地域との連携、教育副論文の作成の指導なども行われる。

シラバスは、全学統一様式に沿って、授業の目的、各回の内容と課題、成績評価基準等が示され、ウェブシラバスとして公開され学生に活用されている（資料 3-1-3)。

修士論文指導については、学生１名に対して１名の研究指導教員が配置される。また、学生は複数名の教員からなる専修に属しており、当該専修や他専修の関連教員による複数研究指導が可能になっている。

資料 3-1-2　各科目の履修登録者数
（平成 19 年度）

履修登録者数（人）	科目数
1	114
2	81
3	26
4	23
5	8
6	13
7	7
8	1
12	3
14	2
15	3

資料 3-1-3　シラバスの内容（例）

2008 年度	
授業科目名称	課題研究Ⅰ
対象学生・科目区分	教育学研究科(修士課程)教科教育専攻・美術教育専修・・・1 年次
開講学期・単位数等	後期・2 単位
授業種別	演習
授業の目的・概要	課題における専門的知識の涵養と高度な研究能力の育成を図り，その具体的方向を定める。
学生の到達目標	修士論文作成に向けて，テーマを確定し，研究方法を確認し，研究を始める。
成績評価方法と基準	演習内容の評価に加え，出席率等を総合し判定する。

授業計画・学習の内容と課題			
学習内容		課題	
1. ガイダンス	8. 資料収集法の確認	1. テーマの検討	8. 資料収集
2. テーマの検討	9. 実験データについて	2. テーマの検討	9. 未定
3. テーマの検討	10. 資料の読解	3. テーマの検討	10. 資料の読解の準備
4. 研究方法の検討	11. 資料の読解	4. 未定	11. 資料の読解の準備
5. テーマの再検討	12. 資料の読解	5. 未定	12. 資料の読解の準備
6. テーマの再検討	13. 資料の読解	6. 未定	13. 資料の読解の準備
7. 研究方法の再検討	14. 資料の読解	7. 資料収集	14. 資料の読解の準備
	15. 資料の読解		15. 内容の検討

（平成 20 年度　ウェブシラバスより抜粋）

観点　３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生に対して、入学時に研究科のガイダンスを行ったうえで専修ごとにきめ細かい履修指導を実施している。

少人数受講、学生間・学生教員間の協働的雰囲気、修士論文作成の強い課題意識などにより主体的学習が促されやすい。そのなかで、レポート課題を課すなどの方法で実質化を図っている。また、修士論文発表会等においては、学生に対してそれまでの努力のすべてを表現するための主体的学習を強く求めている。

現職教員学生は、２年次には、現場へ復帰して大学院の授業を履修しながら修士論文を作成する。２年次の勤務と勉学が円滑に両立できるように、年次ごとの履修単位数の目安を設けている。

学生ならびに修了者を受け入れる教育現場から、複数教科の免許を取得することへの希望が大きい。これに対応して、本研究科では他の教科の免許を取得するために大学院生が学部授業を履修することを認めている。その際に、研究科の授業時間以外の学習時間を確保するために、10 単位の上限ならびに指導教員による許可という制約を設けている（資料 3-2-1）。平成 19 年度においては延べ 80 の学部授業科目が履修された。

学習環境面では，自習室や図書室は 16 講座のうち 11 講座に、情報機器室は 15 講座で整備されているほか、学部全体としてもコンピュータ室を設置し、学生がいつでも自主的に学習できる環境を整備している（資料 3-2-2）。

なお、教育学部授業を充実させるためにティーチング・アシスタント（ＴＡ）制度が設けられているが、これは大学院生が将来の指導者をめざしてトレーニングし学習する機会でもある。自発的意欲が重要なＴＡ業務に、平成 19 年度は 32 名（実人員）が従事した（資料 3-2-3）。

資料 3-2-1　研究科履修の手引き

学部授業科目の聴講について

本研究科における研究をすすめる上で、特に教育研究上必要と認める場合には、研究科委員会の許可を得た上で、学部授業科目の聴講をすることができる。

学部授業科目の履修について

本研究科における研究をすすめる上で、特に教育研究上必要と認める場合には、指導教員、授業科目担当教員および研究科委員会の許可を得た上で、学部授業科目の履修をすることができる。

（出典；三重大学大学院教育学研究科『平成１９年度　履修の手引き』より抜粋）

資料 3-2-2　コンピュータ設置状況表

設置場所		台数
教育学部校舎１号館	１階　就職情報室	１０
〃	２階　就職情報室	３
教育実践総合センター	２階　コンピュータ室	２９

資料 3-2-3　ティーチング・アシスタント（ＴＡ）採用の状況

	実人数（人）	授業科目数（科目）	時間数（時間）
平成 17 年度	40	64	2595
平成 18 年度	35	61	1981
平成 19 年度	32	62	2355

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

講義・演習をバランス良く組み合わせ、授業における少人数指導を徹底し、研究指導については個々に研究指導教員が配置されると同時に複数指導が可能になっている。単位の実質化に配慮して大学院生の学部授業履修を制限したり、修士論文発表・ＴＡ採用など、学生が意欲的に取り組む機会を設けている。これらのことから、教育方法は学生等の関係者から期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況の分析）

教育学研究科において、平成 19 年度には２年次在籍者 43 名中、34 名が修了した。修了者が修得した平均総単位数は 33.5 単位である。学生が所属する専攻で開講される授業科目、他専攻で開講される授業科目、教育特別研究、課題研究が別表のような内訳で履修されており、成績評価では「優」が単位修得授業科目数の 88％を占めている（資料 4-1-1)。所要単位数をやや上回る程度の絞られた授業科目を濃密に学ぶことにより学力をつけている、と判断される。

資料 4-1-1　修了者の平均的な修得単位数と
授業種類別・評価段階別単位修得授業科目数（平成１９年度）

	修得総単位数	授業種類別単位修得授業科目数				評価段階別位修得授業科目数		
		所属専攻	他専攻	教育特別研究	課題研究	優	良	可
教育学研究科	33.5	10.6	2.5	2.1(0.3)	3.0	16.1	1.8	0.3

（括弧内は総合特別研究の平均的単位修得授業科目数であり、内数である。）

平成 16 年度以降の専修免許状取得の状況をみると、留学生を除く修了者の８割以上が専修免許を取得しており、一種免許状保有者は全員専修免許を得ている（資料 4-1-2)。

資料 4-1-2　専修免許取得者数　（単位：人）

	修了者数			専修免許取得者数
	日本人数	留学生数	合計	
平成１６年度	31	13	44	25
平成１７年度	27	13	40	24
平成１８年度	37	15	52	32
平成１９年度	25	9	34	21

観点　４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

教育学研究科の授業に関する満足度を「教育満足度調査」によってみると、年度による変化が目立つ項目もあるが、平成19年度には教育カテゴリ７項目のすべてについて回復と向上がみられる。全項目が満足度平均値４以上の高い数値を示しており、とくに「ゼミなどの少人数課題探求型の授業」、「日常的な研究指導」、「学位論文指導」などの項目では満足度が高い（資料4-2-1)。学生それぞれにふさわしい研究指導や論文指導など、少人数による教育が適切に行われていると判断される。

資料4-2-1　大学院の教育カテゴリの満足度平均値

	大学院の授業科目構成	大学院の授業	ゼミなどの少人数課題探求型の授業	最先端の研究や高度専門知識の教授	現場体験や現場実習	日常的な研究指導	学位論文指導
平成17年度	4.21	4.42	4.88	4.45	3.91	4.75	4.77
平成18年度	3.93	4.27	4.61	4.27	4.13	4.73	4.73
平成19年度	4.13	4.45	4.69	4.45	4.22	4.78	4.69

（「１非常に不満」から「６非常に満足」の６段階評価の平均。出典：各年度教育満足度調査報告書抜粋）

さらに、平成19年度前期及び後期の「授業改善のためのアンケート調査」結果によると、本研究科の授業は「総合的に判断して、この授業に満足できた」の項目で、4.51（前期)、4.50（後期）という高い評価を得た。そして、学業成果に関する３項目（「学業への興味・関心（意欲）が高まった」、「新しい知識・考え方・技術などが獲得できた」、「知的に刺激され、考えるきっかけが与えられた」）については、そのすべてにおいてさらに高い評価を得た（資料4-2-2)。本研究科の教育は、十分に高い質を保っているといえる。

資料4-2-2「授業改善のためのアンケート」における成果の評価（平成19年度）

	評価平均値	
	前期	後期
学業への興味・関心（意欲）が高まった。	4.57	4.69
新しい知識・考え方・技術などが獲得できた。	4.58	4.81
知的に刺激され､考えるきっかけが与えられた。	4.58	4.69

（「あてはまらない：１点」～「あてはまる：５点」の５段階評価の平均。
出典：平成19年度「授業改善のためのアンケート調査」研究科別集計結果より作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

多くの修了者が多くの授業科目について良好な成績であること、修了者の８割以上が専修免許を得ていること、諸調査において大学院生が本研究科の教育活動を高く評価していることなどから、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

留学生を除いて教育学研究科の修了者は、非常勤講師勤務も含めると、半数以上が教員として勤務する（資料5-1-1）。専修免許取得者に対する教職就職者の割合は92％（平成16年度）、75％（同17年度）、63％（同18年度）、86％（同19年度）と高い割合を維持している。教員に次いで、会社員、公務員への就職者が多い。

毎年80％以上が三重県内に就職しており、この傾向は教員についてもあてはまる。なお、海外からの留学生には母国で教職や専門職に就く者が多数いる。母国の教育や専門的研究の中心になる人材として活躍しており、グローバルな意味での人材の養成にも十分こたえている。

資料　5-1-1　修了者の進路・就職状況　（単位：人）

	公立学校教員		国立学校教員	私立学校教員	非常勤講師	小計教員就職者数	公務員	会社員	非営利団体	その他	進学	合計
	三重県	他県										
平成16年度	18(11)	1	0	1	3	23	1(1)	2	1	16	1	47<14>
平成17年度	8(5)	0	1(1)	2	7	18	2	7	3	2	2	41<14>
平成18年度	12(8)	2	0	4	2	20	2	10	1	19	3	55<18>
平成19年度	8(4)	0	0	2	8	18	0	7	0	8	1	34<9>

（（）は現職教員数を表し、内数。<>は留学生数を表し、内数。９月末修了者を含む。

観点　５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生は三重大学研究科の教育をどのように評価しているか。「彼らが在学中にどのようなことがらをよく身につけたか」という視点からこれをみると、修了生は、「人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力」「他者に対する柔軟性や他者との調整力」「プレゼンテーションをする力」「文章作成や文章表現の力」「どんな仕事にもねばり強く取り組む力」「ストレスを感じてもそれに耐える力」「自立的に自らが決断する力」「実際に仕事をやり遂げる実行力」を高く評価している（資料 5-2-1：3.50 点以上の項目）。

また、修了生の就職先事業所は本研究科をどのように評価しているか。事業所による修了生の評価を通してこの点をみると、事業所は、「人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力」「日常的なコミュニケーションをする力」「プレゼンテーションをする力」「文章作成や文章表現の力」「基礎学力」「ストレスを感じてもそれに耐える力」「意欲的に物事に取り組む力」「実際に仕事をやり遂げる実行力」を高く評価している（資料 5-2-1：3.50 点以上）。

修了生や事業所から「外国語でコミュニケーションする力」「社会または技術の変化に対応する力」の不十分さが指摘される一方で、本研究科は、修了生および事業所からコミュニケーション技法（プレゼンテーション、文章表現、など）を中心とする専門知識、ならびに教育現場の問題解決力ひいては「生きる力」（多様性の理解、ストレス耐性、やり遂げる力、など）について高い評価を得ている。

資料 5-2-1　三重大学修了者および修了者就職事業所による評価（平成１９年度）

項　　目	修了者による評価	事業所による評価
広い視野で多面的に考える力	3.30	3.11
論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	3.40	3.33
問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	3.40	3.22
鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	3.40	3.00
想像が豊かで、新しいアイディアや発想を生み出す力	3.20	3.00
事実や他者に対する誠実さ	3.30	3.33
人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.50	3.56
他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.60	3.22
日常的なコミュニケーションをする力	3.20	3.67
外国語でコミュニケーションをする力	2.40	3.00
プレゼンテーションをする力	3.50	3.50
ディスカッションをする力	3.20	3.22
人と協同して仕事をする力	3.20	3.44
文章作成や文章表現の力	3.50	3.67
情報を収集して適切に処理する力	3.30	3.22
情報機器を活用する力	2.90	3.44
社会、または技術の変化に対応する力	2.80	2.89
人間や社会についての理解・知識	3.00	3.00
自然科学に関する基礎知識	2.90	3.11
一般常識	3.10	3.33
基礎学力	3.30	3.50
専門知識や技術	3.30	3.20
失敗してもなお再び挑戦しようとする力	3.40	3.13
どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.50	3.33
ストレスを感じてもそれに耐える力	3.50	3.50
意欲的に物事に取り組む力	3.40	3.50
自立的に自らが決断する力	3.50	3.22
実際に仕事をやり遂げる実行力	3.60	3.56

（「身についていない：１点」～「十分身についている：４点」の４段階評価の平均値。
出典：平成 19 年度三重大学卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

修了者の半数以上が教員として勤務し、三重県内に職場を持つ者が多い。修了生および就職先事業所から、専門知識の高さに関する高評価、ならびに教育現場の問題解決に不可欠な力量に関する高評価を得ている。こうした点において、教育学研究科が掲げる目的を達成できており、関係者から期待される水準にあると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年度後期と平成 18 年度後期に、教育学研究科専修代表者会議は、受講生数 10 名以上の授業について全学統一システムを利用した「授業改善のためのアンケート」（学生による授業評価）を試行的に実施した。平成 19 年度には、ＦＤ委員会が教育学研究科にも設置され、同アンケートを本格実施することになった。53 授業科目に関する延べ 233 名の受講生の回答を分析した結果は、ＦＤ委員会によって「大学院の授業改善のためのアンケートに関するシンポジウム」で教育学研究科全教員に報告された。そして、ＣＳ分析を施すことにより改善の余地を具体的に見出した。さらに、大学院生へのヒアリング調査を行い、学生自身の学習目標と結びつけながら改善課題を深くとらえた。こうした経過と成果は報告書としてとりまとめられ、教育内容と教育方法改善に向けて自己啓発を促すべく研究科教員に供された。

法人化時点においては大学院授業の評価は実施されていなかったが、評価時点では上記のように、教育内容と教育方法の改善に優れて機能的に取り組む体制が構築された（前記資料 1-2-1、p.4-6）。

②事例２「学業の成果に関する学生の評価」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17、18、19 年度に実施された「教育満足度調査報告書（大学院）」によると、教育に関する教育学研究科の平均値は 4.25、4.37、4.38（6 段階評価）と高水準にあり、かつ年々向上してきた。しかも、教育カテゴリの７項目（「大学院の授業科目構成」「大学院の授業」「ゼミなどの少人数課題探求型の授業」「最先端の研究や高度専門知識の教授」「現場実習や現場体験」「日常的な研究指導」「学位論文指導」）のすべてにおいて高い満足度水準にあり、とくに平成 19 年度においては全項目が 4 以上である。

法人化時点には、大学院生対象の満足度調査は実施されていなかった。そのため、法人化時点との比較はできないが、評価時点において本研究科の教育に院生が満足しているものと判断できる。このように、教育学研究科の教育は高い水準を維持している（前記資料 4-2-1、p.4-13）。

５．医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴　・・・・・・５－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・５－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・５－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・５－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・５－11
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・５－15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・５－17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・５－19

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

１．三重大学の基本理念および教育目的

三重大学の中期目標において基本理念は「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」というミッションステートメントにまとめられ、これに基づき教育全体及び学士課程の目標が設定された。

> 三重大学の理念・目的
>
> 〔基本理念〕
> 三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ、「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。
>
> 〔目的〕
> （１）教育
> 三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
> 三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。
>
> １　教育に関する目標
> ○（教育全体の目標）
> 「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。
>
> （出典：国立大学法人三重大学中期目標　抜粋）

２．医学部の教育目的

医学部の教育目的は、大学全体の教育目的を踏まえ、「感じる力」「考える力」「生きる力」とその基盤となるコミュニケーション力を身につけた医療人の育成を念頭におき設定した。また、三重大学の「地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。」及び「学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。」という教育目的を踏まえ、地域に根ざした医療・看護を担う医療人の育成とともに、国際社会に貢献できる医療人の育成を、医学部の教育目的に含めた。

> （医学部の教育目的）
> 確固たる使命感と倫理観を持つ医療人を育成し、豊かな創造力と研究能力を養い、人類の健康と福祉の向上に努め、地域及び国際社会に貢献する。
>
> （医学科の教育目的）
> 医学科は、生命科学・医科学の領域における高度で先進的な教育・研究を行うことにより、確固たる使命感と倫理観をもち、豊かな創造力と研究能力を有する医師を育成し、人類の健康と福祉の向上に努め、地域及び国際社会に貢献する。

（看護学科の教育目的）
看護学科は、生命倫理観・職業倫理観に基づいて人の一生に関わり、個人から集団に至るあらゆる対象に対して適切な看護を実践し、専門職者としての社会的役割を果たすことのできる人材及び生涯にわたって人間的・専門的資質を高め、将来の専門看護者、研究者及び教育者につながる基礎的能力を備えた人材を育成し、人類の健康と福祉の向上に努め、地域及び国際社会に貢献する。
（出典：三重大学医学部規程　抜粋）

３．医学部の特徴

医学部の特徴としては、三重県内唯一の医学部として、地域医療・看護に貢献するとともに、国際的にも活躍できる能力を持つ医療プロフェッショナルを育成することを目的に、学部教育を展開している。医学科の入学定員は 100 名で、一般選抜（80 名）と推薦入学（20 名）を実施しており、平成 19 年度より推薦入学の 20 名中 10 名は地域枠として選抜している。看護学科は 80 名の定員で、一般選抜 72 名及び特別選抜（推薦入学５名、社会人特別選抜３名）を実施している。全入学者の内に占める三重県内出身者の数は、医学科、看護学科ともに近年増加している。

医 学 部 の 入 学 者 数 等 状 況

年度	区分	医学科(100)	看護学科(80)
１６	全入学者数	１０２	８０
	県内出身者	３９	３３
１７	全入学者数	１０１	８０
	県内出身者	１８	３４
１８	全入学者数	１０１	８５
	県内出身者	３６	３６
１９	全入学者数	１０４	８０
	県内出身者	４５	４９

［想定する関係者とその期待］

関係者として、在籍学生と卒業生、地域の医療機関、関連病院、医療系教育機関、生命科学分野の研究所、及びそれらの施設より高度な専門医療を享受する患者等が想定される。

学生からは、豊かな創造力と研究能力を有する医師となるべく、生命科学・医科学領域における高度で先進的な教育を受けること（医学科）、及び、人間的、専門的に高い資質を持った看護専門職者となるべく、高度で専門的な看護教育を受けることを期待されている。

地域の医療機関、関連病院、及び患者からは、深刻な医師・看護師不足の現状を反映し、地域医療・看護に貢献し、今後の三重県の医療・看護を担い、高度で安全な専門医療を提供できる医療人の養成を期待されている。また、県内の医療系教育機関、生命科学分野の研究所からは、生命科学・医科学領域における教育・研究能力を有し、国際的にも活躍できる人材の育成を期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

医学部は、医学科と看護学科の２学科で構成している（資料1-1-①、1-1-②）。医学科に関しては、大学院の部局化に伴い、学部教育は基礎医学系と臨床医学系の学科目を配置し、大学院教員による兼担で授業を行っている。医学科の学科目は、基礎医学系、臨床医学系で構成されている。さらに、医学系研究科・医学部産学連携医学研究推進機構を設置し、教育機能の充実を図るとともに、産学官連携講座／寄附講座として６講座を設置した。加えて、医学部附属病院の診療科、薬剤部及び中央診療施設の教員も学士課程の教育研究に係わっている。また、看護学科は、４つの講座構成をとり、学士課程の看護学に関する教育研究を担当している。

資料 1-1-①　学部・学科等構成図

医学部
- 医学科
  - 基礎医学系学科目（教授 15 名、准教授 5 名、講師 16 名、助教 11 名）
    解剖学、生理学、薬理学、生化学、分子病態学、微生物学
    生体防御医学、病理学、衛生学、公衆衛生学、医動物学、法医学
  - 臨床医学系学科目（教授 20 名、准教授 28 名、講師 45 名、助教 96 名）
    内科学、神経内科学、精神神経科学、外科学、胸部外科学、整形外科学
    産科婦人科学、小児科学、皮膚科学、泌尿器科学、眼科学、耳鼻咽喉科学
    放射線医学、口腔外科学、麻酔学、脳神経外科学、臨床検査医学
  - 医学系研究科・医学部産学連携医学研究推進機構（教授１名、助教１名）
  - 産学官連携講座／寄附講座（教授 2 名、准教授 5 名、講師 1 名、助教 3 名）
    先進医療外科学、遺伝子・免疫細胞治療学、先進的脳血管内治療学
    癌ワクチン学、臨床創薬研究学、地域医療学
- 看護学科（教授 10 名、准教授 7 名、講師 1 名、助教 13 名）
  基礎看護学、成人看護学、母子看護学、地域看護学

教員数は 20 年５月１日現在で示し、附属病院所属の教員も含める。

（出典：平成 20 年度三重大学概要抜粋）

（資料 1-1-②　医学部入学定員及び現員）　〈平成 20 年５月１日現在〉

区　分	１年次		２年次		３年次		４年次		５年次		６年次		合　計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
医学科	110	110	100	106	100	106	100	97	100	99	100	111	610	629
看護学科	80	82	80	82	90	94	90	90	－	－	－	－	340	348
計	190	192	180	188	190	200	190	187	100	99	100	111	950	977

（出典：平成 20 年度三重大学概要抜粋）

医学部教育の企画立案、運営に関しては、医学部教務委員会が担当している。さらに、平成17年度より医学・看護学教育センターを設置し、医学部教務委員会活動を支援する体制をとっている（資料1-1-③）。

資料1-1-③

三重大学医学部医学・看護学教育センター規程

（目的）
第２条　センターは，医学部の基本理念，教育目的及び教育目標に沿って，入学者選抜から卒後教育までの一貫した質の高い医学及び看護学教育の実現に向けた研究・開発及びその推進を目的とする。

（業務）
第３条　センターは，次の各号に掲げる業務を行う。
一　教育方法の研究・開発に関すること。
二　教員の教育能力開発に関すること。
三　教育評価法の研究・開発に関すること。
四　入学者選抜に関すること。
五　共通教育に関すること。
六　医学部における専門教育に関すること。
七　卒後教育に関すること。
八　学生の修学及び生活支援に関すること。
九　医学及び看護学教育の広報に関すること。
十　その他医学及び看護学教育に関すること。

（出典：三重大学医学部医学・看護学教育センター規程）

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

医学科のFD活動として、教務委員会において、平成16年度より学生と教員等が合宿形式で行う二つの研修会を実施している。(資料1-2-①，1-2-②)。この研修会では、臨床実習カリキュラムの明示やPBL-Tutorial教育の到達基準の明確化等が課題として取り上げられた。その後、教務委員会、カリキュラム検討委員会等における審議の後、臨床実習内容と週間予定表を「第５学年臨床実習要綱」の中に各科ごとに明記した。またPBL-Tutorial教育の学習到達基準を「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に準じて設定し、配付資料のなかで明文化するなど、教育内容や教育方法の改善を図った。

看護学科においては、FD委員会が中心となり、各年度のFD活動方針に従って年２回の研修会などを計画的に開催している（資料1-2-③)。平成18年度には、PBL教育の効果的な導入を目指した研修会を実施し、教育方法の改善につながった（資料 1-2-④)。また、各教員は学生による授業評価の結果を基に、より効果的な授業の取り組み方への改善点をシラバスに明記して、授業改善に生かしている。その他、看護学実習の評価項目を精選して、各専門科目の実習終了時に学生の授業評価を実施しており、実習後の早い時期に結果を各教員に伝え、その後に続く実習指導に改善策を取り入れた対応をしている。

資料1-2-①　診療参加型臨床実習を語る会・医学教育研修会実施状況

１．実施時期：臨床実習開始後の半年経過時期
２．参加対象者：医学科５年生、臨床系の大学教員、臨床実習施設の臨床教授等の指導医
３．実施内容：診療参加型臨床実習の改善に向けた研修会

年度	開催期間	参加者数	テーマ
16	11月19日～20日	141	「診療参加型臨床実習で学生の診療参加を促進するには」など
17	10月21日～22日	118	「医学教育改革の方向性とAdult learning theory」など
18	12月１日～２日	140	「診療参加型臨床実習とは」など
19	10月26日～27日	146	「診療参加型臨床実習とは」など

資料 1-2-②　医学教育を語る会実施状況

1．実施時期：不定期
2．参加対象者：医学科３年生、基礎医学系の教員
3．実施内容：教育カリキュラム（共通教育、プレチュートリアル教育、研究室研修、PBL-Tutorial 教育など）の改善に向けた研修

年度	開催期間	参加者数	テーマ
17	11 月 18 日～19 日	81	共通教育、初期医学体験実習、プレチュートリアル教育について
18	２月 23 日～24 日	98	共通教育、初期医学体験実習、研究室研修、プレチュートリアル教育、PBL-Tutorial 教育について
19	１月 25 日～26 日	128	共通教育、初期医学体験実習、研究室研修、プレチュートリアル教育、PBL-Tutorial 教育について

資料 1-2-③　医学部看護学科ＦＤ委員会活動状況

（平成 18 年度）

FD 活動方針	活動実績	
	開催内容	参加者
①全学の教育方針である「生きる力」「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」の内容に合致した活動を行う。	第１回ＦＤ委員会主催の研修会（７月２日）『ＦＤ活動・ＰＢＬ教育・私の授業（講師：教育学部教授）』	看護学科教員 24 名
	第２回ＦＤ委員会主催の研修会（11 月 16 日）『看護倫理教育』	学外教育関係４名 附属病院２名、院生６名、看護学科教員 19 名（計 31 名）
②看護学科の事情やニーズに沿った活動を行う。	第１回「学生と教員が語る会」(平成 19 年１月 18 日)	学生 35 名、教員 27 名（計 62 名）
③全学共通して推進している教育方法の一環としてのＰＢＬに関して強化チームと合同して活動を行う。	ＰＢＬ強化チームとの合同の研修会（９月 22 日)『ＭＯＯＤＬＥの使用の仕方や実際の運用（演習）（講師：教育学部教授)』	看護学科教員 17 名

（平成 19 年度）

FD 活動方針	活動実績	
	開催内容	参加者
①全学の教育方針である「生きる力」「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」の内容に合致した活動を行う。特に平成２１年度カリキュラム改正に向けた内容を含めて教務委員会との合同で行う。	第１回目のＦＤ委員会主催の研修会（７月 26 日）『実践力向上を目指した看護教育』	看護学科教員 24 名
②学生との交流会を２回行う。	第１回学生と教員が語る会（８月１日）『実習について』	学生 23 名、教員 18 名（計 41 名）
	第２回学生と教員が語る会『学生生活について』	
③現代の学生の気質を探るために小中高の教員による講演会を行う。	高校教諭による講演会（12 月５日）『学生の気持ちをつかむ講義法を考える～集中するには何が大事か～（講師：松阪高校教諭)』	看護学科員 24 名 医学科・その他６名（計 30 名）

資料 1-2-④　医学部看護学科ＦＤ委員会活動状況

2006年度臨地実習評価

実習	オリエンテーション	学習内容・方法	学生-患者関係	教員-学生相互行為	学生への期待・要求	教員の指導調整	目標・課題の設定	実習記録の活用	カンファレンスと時間調整	学生-人的環境調整	総得点
成人看護学実習Ⅰ	3.9	4.0	4.2	3.8	3.5	3.4	3.5	3.9	3.7	3.7	3.8
成人看護学実習Ⅱ	4.0	3.9	4.2	4.1	4.1	3.5	3.6	4.1	4.1	4.0	4.0
母性看護学実習Ⅰ	4.0	4.0	4.2	4.1	3.9	3.8	3.5	4.2	3.9	4.1	4.0
小児看護学実習Ⅰ	4.2	4.0	4.1	4.2	4.1	3.8	3.8	4.3	4.0	4.0	4.1
精神看護学実習Ⅰ	4.1	4.0	4.2	4.1	4.1	3.8	4.0	4.2	4.2	4.2	4.1
老年看護学実習Ⅰ	3.8	3.9	4.1	4.0	4.0	3.6	3.7	4.2	4.1	4.1	4.0
領域別実習平均（2006）	4.0	4.0	4.2	4.1	3.9	3.7	3.7	4.1	4.0	4.0	4.0
その他の実習											
基礎看護学実習Ⅰ	4.0	3.6	3.8	4.2	3.9	3.7	3.9	3.7	3.8	4.0	4.0
基礎看護学実習Ⅱ	3.8	3.6	3.9	4.1	3.9	3.7	3.5	4.0	3.7	4.1	3.9
在宅看護実習	3.8	3.9	*	3.8	3.5	3.3	3.7	3.3	3.9	4.0	3.8
地域看護学実習Ⅰ	4.0	3.9	*	3.9	3.8	*	3.7	4.0	*	3.8	3.9

2007年度臨地実習評価　　5段階評価（5点が最も良好）

		オリエンテーション	受持患者を通した患者理解	教員の指導力・姿勢	目的目標の設定	カンファレンスと時間調整	教員とスタッフとの連携	学生をとりまく人的環境調整	総得点
領域別実習	成人看護学実習Ⅰ	4.2	4.0	3.9	3.7	4.0	3.7	3.8	3.89
	成人看護学実習Ⅱ	4.3	4.1	4.6	4.1	4.3	4.3	4.6	4.34
	母性看護学実習Ⅰ	4.4	3.9	4.5	4.1	4.2	4.2	4.3	4.23
	小児看護学実習Ⅰ	4.4	4.1	4.6	4.2	4.3	4.4	4.6	4.35
	精神看護学実習Ⅰ	4.4	4.1	4.6	4.2	4.3	4.5	4.6	4.40
	老年看護学実習Ⅰ	4.2	4.0	4.3	3.8	4.3	4.2	4.3	4.17
	領域別実習平均	4.32	4.02	4.41	4.02	4.25	4.23	4.36	4.23
その他の実習	基礎看護学実習Ⅰ	4.2	3.8	4.3	3.8	4.1	4.1	4.3	4.06
	基礎看護学実習Ⅱ	4.2	3.5	4.2	3.5	3.9	4.1	4.1	3.92
	在宅看護実習	4.0	3.7	3.9	3.6	3.7	3.9	*	3.81
	地域看護学実習Ⅰ	4.1	4.2	3.9	3.8	4.1	4.0	4.0	4.01

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学部教育の充実を図るために、産学連携医学研究推進機構、産学官連携講座、寄附講座と医学・看護学教育センターを設置し、医学部教育実施体制を整備した。また、FD 活動を通じて、教育方法等の改善を図った。これらのことから、教育の実施体制は、学生など関係者の期待に十分応えており、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

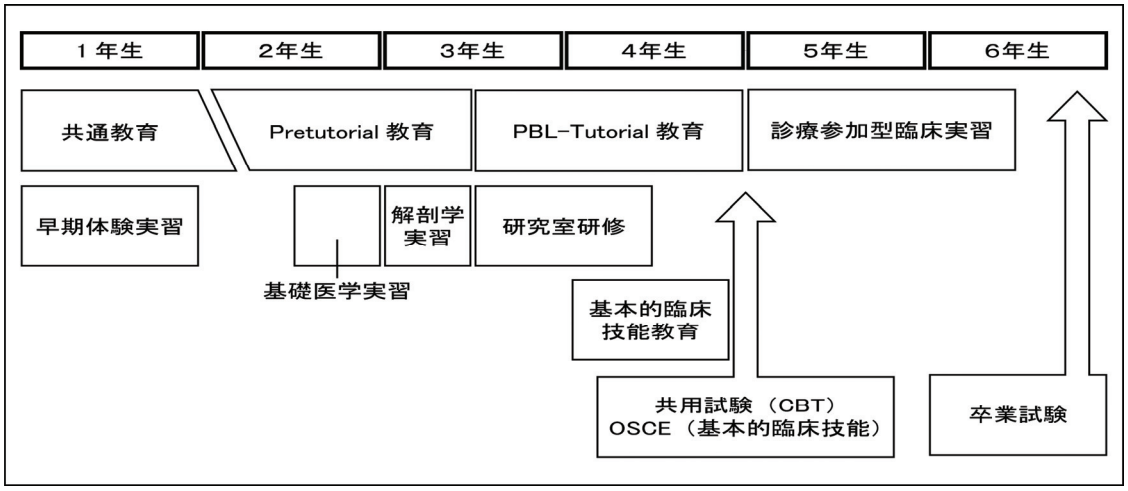
医学科６年間及び看護学科４年間の教育では、本学の教育目標「感じる力」、「考える力」、「生きる力」とそれを支えるコミュニケーション能力の養成に合致した教育活動の推進によって、社会のニーズに応じた質の高い医療専門家を育てる教育課程が編成されている。

（医学科）

医学科では、医師としてのプロフェッショナリズムの早期育成するために必要な科目を１年次から開設し、医学専門教育の早期導入、問題・課題解決能力育成に向けたPBL-Tutorial 教育、学生の研究・探求心を養成するための研究室研修、実践力育成に向けた臨床技能教育を実施している。これらの医学専門教育の達成度及び５年次への進級については、4 年次の共用試験 CBT（知識及び問題解決能力）及び共用試験 OSCE（技能・態度）、さらに PBL-Tutorial 教育、研究室研修の単位修得を必須としている。その後、医学知識のみならず、医師としての技能・態度を涵養するため５年次で診療参加型臨床実習を、6 年次では医学学習の総まとめとして、地域社会や僻地の医療機関での実習を積極的に行うように義務付けた選択式のエレクティブ実習を実施している。卒業試験は、試験科目をモデル・コア・カリキュラムに準じて行い、形成的な評価を目的とした卒業試験解説講義を実施して、学生の理解を更に深める方策をとっている（資料 2-1-①）。

なお、医学科においては、地域社会に貢献する医療人を育成するために、地域社会を学びの場にした臨床実習を積極的に取り入れる医学教育改革を、さらに、国際社会に貢献する医療人を育成するために、開発途上国（タンザニア、ザンビア、ドミニカ共和国）を含めた海外医学部との学部間学術協定の締結を実施し、海外医学部で診療参加型臨床実習を多くの学生が選択することを可能した。これらの取組により、文部科学省の平成 16 年度特色ある大学教育支援プログラム「社会のニーズに即した人間性豊かな医師養成-地域社会を学びの場として-」及び平成 18 年度特色ある大学教育支援プログラム「海外医学部と提携した臨床医学教育」の採択を受け、効果的な教育活動を展開している。（資料 2-1-②）

資料 2-1-①　三重大学医学部医学科カリキュラム概念図



資料 2-1-②　海外エレクティブ実習参加状況

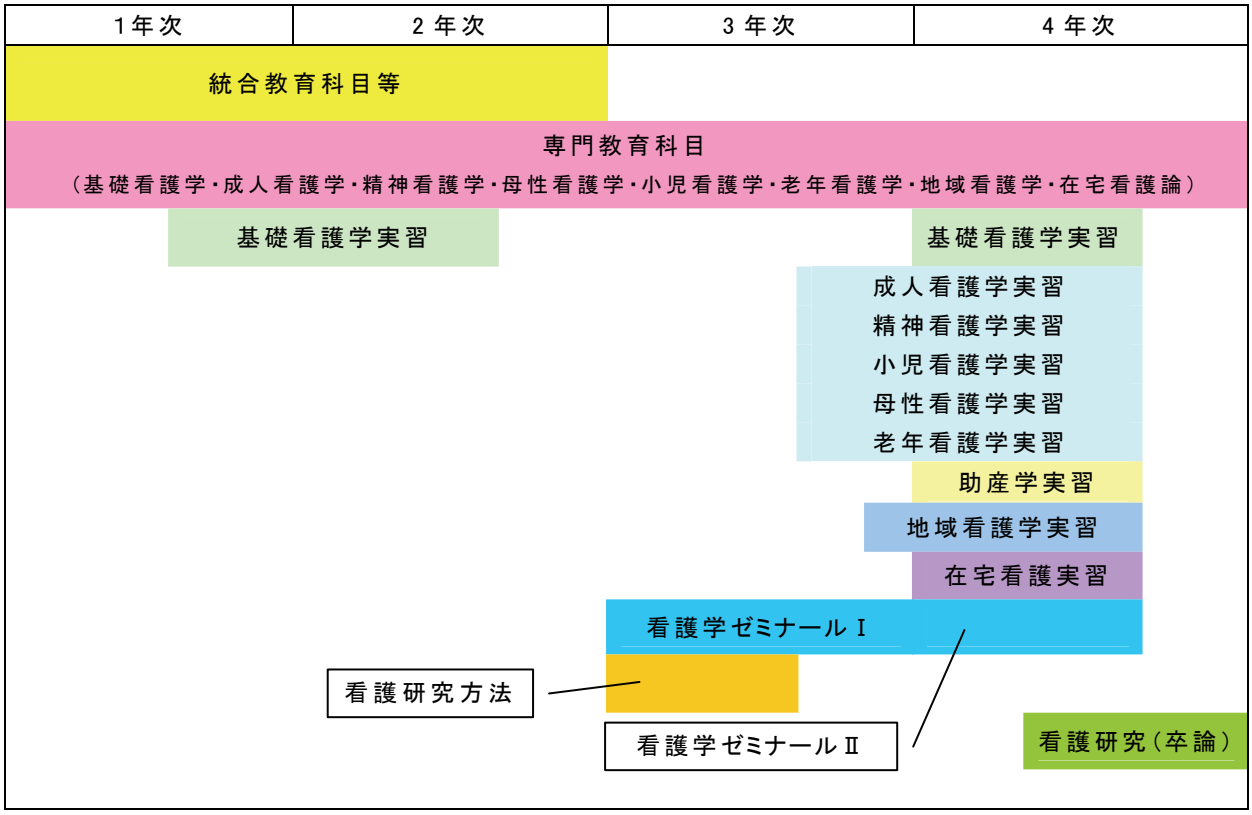
受け入れ大学・病院　（国　名）	参　加　者　数			
	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
マーサー大学医学部（米国）	２名	３名		
ウェイン州立大学ミシガン小児病院（米国）	５名	１１名	９名	１１名
上海第２医科大学上海小児病院（中国）		２名	２名	
ベーラー大学（米国）			４名	
タイ国立コンケン大学病院（タイ）			４名	７名
アイオワ大学（米国）		２名	５名	
ワシントン大学（米国）			６名	３名
ジョンスホプキンス大学（米国）			４名	２名
ムヒンビリ健康科学大学ムヒンビリ病院（タンザニア）				７名
ザンビア大学ザンビア大学教育病院（ザンビア）				５名
上海交通大学新華病院・上海小児病院（中国）				２名
カリフォルニア大学サンディエゴ校（米国）				４名
香港中文大学プリンスオブウエールズ病院（中国）				１名
エール大学エールニューヘブン病院（米国）				２名
シドニー大学（オーストラリア）				２名
合計	７名	１８名	３４名	４６名

（看護学科）

看護学科の教育は、社会のニーズに合わせて質の高い実践力を備えた看護職を育成することを強化する教育課程となっている（資料 2-1-③）。

１年次には、人間と生活及び社会の多面的な理解と共に、科学的思考力及びコミュニケーション力を高め、感性を磨き、判断力と行動力を育む基盤となる科目を配置してある。また、専門科目として、人体の構造と機能を系統立てて理解し、健康・疾病・障害に関する観察力、判断力を強化し、看護学の基盤となる理論や看護技術を学ぶ科目が配置されている。２・３年次には、看護専門分野の基盤を強化・拡大した授業配置で、看護の対象を総合的に理解し、疾病の予防、健康の保持増進及び疾病・障害を有する人々の看護の方法を学ぶ科目としている。各種の実習においては、看護の専門知識・技術を実践の場に適用し、看護の理論と実践を結びつけて理解する能力を養い、保健医療福祉の連携・協働を通して質の高い看護を実践できる能力を養う科目としている。３年次から４年次にかけて、各専門分野のゼミナールが開講され、学生主体の小人数グループで教育・研究を進めている。４年次には、地域で生活する多様な健康レベルにある個人・家族・集団を対象とした看護活動を学ぶ他、看護研究等看護を統合させる内容の科目配置となっており、学生が主体的に看護の専門性を高め、実践力を強化する教育課程となっている。

資料 2-1-③　　三重大学医学部看護学科カリキュラム概念図



観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

医学部に対する社会のニーズに対応し、医学科では医師としてのプロフェッショナリズムを育成するために「医療と社会」を早期医学体験実習として通年で導入した。6 年生の選択式のエレクティブ実習では学生のニーズに応えるために、地域及び僻地の病院での実習が容易に出来るシステムが導入されている。また、海外の医学部での臨床実習も可能にしており、開発途上国（タンザニア、ザンビア、ドミニカ共和国）を含めた海外医学部との学部間学術協定を締結することにより、学生が海外医学部で診療参加型臨床実習を行う選択の幅を拡げた(資料 2-2-①，2-2-②，2-1-②、p. 5-9)。

看護学科では、看護学生の看護実践能力を強化する教育を系統立てて実施することが社会から求められていると捉えている。そのため、看護の対象である幅広い人間理解と生活環境及び地域社会の理解、対象とのコミュニケーション力、看護職に必要な倫理、看護場面での判断力、対象の発達段階に応じた質の高い看護の実践、保健・医療・福祉制度と他職種の役割を理解し、チームケアを実践し、健康支援のための適切な社会資源の活用、ケアマネジメントなどを実践できる教育を実施している。

資料 2-2-①　　海外大学との学部間協定の締結状況

	外国大学との学術交流協定一覧		
学部名	相手先大学名	国　名	締結日
医学部	マーサー大学医学部	アメリカ	1998/10/29
	ウェイン州立大学医学部	アメリカ	2002/3/18 (2008/2/8)
	上海第二醫科大学	中国	2004/8/11
	ロストック大学医学部	ドイツ	2004/10/29
	廣西医科大学	中国	2006/6/6
	ザンビア大学医学部	ザンビア	2007/2/7
	イベロアメリカン大学医学部	ドミニカ共和国	2007/6/15
	ムヒンビリ健康科学大学医学部	タンザニア連合共和国	2007/10/19

資料 2-2-②　　海外医学部での臨床実習　（単位：人）

年度	６年次学生数（人）	海外医学部での臨床実習選択学生数（人）
１６	１０２	７
１７	１０１	１８
１８	１０１	３４
１９	１０４	４６

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

教育目的を達成するためプロフェッショナリズムの育成やコミュニケーション能力の養成を目指して、教育効果を高める教育課程を体系的に編成しており、この有用性が認められ、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されている。また、学生や社会からのニーズに対応した実践教育を重視した授業科目を配置している。これらのことから、教育内容は学生や社会からの期待に十分に応えており、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

授業形態は、教育の目的を達成するために考慮し、講義・演習・実習がバランスよく配置されている（資料 3-1-①）。

資料 3-1-①　平成 19 年度開設科目の授業形態：単位数による割合（%）

学科	講義	演習	実験・実習
医学科	２６	３	７１
看護学科	４７	１５	３８

学習指導法の工夫として、大学の教育目的に対応して PBL 教育を実施しており、医学科では､真の診療参加型臨床実習に必要な課題探求能力や問題解決能力を身につけるために、全国に先駆けて診療問題解決型 PBL-Tutorial 教育を３年次９月から４年次末まで実施している。学生は与えられた課題症例を自分の受け持ち患者と見なして、患者に関わる問題を解決するために必要な基礎知識及び臨床知識を有機的に自己学習する。患者シナリオが詳細なデータを基に記述されているので学生は興味をもって深く学習し、問題解決能力を身に着けている。さらに自己学習を基にして小グループで討論するのでコミュニケーション能力や、人間関係能力をみがくことが出来、チーム医療への参画の準備教育にもなっている。

一方、診療参加型臨床実習に入るまでに基本的診察技能が必要であり、４年次の９月から２月までは、基本的臨床技能教育が実施される。ロールプレイや模擬患者を用いた医療面接法、身体診察法による診療記録記載法等の実践教育が行われるとともに、医学知識を深め、医師としての技能・態度を涵養することを目的として、診療参加型臨床実習を１年間実施している。

また、看護学科でも大学の教育目的に則して PBL 教育を実施しているほか、実践力育成のため、全人的な対象理解とヘルスアセスメント能力の強化、看護の基盤となる看護技術演習の充実及び看護場面でのアセスメント能力の強化、看護過程展開能力の強化を実施している。さらに、専門分野の特徴をふまえて効果的な実習が展開できる実習場の確保を積極的に実施しており、臨地実習における学生の学習効果を高める実習指導を工夫し、実践力を高める教育を展開している（資料 3-1-②）。

シラバスは、PBL-Tutorial 教育、初期医学科目およびプレチュートリアル科目で電子シラバスを導入しており、授業の目標、各回の内容、全学の目標との関連、評価基準等を明示し、学生は Web 上で確認することが出来る体制を取っている（資料 3-1-③）。

資料 3-1-②　PBL 教育を実施している学部科目（看護学科）

基礎看護論	精神看護学実習Ⅰ
看護理論と看護過程	精神看護学実習Ⅱ
看護と生命倫理	精神看護学実習Ⅲ
システム論Ⅱ	小児看護学Ⅱ
基礎看護学実習Ⅰ	小児看護学実習Ⅰ
基礎看護学実習Ⅱ	小児看護学実習Ⅱ
基礎看護学実習Ⅲ	小児看護学実習Ⅲ
基礎看護学実習Ⅳ	母性看護学Ⅰ
看護技術論Ⅰ	母性看護学Ⅱ
看護技術論Ⅱ	母性看護学実習Ⅰ
臨床看護論	母性看護学実習Ⅱ
成人看護学Ⅱ	助産論
成人看護学Ⅲ	助産診断学
成人看護学実習Ⅰ	助産管理学
成人看護学実習Ⅱ	助産技術学Ⅰ
成人看護学実習Ⅲ	助産技術学Ⅱ
成人看護学実習Ⅳ	比較文化助産論
在宅看護論	助産学実習Ⅰ
在宅看護実習	助産学実習Ⅱ
老年看護学概論	地域看護学概論
老年健康援助論	地域看護活動論
老年臨床看護学	地域看護学実習Ⅰ
認知症と看護	地域看護学実習Ⅱ
老年看護学実習Ⅰ	地域看護学実習Ⅲ
老年看護学実習Ⅱ	産業保健
看護教育論	学校保健
精神看護学Ⅱ	看護国際比較論
精神看護学Ⅲ	

資料 3-1-③　シラバス 記述例

授業科目名称	基礎看護論
英語表記	Basic Nursing Concepts
対象学生・科目区分	医学部看護学科・基礎看護学・・１年次
開講学期・単位数等	前期・学部必修・2単位
開放科目	開放しない
担当教員	○大西香代子(医学部看護学科)、辻川真弓（医学部看護学科)、高植幸子（医学部看護学科）他

授業内容・授業計画

授業形態	講義
授業方法	PBL
キーワード・テーマ	人間、健康、環境、看護
授業の目的・概要	看護とは何か、看護の対象とは何か、看護の役割とは何かについて、講義ならびにテュートリアル方式の学習方法で学び、専門職として看護の重要性を認識する。さらに、医療現場での体験を通して看護とは何かを考え、看護学に対する基礎的理解と展望について明らかにする。
学生の到達目標	看護とは何か、看護の対象とは何か、看護の役割とは何かについて自分なりに考え、意味づけることができる。
本学教育目標との関連	感じる力 40%、考える力 20%、生きる力 20%、コミュニケーション力 20%
教科書、参考書	基礎看護学Ⅰ－第２版－　山崎智子監修　金芳堂
成績評価方法と基準	テスト（レポート）50%　授業参加度４０％　出席１０％　計１００％
オフィスアワー	毎週火曜日　正午～１３時　大西香代子研究室

授業計画・学習の内容と課題

学習内容	課題
１）オリエンテーション ２）看護学を学ぶにあたって ３）～８）看護の目的・対象・役割 ９）看護の対象である当事者から １０）１１）対象へのアプローチ １２）１３）医療現場での体験を通して看護とは何かを考える １４）まとめ １５）レポート	テュートリアル式の学習では、自己学習した内容について授業時にグループで発表し合います。　グループで学ぶことにより、学生個人が成長することを目指しています。

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

（医学科）

PBL-Tutorial 教育では課題症例に対して、どのような内容を、どのくらい時間をかけて自学・自習したのか、その学習過程及び結果をポートフォーリオの形で毎回提出することになっており、そのための自習時間も十分に確保されている（資料 3-2-①)。更に、医師及び研究者に不可欠な研究心､自らの力で研究できる力を養うために 15 年以上前から研究室研修を全国の大学に先駆けて導入している。その結果、客観的な数字であらわすことができる CBT では全国のトップクラスを維持しており、これまでの取組が非常に効果的であることを示している（資料 3-2-②)。

資料 3-2-①　学生の学習時間（土、日も含めた平均値）

学習時間	PBL-Tutorial 教育	講義形式（Pretutorial 教育）
1 時間以内	46.3%	85.2%
1-2 時間	25.6%	6.2%
2-3 時間	17.1%	8.6%
3 時間以上	11.0%	0.0%

資料 3-2-②　CBT 試験結果（平均点）

実施年度	三重大学	全国
H16	63.4	59.4
H17	74.7	71.7
H18	81.1	75.7

（看護学科）

学生の主体的な学習を促すため、看護の授業科目のほとんどに、少人数教育や PBL 教育を取り入れており、課題学習を進めるためには、授業時間以外の学習時間の確保が必要である。学生がグループワークを継続して実施することで視点を広くして協力しながら課題の探求に取り組むことができ、様々な事例の看護過程の展開においても学生が主体的に幅広く看護を学ぶ基盤を作っている。専門科目のグループワークが過密となる時期については、教員間でその状況を把握し、グループ分けの工夫、時期をずらすなど、学生の学習効果が上がるように工夫している。

さらに、学内の演習のみならず、在宅健康高齢者のインタビューによる対象理解や、ケアシステム及び社会資源の現地での資料収集、訪問看護ステーション探検など学生が主体的に現地での学びを拡大させていく機会を作っている。また、実習では、各専門分野の知識・技術を確認する事前学習が不可欠であり、実習によって、学生自身の学習上の課題が見えてくるため、適切な実習指導によって学習を発展させる対応をしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

PBL-Tutorial 教育、研究室研修制度などを、全国の医学部に先駆けて導入するなど学習指導方法の改革及び自主的な学習を促す取り組みを積極的に推進してきた。CBT、学生の授業評価、学年別学習達成度評価の結果などから、これまでの取組が非常に効果的であることを示している。更に研究室研修制度はその有用性が認められ、現在全国の医学部で導入されている。これらのことから、主たる関係者である学生の期待に十分に応えており、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

医学科では、６年間にわたる教育の中で全員が医師国家試験を受験できる資格を身につけ、医学学習のみならず人間的成長も促進するカリキュラムとなっている。共用試験 CBT では全国でも上位の成績であり、OSCE の外部評価も良好である。卒業試験もほぼ全員が合格し、医師国家試験の合格率も良好である。また、看護学科では看護専門職としての知識・技術・態度を養い、全員が看護師・保健師、助産専攻の学生は助産師も含めて各々の国家試験受験資格を得ることができるカリキュラムとなっている。卒業率や看護師国家試験の合格率も良好である。これらの状況から本学部の教育効果や成果は上がっている。（資料 4-1-①）

資料 4-1-①　国家試験の合格率　　（合格者／受験者）

年度	医師国家試験	看護師国家試験
18	102／109	76／78
19	100／104	80／83

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

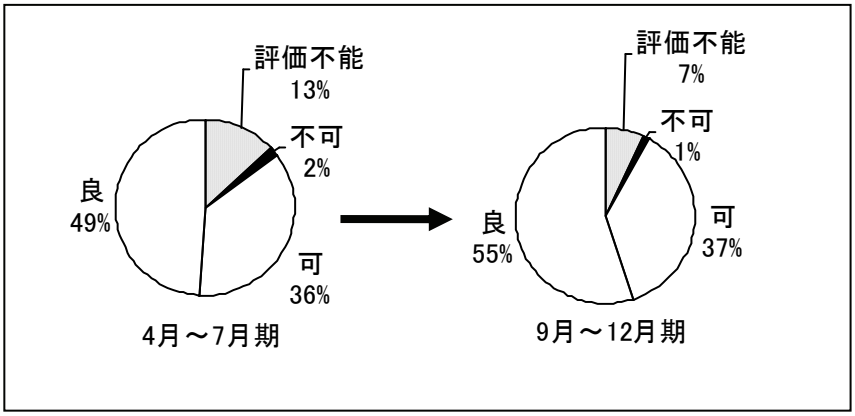
（観点に係る状況）

（医学科）

５年次終了時の診療参加型臨床実習では９月～12 月期に良が増加し、評価不能項目が減少していることから、臨床能力が実習によって向上していることを示している（資料 4-2-①）。６年次のエレクティブ実習は各自で多くの医療機関から選択できるのでほぼ全員が満足している。

一方医学部卒業生にどの程度力がついたかをたずねたところ、おおむね中点(2.5 点)以上であったが、「想像が豊かで、新しいアイディアや発想を生み出す力」や「外国語でコミュニケーションをする力」が十分でないことが示された（資料 4-2-②）。

資料 4-2-①　学生の評価（病歴・診療所見・検査所見を解釈し、問題抽出・臨床推論を行える）



資料 4-2-②　大学の学習や研究によって、力がどの程度身についたか
（医学部卒業生）（重要と思われる項目を抜粋）

「三重大学での学習や研究によって力がどの程度身についたか？」についてたずねた。
得点の幅は、1 点～4 点。中点は 2.5 点。

項目	平均値	標準偏差
1 広い視野で多面的に考える力	2.82	0.39
2 想像が豊かで、新しいアイディアや発想を生み出す力	2.29	0.69
3 外国語でコミュニケーションをする力	1.82	0.81
4 ディスカッションをする力	2.76	0.56
5 人と協同して仕事をする力	3.41	0.51
6 情報を収集して適切に処理する力	3.00	0.61
7 専門知識や技術	3.47	0.51
8 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.00	0.61
9 意欲的に物事に取り組む力	2.82	0.73
10 実際に仕事をやり遂げる実行力	3.00	0.61

（看護学科）
看護実践力に関する学年別到達度調査による４年次の状況をみると、ヒューマンケアの基本に関する実践能力の 10 項目に関して全ての項目で、「できる」又は「どちらかといえばできる」と評価していた。実習などで知り得た対象の情報は、適切に取り扱うなど知り得た情報の取り扱いに関する３項目は、「できる」と評価した者が多かった。また、看護の計画的な展開能力に関する 11 項目、特定の健康問題を持つ人への実践能力に関する６項目、ケア環境とチーム体制整備能力に関する 11 項目、実践の中で研鑽する基本能力に関する５項目についても「どちらかといえばできる」と評価したものが多かった。中でも、人権擁護に関すること、地域住民の健康問題や家族問題を理解する、病院から在宅への看護の一貫性を保つケアの必要性を理解する、社会の変化など家族介護をめぐる課題を理解する、看護組織の運営が看護の質を保証するために重要であること理解する、健康問題の解決や健康レベル向上のために関心のある課題を見つけるなどについて「できる」と評価した学生が多かった（別添資料 4-2-③）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
各学科の教育課程は、それぞれが目指す人材の育成に向けて適切に編成されており、国家試験の合格率も高い水準を維持しているとともに、共用試験 CBT の成績も良好である。また、学生からの満足度調査や学年別到達度調査の結果も高い評価が得られている。
これらのことから、学業の成果に対して学生等からの期待に十分に応えており、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況
（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

（医学科）

国家試験合格の卒業生は 100％医師として、医療機関に就職している。卒業生は臨床研修終了後、さらなる勉学・研究の場として大学院に進むことが出来、医学部ではこの大学院教育の充実を図り、生命医科学研究者の養成に加えて、優れた臨床研究推進者の養成を掲げ、将来の臨床研究や高度医療の担い手の養成に力を入れている。

（看護学科）

卒業後は、ほとんどが看護職として希望通りに就職しており、進学者は、養護教諭や助産師を目指してさらに１年間の課程への進学である。

さらに、卒業後病院などで看護実践を３年～５年程度経験した後、大学院へ進学してくる学生も増えている。

平成 19 年度医学部就職状況

	卒業者	卒業者の内訳				就職希望者の内訳		就職者の就職先内訳				就職率 B/A%
		就職希望者 (A)	進学者	臨床研修医	その他	就職者 (B)	未定者	企業	官公庁	教員	その他	
医学科	(27) 98			(25) 96	(2) 2							
看護学科	(89) 92	(84) 87	(3)3		(2) 2	(84) 87		(79) 82	(3) 3	(2) 2		(100) 100
計	(116) 190	(84) 87	(3) 3	(25) 96	(4) 4	(84) 87		(79) 82	(3) 3	(2) 2		(100) 100

（　）内は、女子学生数を内数で示す。

（出典：平成 20 年度三重大学概要抜粋）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

（医学科）

卒業生が研修医として就職した医療機関に対し、アンケート調査を実施したところ、10 項目中、６項目が中点（2.5 点）以上である(資料 5-2-①)。評価の低い「専門的知識や技術」は臨床研修制度の中で培われるものであり、研修医の努力に期待したい。また「外国語でコミュニケーションをする力」も低い評価であったが、この点について海外での臨床実習でも、学生が自覚していることであり、今後の学習意欲につながると思われる。

資料５－２－①　医学部卒業生に対する事業所の評価　（重要と思われる項目を抜粋）

「雇用した三重大学卒業生にどの程度力が身についているか？」についてたずねた。
得点の幅は、1点～4点。中点は2.5点。「評価できない」と回答した事業所の件数も示す。

項目	平均値	標準偏差	評価できない（7件中）
1 広い視野で多面的に考える力	2.50	0.55	1
2 想像が豊かで、新しいアイディアや発想を生み出す力	2.20	0.84	2
3 外国語でコミュニケーションをする力	2.25	0.50	3
4 ディスカッションをする力	2.43	0.98	0
5 人と協同して仕事をする力	3.14	0.69	0
6 情報を収集して適切に処理する力	2.57	0.53	0
7 専門知識や技術	2.43	0.79	0
8 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	2.57	0.79	0
9 意欲的に物事に取り組む力	3.00	0.58	0
10 実際に仕事をやり遂げる実行力	2.86	1.07	0

（看護学科）
卒業生が多く就職している病院の看護部から聞く話であるが､看護の幅広い視野を持ち、しっかりと考えて行動できる看護職として育つ基盤をもっており、１年目を過ぎると成長が著しく、物事のまとめや文章を書く力が強いと複数の人からの評価である。また、看護の場における対象の全人的理解と健康状態のアセスメントが的確であり、対象の人権を尊重した、個別の健康支援を根拠に基づいて的確に実践しており、現場でリーダーシップを発揮して活躍しているとのことである。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
卒業後の進路状況は、高い国家試験合格率を背景に、医師や看護師等として就職しているとともに、教員及び研究者を目指して大学院へ進学している。また、関係者からのアンケート結果や、看護部の話からそれぞれ一定の評価が得られている。これらのことから、進路の状況は学生や社会からの期待に十分に応えており、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

事例１「寄附講座、産学官連携講座等の設置による教育体制の充実」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）

学部教育の充実を図るために、従来の基礎医学系と臨床医学系の学科目に加えて、産学連携医学研究推進機構、産学官連携講座、寄附講座の計７学科目を増やすことにより、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて、11 名（教授２名、准教授５名、講師１名、助教３名）の教員を増員し、学部教育体制の充実がなされた。

事例２「地域社会を学びの場とした医学教育の実施」（分析項目Ⅱ．Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）

医学科において、地域社会に貢献する医療人の育成という教育目標のために、地域社会を学びの場にした医師の養成にむけて大幅な医学教育改革を行った。その結果、ほぼ全員が、地域保健活動、地域医療の現場において医学教育を受けている。その成果は、文部科学省の平成 16 年度特色ある大学教育支援プログラムに採択された。

事例３「海外医学部での臨床医学教育の実施」（分析項目Ⅱ．Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）

医学科においては、国際社会に貢献できる医療人の育成を目的に、開発途上国を含めた海外医学部での臨床実習を推進した。その結果、海外医学部において臨床医学実習を経験する学生数が飛躍的に増加し、豊かな国際性を身につけ、世界的視野での医学の発展、および国際交流につとめることにつながっている（資料 2-2-②、p.5-11）。その結果、文部科学省の平成 18 年度特色ある大学教育支援プログラムに「海外医学部と提携した臨床医学教育」が採択された。

事例４「看護学科の特徴に合わせたＰＢＬ教育の充実と学生の主体的学びの推進」（分析項目Ⅱ．Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）

教育を導入するため、専門科目の教育に共通に使用できる教材「事例で学ぶ看護過程１・２」を看護学科の全教員で執筆した。また、効果的な PBL 教育方法の検討について、FD 委員会主催の勉強会において全教員で取り組み、看護学科の専門科目のほとんどの科目において PBL 教育を導入した（資料 3-1-②、p.5-12）。

６．医学系研究科

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴・・・・６－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・６－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・６－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・６－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・６－12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・６－15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・６－17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・６－20

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴

１．三重大学の教育目的

三重大学の中期目標において基本理念は「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」というミッションステートメントにまとめられ、これに基づき教育全体及び学士課程の目標が設定された。

三重大学の理念・目的

〔基本理念〕
三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ、「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕
（１）教育
三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

１　教育に関する目標
○（教育全体の目標）
「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。
・（大学院教育）
学際的・独創的・総合的視野を基盤にした専門的研究を通して、地域・国際社会に貢献できる研究者、及び高度専門職業人を育成する。

（出典：国立大学法人三重大学中期目標抜粋）

２．医学系研究科の教育目的

医学系研究科の教育目的は、大学全体の教育目的を踏まえ、「感じる力」「考える力」「生きる力」及びその基盤となるコミュニケーション力の育成を念頭に置いて設定した。また、三重大学の「地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。」及び「専門的研究を通して、地域・国際社会に貢献できる研究者、及び高度専門職業人を育成する。」という教育目的を踏まえ、国際社会において指導性を発揮する人材の育成と優れた研究成果を世界に発信することを、医学系研究科の教育目的に含めた。

（医学系研究科の教育目的）

○豊かな独創性と使命感を持って医学・看護学を発展させ、地域及び国際社会において指導性を発揮する人材を養成すること、さらに、優れた研究成果を世界に発信することによって、人類の健康と福祉に貢献することを目的とする。

○医科学専攻（修士課程）の目的
生命科学・医科学の理論と応用の教育・研究により、医学や医療産業に貢献する優れた研究・実践能力を有する人材を育成する。

○看護学専攻（修士課程）の目的
看護学の理論と応用を教育・研究することによって、社会のニーズに沿った保健・医療・福祉の向上に寄与するとともに、看護の発展に貢献する高度な専門性を備えた人材を育成する。

○生命医科学専攻（博士課程）の目的
生命科学・医科学の理論と応用の教育・研究により、地域及び国際社会において指導性を発揮する人材を養成し、かつ、優れた研究成果を世界に発信する。

（出典：三重大学大学院医学系研究科規程　抜粋）

３．医学系研究科の特徴

医学系研究科の特徴としては、三重県内唯一の医学系大学院として「高度医学研究者養成プログラム」、「高度医療人養成プログラム」、「メディカル・ビジネス Ph.D.プログラム」の多様な教育プログラムを設け、幅広く地域や国際社会において指導性を発揮できる人材を育成することを念頭に教育活動を展開している。

また、社会人入学を受入れるための昼夜開講制度が、看護学専攻（修士課程）、及び生命医科学専攻（博士課程）に設けられている。

医学系研究科修士課程の入学定員は 36 名で、医科学専攻 20 名、看護学専攻 16 名、博士課程は生命医科学専攻 60 名となっている。入学者選抜試験は、８（９）月と２月の２回実施しているが、博士課程の入学希望者の減少が認められている。しかし、平成 19 年８（９）月と平成 20 年２月の入学者選抜においては、修士課程、博士課程ともに充足率の向上が認められた。

医学系研究科の入学者数等状況

年度	博士課程		修士課程			
	生命医科学専攻（定員６０名）		医科学専攻（定員２０名）		看護学専攻（定員１６名）	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
１６	５５	４９	３０	２０	２３	１５
１７	３７	３５	３４	２０	１６	１４
１８	４５	４３	１６	１３	１６	１５
１９	３６	３５	２８	２１	１７	１０
２０	５８	５７	２８	２１	２６	１６

［想定する関係者とその期待］

関係者としては、在籍学生と修了生、地域の医療機関と高度な医療を享受する患者さん、医療系教育機関、生命科学分野の研究所、生命科学関連の企業等が想定され、多様な期待に応えるため、幅広い人材の育成が必要となっている。高度な専門臨床医を目指す学生、地域の医療機関、患者さんからは、「高度医療人養成プログラム」の教育により、リサーチマインドを持ち、高度な専門医療・看護を提供できる専門医療人の育成が、医学研究者を志す学生、医療系教育機関、生命科学分野の研究所からは、「高度医学研究者プログラム」の教育により、医学・看護学を発展させる生命医科学、社会医学研究者の育成が、さらには、医療産業で活躍することを希望する学生、生命科学関連の企業からは、「バイオ・メディカル創業プログラム」（修士課程）や「メディカル・ビジネス Ph.D.プログラム」（博士課程）の教育によるメディカルビジネスエリートの育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

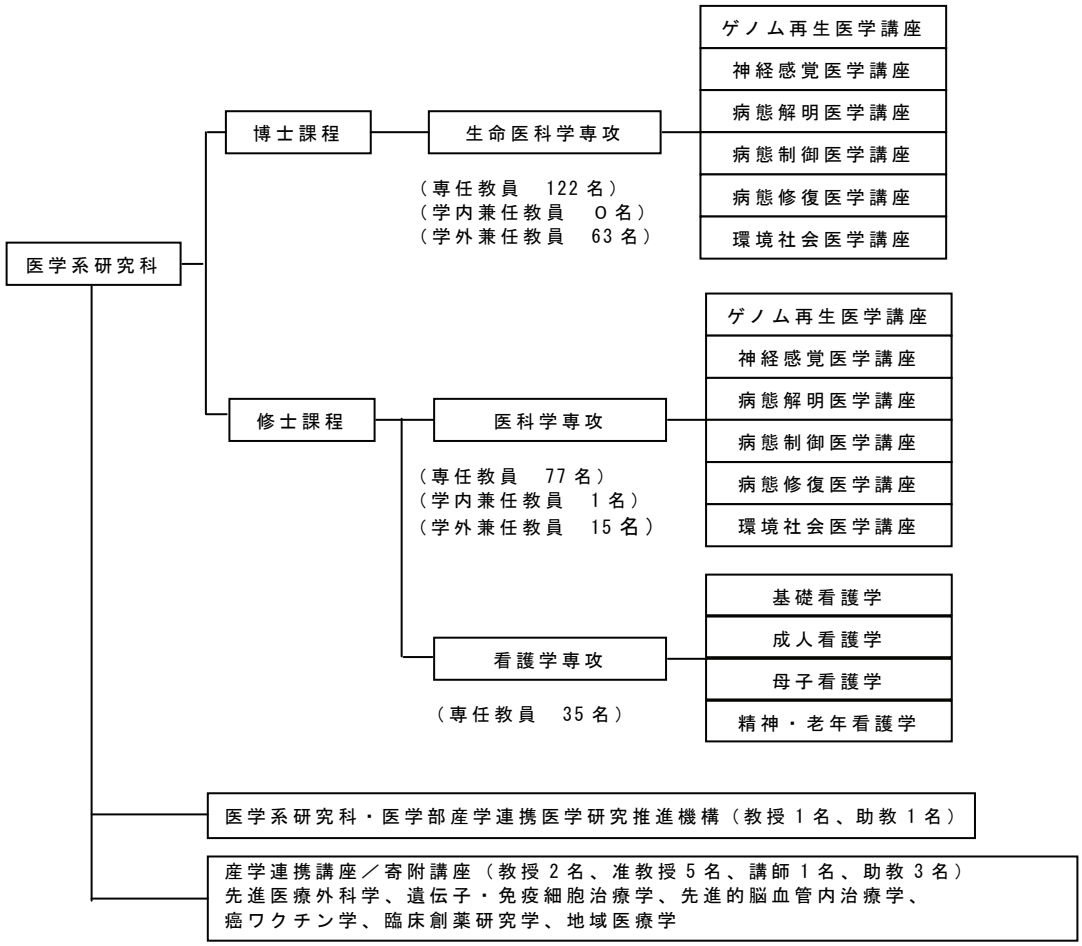
観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

１．医学系研究科の組織構成

医学系研究科の生命医科学専攻（博士課程）及び医科学専攻（修士課程）では、平成15年４月に大学院の再編を行い、１専攻（生命医科学）７大講座とした。平成16年４月の国立大学法人化と平成16年２月の附属病院診療科の臓器別機能別再編の後、大学院の教育研究分野と学部の講座制との間で捻れ現象が生じ、これを是正する必要があったこと、および多様な教育プログラムの実施に対応するために新しい研究分野を設置する必要性があったことから、平成17年４月に医学系研究科の部局化を実施するとともに、寄附講座、産学官連携講座の増設と連携大学院を設置し、６大講座、64教育研究分野となった（資料1-1-①、1-1-②、1-1-③）。また、看護学専攻（修士課程）は、４教育研究領域、９専門分野の構成をとっている。

資料1-1-①　医学系研究科の組織構成図



※教員数は平成20年５月１日現在で示す。

（出典：平成20年度三重大学概要抜粋）

資料 1-1-②　新たな教育研究分野と配置教員（連携教授、連携准教授及び兼務教員を含む。）

講座・教育研究分野	教　授	准教授	講　師	助　教
神経感覚医学講座・先進的脳血管内治療学		1		
病態解明医学講座・新生児医学	2	2		
病態解明医学講座・成育医学	2	1		
病態解明医学講座・免疫制御学	1			
病態解明医学講座・遺伝子・免疫細胞治療学		1		1
病態解明医学講座・がんワクチン治療学		1	1	
病態解明医学講座・臨床創薬学	1			1
病態修復医学講座・先端的外科技術開発学		1		
環境社会医学講座・労働安全衛生学	2	3		
環境社会医学講座・健康増進・予防医療学	2	1		
環境社会医学講座・地域医療学	1	1		1
環境社会医学講座・ストレス科学	2			

（資料 1-1-③　医学系研究科入学定員及び現員）　〈平成 20 年５月１日現在〉

区　分	１年次		２年次		３年次		４年次		合　計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
医科学専攻（修士）	20	21	20	22					40	43
看護学専攻（修士）	16	16	16	20					32	36
生命医科学専攻（博士）	60	57	60	35	60	38	60	48	240	178
計	96	94	96	77	60	38	60	48	312	257

（出典：平成 20 年度三重大学概要抜粋）

２．教育の実施体制

生命医科学専攻(博士課程)及び医科学専攻(修士課程)では、医学系研究科の専任教員、附属病院所属の教員、学内の兼務教員、産学官連携講座／寄附講座所属教員、および連携大学院所属の学外兼務教員（連携教員）が指導教員として、看護学専攻(修士課程)においては、看護学科の教員が兼担で、それぞれの教育研究分野の教育研究を担当している。

また、目的に沿った人材育成に向けて開発・編成した大学院教育プログラムは、関連する課程毎に教育研究活動に携わっている（資料 1-1-④)。看護学専攻(修士課程)では、「がんプロフェッショナル養成プラン」における「がん看護専門看護師養成コース」への入学希望者は、近年増加している（資料 1-1-⑤)。

資料 1-1-④　大学院教育プログラムの教育研究指導体制

プログラム名（概要）	該当する専攻名（担当組織）
①高度医学研究者養成プログラム （生命科学分野の教育・研究者育成）	生命医科学専攻（全講座）
②高度医療人養成プログラム （地域の高度専門医療・看護の指導者の育成）	生命医科学専攻（全講座）
③がんプロフェッショナル養成プラン （がん専門の医療人養成）	生命医科学専攻・医科学専攻・看護学専攻 （生命医科学専攻・医科学専攻の全講座、看護学専攻の成人看護学講座、附属病院の院内がんセンター）
④メディカル・ビジネス Ph.D.プログラム （地域社会の医療関連分野の企業において活躍できる中核人材の育成に貢献するとともに、国際的にも活躍できるメディカルビジネスエリートの育成）	生命医科学専攻 （全講座、医学部産学連携医学研究推進機構）
⑤バイオ・メディカル創業プログラム （バイオ・メディカルの専門知識を持ちビジネス界で活躍できる人材の育成）	医科学専攻 （全講座）

＊上記の各プログラムは下記の事業等に採択されて推進している。
①及び②　平成 18 年度魅力ある大学院教育イニシアティブ「地域と時代に応える医学・医療研究者の養成プログラム」（文部科学省）
③平成 19 年度がんプロフェッショナル推進プラン「高度がん医療を先導する人材養成拠点の形成（京都大学、滋賀医科大学、大阪医科大学との共同申請）」（文部科学省）
④メディカルバレー創造的人材育成事業（三重県）
⑤平成 17 年度派遣型高度人材育成協同プラン事業「バイオ・メディカル創業プログラム」（文部科学省）

資料 1-1-⑤　がん看護専門看護師養成コース入学希望者数等の年次推移

年度	入学希望者	入学者
１８	７	６
１９	８	４
２０	９	４

観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

FD 活動として、大学院委員会が大学院教育プログラムの内容の充実、実質化に向けての企画立案を行っており、「高度医学研究者プログラム」および「高度医療人養成プログラム」の改善のために、平成 17 年度より「生命医科学特論Ⅰ、Ⅱ」を開講した。さらに、「高度医療人養成プログラム」では、「臨床医科学特論Ⅰ、Ⅱ」を平成 17 年度に、「臨床研究特論」を平成 18 年度から開講し、臨床研究、トランスレーショナルリサーチに必須とされる臨床疫学、倫理等の体系的な教育体制を確立した。また、平成 19 年度には、附属病院の院内がんセンターの協力の下に、種々のがん専門スタッフの育成に特化した教育プログラムの整備・立ち上げを行った。

教育方法の改善としては、昼夜開講制の大学院生の要望により、e-learning の立ち上げのために、大学院講義の電子媒体化を平成 19 年度から開始している（資料 1-2-①）。

資料 1-2-①　　e-learning 電子媒体化資料

平成19年度　e-ラーニング講義　一覧

	教育研究分野	講師名	講　義　題　目
1	感染症制御医学	野阪　哲哉	レトロウイルスを用いた遺伝子発現クローニング
2	代謝内分泌内科学	住田　安弘	インスリンの作用－in vitroとin vivo特にgluco
3	胸部心臓血管外科学	小野田　幸治	心臓血管外科の最前線
4	腫瘍集学治療学	松峯　昭彦	骨軟部腫瘍の基礎と臨床
5	肝胆膵・乳腺外科学	臼井　正信	膵癌の最新治療
6	肝胆膵・乳腺外科学	櫻井　洋至	肝細胞癌の最近の治療：ラジオ波から肝移植まで
7	肝胆膵・乳腺外科学	田端　正己	胆道癌診断と治療
8	運動器外科学	須藤　啓広	人工股関節の歴史と未来
9	環境分子医学	村田　真理子	環境因子による発がんおよび生殖毒性機構
10	環境分子医学	平工　雄介	感染・炎症関連がん
11	公衆衛生・産業医学	北村　文彦	産業保健活動
12	救急災害医学	武田　多一	国際的な救急災害医療教育プログラムと地域救急
13	臨床薬剤学	奥田　真弘	医薬品開発と臨床薬物動態試験
14	医学部附属病院　薬剤部	垣東　英史	治験の進め方（治験事務局業務・CRC業務につい
15	トランスレーショナル医科学	山田　知美	臨床試験の科学
16	京都大学大学院医学研究科　臨床創成医学	横出　正之	医師主導治験を含む臨床研究遂行のための基盤整

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

３つの多様な教育プログラム（高度医学研究者養成プログラム、高度医療人養成プログラム、メディカル・ビジネス Ph.D.プログラム）の推進、充実のために、医学科において大学院の部局化や、寄附講座／産学官連携講座や連携大学院を設置し、担当教員及び教育研究分野を増やすとともに、FD 活動を通じて新しく「生命医科学特論Ⅰ、Ⅱ」等を開講した。これら教育実施体制の改善活動に関する有用性の証左として、文部科学省の平成 17 年度派遣型高度人材育成協同プラン事業や三重県の「メディカルバレー創造的人材育成事業」等に採択されている。

これらのことから、教育の実施体制は学生や地域からの期待に十分に応えており、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

博士課程では、1 専攻 6 大講座と組織を改編したことなどにより、従来の小講座や基礎、臨床の枠組みを中心にした授業科目ではなく、複数の教育研究分野にまたがって幅広く選択することができるようになった。さらに、多様な教育プログラム（高度医学研究者プログラム、高度医療人養成プログラム、メディカル・ビジネス Ph.D.プログラム）を実施することが可能となり、各プログラムは、文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」などに採択されて効果的な教育活動を展開している。以下に各専攻の平成 19 年度の単位数を示す（資料 2-1-①）。

資料 2-1-①　医学系研究科　履修単位一覧表（平成 19 年度）

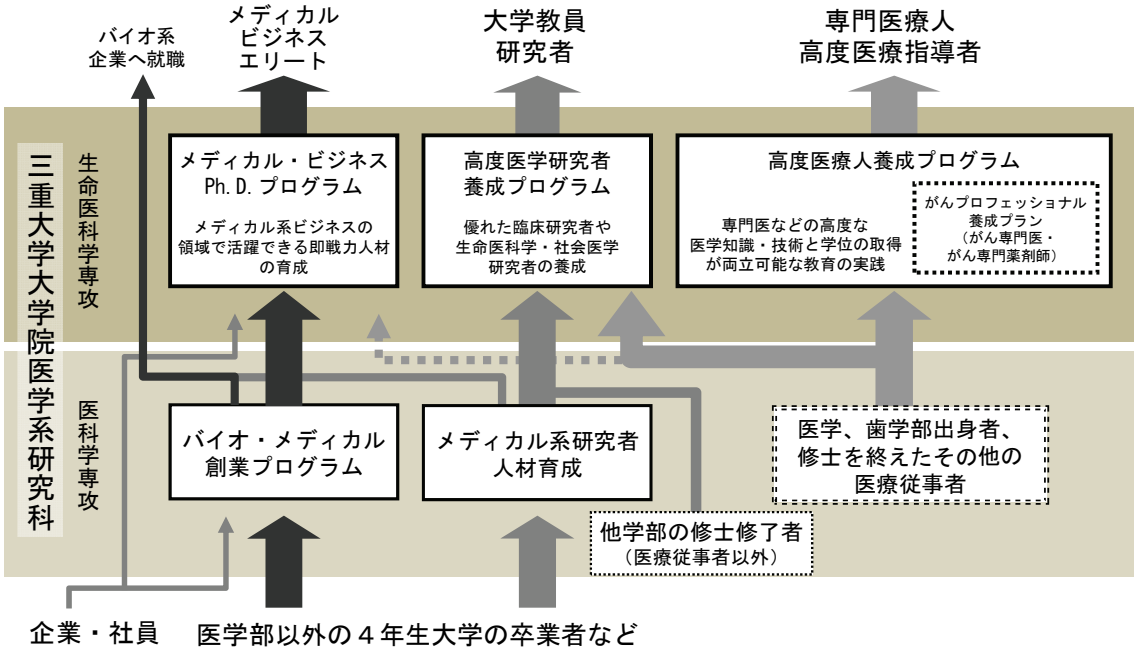
研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		必修単位	選択必修単位	自由選択単位	必修単位	選択必修単位	自由選択単位
医学系研究科	医科学専攻 看護学専攻 生命医科学専攻	23 14		7 16	18	6	6
	計	37		23	18	6	6

生命医科学専攻（博士課程）

生命医科学専攻の教育課程では、基礎的知識を体系的に教育する共通科目（講義６単位）を設け、そのうち「大学院医学セミナー」は一流研究者による最新研究の紹介を、「生命医科学特論Ⅰ、Ⅱ」は大学院教育の根幹をなす生命医科学を、「臨床医科学特論Ⅰ、Ⅱ」、「臨床研究特論」は臨床研究や探索的医科学研究（トランスレーショナルリサーチ）については基盤を形成する講義である。わが国において臨床研究に必要な臨床疫学や生物統計学、倫理、トランスレーショナルリサーチなどについて体系的な教育体制を確立している。「臨床研究特論」は、これらの体系的な講義を提供する科目である。

以上の共通科目で培った基礎の上に、各教育研究分野で実施する演習及び実験・実習科目（計24単位）を配置し研究や論文作成の指導を行っている。

生命医科学専攻（博士課程）の人材育成では、次の３つの教育プログラムを挙げている。すなわち、①国際的に通用する生命医科学や臨床医学の研究者・研究指導者、②高度な専門的知識と能力を持ち、地域や社会に貢献する医師や医療人、あるいは③高度な専門的知識と能力を持ち幅広く医療産業や医療関連分野で活躍する人材、である。下記の図でその概要を示す。



また、「高度医学研究者プログラム」と「高度医療人養成プログラム」では、人材養成の目的に合わせた個別教育プログラムも整備している。臨床研究者や高度専門知識を有する医師の養成には、研究テーマ、研究の場、臨床の場をマッチさせたテイラーメード的な教

育プログラムが重要となる。そこで、平成 18 年度以降臨床研究プログラム、臨床研究地域プログラムの各課題を開始した（資料 2-1-②）。臨床研究や臨床的キャリア形成の場の拡充については、平成 19 年度から、連携大学院として新生児医学、成育医学、労働安全衛生学、免疫制御学を開講した。

資料 2-1-②　平成 19 年度　臨床研究地域プログラム・臨床研究プログラム一覧

A・臨床研究地域プログラムの研究課題（臨床研究者の養成）
造血器疾患に合併する深在性トリコスポロン感染症に関する疫学的調査研究
地域病院との連携による臨床研究母体の食習慣の地域差と母児の糖脂質代謝に関する検討
小児気管支喘息における気道炎症の臨床的評価法確立と治療応用に関する研究
慢性肺疾患（CLD）発症に関わる血小板33kDaセリン・スレオニンキナーゼ
4 次元 CT を用いた未破裂脳動脈瘤の破裂リスクの予測
骨粗鬆症と寿命との関連性および健康寿命を延命するための対策

B・臨床研究地域プログラムの研究課題 （高度な専門的知識を有する医師の養成を主眼とし、地域を教育研究の場に活用しつつ同時に地域の医療の再生を目指す）
慢性閉塞性肺疾患に対する新治療薬の研究
メタボリックシンドロームにおける線容制御因子TAFIと動脈硬化との関係
抗癌剤相互作用による遺伝子発現誘導に基づいた転移性大腸癌治療の確立
拡張期心不全の病態生理の解明
肺移植の臨床応用に向けての研究
地域で暮らす小児癌長期生存者の後期合併症に関する研究
母体の免疫寛容機構における HLA－G 分子の役割と病的新生児に対する影響の解明
抗癌剤代謝関連遺伝子発現プロファイルに基づいた腹膜播種胃癌の治療
心臓再同期療法による左室機能応答の改善効果と慢性期運動耐容能増大効果の関係
脂肪性肝障害における動脈硬化および血液凝固異常の検討
PK/PD 理論および遺伝子多型情報に基づく抗真菌薬の個別化投与設計法の構築

A・B 共通プログラム

産業医学・保健研究プログラム

さらに、平成 19 年度からは、がんプロフェッショナル養成プラン「高度がん医療を先導する人材養成拠点の形成」を開始した。学生が入学する平成 20 年度より下記のコースを開講している。

		専門医師養成コース区分			単位数	授業形態
		がん薬物療法医コース	放射線治療医コース	婦人科腫瘍専門医コース		
コース科目	必修	コース科目1　臨床腫瘍学総論(がんプロ推奨大学院セミナーを含む)			2	講義
		コース科目2　臨床腫瘍学各論（tumor boardを含む）			4	
	合計				6	
分野科目	選択必修	研究分野科目 （各専門医師養成コースの分野科目より2科目選択し、修得単位を調整）			12	演習
					12	実験実習
	合計				24	
総計					30	

医療関連産業で活躍する人材の養成に関しては、修士のバイオ・メディカル創業プログラム（後述）を博士へ拡張し、平成 19 年度からトランスレーショナル医科学分野を中心に「メディカル・ビジネス Ph.D.プログラム」を開設している。ここには、三重県の補助制度「メディカルバレー創造的人材育成事業」を活用し企業の研究者などを積極的に受け入れている。

医科学専攻（修士課程）

医科学専攻（修士課程）の目標は、①生命科学や医学の確かな基礎を持つ研究者、あるいは②専門的知識と能力を持ち幅広く医療産業や医療関連分野で活躍する人材の養成である。

平成 19 年度の授業科目は、医科学演習、医科学特別研究以外の必修単位（講義）を１年次に履修し、基礎を確立した後、医科学演習、医科学特別研究で研究や論文作成指導を行う。さらに、基礎知識の程度や興味に応じて選択科目（講義）を受けることができる。

平成 15 年度に「先端医療医学セミナー」を設け、第一線の研究者による先端医学研究に触れる機会を作った。さらに平成 17 年度からは、バイオ・メディカルの専門知識を持ちビジネス界で活躍できる人材育成を目的とした「バイオ・メディカル創業プログラム」を設置し、バイオメディカル経営学 I、II（講義）と実習を設け、バイオベンチャー企業との共同研究に学生を参加させるオン・ザ・プロジェクト・トレーニングを行っている（資料 2-1-③）。

資料 2-1-③　バイオメディカル経営学Ｉシラバス

開講年度	2008 年度
授業科目名称	バイオメディカル経営学Ｉ
対象学生・科目区分	医学系研究科（修士課程）医科学専攻・・・１年次
授業種別	講義
キーワード・テーマ	バイオ、メディカル、ベンチャー、ビジネス、起業、就職、経営
授業の目的・概要	大学に求められる第三の使命として研究成果の社会還元が重要視されている。本講義では、大学で得られた研究成果を産業界に橋渡しする方法論について概説する。また、社会還元の一手法である大学発ベンチャーの創業事例、欧米における成功モデル、食の分野などの新領域への展開など、バイオメディカル・ビジネスの実際を、技術開発、特許戦略、資本政索、事業構築などの具体的項目に沿って紹介すると共に、産学官連携を通した大学の役割も概説する。
学生の到達目標	バイオ・メディカル分野のビジネスの最近の動向とビジネス構築に必要な基礎知識を習得させると共に、新規事業を企画、マネージメントするために必要な知識と心構えを習得させる。

（出典：ウェブシラバス抜粋）

看護学専攻（修士課程）

看護学専攻では、①看護の理論を実践的に活用し、科学的探求方法としての看護研究方法を身につけ、科学的・論理的根拠に基づく看護が実践できる、高度な専門性を備えた看護専門職者　②専門看護分野における理論や科学的探求方法、倫理観を備えて指導性を発揮できる高度看護実践指導者（専門看護師：CNS）という人材を育成することを目指している。

修士１年次において、「看護理論」では、看護の理論および各専門分野における代表的な理論の特徴を理解し、理論・実践・研究との関連性・実践的活用法を学ぶ。同時に、科学的探求方法としての看護研究法について「看護研究法」を履修し、後期から指導教員・副指導教員による指導のもと看護研究に取り組む。看護研究は、全ての学生が専門分野の実践に根ざした研究であり、高度な専門職者をめざした研究が行なわれている。

高度看護実践指導者（専門看護師：CNS）コースとしては「がん看護学」があり、毎年２

～４名のコース修了生を送り出している。がん疾患についての専門的知識をふまえ、がん患者への看護介入モデルを探求し、がん看護についての理論と実践能力を修得し、がん看護に関する課題研究に取り組んで修了している。

資料 2-1-④　看護理論シラバス

開講年度	2008 年度
授業科目名称	看護理論
対象学生・科目区分	医学系研究科（修士課程）看護学専攻・・・１年次
授業種別	講義
授業の目的・概要	自然科学や看護の理論生成・理論構築の過程に求められる知の力について理解する。また、看護科学の発展の経緯と看護の知の体系化の重要性を理解する。さらに、各専門領域で使われている看護理論の特徴を知り、理論・実践・研究の関連性、理論の実践的活用による貢献、限界について考察する。
学生の到達目標	①理論の理解に必要な知識を習得する。 ②各専門領域における代表的な理論の特徴を把握する。 ③理論の実践・研究との関わり、ならびに実践適用による貢献、限界について論述する。

（出典：ウェブシラバス抜粋）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

近年、臨床研究や治験、医学関連産業、高度医療人、地域医療など人材育成ニーズが多様化しており、これに応えることを目的として、生命医科学専攻(博士課程)及び医科学専攻(修士課程)では、前項でも述べた臨床研究特論、「臨床研究プログラム」、「臨床研究地域プログラム」、がんプロフェッショナル養成プラン、「メディカル・ビジネス Ph.D. プログラム」などの開設（博士課程）や「バイオ・メディカル創業プログラム」（修士課程）を開設した。

他専攻の履修や単位互換制度は完備しているが、実績はほとんど無いのが実情である。今後、複数大学で構成されるがんプロフェッショナル養成プランの推進とともに、次第に増加すると考えられる。

国際化ニーズについても、大学院生を海外の研究機関やバイオ企業等に短期派遣しており、平成 18 年度は修士２名、博士１名、平成 19 年度は修士３名、博士１名である（資料 2-2-①）

資料 2-2-①　海外の研究機関、バイオ産業等の派遣先

国名	研究機関名･企業名
アメリカ合衆国	オレゴン州立大学
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学サンフランシスコ校
アメリカ合衆国	スタンフォード大学
アメリカ合衆国	B-bridge international Inc
アメリカ合衆国	Molecular Probes
アメリカ合衆国	Illumina
アメリカ合衆国	Stratagene
アメリカ合衆国	Clontech
アメリカ合衆国	Affymetrix

看護学専攻(修士課程)で学ぶ学生は、社会人入学者は毎年９割を超えている（資料2-2-②)。教育や臨床の場で勤務しながら学ぶ学生のために、昼夜開講制、長期履修制度（平成17年度より導入）を設けている。長期履修制度は、２年間の修学期間を３年間とし、学費は２年間の合計を分割することで、履修に余裕が生じるため、修士論文の作成や実習に専念する時間を確保できる利点があり、有職者が履修できる制度である。

資料 2-2-②　看護学専攻における社会人入学者の割合　　（単位：人）

	16年度	17年度	18年度	19年度
在学者	34	35	36	36
昼夜開講制学生	31	35	33	34
長期履修者	―	7	13	19

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

医学系研究科において、高度医学研究者、がん専門医療職者を含む高度医療人、およびメディカルビジネスエリートを育成するため、充実した多様な教育プログラムを提供している。その結果、平成20年度においては、大学院入学者が増加した。また、教育プログラムの有用性が認められ､文部科学省の平成18年度の魅力ある大学院教育イニシアティブ等に採択された。

また、社会人の入学者の増加に対応するために、昼夜開講制度、長期履修制度を設けた。これらのことから、教育内容は学生等の関係者の期待に十分応えており、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

修士課程においては講義の割合を高くし、博士課程においては演習及び実験・実習の割合を高くし、それぞれの教育目標に対応して、講義、演習、実験・実習の割合をバランス良く設定している（資料3-1-①)。

資料 3-1-①　平成19年度開設科目の授業形態：単位数による割合（%）

研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		講義	演習	実験・実習	講義	演習	実験・実習
医学系研究科	医科学専攻	75	20	5			
	看護学専攻	66	28	6			
	生命医科学専攻				4	48	48
	小計	71	23.5	5.5	4	48	48

教育効果を高める学習指導法として、医科学専攻（修士課程）のバイオメディカル実習ではバイオベンチャー企業との共同研究に大学院生を参加させ教育する全国的にもユニークなオン・ザ・プロジェクト・トレーニングを実施している（資料 3-1-②）。看護学専攻（修士課程）では、専門的知識・技術の修得のため、クリティカルシンキング能力を高める必要があり、学生は教員の助言・指導を受けて、事象や事例に対する事実・定義・仮説・根拠を検討しながら学んでいる。少人数での演習授業では、専門技術の修得のための設備や備品の整った基礎看護学・成人看護学・母子看護学・地域看護学実習室が活用されている。実習は、主に三重大学医学部附属病院で行なわれるが、専門領域での実習に際しては、県内外の専門施設が利用されている。

大学院教育には TA・RA 制度を活用している（資料 A2－2007　入力データ集：No.4-10 TA・RA)。

資料 3-1-②　実習の参加者数とバイオベンチャー企業との共同研究課題名

年　度	実習の参加者数	バイオベンチャー企業との共同研究課題名
１７年度	５　名	微量ＲＮＡを用いた遺伝子発現解析の研究 ゼブラフィッシュ疾患モデルの作成技術に関する研究 グリチルリチンの薬理ゲノミクスに関する研究 ヒト培養細胞及びＤＮＡアレイによる生体影響評価技術の開発 新薬候補化合物の薬理作用サーベランス評価法の研究開発
１８年度	９　名	
１９年度	３　名	

また、それぞれの教育研究分野においては、主、および副指導教員が大学院生一人一人に決められており、分野別に定期的なリサーチカンファレンスやジャーナルセミナーを開催することで、充実した演習、実習の指導体制がとられている。

修士課程のシラバスは 2007（平成 19）年度から全学統一フォーマットにより、授業の目的・概要、各回の内容、評価基準等が明示されるようになった。これにより学生はウェブ上で内容を確認できる体制が整備されている（資料 3-1-③)。

資料 3-1-③　シラバス記述例

授業科目名称	分子医科学
よみがな	ぶんしいかがく
英語表記	Molecukar biology and medicine
対象学生・科目区分	医学系研究科(修士課程)医科学専攻・・・1年次
開講学期・単位数等	前期・2単位
開放科目	他専攻・他研究科受講可能
担当教員	緒方教授、藤川講師、登教授、木村講師、及川助教授、鈴木教授、林助教授、白石教授

授業内容・授業計画

授業形態	講義
キーワード・テーマ	分子生物学、細胞生物学、分子病態学
授業の目的・概要	生命の設計図といえるヒトゲノム配列がほぼ明らかにされた。今後遺伝子機能の研究が進むことによって、生命機能、そしてその異常である疾患の研究が進むと期待される。分子医科学では、遺伝子機能が発現する機構の基礎、遺伝子機能の異常が疾患に結びつくしくみについて講義する。
学生の到達目標	分子生物学、細胞生物学の基礎、病態の分子機構についての基礎。

教科書、参考書	教科書はありません （参考書）細胞の分子生物学　ニュートンプレス、Essential 細胞生物学　南江堂
成績評価方法と基準	レポート
オフィスアワー	適宜（事前にメール等で連絡して下さい）

授業計画・学習の内容と課題

学習内容	課題
4月18日 水 1・2限　機能プロテオミクス 緒方教授 遺伝子と染色体の構造と機能 4月25日 水 1・2限 機能プロテオミクス 緒方教授 蛋白質の合成と輸送機構 5月2日 水 1・2限 臨床検査医学 登教授 遺伝子の発現調節機構 5月9日 水 1・2限 機能プロテオミクス 緒方教授 蛋白質の構造と機能 5月16日 水 1・2限 神経再生医学・細胞情報学 木村講師 細胞の増殖と分化 5月23日 水 1・2限 環境分子医学 及川助教授（及川（多田）先生　アポトーシスと発がん 5月30日 水 1・2限 分子病態学 林助教授 遺伝子の解析技術 6月6日 水 1・2限 機能プロテオミクス 藤川講師 ホルモンと代謝調節 6月13日 水 1・2限 分子病態学 鈴木教授 遺伝子病の概念と遺伝子変異機構 6月13日 水 1・2限 分子病態学 鈴木教授 遺伝子病の概念と遺伝子変異機構 6月20日 水 1・2限 臨床検査医学 登教授 遺伝子病の解析法 6月20日 水 1・2限 臨床検査医学 登教授 遺伝子病の解析法 6月27日 水 1・2限 分子病態学 鈴木教授 遺伝子と疾患１．生活習慣病 7月4日 水 1・2限 分子病態学 鈴木教授　遺伝子と疾患２．血栓性疾患 7月11日 水 1・2限 腫瘍病態解明学 白石教授 遺伝子と疾患３．腫瘍. 7月18日 水 1・2限 分子病態学 鈴木教授 遺伝子と疾患４．代謝異常症 7月25日 水 1・2限 分子病態学 鈴木教授 遺伝子と疾患５．脳・神経疾患	

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

医科学専攻(修士課程)では、単位と講義時間、評価法の学部教育に準じた実質化が進んでいる。講義内容は、学生が自身の知識と興味に応じた選択科目を多数用意し、レポートを作成させることにより、主体的な学習を促している。また、所属する教育研究分野は、１年次の前期終了までに定めることとし、医学を経験していない学生が、ある程度講義等で基礎知識を得た後に自身の研究テーマを主体的に選ぶことを可能としている。

生命医科学専攻(博士課程)においても、教育成果の実質化を進めている。昼夜開講制の学生が多いため、講義は原則として夕方以降に実施し、平成 19 年度からは、e-ラーニングも一部実施している。人材養成の目標に沿った多様な教育プログラムが提供されており、従来の生命医科学に加え、生物統計や生命倫理など、臨床研究、トランスレーショナルリサーチの実施に必要となる講義も体系的に実施している。

また、大学院生を海外の研究機関やバイオ企業に短期派遣するプログラムは、派遣先の選定や派遣の依頼などの段階から学生を主体的に関与させているのが大きな特徴であり、学業に取り組む姿勢に大きな効果を認めている。

看護学専攻(修士課程)では、指導教員から授業の進め方の特徴や、学生が主体的に学習するための自己学習の場所（情報ステーションや学習ホール)、三重大学附属図書館情報リテラシーの活用などを含めたオリエンテーションを受ける。また、看護学科棟 4 階および 5 階の 2 室を院生室として確保し、パソコン、プリンター、プロジェクターなどの必要備品を設置している。学生参加型授業においては、事例検討や技術演習のための準備として、文献検討、資料作成などが不可欠であるため、授業前後に学生が主体的に学習する時間を設けている。

医学系研究科として特筆すべきは、若手研究者の研究助成制度「新研究プロジェクト」

である。大学院生も自身の研究テーマによる応募申請が可能であり、研究費助成を受けた大学院生は、平成 16 年度５名、17 年度７名、18 年度４名、19 年度５名であった（資料 3-2-①）。

資料 3-2-①　　平成１９年度医学部(系)新研究プロジェクト応募要項

平成１９年度の新研究プロジェクトは、下記のように募集します。

記

１．研究費
　Ａ　１件当たり６０万円を上限とし、１０件程度とします。
　Ｂ　１件当たり１００万円を上限とし、４件程度とします。

２．応募資格
　Ａ　４０才以下（応募時）の教職員、医員（研修医）、医員、研究生、大学院生等で研究に励んでいる方（単独）を対象とします。
　Ｂ　代表者が４０才以下（応募時）の教職員等で２名以上の研究チームで研究を行うものを対象とします。
　但し、最近２年以内に当該プロジェクト及び三重大学若手研究プログラムに採用された方は応募できません。
　また、少なくとも平成１９年７月から四ヶ月は三重大学に勤務または在籍して研究に従事してください。

３．審査基準
　研究の独創性、実現性、社会への貢献性等を基準に判断します。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究指導を行う演習及び実験・実習と、その基礎を確立する講義が適切に配置されており、各人材養成目標に向けた多様な大学院教育プログラムの実質化が着実に進められている。平成 19 年度からの e-ラーニングの導入は、社会人学生を多く受け入れる中で教育の充実・実質化を図るのに重要である。また、医学系研究科独自の研究助成制度「新研究プロジェクト」は、大学院生の研究への主体的な取組を促す大きな効果がある。

また、大学院生は入学後、指導教員を決め、各教育研究分野別のカンファレンス、セミナー等により充実した指導を受けることができる。これらのことから、教育方法は学生等の期待に十分応えており、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

医学系研究科では単位修得状況、修了状況、及び学位取得状況を基に修了時の達成度を把握・評価しており、その結果は良好である（資料 4-1-①）。

資料 4-1-①　　医学系研究科の年度別修了状況

年度	博士課程			修士課程					
	生命医科学専攻			医科学専攻			看護学専攻		
	修了予定者	修了者	%	修了予定者	修了者	%	修了予定者	修了者	%
16	69	6	8.7	22	15	68.2	20	12	60
17	59	11	18.6	20	18	90	15	10	66.7
18	42	12	28.6	20	20	100	14	6(7)	85.7
19	49	13	26.5	13	12	92.3	15	7(6)	77.8

（注）看護学専攻の平成 18、19 年度修了者数の欄については、長期履修者数を（　）書きで表している。例えば、18 年度の場合には長期履修者７名、留年者１名、19 年度の場合には、長期履修者６名、退学者１名、留年者１名であった。

（資料 A2－2007　入力データ集：No.4-1 単位修得）
（資料 A2－2007　入力データ集：No.4-3 学位授与）
（資料 A2－2007　入力データ集：No.4-5 学生休学者等）
（資料 A2－2007　入力データ集：No.4-6 学位取得資格）
（資料 A2－2007　入力データ集：No.4-7 卒業・修了）

また、大学院教育の到達点を示す指標の一つに、提出論文が挙げられる。修士課程、および博士課程修了時における論文評価は、３名の審査委員による公開審査において行われ、研究テーマや研究方法の妥当性、研究の価値、論文記述の妥当性、研究分野の知識や問題を的確に把握して解明する能力が審査されるが、多くの学生が課程修了基準を満たしている。さらに、生命医科学専攻（博士課程）及び医科学専攻（修士課程）のバイオ・メディカル創業プログラムでは、バイオ関連企業の研究者も参加する発表会で企業側から見た評価を聞く機会を設けているが、概ね良好な評価を受けている。看護学専攻（修士課程）の高度看護実践指導者（専門看護師：CNS）コースでは「がん看護学」があり、毎年２～４名のコース修了生を送り出している。がん疾患についての専門的知識をふまえ、がん患者への看護介入モデルを探求し、がん看護についての理論と実践能力を修得し、がん看護に関する課題研究に取り組んで修了している。修了後、専門看護師認定を受けたものは６名である。

博士論文については、査読のある国際的に定評のある欧文学術誌に掲載されることと定めており、この基準を満たす学生は、人材養成目標の一つである「国際的に通用する生命医科学や臨床医学の研究者・研究指導者」の資質を有すると思われる。

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

医科学専攻（修士課程）の大学院生に実施した平成 18 年度の満足度調査では、大学全般、教育、研究環境、教育学生サポートのカテゴリーにまたがる 24 の調査項目すべてにおいて６段階評価の３以上であった。特に高い満足度が認められたのは、修士課程における「ゼミなどの少人数課題探求型の授業」、「先端の研究や高度専門知識の教授」であった。また、海外の研究機関やバイオ企業での研究を体験する目的で学生の海外短期派遣も、参加した学生からは、高い満足度を得ている。

看護学専攻（修士課程）の大学院生に実施した平成 19 年度の満足度調査では、大学全般、教育、研究環境、学生サポートに関する各調査項目すべてにおいて６段階評価の３以上であった。とくに「研究水準」「最先端の研究や高度専門知識の教授」「日常的な研

究指導」「学位論文指導」「研究室内の人間関係」の得点が高かった。得点が３以上であったが、研究設備の充実や学生サポート体制については低い傾向にあった。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科では、単位修得状況等を基に修了時の達成度を把握・評価しており、その状況から教育の成果や効果があがっている。また、多くの学生が厳格な審査基準に則って学位論文審査を通過しており、学生の満足度調査の結果からも、着実な教育効果が上がっていると判断できる。さらに、国際化に配慮した海外派遣は、とりわけその満足度評価が高い。これらのことから、学業の成果は修了生等の期待に十分応えており、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

医科学専攻（修士課程）の平成 17 年度～18 年度の修了生のうち約４分の１が博士課程に進学している。また、就職者については、約４分の１が研究機関であり、その他も多くは、製薬会社や医療機関、食品関連会社などである。従って医学や関連業界で活躍する人材の養成について、一定の成果を挙げている。なお、バイオ・メディカル創業プログラムについては、平成 19 年度以降２名が博士過程メディカル・ビジネス Ph.D.プログラムへ進学しており、学生がこの修士プログラムの有効性を評価している。３名は企業への就職が内定し、産業界の人材養成も成果をあげつつある。

生命医科学専攻（博士課程）修了者については、多くが医師として大学、あるいは、三重県下の医療機関に就職しており、医学研究や地域医療の人材養成が行われている。医師以外の学生では、平成 17 年度修了者７名中大学への就職３名、医療機関２名、平成 18 年度修了者５名中大学への就職２名、外国人研究者として引き続き研究するもの１名、公的研究所１名、企業研究所１名で、研究者育成に成果をあげている。以上より、博士課程の修了者の多くは、地域の医療機関、研究機関、企業等で医療や医科学研究、医学関連産業に従事しており、地域社会に貢献する人材が育成できていると考えられる。

看護学専攻（修士課程）修了後の進路は、看護師等の専門職者または看護教員である。修了後の進路は、社会人入学者が在学者の９割以上を占めていることから、臨床等で勤務しながら修学を続け、修了後もその勤務先において看護実践指導者となるか、または、修了後、大学等の教育研究機関に採用されて看護教育研究者等になる。このことは、看護学専攻が目指す人材育成像と合致しており、教育の成果があがっている。

（資料 5-1-①　平成 19 年度就職状況）

		修了者	修了者の内訳			就職希望者の内訳		就職者の就職先内訳				就職率 B/A%
			就職希望者 (A)	進学者	その他	就職者 (B)	未定者	企業	官公庁	教員	その他	
修士課程	医科学専攻	(5) 13	(3) 9	(1) 3	(1) 1	(3) 8	1	(3) 8				(100) 88.9
	看護学専攻	(15) 15	(14) 14		(1) 1	(14) 14		(8) 8	(1)1	(5) 5		(100) 100
	小計	(20) 28	(17) 23	(1) 3	(2) 2	(17) 22	1	(11) 16	(1)1	(5) 5		(100) 95.7
博士課程	生命医科学専攻	(3) 36	(3) 35		1	(2) 33	(1) 2	(1) 31		(1) 1	(0) 1	(66.7) 94.3
計		(23) 64	(23) 64	(20) 58	(1) 3	(2) 3	(19) 55	(1) 3	(12) 47	(1)1	(6) 6	(0) 1

（注）（　）は内数で女子。博士後期課程の修了者については、単位取得満期退学者を含む。

（出典：平成 20 年度三重大学概要抜粋）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 18 年度の医科学専攻（修士課程）及び生命医科学専攻（博士課程）修了生と受け入れ先事業所のアンケート結果で共に高い評価（４段階評価で３以上）であったのが「論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」、「情報を収集して適切に処理する力」、「失敗してもなお再び挑戦しようとする力」、「どんな仕事にもねばり強く取り組む力」、「ストレスを感じてもそれに耐える力」、「意欲的に物事に取り組む力」などで、「ある程度」～「十分身についている」という評価であった。

一方で、「外国語でコミュニケーションをする力」は「余り身についていない」という評価であった。論文作成等で読み書きの能力は訓練されているが、会話の教育は十分でないと考えられる。この点については、前述の海外派遣が、語学上の問題と学習意欲増進の両面からプラス効果があると思われる。今後さらにサンプル数を増やした分析が必要と思われる。

看護学専攻（修士課程）修了生で「がん看護専門看護師」として認定された修了生６名は、病院等で重要な位置づけで活動しており、看護チーム全体の相談役を努めたり、所属している病棟での緩和ケア等の看護活動だけでなく、Dr. SW.PT.OT 等の他職種とのコーディネート役を担うといった病院全体での専門活動をしている。このことは専門看護師としての役割と活動を病院が認めていることを示している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

医科学専攻（修士課程）及び生命医科学専攻（博士課程）とも修了生の多くは、医療機関、医学系研究機関、企業等で、医療や医科学研究、あるいは医学関連産業に従事しており、人材養成目的に合致した進路状況である。就職先等の関係者による評価も概ね

良好であった。

看護学専攻（修士課程）修了後の進路についても、地域の医療機関の看護指導者、大学等の教育研究機関の教員としての道を歩んでいる。また、がん看護の専門看護師コースの修了者は、高度看護実践指導者として、医療機関において認知されていた。

これらのことから、進路の状況は修了生等の期待に十分応えており、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「寄附講座、産学官連携講座、および連携大学院の設置による博士課程教育の実施体制の充実がなされた。」（分析項目ⅠおよびⅡ）
（質の向上があったと判断する取組）

教育実施体制の充実を目的に、寄附講座、あるいは産学官連携講座、および、連携大学院を設置し、新しい教育研究分野の開設と、大学院教員の増員を行った（前記資料 1-1-②、ｐ6-5）。その結果、教育効果を高める多様な教育プログラムの実施が可能となり、大学院博士課程への入学者が平成 16 年度 49 名に対して、平成 20 年度 57 名に増加した（表Ⅲ-1）。

表Ⅲ-1　生命医科学専攻における入学者数の年度別推移　（単位：人）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
入学者	49	35	43	35	57

②事例２「生命医科学専攻博士課程において、新しい教育プログラムを開講し、大学院教育の充実、実質化が図られた。」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）

生命医科学専攻（博士課程）では、生命科学分野の教育・研究者育成を目的とする新しい教育プログラムの開発に努めてきた。その結果、平成 17 年度より「高度医学研究者養成プログラム」、地域の高度専門医療・看護の指導者の育成を目的とする「高度医療人養成プログラム」、地域社会の医療関連分野の企業において活躍できる貢献するとともに、国際的にも活躍できるメディカルビジネスエリートを育成することを目的とする「メディカル・ビジネス Ph.D.プログラム」を開講し、大学院における多様なキャリア・パス形成を可能にした（前記資料 1-1-④、p6-6）。これらの教育プログラムは、その有用性が認められ、大学院博士課程への平成 20 年度入学者数が 57 名へと増加した（前記表Ⅲ-1）。さらに、文部科学省からも高い評価を受け、平成 17 年～19 年度の支援事業として採択され効果的な教育活動を展開している。

③事例３「オン・ザ・プロジェクト・トレーニングによるバイオ・メディカルの専門知識を持ちビジネス界で活躍できる人材の育成」（分析項目Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）

医科学専攻（修士課程）の「バイオ・メディカル創業プログラム」は、バイオ・メディカルの専門知識を持ちビジネス界で活躍できる人材の育成を目的とした教育カリキュラムであり、バイオベンチャー企業との共同研究を医科学専攻（修士課程）の学生が実際に参加・担当するという全国的にもユニークな教育方法を実施している。このプログラムは、平成 17 年度より文部科学省派遣型高度人材育成協同プラン事業に採択され、高い評価を受けた。

④事例４「がん看護専門看護師」コース履修者の養成（分析項目ⅠおよびⅡ）
（質の向上があったと判断する取組）

看護学専攻（修士課程）では、平成 14 年度より、「高度医療人養成プログラム」内に「がん看護専門看護師コース」を設けた。平成 16 年以降、本コース修了後、がん看護専門看護師の認定を受けた者は６名であり、現在、臨床において、その専門資格を活かした活動をしている。また、臨床における指導者として、看護学専攻大学院生の実習指導を担当してくれており、在校生への活動モデルを示す役割を担っている。最近、本コースへの入学希望者数が増加している（前記資料 1-1-⑤、p6-6）。

７．工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴　・・・・・・・７－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・７－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・７－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・７－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・７－14
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・７－17
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・７－19
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・７－22

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

１．三重大学の基本理念と教育目的

三重大学の中期目標において基本理念は「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」というミッションステートメントにまとめられ、これに基づき教育全体及び学士課程の目標が設定された。

三重大学の理念・目的

〔基本理念〕
三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ、「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕
（１）教育
三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

１　教育に関する目標
○（教育全体の目標）
「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。
・（教養教育）
「感じる力」「考える力」「生きる力」とその基盤となるコミュニケーション力や豊かな教養と学問の基礎的素養を学際的な広い視野のもとで育成する。

（出典：国立大学法人三重大学　中期目標抜粋）

２．工学部の教育目的

上記の大学が掲げる教育の目的を踏まえ、工学部の目的、及び学科ごとの目的として以下のとおり設定している。

工学部の目的

工学部は、基礎的研究と共に社会の変革に対応した応用研究の成果に基づいた教育を行うことにより、学ぶことへの興味と目的意識をはぐくむと共に、広範な基礎的学力、問題解決能力をもつ創造力豊かな人材を養成し、地域・国際社会に貢献することを目的とする。

機械工学科　機械工学科は、機械工学を核とする広範な知識と技術を教育及び研究し、人間・環境・機械の調和的発展に貢献しうる創造性が豊かで社会性の高い個性的人材を育成することを目的とする。

電気電子工学科　電気電子工学科は、電気電子工学に関する基礎と応用に関する教育研究を行うことにより、多面的理解力、倫理的判断力、知的創造力を備えた専門的技術者及び研究者を育成し、地域・社会に貢献することを目的とする。

分子素材工学科　分子素材工学科は、化学を基軸とする徹底した基礎教育、専門教育を通して、分子設計化学・生物機能工学・素材化学の観点から専門的な学術研究を行うことにより、次世代材料創成を目指した分子科学に携わる技術者、研究者を育成し、地域・国際社会に貢献することを目的とする。

建築学科　建築学科は、地域から地球規模に至る環境及び社会のニーズを踏まえた総合的見地から、建築･都市の専門分野における学術研究を行うとともに、想像力豊かな建築活動を担う人材の育成を行い、学問・文化と地域・社会の発展に貢献することを目的とする。

情報工学科　情報工学科は、国際標準のカリキュラムの下で、適切な教育を行い、国際標準に

達した学力を有する人材を育成すると共に、最新の知識を授け、実践力を高める教育研究を通して、社会の第一線で持続的に活躍できる人材を育成し、地域・国際社会に貢献することを目的とする。

物理工学科　物理工学科は、工学の基礎となる物理学と機械工学・電気電子工学を融合させた幅広い教育研究を行うことにより、物理学に通じ、機械・電気電子工学に長けた、学際的で創造力豊かな技術者・研究者を育成し、学問・文化の発展と地域社会に貢献することを目的とする。

（出典：工学部規程抜粋）

３．工学部の特徴

工学部では、上記の教育に関する目的に基づき、以下の４点を教育の具体的目標としている。

（１）　学ぶことへの興味と目的意識を育む
（２）　広範な基礎的学力を培う
（３）　問題解決能力を養う
（４）　将来の多様な可能性を切り開く豊かな創造力を養成する

これらの実現のため、学部１年次より、講義、演習、実験、実習を通じて、基礎教育、基礎的専門教育、専門教育を行い、４年次に学生は各分野に配属され、マンツーマンの少人数教育を行う形態をとっている。なお平成 18 年度からの大学院重点化により、教員は工学研究科に所属することになり、学部には教育のために出向する形態をとっている。

さらに大学の教育目的に対応して、平成 16 年度には工学部の教育研究に関する中期目標・中期計画の基本姿勢を以下のように定めた。

・工学に関する専門的学問領域の追求を通して、「感じる力」、「考える力」、「生きる力」、そして「動かす力」が漲り、地域・国際社会で活躍できる人材を育成する。

「感じる力」、「考える力」、「生きる力」を身につけさせるという大学の教育目標（平成 16 年度当時）に加えて、「動かす力」（現行の大学の教育目標項目「コミュニケーション力」はここに含まれる）が漲る人材を育てるという第４の目標を加えた点が、工学部の教育における基本姿勢の特徴である。これら「４つの力」の内、「感じる力」は上記教育の目標１と、「考える力」は目標２と、「生きる力」は目標３と、「動かす力」は目標４と概ね対応している。

［想定する関係者とその期待］

在籍する学生と卒業生を中心とし、間接的には学生を送り出す三重県を中心とする近県の住民、また、卒業後それを受け入れる地元を中心とする企業、自治体等を想定している。学生からは将来社会人として自立する力を身につけることが期待され、地元住民、企業からはそれぞれの環境において活躍する人材の育成が期待されている。

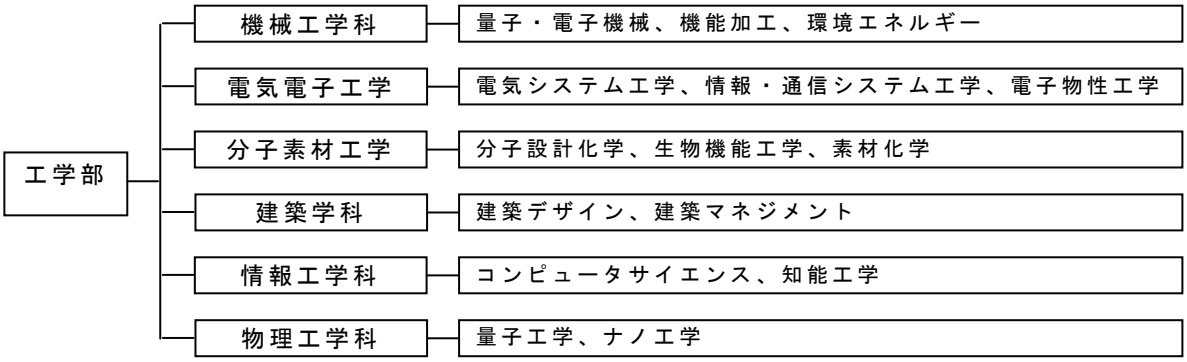
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

工学部は機械工学科、電気電子工学科、分子素材工学科、建築学科、 情報工学科、物理工学科の６学科で構成され、各学科とも３ないし２の大講座から編制されている（資料1-1-1、1-1-2）。



資料 1-1-1　工学部担当教員数　（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学　科	講座名	分野数	教授	准教授	講師	助教
機械工学科	量子・電子機械	4	3（1）	4	0	3
	機能加工	4	2	2	0	0
	環境エネルギー	3	2（1）	3	0	2
電気電子工学科	電気システム工学	4	2	2	1	2
	情報・通信システム工学	3	2	3	0	3
	電子物性工学	3	3	3	0	2
分子素材工学科	分子設計化学	4	4	3	0	4
	生物機能工学	4	4	3	1	3
	素材化学	3	3	2	0	2
建築学科	建築デザイン	3	2	3	0	2
	建築マネジメント	3	2	2	0	2
情報工学科	コンピュータサイエンス	3	3	1	2	1
	知能工学	3	3	3	0	3
物理工学科	量子工学	2	2	2	0	1
	ナノ工学	4	3	5	0	2
社会連携講座	車載ネットワーク技術		1	1（1）		
大学院講座	循環システム設計		1	1	0	1

（　）内の数字は特任教員，招聘教員の人数（内数）

資料 1-1-2　学部学生の定員と現員数　（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学科	１年生		２年生		３年生		４年生	
	定員	実数	定員	実数	定員	実数	定員	実数
機械工学科	80	81	80	82	90	92	90	134
電気電子工学	80	86	80	88	90	99	90	127
分子素材工学	100	102	100	112	100	102	100	128
建築学科	40	41	40	56	50	54	50	57
情報工学科	60	67	60	63	60	63	60	101
物理工学科	40	43	40	40	40	41	40	55

工学部専任教員数に対する学生数との職位別割合としては、教授、准教授が各 35%、講師が３%、助教が 27%となっており、これらの教員が学部１年次より講義、演習、実験、実習を通じて、基礎教育、専門教育を行い、４年次に各教育研究分野に配属された学生に対して卒業研究指導を行っている（資料 1-1-3）。具体的には教授、准教授、講師は主に講義、演習を通して「感じる力」、「考える力」を、助教は主に実験、実習を通して「感じる力」、「生きる力」を養成する教育に当たっている。さらに卒業研究を中心に全教員が「動かす力」を醸成するという体制となっている。教員の構成割合は、これらの教育を円滑に遂行することを可能にしていると考えられるが、この体制の下で「感じる力」、「考える力」、「生きる力」に加えて、さらに「動かす力」が漲る人材を育てるためには、少人数教育を行うことが重要となる。専任教員あたりの学生数は 15.7 人であり、「動かす力」の醸成においてきめ細かい対応が可能な状況と考えられる。

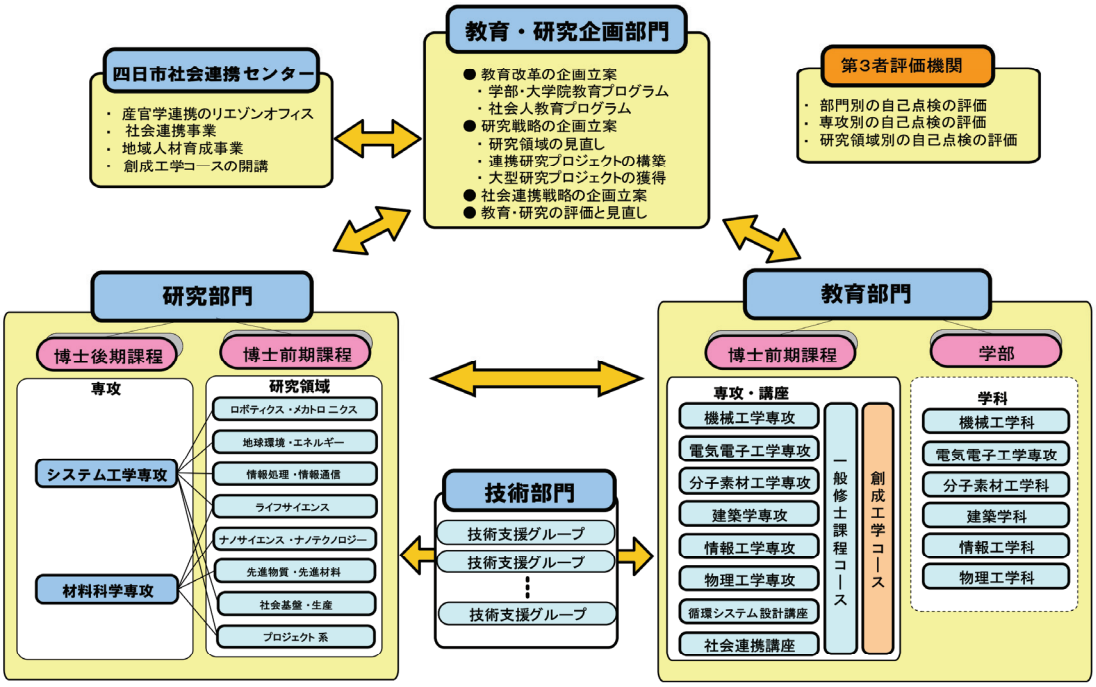
また、平成 18 年度からは大学院重点化に伴い大学院教員が兼担で授業を行っている。さらに、平成 19 年度からは、教育研究活動等の運営体制を「教育・研究企画部門」「社会連携部門」「技術部門」「教育・研究部門」に再編し、人材養成目的に沿った教育･研究指導を可能とする機動的な組織体制とした（資料 1-1-4）。

資料 1-1-3　工学部専任教員数、構成、学生数との比率　（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専任教員数	専任教員あたりの学生数	専任教員の職位別割合							
		人数				構成割合			
		教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教
122	15.7	42	43	4	33	35%	35%	3%	27%

（大学情報データベースより抜粋）

資料 1-1-4　部門編制図



観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

工学部でのFD活動として、授業参観（全教員を対象に平成16年度に実施完了）、授業アンケート（平成18年度以降は全学実施のものに統一）、結果の教員へのフィードバック、公開等を行ってきた。これらに加えて教育・研究企画部門が中心となり、毎年「工学部 FD講演会」を開催しており、工学部の教育目標としての「４つの力」を養成するための重要課題を選定し開催している。具体的には、平成16、17年度は技術者教育における認定制度（JABEE）の動向、平成17、18年度は全学展開を図りつつあるPBLチュートリアル教育、平成18、19年度は教育方法改善の具体的取組を中心に講演会を開催している。この講演会に基づいて、各学科あるいは各委員会において具体的な取組や改善策を検討していくという形でFD活動を展開している（資料1-2-1）。これら学部さらには学科としての取組に加えて、全学的な教員評価活動を活用して、各教員は「PDCA 自己申告書」を作成し、自己評価することで教育方法の改善に努めている。また入学試験制度のあり方、工学教育のあり方等の個別課題について、各種委員会においてもFD 活動が実施されている。

これらFD活動の結果、JABEEについては機械工学科が認定取得、電気電子工学科、建築学科が受審を予定している。さらに特に「動かす力」において重要な学生の主体的学習を促す取組として、従来の実験、演習に加えて講義における小演習の実施、PBL教育科目14科目の新設を行った。以上のFD活動の成果が工学部学生の満足度調査結果における関連項目の改善にも明確に現れている（資料1-2-2）。

資料1-2-1　主な工学部FD活動一覧（工学研究科長室会議資料より抜粋）

開催	内容	講師等	実施主体
平成16年8月	今求められる技術者教育とその認定制度	日高邦彦・東京大学教授	工学部FD講演会
11月	物理工学科におけるAO入試の現状	伊藤智徳・物理工学科教授	入試実施委員会
12月	応用化学分野におけるJABEE対応	伊藤卓・横浜国立大学名誉教授	分子素材工学科
平成17年1月	埼玉大学工学部電気電子システム工学科におけるJABEE関連調査報告	小林英雄・電気電子工学科教授	学務委員会
2月	大学（工学部門）の研究評価に関するシンポジウム参加報告	近藤利夫・情報工学科教授	自己点検評価委員会
7月	PBLチュートリアルと成人教育学 PBL教育の全学的展開に向けて	津田司・医学部教授 山田康彦・副学長	工学部FD講演会
12月	千葉大学におけるJABEE受審について	中山茂樹・千葉大学教授	建築学科
平成18年10月	理解できる楽しさを実感してもらう講義法	稲垣穣・生物資源学部助教授	工学部FD講演会
11月	日工協教育力向上セミナー参加報告	鈴木実平・機械工学科教授	教務委員会
12月	PBLチュートリアル教育のポイント 事例「技術者倫理」「計算機工学II」 事例「建築図学」「建築設計製図」他 事例「中核人材育成事業での例」	伊藤敬人・分子素材工学科教授 鶴岡信治・電気電子工学科教授 富岡義人・建築学科助教授 稲葉忠司・機械工学科助教授	工学部FD講演会
平成19年3月	豊橋技術科学大学におけるJABEE受審について	加藤彰一・豊橋技術科学大学助教授	建築学科
10月	「材料力学及び演習」「計算機援用工学」における授業の進め方	稲葉忠司・機械工学科准教授 徳田正孝・機械工学科教授	工学部FD講演会
10月	ヴルカヌスプログラムについて 国際インターンシップ報告	本澤・日欧協力センター 事例報告（学生）	電気電子工学科

資料 1-2-2　工学部学生の満足度調査結果（三重大学教育満足度調査報告書より抜粋）
（６段階評価：満足群は６段階評価の４以上を回答した学生の割合）

カテゴリ	項目	平均値／満足群(%)		
		17 年度	18 年度	19 年度
大学全般	教育を改善しようとする大学の姿勢	3.30	3.30/45.6	3.48/54.8
授業	幅広い教養を身につけられる教育の提供	3.51	3.60/57.5	3.64/60.2
	学部専門の授業	3.69	3.69/62.6	3.77/66.1
	自分の所属する学部（学科等）のｶﾘｷｭﾗﾑ	3.49	3.42/52.0	3.84/68.2
	ゼミなどの少人数課題探求型の授業	3.55	3.52/55.1	3.62/57.8
	実習をともなう授業	3.81	3.72/64.9	3.77/65.4
	教員の教育に対する熱意・信念	3.48	3.49/55.7	3.59/58.6
	教員の教育技術	3.39	3.36/51.0	3.45/54.0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

教育の目的を達成するため、６学科を構成し、それぞれの専門性を有する教員が各学科に適切に配置されている。工学部の教育目標である「動かす力」が漲る人材を育てるためには少人数教育が重要であるが、工学部における教員一人あたりの一学年の学生数は約４人であり、特に４年次の各教育研究分野での卒業研究においては大学院生との協力も含めて少人数教育実施には十分な体制であると判断できる。さらに学部、学科における FD 活動によりカリキュラム改善、授業改善に向けた不断の FD 活動が展開され、その結果が工学部学生の満足度調査結果に現れており、教育の実施体制として期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

教養科目と専門教育科目の卒業要件単位数の比は、学科によって違いはあるものの概ね４対６であり、基礎的な能力と専門的な能力をバランス良く養うことを目標とした卒業要件となっている（資料 2-1-1、2-1-2)。このために工学部の教育課程は、主に１、２年次に「感じる力」に対応する基礎的な能力を養うための教養科目（統合教育科目、外国語教育科目、基礎教育科目）を履修し、３、４年次には「考える力」、「生きる力」、「動かす力」に対応する応用的な能力を養うための専門教育科目を履修し、さらには卒業研究へと徐々に移行していく形で編成されている。「４つの力」を意識した専門教育科目の具体例（資料 2-1-3）及び「４つの力」と授業科目の関連を建築学科の例（資料 2-1-4）に示す。また資料 2-1-5 に機械工学科の時間割編成例を示す。空白部分においては３、４年次においても教養科目の履修が可能であり、教育目標にある「４つの力」を養成するための編成に留意している。さらに日本技術者認定機構（JABEE）が要求している各分野で学習すべき基本キーワードなどを参考にすると、それぞれの学科で必要な基礎知識と応用知識を体系的にバランスよく学習できるカリキュラム構成になっている。

資料 2-1-1　学部卒業要件単位数

		機械工学科	電気電子工学科	分子素材工学科	建築学科	情報工学科	物理工学科
統合教育科目	選択	14	14	14	24	14	14
外国語教育科目	必修	10	10	10	10	10	10
	選択	0	0	0	0	0	0
保健体育教育科目	必修	2	2	2	2	2	2
	選択	0	0	0	0	0	0
基礎教育科目	必修	25	27	18	12	26	15
	選択			0	0	2	14
専門教育科目	必修	39	44	55	63.5	52	49
	選択	36	32	28	19	24	20
小計	必修	76	83	85	87.5	90	76
	選択	50	46	42	43	40	48
合計		126	129	127	130.5	130	126

（平成 19 年度工学部学習要項より抜粋）

資料 2-1-2　教養科目と専門教育科目の割合(%)

	機械工学科	電気電子工学科	分子素材工学科	建築学科	情報工学科	物理工学科
教養科目	40.4	41.1	34.6	36.8	41.5	44.4
専門教育科目	59.6	58.9	65.4	63.2	58.5	55.6

（平成 19 年度工学部学習要項より抽出）

資料 2-1-3　「４つの力」に関する専門教育科目の代表例

４つの力	専門教育科目
感じる力	機械工学科の「技術史」、建築学科の「建築史Ⅰ、Ⅱ」、機械工学科及び電気電子工学科の「技術者倫理」、建築学科の「建築家職能論」など
考える力	各学科で実施される演習科目及び演習付専門必修科目など
生きる力	各学科の実験実習科目機械工学科の「専門必修科目での調査型演習」、「機械工学セミナー」及び「創成型実験（機械工学実験及び実習Ⅲ)」、物理工学科の「物理工学セミナー（ロボット製作実習、LEGO ロボット競技会)」など
動かす力	各学科の卒業研究、機械工学科の「機械工学セミナー」、「創成型実験」、電気電子工学科の「計算機工学Ⅱ」、「プレゼンテーション技法」、建築学科の「建築設計製図」などの PBL 型科目など

（平成 19 年度シラバスより抜粋）

資料 2-1-4　「４つの力」と授業科目との関連例（平成 19 年度建築学科シラバスより抜粋）

表　建築学科の学習・教育目標（A～E）と工学部の目標・JABEEの基準１（１）a～hの対応

工学部の目標 ↓ ／ JABEE ／ 建築学科の目標 ↓		a 地球的視点から多面的に考える能力と素養	b 技術者が負っている責任に関する理解	c 数学・自然科学・情報技術の知識と応用能力	d 専門技術の知識と問題解決への応用力	e 社会の要求を解決するデザイン能力	f 日本語・国際的なコミュニケーション能力	g 自主的・継続的に学習できる能力	h 計画的に仕事を進め・まとめる能力
感じる力	A広い視野	◎							
	B技術者倫理		◎						
考える力	C専門的能力			◎	◎				
生きる力	Dコミュニケーション能力						◎		
動かす力	Eデザイン能力					◎		◎	◎

表　学科目標と主要科目の対応（共通・その他・共通教育）

学習・教育目標	授業科目名							
	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
(A) 広い視野	統合科目◎ → 保健体育 → 建築学総論◎	統合科目◎ → 保健体育	統合科目◎ → 保健体育	統合科目◎ → 保健体育	統合科目◎ → 保健体育	統合科目◎ → 建築学実習	統合科目◎ → 建築学実習	→ 特別講義Ⅱ
(B) 技術者倫理						建築家職能論		
(C) 専門的能力	基礎教育科目◎	基礎教育科目◎	基礎教育科目◎	統合科目◎	統合科目◎	統合科目◎	統合科目◎	
(D) コミュニケーション能力	外国語◎	外国語◎	外国語◎	外国語◎	統合科目	建築英語Ⅰ◎ → 統合科目	建築英語Ⅱ◎ → 統合科目	
(E) デザイン能力							建築企画設計◎	卒業研究◎

（注意）明朝体は共通教育科目・専門基礎教育科目、ゴシックは専門科目　◎は必修科目。

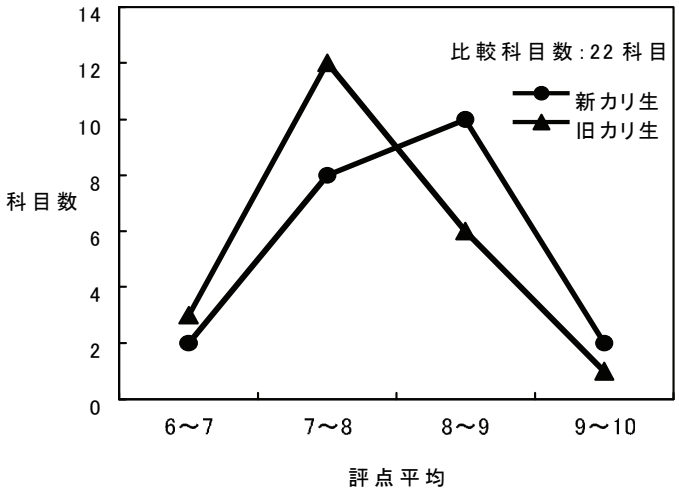
資料 2-1-5　機械工学科の授業時間割例

曜日	学年	1、2時限	3、4時限	5、6時限	7、8時限	9、10時限
月	1					
	2		機械力学及び演習	機械材料学及び演習		
	3	電子機械学及び演習		機械工学実験及び実習 II		
	4					
火	1					
	2	流体力学及び演習		量子力学		
	3		振動工学	機能加工システム	数値熱流体力学	
	4					
水	1			機械運動学		
	2		工業数学 V	工業数学 IV		
	3	機械設計製図 II		生産システム工学（講義日指定）		機械設計製図 II
	4					
木	1					
	2	工業熱力学及び演習				
	3		環境流動学	機械工学セミナー		
	4					
金	1			力学 I		
	2	材料科学及び演習			機械設計製図基礎	
	3	計算機援用工学	システム制御工学	エネルギー変換工学 II	精密工学	
	4					

（平成 19 年度後期授業時間割表より抜粋）

各学科では教育効果を高めるために、カリキュラムの改定を行っている。機械工学科では、機械工学分野における基礎科目について演習的科目を多量に配備した新しい実践型カリキュラムを導入しており、単位修得率の向上とともに単位修得者の評点平均が向上している（資料 2-1-6)。

資料 2-1-6　新旧カリキュラムにおける評定平均と科目数の関係



新・旧カリキュラムの移行前・後の 2 学年について，2 年次終了時点までの成績について学生の評定平均に対する科目数の分布を比較した結果，評定平均 6～7 と 9～10 についてはそれぞれ微減，微増であるが，旧カリキュラムにおける評定平均 7～8 の階層の約 1/3 が評定平均 8～9 の階層へと遷移しており，特に中間階層の学生に効果があったことがうかがわれる。
文献(1)より抜粋。

(1)野村由司彦，ほか 14 名，演習・実験・実習を重点配備した実践教育カリキュラム，三重カリキュラム，工学教育，52 巻，4 号，pp.7-13、2004.

分子素材工学科では、企業アンケートを実施し、学生に求められる学力・能力、学科に期待する教育内容等を基に、基礎学力を身につけさせる方針を掲げ、平成 19 年度入学生から、導入教育において新たに高校化学の復習の実施、必修専門科目の講義内容の厳選、対応する演習科目を拡充し、基礎学力の定着を図っている（資料 2-1-7）。この取組は、授業評価結果において良好な評価を得ており、特に「学生参加型の授業」の項目は高い評価となっている(資料 2-1-8)。

資料 2-1-7　企業アンケート結果

企業アンケート（123 社）
4 学生に求める能力 課題探求心：47%　研究能力：27%　発表(纏める)能力：19%　国際性：7% その他：コミュニケーション能力、広い分野に興味を持てる積極性、議論する力
13 学生に求める学力 基礎的な教育科目：71%　専門的な化学：29%
14 学生の採用で考慮する領域 化学：19%　基礎学力：28%　領域に拘らない：53%
17 カリキュラム内容への提言等 ・基礎学力をしっかり身につけさせて下さい（大多数） ・具体的なテーマで学生の興味を引き付ける ・有名な化学実験・合成実験などは、必ず実習させて欲しい ・信頼性工学・実験計画法は、教育して欲しい　　等

（分子素材工学科資料より抜粋）

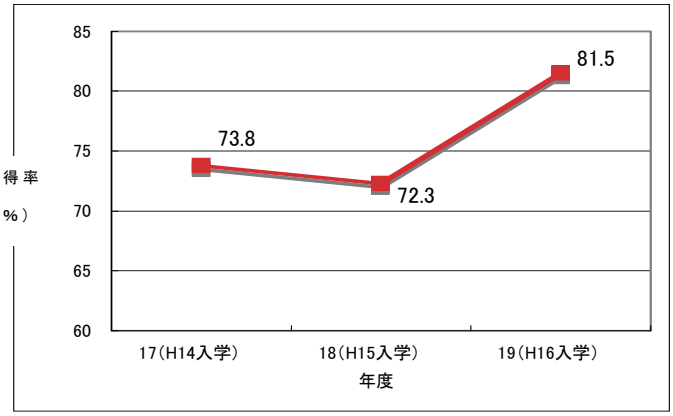
資料 2-1-8　授業評価結果

項目	平均値	満足群%
2 この授業が目的としていたことが達成された。	3.56	54.0
11 学業への興味・関心(意欲)が高まった。	3.56	58.2
12 新しい知識・考え方・技術などが獲得できた。	3.55	59.2
13 知的に刺激され、考えるきっかけが与えられた。	3.65	61.2
19 学生参加型の授業だった。	4.09	77.6

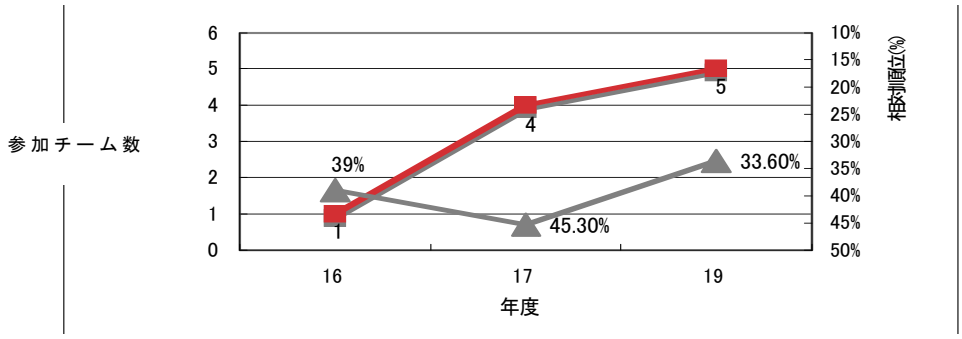
（5 段階評価：授業改善のためのアンケートより抽出）

情報工学科では、平成 16 年度入学者より情報技術の急速な進展に合わせて最新の知識を盛り込むとともに、学部生の実践力を高める演習科目を充実させたカリキュラムを編成している。この新カリキュラムは、新国際標準カリキュラム CC (computing curriculum) 2001 のコア（必須授業）科目をほとんど包含したものとなっていることから、授業内容については高い水準を維持していると判断できる。この判断は、卒業研究資格取得率の向上や国際プログラミングコンテスト参加チーム数と成績の向上など成果が上がっている（資料 2-1-9、2-1-10）。

資料 2-1-9　卒業研究履修資格取得率



資料 2-1-10　国際プログラミングコンテスト参加チームと相対順位



これらの取組の結果、平成 19 年度工学部学生の満足度調査結果における「幅広い教養を身につけられる教育の提供」、「学部専門の授業」についての満足群は約 60%以上であり、学生から高い評価を得ているとともに改善の傾向にあることがわかる（資料 2-1-11）。

表 2-1-11　工学部学生の満足群の割合（%）（三重大学教育満足度調査報告書より抜粋）

カテゴリ	項目	18 年度	19 年度
授業	幅広い教養を身につけられる教育の提供	57.5	60.2

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

授業の開放については、工学部開講の個別科目の履修を受け入れており、平成 19 年度は延べ６名の科目等履修生を受け入れている（資料 2-2-1）。さらに他学部、他学科からの履修を可能とするために、64 科目を開放科目としており、平成 19 年度は延べ 98 名の学生を受け入れた（資料 2-2-2）。

学生の海外留学については、スペインのバレンシア州立工芸大学と単位互換協定を結び、定常的に学生の交換留学を実施している（資料 2-2-3）。

インターンシップについては、「生きる力」、「動かす力」に重要と認識しており、各学科１名の教員からなるインターンシップ・ワーキンググループを常置し参加支援を行っている。平成 19 年度には 50 名の学部生がインターンシップに参加している。なおインターンシップについては、その内容を確認した上で、実習関連の科目として単位を認定している。また「感じる力」、「考える力」にとって重要な基礎学力が不足している学生に対して、習熟度別授業として１年次に「入門数学演習」、「入門物理学演習」を開講し、学力不足を補う取組を実施している。

これらの取組の結果、平成 19 年度工学部学生の満足度調査結果における「受講したい授業が受けられるシステム」、「留学支援や国際交流」、「現場体験学習やインターンシップなどの機会」についての満足群は 60%以上であり、学生から高い評価を得ていることがわかる（資料 2-2-4）。なお「学生のレベル・能力にあわせたクラス編成」についての満足群が 54.4%とやや低いが、平成 18 年度の同項目の満足群 47.9%との比較から理解されるように、補習授業については平成 19 年度から学部全体としての取組として上記の「入門数学演習」、「入門物理学演習」を開講して改善に努めている。

資料 2-2-1　平成 19 年度科目等履修生数

	人数	科目数	総単位数	科目名	区分
前期	3 （社会人 3）	9	16	化学 I	共通
				建築情報処理基礎	共通
				基礎地学	教職
				入門数学演習	電気電子工学科
				入門物理学演習	電気電子工学科
				生物機能化学	分子素材工学科
				建築構造材料	建築学科
				量子力学 I	物理工学科
				アナログ電子回路工学	物理工学科
後期	3 （社会人 2） （高校生 1）	7	14	建築･技術･人間-防災論	共通（高大連携）
				理科教育法 I	教職
				都市設計	建築学科
				機電工学実験 II	物理工学科
				ナノ計測学	物理工学科
				ディジタル電子回路工学	物理工学科
				電子回路工学基礎	物理工学科

（大学情報データベース、学務係資料より抜粋）

資料 2-2-2　平成 19 年度他学部からの受講生数

	受講生所属学部等（人数）	開講学科	科目等
前期	教育学部情報教育課程（1）	電気電子工学科	専門教育科目 9 科目
	医学部医学科（1）	電気電子工学科	解析力学
	生物資源学部共生環境学科（1）	分子素材工学科	物理化学 II
	生物資源学部共生環境学科（1）	機械工学科	専門教育科目 5 科目
	人文学部（2）生物資源学部（30）	工学部	生活指導論（教職）
	人文学部（2）生物資源学部（17）	工学部	教育心理学（教職）
	人文学部（1）生物資源学部（9）	工学部	教育臨床 I
後期	人文学部文化学科（1）	建築学科	建築計画 I
	教育学部学校教育課程（1）	建築学科	西洋・近代建築史
	教育学部情報教育課程（1）	電気電子工学科	専門教育科目 9 科目
	人文学部（4）生物資源学部（23）		教師と生徒の心理 I（教職）

（学務係資料より抜粋）

資料 2-2-3　単位互換の状況

年度	バレンシア工芸大学での科目名	三重大学で振り替えた科目名
平成 16 年度	ComposicionⅡ（講義科目） 講演会参加 建築事務所見学	都市計画演習
平成 17 年度	該当なし	該当なし
平成 18 年度	Composicion（講義科目）	都市計画特論
	Intervencion en areas residenciales urbanas（演習科目）	建築都市設計計画演習Ⅲ
	Arquitectura Tematica Ⅱ（演習科目）	
	Proyectos Ⅲ（演習科目）	建築都市設計計画演習Ⅱ
		建築学特別研究Ⅱ
	Practicas en enpresas（実習科目）	建築学特別研究Ⅲ
		建築学特別実習
平成 19 年度	Historial del Arte（講義科目）	建築史特論
	Arquitectura Tematica Ⅰ（演習科目）	都市計画特論
	Arquitectura TematicaⅡ（演習科目）	建築都市設計計画演習Ⅲ
	Arquitectura TematicaⅢ（演習科目）	ファシリティマネジメント特論

（教務委員会資料より抽出）

資料 2-2-4　工学部学生の満足群の割合（%）（三重大学教育満足度調査報告書より抜粋）

カテゴリ	項目	18 年度	19 年度
評価・カリキュラム	学生のレベル・能力にあわせたクラス編成	47.9	54.4
	受講したい授業が受けられるシステム	59.1	62.0
学外との連携	留学支援や国際交流	51.7	66.8
	現場体験学習やインターンシップなどの機会	62.0	70.8

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

各学科の教育課程は、目標とする「４つの力」を意識した授業科目内容ならびに配置、専門教育を重視しつつも教養教育の重要性を意識した編成となっている。また学生や社会からのニーズに対応して、社会、他学部からの受講生受入れやインターンシップの単位認定を行っている。以上の結果が、平成 19 年度工学部学生の満足度調査結果における関連項目の改善に現れており、本分析項目全体として期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

工学部の教育目標である「４つの力」を養成するためには、授業において学生が主体的に取り組むための工夫が必要である。このために、工学部では授業科目に講義の他に少人数教育を意識した演習や実験・実習を組み合わせたものを多く設定している（資料 3-1-1）。また教育効果を高めるため、大学院生の TA などを使い積極的に少人数化を図っており、平成 19 年度の TA の活用状況は、工学部全体で延べ 436 名、14337 時間である。さらに工学部全体の取組として、「入門数学演習」と「入門物理学演習」を開講し、基礎学力を補うための習熟度別授業も実施している。

シラバスには、授業の目的・概要等に加えて、各回の講義内容、課題等を提示し、学生の予習、復習のポイントを記載するとともに、授業で目標とする「４つの力」の比率を記

載している（資料 3-1-2）。

以上の取組の結果、平成 19 年度工学部学生の満足度調査結果における授業形態、学習指導法に関連した項目での満足群の割合によれば、工学部の特徴である卒業研究指導に対する 75.1%を始めとして、シラバスの有用性も含めて 60%以上の学生が満足と評価している（資料 3-1-3）。さらに 18 年度に比べて改善の傾向も認められ、学生から高い評価を得ている。

資料 3-1-1　平成 19 年度工学部開講科目種別一覧

学科	講義	講義及び演習	演習	実験	実習
機械工学科	27	14	3	7	1
電気電子工学科	37	16	8	3	1
分子素材工学科	33	0	12	2	0
建築学科	39	0	12	1	2
情報工学科	39	4	6	2	0
物理工学科	35	1	0	2	0

（平成 19 年度工学部学習要項より抽出）

資料 3-1-2　シラバスの記載例

授業科目名称	材料科学
英語表記	Materials Science
開講学期・単位数等	前期・選択科目・2 単位
授業形態	講義
授業の目的・概要	“欠陥”と聞くと悪いもののように考えがちであるが，世の中に完全なものが存在しないように，今日実用に供されている機械材料，電子材料は，不純物と呼ばれる点欠陥を積極的に利用したものが大半である．本講義では，電子の立場から材料の微視的構造と機能を理解し，材料の熱力学的性質を考えることで，結晶材料の応用に関する基礎的な考え方を学習する．具体的には，結晶材料中の点欠陥を中心に，結晶構造，点欠陥と平衡，点欠陥の拡散過程について基礎的な事項に関する講義を行う．講義の過程においては適宜演習を実施し，共有結合性とイオン性，結合半径，自由エネルギーと固溶曲線といった重要事項の理解を促す．
学生の到達目標	世の中で利用されている材料の成り立ちに対する系統的な理解力．
成績評価方法と基準	レポート 10%，期末試験 90%，計 100%．ただし，レポートと定期試験の合計点数を 10 で割った値を四捨五入して最終成績（10 点満点）とし，最終成績 6 以上を合格とする．
その他	履修申告者が多い場合には，他学部，多学科の学生に対して受講制限を行う．「考える力」＝９０％、「生きる力」＝１０％

（三重大学ウェブシラバスより抜粋）

資料 3-1-3　工学部学生の満足群の割合（%）

カテゴリ	項目	18 年度	19 年度
学習環境と施設・設備	自己学習（主体的学習）ができる環境	62.9	68.2
評価・カリキュラム	シラバスの有用性	57.6	63.3
	受講したい授業が受けられるシステム	59.1	62.0
授業	学部専門の授業	62.6	66.1
	ゼミなどの少人数課題探求型の授業	55.1	57.8
	実習をともなう授業	64.9	65.4
	卒業研究指導	72.8	75.1

（三重大学教育満足度調査報告書より抜粋）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

工学部では、平成 16 年度から学科毎にカリキュラム中の授業科目の位置付け、教育内容・方法、達成目標、成績評価方法・評価基準などを明示した単年度シラバスを作成するなど、学生の主体的な学習を促すよう改善に努めてきており、ほぼすべての項目が平成 18 年度から全学で実施された Web シラバスの書式に取り入れられている。Web シラバスの整備は、「感じる力」、「考える力」養成に必要な他学部、他学科の開講科目受講を容易にしている。

さらに工学部では実験、演習を多く設定しており、各学科固有の課題に対して、自ら実験、演習を行い、結果、考察に関するレポートの作成、提出、講義科目においても小演習、宿題を課し学生にフィードバックするという形で、学生の主体的・実践的な学習を促進して理解度を向上させるとともに、学生の習熟度を把握している。また建築学科では JABEE 受審に向け、学生の学習保証時間を確保するために学生向けガイダンスを年２回実施するとともに、単位修得状況の自己評価シートの作成を通して学生に主体的な学習を促す取組を行っている(資料 3-2-1)。同様の取組は担任制度等を活用して他学科でも行われている。さらに、工学部では平成 18 年度から講義科目においても新たに PBL 教育科目を設定し、自ら選択した課題について調査、検討、発表を行う形で主体的学習の展開を図っている（資料 3-2-2)。また博士前期課程進学後の国際会議発表を見据えた専門英語、さらには卒業研究が学生の主体的な学習を促すための取組として挙げられる。

これらの取組は､平成 19 年度工学部学生の満足度調査結果における主体的な学習に関する項目での満足群の高い割合（資料 3-1-3、p7-15）に加え、新設の PBL 教育科目の授業改善アンケート結果からも学生から高く評価されていることがわかる（資料 3-2-3)。

資料 3-2-1　修得科目確認シート（建築学科学生指導用資料より抜粋）

修得科目確認シート(2008 SYLLABUS用)

学籍番号		氏名	

JABEEの学習・教育目標と修得科目の対応表

		時間h	単位	a	b	c	d	e	f	g	h
計画	● 建築概論	22.5	2	○							
	● 建築計画I	22.5	2			○	○				
	● 建築計画II	22.5	2			○	○				
	● 建築経営工学I	22.5	2			○	○				
	建築経営工学II	22.5	2			○	○				
	● 都市設計	22.5	2			○	○				
	● 地域計画	22.5	2			○	○				
	● 日本建築史	22.5	2	○							
	● 西洋・近代建築史	22.5	2	○							
	建築意匠	11.25	1			○	○				
	● 建築行政	22.5	2		○						
	緑地環境学	22.5	2			○	○				
	● 建築図学	18	1			○	○				
	建築構法	22.5	2			○	○				
	● 建築設計製図I	22.5	1					○		○	○
	● 建築設計製図II	33.75	1.5					○		○	○
	● 建築設計製図III	67.5	3					○		○	○
	建築設計製図IV	67.5	3					○		○	○
	☆ 造形実習I	33.75	1.5					○		○	○
	☆ 造形実習II	33.75	1.5					○		○	○
環境・設備	● 建築環境工学I	22.5	2			○	○				
	● 建築環境工学II	22.5	2			○	○				
	● 建築環境工学III	22.5	2			○	○				
	● 建築都市環境工学演習	22.5	1			○	○				
	都市環境	22.5	2	○							
	● 建築設備I	22.5	2					○		○	○
	建築設備II	22.5	2					○		○	○
	建築設備設計法	22.5	2					○		○	○
	● 建築力学I	22.5	2			○	○				
	● 建築力学演習I	22.5	1			○	○				
	● 建築力学II	22.5	2			○	○				
	● 建築力学演習II	22.5	1			○	○				

取得単位数と学習時間数

学年			1	2	3	4
専門科目	計画（建築図学の学習時間は18時間，単位数は1単位として計算）	単位数				
		学習時間数				
		学習時間累計				
	環境・設備	単位数				
		学習時間数				
		学習時間累計				
	構造	単位数				
		学習時間数				
		学習時間累計				
	生産	単位数				
		学習時間数				
		学習時間累計				
	共通・その他（建築英語除く）	単位数				
		学習時間数				
		学習時間累計				
合計単位数						

資料 3-2-2　PBL 教育科目一覧

学科	科目	学科	科目
機械工学科	機械工学セミナー	建築学科	建築設備設計法
電気電子工学科	技術者倫理		建築保全工学
	計算機工学 II		建築学総論（一部）
	電気電子設計	情報工学科	上級プログラミング演習 I、 II
分子素材工学科	化学基礎(I)		上級プログラミング演習 III
	化学基礎(II)	物理工学科	物理工学セミナー
建築学科	建築意匠		計算機言語

（実験、実習は除く：工学部教務委員会資料より抜粋）

資料 3-2-3　PBL 教育科目における授業評価結果（5 段階評価）

項目	平均値	満足群%
2 この授業が目的としていたことが達成された	3.71	63.5
10 総合的に判断して、この授業に満足できた	3.72	62.1
11 学業への興味・関心（意欲）が高まった	3.76	63.4
12 新しい知識・考え方・技術などが獲得できた	3.84	71.2
13 知的に刺激され、考えるきっかけが与えられた	3.88	70.7
19 学生参加型の授業だった	4.22	79.9

（平成 19 年度授業改善のためのアンケートより抽出）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

各学科それぞれの教育の目的に合わせてカリキュラムを編成しており、授業形態の組合せ・バランスに配慮している。さらに、教育内容に応じて、少人数教育、PBL 型教育などが実施されており、TA の活用も含めて学生の教育指導に対しても種々の工夫を行っている。また単位の実質化については、シラバスの活用、小演習、宿題を通して対応している。また平成 19 年度工学部学生の満足度調査結果､授業改善アンケートにおける主体的な学習に関連した項目での高い満足群の割合が、上記の取組を学生が高く評価していることを示している。以上から、本分析項目全体として期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

各学年や卒業時における達成度の把握・評価は、単位修得状況、成績評価の分布、資格取得者数等に関する標準的なデータから総合的に判断している。平成 16 年度から 19 年度における卒業率（修業年限通りの卒業者の割合）は、概ね 70% から 80%の間で推移している（資料 4-1-1)。専門教育科目における平成 19 年度の成績評価点の分布では､「6」と「5」の間に鋭い傾斜があり､「7」～「8」を頂点とするなだらかな連続曲線をなしている（資料 4-1-2)。平成 18 年度についても同様の傾向にあり、学生の多くは各科目で 7 以上の評価を得ていること、すなわち建築学科の学生を例に挙げると、資料 2-1-3(p7-8)に示した各授業科目に対応する「４つの力」について 7 以上の評価を得て卒業していることを意味する。

工学部が組織的に資格認定を行っているのは、教員免許（高校１種（工業・理科））であり、この取得者数を示す（資料 4-1-3)。なお情報工学科では、基本情報技術者（旧称：情報処理技術者２種)、ソフトウェア開発技術者（旧称：情報処理技術者１種）資格取得に、ある程度対応するようにカリキュラムが編成され、学生の受験を促しており、学科の専門性に沿った資格取得が行われている。基本情報技術者の資格取得率は、２年次末で概ね 10%、３年次末で概ね 40%、卒業時で 50%程度である。ソフトウェア開発技術者の資格取得率は学部卒業時で 10%弱である。

資料 4-1-1　修業年限通りの卒業者の割合（%）

平成 13 年度入学生	平成 14 年度入学生	平成 15 年度入学生	平成 16 年度入学生
78.5	80.0	73.7	77.2

資料 4-1-2　平成 19 年度専門教育科目の成績評価点の分布（%）

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
8.9	1.4	1.6	2.2	3.3	4.5	14.1	18.1	21.8	15.7	8.3
平成 19 年度以降の評価				D		C	B	A	AA	
平成 18 年度以前の評価				不可		可	良	優		

（成績評価には 10 点法を用いており、５以下を不可、６を可、７を良、８以上を優としている。なお平成 19 年度入学生からは、５以下を D、６を C、７を B、８を A 、９、10 を AA としている。ここで評点「0」には、成績が極端に不振で評点「0」と認定された者、試験を欠席し履修を放棄した者の両者が含まれる。）

（学務係資料より抽出）

資料 4-1-3　平成 19 年度卒業生の教育職員免許取得者数

学科	高校１種（理科）	高校１種（工業）	合計
機械工学科	0	8	8
電気電子工学科	0	14	14
分子素材工学科	17	0	17
建築学科	0	0	0
情報工学科	0	1	1
物理工学科	3	0	3
合計	20	23	43

（学務係資料より抽出）

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に関する学生の評価として、平成 19 年度実施の「４つの力」に関する工学部学生の自己評価の平均値を示す（資料 4-2-1)。(ここで「生きる力」については、自己評価に関する調査項目に設定されていないため割愛する。)

全体的に中位点であり、良否について明確には判断できないが、学年進行に伴いU字型に分布するパターンが見られる。これは、１年生の期待感と、研究室配属４年生の職業意識に基づく学習意欲の向上によるところが大きいものと考えられる。特に「考える力」、「コミュニケーション力」については、４年次での評価の伸びが大きく、卒業研究、ゼミ、専門英語に代表される研究室配属後の少人数教育の有効性を示唆している。同様のU字型に分布する傾向は授業カテゴリにおける在学生の「満足度調査」の結果にも認められる（資料 4-2-2)。満足度の平均値も高く、高学年において少人数教育を核として「４つの力」養成の完遂を図ろうとする工学部のカリキュラム編成の趣旨は、学生の評価とも整合している。

資料 4-2-1　４つの力に関する自己評価

	感じる力（5 段階評価）	考える力（7 段階評価）	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ力（7 段階評価）
1 年生	3.24	4.90	4.07
2 年生	3.15	4.88	4.06
3 年生	3.11	4.96	4.05
4 年生	3.24	5.07	4.20
全学年	3.19	4.95	4.10

（修学達成度調査結果より抜粋）

資料 4-2-2　授業カテゴリの満足度平均値（６段階評価）

	学部専門の授業	自分の所属する学部（学科等）のカリキュラム	ゼミなどの少人数課題探求型の授業	実習をともなう授業
1 年生	3.88	3.95	3.72	3.83
2 年生	3.78	3.76	3.52	3.68
3 年生	3.51	3.60	3.39	3.65
4 年生	3.91	4.04	3.84	3.91
全学年	3.77	3.84	3.62	3.77

（三重大学教育満足度調査報告書より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

各学年及び卒業時の単位修得状況、成績評価の分布、資格取得者数等に関する標準的なデータから、工学部が目標とする「４つの力」に関して概ね良好な結果が得られている。また在学生の「満足度調査」「修学達成度評価」が組織的に行われ、学年進行に伴う改善傾向、授業評価など学生からの意見聴取の結果から、教育の成果や効果については期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

卒業後の進路状況として、就職希望者の多くは民間企業に就職しているとともに、卒業生の半数以上は大学院へ進学して工学分野での研究を継続する道を選択している（資料5-1-1）。学科ごとの就職状況としては、製造業に 106 名、建設業に 23 名、情報通信業に 21 名が就職しており、工学部の教育内容に合致した業種に就職しており、工学部のカリキュラム編成の趣旨と学生の評価との整合を反映したものと考えられる（資料 5-1-2、5-1-3）。

資料 5-1-1　年度別就職状況

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	合計
民間企業	163	158	173	171	6,426
公務員	8	2	11	3	167
公社・公団	0	0	0	0	14
教員	1	0	2	0	25
進学 （進学率%）	230 (54)	253 (58)	202 (51)	232 (55)	3,969 (36)
研究生等	1	1	5	3	64
自営・その他	24	25	9	13	307
合計	427	439	402	422	10,972

（就職状況より抜粋）

資料 5-1-2　各学科の平成 19 年度就職状況

	卒業者	希望者	就職者	未定者	就職先		19 年度 就職率	18 年度 就職率
					県内	県外		
機械工学科	101	46	46	0	9	37	100%	100%
電気電子工学科	85	39	39	0	3	36	100%	100%
分子素材工学科	98	26	26	0	3	23	100%	100%
建築学科	43	26	23	3	1	22	88.5%	97.0%
情報工学科	62	30	30	0	3	27	100%	100%
物理工学科	33	11	11	0	2	9	100%	100%
合計	422	178	175	3	21	154	98.3%	99.5%

（産業別・地域別就職状況より抜粋）

資料 5-1-3　平成 19 年度各学科の産業別就職状況

産業別	機械工学	電気電子工学	分子素材工学	建築学	情報工学	物理工学	合計
建設業	0	2	1	19	0	1	23
食料品・飲料品・たばこ他	0	0	2	0	0	0	2
繊維工業	0	1	1	0	0	0	2
印刷・同関連	0	0	1	0	0	0	1
化学工業・石油・石炭製品	0	0	8	0	0	1	9
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	1	2	1	0	1	0	5
一般機械器具	10	3	1	0	7	0	21
電子部品・デバイス	4	4	0	0	0	1	9
電気・情報通信機械器具	11	5	0	0	7	1	24
輸送用機械器具	12	5	3	0	4	1	25
その他製造業	4	0	2	0	1	0	8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	0	0	0	0	3
情報通信業	1	9	1	0	8	2	21
運輸業・郵便業	0	2	1	0	0	0	3
卸売業	0	1	0	0	0	0	1
小売業	1	1	0	0	0	1	3
金融業	0	0	0	2	0	1	3
宿泊業・飲食業・サービス業	1	0	1	0	0	0	2

その他の教育学習支援業	0	0	1	1	1	0	3
その他のサービス業	0	2	0	0	1	0	3
地方公務	0	0	1	1	0	1	3
上記以外	0	0	1	0	0	0	1
合計	46	39	26	23	30	11	175

（産業別・地域別就職状況より抜粋）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度に実施された「三重大学卒業生、修了生、及び事業所への大学教育についてのアンケート調査」の結果では、工学部の目標とする「４つの力」に注目すると、卒業生の自己評価においては、「13 人と協同して仕事をする力」といった「動かす力」、「26 意欲的に物事に取り組む力」、「27 自立的に自ら決断する力」、「28 実際に仕事をやり遂げる実行力」といった「生きる力」に対する評価が高い反面、「10 外国語でコミュニケーションをする力」に対する評価が低いことがわかる（資料 5-2-1）。一方、事業所の卒業生に対する評価は、すべての項目について高く、特に「６ 事実や他者に対する誠実さ」、「21 基礎学力」については 3.40（ある程度身についている～十分身についている）であり、「9 日常的なコミュニケーションをする力」においても同様の評価を得ている。一方「10 外国語でコミュニケーションをする力」に対する評価は 2.29 と低く、卒業生の自己評価とも一致している。この改善のために工学部では、４年次開講の専門英語の拡充を今中期計画における教育の重点項目として取り上げ、英語コミュニケーション力の強化を図っている。卒業生の教育に対する満足度調査によると、全体的に６段階評価の中位点が多く、在学生と同様の傾向にあるが、専門教育に対する評価が高く、特に「10 専門の授業全般」において満足群が 80.7%であり、4/5 以上の卒業生が満足していることがわかる（資料 5-2-2）

資料 5-2-1　工学部卒業生の自己評価と工学部卒業生に対する事業所評価（4 段階評価）

項目	卒業生	事業所
1 広い視野で多面的に考える力	2.68	2.90
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	2.89	3.17
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	2.74	3.03
4 鵜呑みにせず.いったん本当にただしいのかどうかを疑ってみる力	2.66	2.90
5 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	2.29	2.80
6 事実や他者に対する誠実さ	2.79	3.40
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.21	3.19
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	2.86	2.94
9 日常的なコミュニケーションをする力	2.71	3.26
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.71	2.29
11 プレゼンテーションをする力	2.75	2.93
12 ディスカッションをする力	2.61	2.96
13 人と協同して仕事をする力	2.88	3.16
14 文章作成や文章表現力の力	2.44	3.07
15 情報を収集して適切に処理する力	2.82	3.03
16 情報機器を活用する力	2.89	3.52
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.65	2.96
18 人間や社会についての理解・知識	2.75	3.04
19 自然科学に関する基礎知識	2.81	3.19
20 一般常識	2.58	3.23
21 基礎学力	2.74	3.40
22 専門知識や技術	3.04	3.10
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	2.67	3.13
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	2.88	3.03
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	2.72	2.97
26 意欲的に物事に取り組む力	2.89	3.19
27 自立的に自ら決断する力	2.81	2.93
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	2.84	3.03

平成 19 年度三重大学卒業生、修了生、及び事業所への大学教育についてのアンケート調査結果から抜粋

表 5-2-2　工学部卒業生の教育に対する満足度（6 段階評価）

項目	平均値	満足群（%）
1 教育全般	3.72	61.4
2 研究水準	3.91	71.9
3 進路支援（就職や進学、資格取得など）	3.56	61.4
4 学習環境	3.91	75.4
5 学生生活に対するサポート	3.49	56.1
6 共通教育の授業全般	3.46	52.6
7 共通教育の語学系授業	3.28	49.1
8 共通教育の情報系授業	3.09	36.4
9 幅広い教養を身につけられる教育の提供	3.54	59.6
10 専門の授業全般	4.12	80.7
11 ゼミなどの少人数課題探求型の授業	4.00	69.6
12 現場実習や現場体験（インターンシップなど）	3.57	53.6
13 理系基礎関係授業（経験した人のみ）	3.80	68.6
14 卒業研究指導（経験した人のみ）	4.04	66.0

平成 19 年度三重大学卒業生、修了生、及び事業所への大学教育についてのアンケート調査結果から抜粋

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

卒業後の進路の状況等は定量的に的確に把握され、工学部教育に合致した分野を中心とした就職率は 100%に近い良好な結果を得ている。また卒業生、事業所へのアンケートが組織的に行われ、工学部カリキュラムにおける専門教育で重視している「生きる力」、「動かす力」において高い評価を得ている。とりわけ事業所からの評価は高く、教育の成果、効果については期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育効果を高め、社会の期待に応える人材育成に向けた取組」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)（質の向上があったと判断する取組）

工学部の教育目標である「４つの力」を養成するためには、学生が学習に対して主体的に取り組むための工夫が必要であるため､従来からインターンシップの実施や実験･実習、演習、卒業研究等において主体的な学習を促す取組を行ってきた。また、基礎学力を補うための習熟度別授業の実施やTAの活用などとともに、平成18年度には、主体的な学習の展開を図り、課題解決能力等の育成に向けて、講義科目14科目を対象にPBL教育を実施している（資料3-2-2、p7-16)。

さらに、機械工学科における実践型カリキュラムの導入とJABEEプログラムの認定取得、分子素材工学科における企業等へのアンケート調査に基づく新カリキュラムの策定と実施、情報工学科における新国際標準カリキュラムCC（computing curriculum）2001に準拠した実践力育成に向けた新カリキュラムの策定と実施など、各学科のカリキュラム改革との相乗効果で教育効果を高める取組を行っている。

これらの取組の結果､「４つの力」に関連する授業アンケート項目等において、高い満足群の割合が得られたほか（資料1-2-2、p7-7，資料2-1-8、p7-11，資料3-1-3、p7-15，資料 3-2-3、p7-16)、機械工学科では、旧カリキュラムに比べ単位修得率が向上するとともに、単位修得者の評点平均も向上することが例証された（資料2-1-6、p.7-10)。

８．工学研究科

Ⅰ　工学研究科の教育目的と特徴　・・・・８－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・８－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・８－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・８－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・８－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・８－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・８－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・８－18

Ⅰ　工学研究科の教育目的と特徴

１．三重大学の基本理念と教育目的

三重大学の中期目標において基本理念は「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」というミッションステートメントにまとめられ、これに基づき教育全体及び大学院教育の目標が設定された。

三重大学の理念・目的

〔基本理念〕
三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ、「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕
（１）教育
三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

１　教育に関する目標
○（教育全体の目標）
「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。
・（大学院教育）
学際的・独創的・総合的視野を基盤にした専門的研究を通して、地域・国際社会に貢献できる研究者及び高度専門職業人を育成する。

（出典：国立大学法人三重大学　中期目標抜粋）

２．工学研究科の教育目的

上記の大学が掲げる教育の目的を踏まえ、工学研究科の目的及び課程ごとの目的として以下のとおり設定している。

工学研究科の目的
研究科は、基礎的研究とともに、学際的又は新しい分野の開拓を目指した高度な工学研究を行い、その成果を広く開放して、地域や社会の発展と福祉に貢献すること、また、深い専門知識を蓄え、高く設定された目標を達成する能力を養い、地域的・国際的な課題に工学の立場から貢献できる創造力豊かな研究者及び専門的な技術者を養成することを目的とする。

博士前期課程の目的
博士前期課程は、学際的・独創的・総合的視野を基盤にした専門的な工学の研究を通して、高度な専門技術者及び研究者としての基礎的能力を備えた人材を養成し、地域・国際社会の発展と福祉に貢献することを目的とし、専攻ごとの目的については次項から第７項までに定めるところによる。

博士後期課程の目的
博士後期課程は、学際的・独創的・総合的視野を基盤にした高度かつ専門的な工学の研究を通して、社会において指導的役割を果たせる研究者及び極めて高度な技術者を養成し、地域・国際社会の発展と福祉に貢献することを目的とし、専攻ごとの目的については次項及び第３項に定めるところによる。

（出典：工学研究科規程抜粋）

３．工学研究科の特徴

工学研究科では、研究科の目的に基づき、以下の４点を具体的な教育目標としている。

（１） 学際的・独創的・総合的視野を育む

（２） 先見性と柔軟な思考力を養成する

（３） 先導的役割を担う能力を養う

（４） 地域・国際社会に貢献する姿勢を培う

これらの実現のため、研究科１年次より学生は各教育研究分野に配属され、ゼミ等のマンツーマンの少人数教育を受けるとともに各専攻の特論、演習を受講する形態をとっている。

さらに工学研究科の目的をもとに、平成 16(2004)年に、教育研究における中期目標・中期計画の基本姿勢を工学部における教育と同様に以下のように定めた。

教育の目標：工学に関する専門的学問領域の追求を通して、「感じる力」、「考える力」、「生きる力」、そして「動かす力」が漲り、地域・国際社会で活躍できる人材を育成する。

これら「４つの力」を包括的に扱うために、研究室での少人数教育を核として、論理構築力、国際性養成のための「博士前期課程学生の国際会議参加の促進」を今期中期計画における具体的な取組として掲げた点が工学研究科における教育目標の特徴である。なお「４つの力」の内、「感じる力」は上記教育の目標１と、「考える力」は目標２と、「生きる力」は目標３と、「動かす力」は目標４と概ね対応している。

［想定する関係者とその期待］

在籍する学生と修了生を中心とし、間接的には学生を送り出す三重県を中心とする近県の住民、また、修了後それを受け入れる地元を中心とする企業、自治体等を想定している。学生からは将来社会人として自立する力を身につけることが期待され、地元住民、企業からはそれぞれの環境において活躍する人材の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

博士前期課程には学部の各学科に対応して、機械工学専攻、電気電子工学専攻、分子素材工学専攻、建築学専攻、情報工学専攻、物理工学専攻の６専攻と社会連携講座の１講座が、博士後期課程には材料科学専攻とシステム工学専攻の２専攻が設けられている。各専攻は３ないし２の大講座から構成されており、それぞれ専門の近い教員で構成される教育研究分野が数分野ずつ存在する（資料 1-1-1)。博士前期課程及び博士後期課程の学生定員と現員数を基に工学研究科専任教員数、構成、学生数との比率を示す(資料 1-1-2、1-1-3)。

資料 1-1-1　工学研究科組織と現員数　（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	講座名	分野数	教授	准教授	講師	助教
機械工学専攻	量子・電子機械	4	３（１）	4	0	3
	機能加工	4	2	2	0	0
	環境エネルギー	3	２（１）	3	0	2
電気電子工学専攻	電気システム工学	4	2	2	1	2
	情報・通信システム工学	3	2	3	0	3
	電子物性工学	3	3	3	0	2
分子素材工学専攻	分子設計化学	4	4	3	0	4
	生物機能工学	4	4	3	1	3
	素材化学	3	3	2	0	2
建築学専攻	建築デザイン	3	2	3	0	2
	建築マネジメント	3	2	2	0	2
情報工学専攻	コンピュータサイエンス	3	3	1	2	1
	知能工学	3	3	3	0	3
物理工学専攻	量子工学	2	2	2	0	1
	ナノ工学	4	3	5	0	2
社会連携講座	車載ネットワーク技術		1	１（１）		
大学院講座	循環システム設計		1	1	0	1

（　）内の数字は特任教員，招聘教員の人数（内数）

資料 1-1-2　博士課程学生の現員数と定員（平成 19 年 5 月 1 日現在）

・前期課程

専攻	１年生		２年生	
	定員	実数	定員	実数
機械工学専攻	30	55	30	66
電気電子工学専攻	30	38	30	47
分子素材工学専攻	33	43	30	45
建築学専攻	19	19	19	32
情報工学専攻	18	18	18	25
物理工学専攻	18	24	18	27

・後期課程

専攻	１年生		２年生		３年生	
	定員	実数	定員	実数	定員	実数
材料科学専攻	6	12	6	7	6	7
システム工学専攻	10	9	10	9	10	12

（工学研究科概要より抜粋）

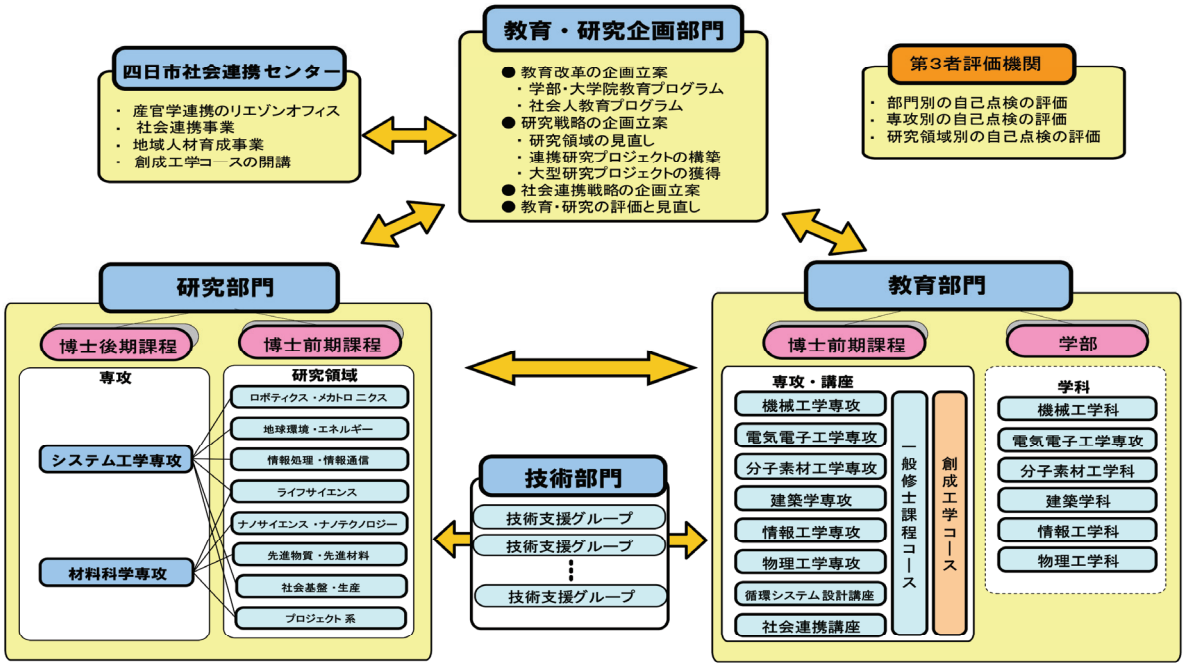
資料 1-1-3　工学部専任教員数、構成、学生数との比率

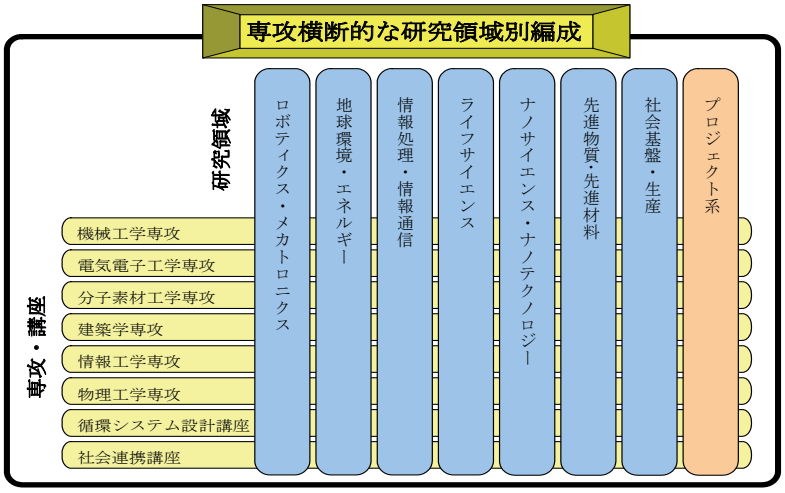
専任教員数	専任教員あたりの学生数 前期　（後期）	専任教員の職位別割合							
		人数				構成割合			
		教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教
122	3.6　(0.5)	42	43	4	33	35%	35%	3%	27%

（大学情報データベースより抜粋）

工学研究科での教育においては、「感じる力」、「考える力」を養成するために、教授、准教授、講師が特論、演習を通して、さらに助教を含めた全教員が特別研究を通して「生きる力」、「動かす力」の醸成を図っている。工学研究科における教員一人あたりの一学年の学生数は博士前期課程で約４人、博士後期課程で 0.5 人であり、上記「４つの力」を育むための少人数教育実施には十分な体制である。さらに大学院教育の実質化を図るべく、大学院の組織改革、カリキュラム改革の検討を重ねて、平成 19 年度からは、教育研究活動の実施体制を「教育・研究企画部門」、「社会連携部門」、「技術部門」、「教育・研究部門」に再編し、人材養成目的に沿った教育･研究指導を可能とする機動的な組織体制とすることにした。特に教育については、社会及び学生からの要請・要望に沿って専攻横断的に８つの研究領域を設置し、「４つの力」の強化に向けた実施体制を整備した（資料 1-1-4）。これに伴い博士前期課程の学生は、従来の専攻に加えて、研究領域にも所属することで、「４つの力」の土台である「感じる力」にとって重要な他専攻開講科目の受講機会を得ることが容易になった。さらに研究領域において修士学位論文中間発表会、同発表会を実施することで、従来の一専攻にとどまらず工学研究科全体で「４つの力」を養成する組織編成となっている。

資料 1-1-4　部門編制図





観点１－２　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

工学研究科では、学部と一体となったFD活動として、毎年「工学研究科 FD 講演会」を開催し、多数の工学研究科教員の参加を得て、教育の取組への支援としている。この講演会については、教育・研究企画部門が中心となり、工学研究科の教育目標としての「４つの力」を養成するための重要課題を選定し開催しており、これらの講演会に基づいて、各専攻あるいは各委員会において具体的取組あるいは改善策を検討していくという形で FD 活動を展開している。さらに教育･研究企画部門の下で戦略ワーキンググループを組織し、大学院の組織改革（研究領域の設置）、カリキュラム改革（創成工学教育科目の新設）の検討を行い､適宜説明会を開催して教員の意識改革に努めてきた。これら大学院の組織改革、カリキュラム改革にともない、各専攻において専攻指定科目のあり方の検討、「動かす力」において重要な学生の主体的学習を促す取組としての PBL 教育科目の新設を行った。各研究領域においても平成 20 年度から実施予定の修士論文発表会の試行実施とその改善検討などの FD 活動が実施されている。

これらの FD 活動に対しては、学生の満足度調査結果における満足群（6 段階評価の 4 以上を回答した学生の割合）が集計されていないが、学部での調査結果から推定すると平均値 3.6 は満足群 60%、平均値 4.0 は満足群 70%以上と対応しており、関連項目全般について学生の満足度は高いと考えられる。さらに、「教育を改善しようとする大学の姿勢」において顕著な改善の傾向も認められる（資料 1-2-1）。

資料 1-2-1　工学研究科学生の満足度調査結果

カテゴリ	項目	平均値		
		17 年度	18 年度	19 年度
大学全般	教育を改善しようとする大学の姿勢	3.17	3.54	3.68
授業	大学院の授業科目構成	3.52	3.73	3.62
	大学院の授業	3.68	3.73	3.63
	ゼミなどの少人数課題探求型の授業	4.18	4.20	4.24
	最先端の研究や高度専門知識の教授	4.12	4.18	4.16
	日常的な研究指導	4.40	4.27	4.28
	学位論文指導	4.44	4.36	4.27

（三重大学教育満足度調査報告書より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

教育の目的を達成するため、博士前期課程では６専攻と１講座が、博士後期課程には２専攻を設け、それぞれの専門性を有する教員が各専攻に配置されており、適切な組織編成である。工学研究科の教育目標である「動かす力」が漲る人材を育てるためには少人数教育が重要であるが、工学研究科における教員一人あたりの一学年の学生数は博士前期課程で約４人、博士後期課程で約 0.2 人であり、特に特別研究においては少人数教育実施には十分な体制であると判断できる。また研究科、専攻における FD 活動によりカリキュラム改善、授業改善に向けた不断の FD 活動が展開されており、関連項目全般について学生の満足度は高い。以上の結果から、教育の実施体制として期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１　教育課程の編成

（観点に係る状況）

博士前期課程の修了要件における各種教育科目の比は、専攻によって違いはあるものの合計 30 単位以上であり、専門的な能力のみならず実践的な能力をバランス良く養うことを目標とした修了要件となっている（資料 2-1-1）。このために博士前期課程の教育課程においては、「感じる力」、「考える力」に関連する専門的な能力を養うための専攻指定科目、研究領域・特論演習科目を主として、「動かす力」に関連する実践的な能力を養うための研究科共通科目（国際会議発表演習、知的財産権出願特論、技術英語特別演習、インターンシップなど）を配した形で編成されている（資料 2-1-2、資料 2-1-3）。

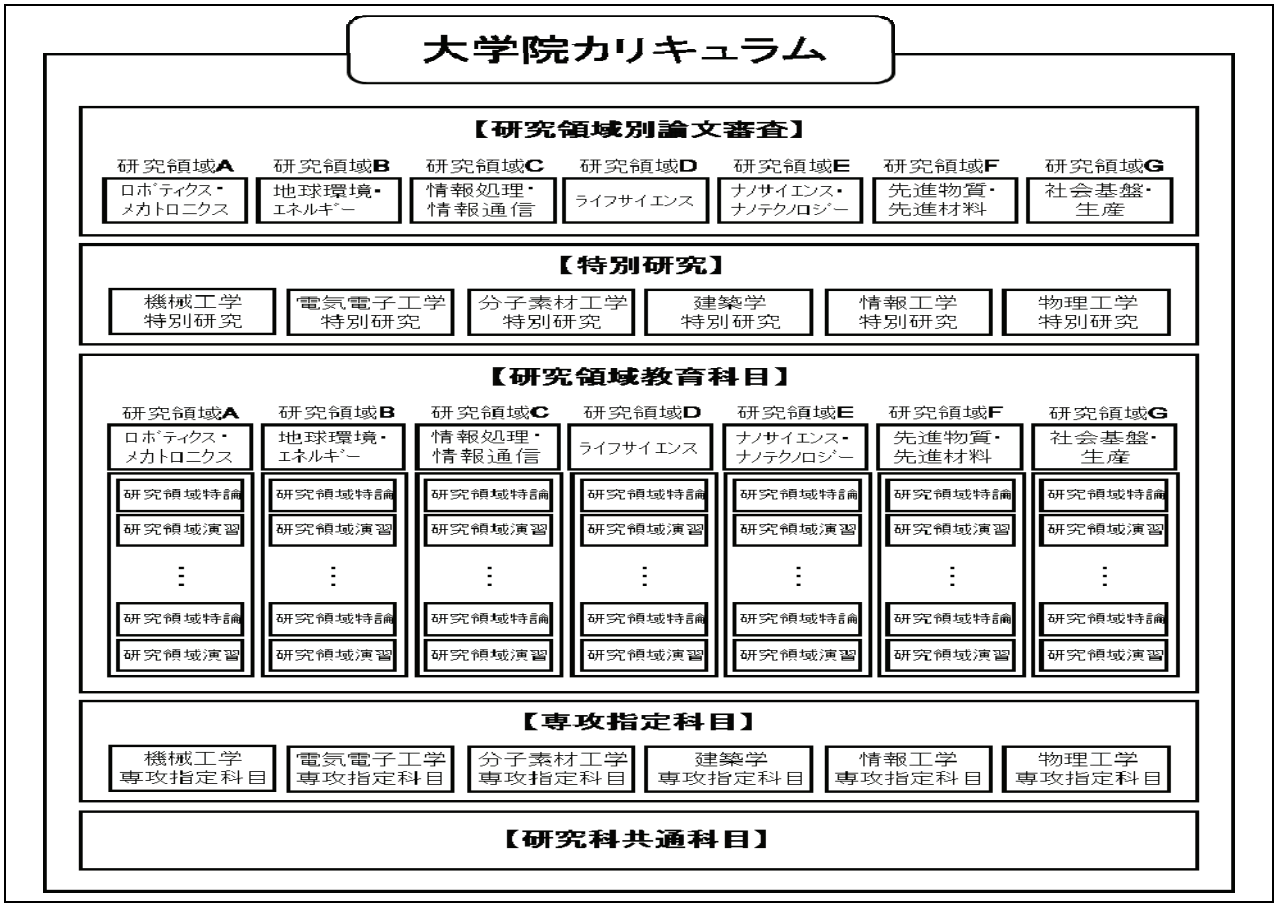
また「生きる力」にとって重要な各自の修士学位論文のテーマに対しては、研究計画、研究方法、進捗状況分析を含む研究内容について検討、討論を行う特別研究が毎期必修科目として実施され、修士学位論文完成までの計画的指導を行っている。博士後期課程の修了要件は、材料科学専攻、システム工学専攻ともに同じであり、博士学位論文に加えて各種教育科目を含めて合計 10 単位以上である（資料 2-1-4）。これらの内特論２単位、演習２単位の計４単位については、他専攻、他研究科、他大学院での修得単位を認めており、当該専攻開講科目以外に幅広い教育を受けられるよう留意している。

資料 2-1-1　工学研究科博士前期課程修了要件

専攻	科目群				合計単位数
	研究科共通	専攻指定	研究領域特論・演習	特別研究	
機械工学専攻	4 単位以上	2 単位以上	特論 8 単位以上 演習 4 単位以上	8 単位	30 単位以上
（社会人学生）	（4 単位以上）		（12 単位以上）	（8 単位）	（30 単位以上）
電気電子工学専攻	4 単位以上	4 単位以上	特論 10 単位以上 演習 4 単位以上	8 単位	30 単位以上
分子素材工学専攻	4 単位以上	6 単位以上	特論 6 単位以上 演習 6 単位以上	8 単位	30 単位以上
建築学専攻	2 単位以上	2 単位以上	特論 8 単位以上 演習 6 単位以上	8 単位	30 単位以上
情報工学専攻	2 単位以上	4 単位以上	特論 8 単位以上 演習 4 単位以上	8 単位	30 単位以上
（社会人学生）	（2 単位以上）	（4 単位以上）	（特論 6 単位以上 演習 4 単位以上）	（8 単位）	（30 単位以上）
物理工学専攻	2 単位以上	4 単位以上	特論 10 単位以上 演習 4 単位以上	8 単位	30 単位以上

（大学院履修要綱より抜粋）

資料 2-1-2　工学研究科博士前期課程カリキュラムの構成（大学院履修要綱より抜粋）



資料 2-1-3　工学研究科博士前期課程における研究科共通科目一覧

科目名	単位	科目名	単位
工業デザイン特論	1	国際会議発表演習	2
先端技術特論 I	1	企画書作成演習	1
先端技術特論 II	1	技術英語特別演習 I	1
知的財産権出願特論	1	技術英語特別演習 II	1
ISO 学特論	1	国内インターンシップ	2
工学展望特論（社会人向け）	2	長期インターンシップ	3
ベンチャービジネス特論	1	国際インターンシップ	3
論文発表演習	1		

（大学院履修要綱より抜粋）

資料 2-1-4　工学研究科博士後期課程修了要件

専攻	当該専攻の特論	当該専攻の演習	特別ｾﾐﾅｰ	各専攻共通	合計
材料科学	4 単位以上	2 単位以上	3 単位	1 単位	10 単位以上
システム工学	4 単位以上	2 単位以上	3 単位	1 単位	10 単位以上

（大学院履修要綱より抜粋）

以上の教育課程の編成に対応する、平成 19 年度工学研究科学生の満足度調査結果における教育カテゴリについての満足度平均は、博士前期課程で 3.95、博士後期課程で 4.40 であり、「４：やや満足」あるいは「５：満足」の範囲にあり、学生から高い評価を得ている（資料 2-1-5）。

資料 2-1-5　工学研究科学生の満足度調査における満足度平均値（６段階評価）

カテゴリ	項目	博士前期課程	博士後期課程
教育	大学院の授業科目構成	3.61	4.00
	大学院の授業	3.61	4.20
	ゼミなどの少人数課題探求型の授業	4.23	4.80
	最先端の研究や高度専門知識の教授	4.16	4.00
	現場実習や現場体験	3.53	4.00
	日常的な研究指導	4.26	5.00
	学位論文指導	4.25	4.80

（平成 19 年度三重大学教育満足度調査報告書より抜粋）

観点２－２　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会からの要請への対応として、工学研究科では以下の取組を行っている。授業の開放については、社会からの要請に応えて、工学研究科の個別科目の履修を受け入れている。平成 19 年度は博士前期課程、博士後期課程でそれぞれ１名の科目等履修生を受け入れている。さらに他研究科、他専攻からの履修を可能とするために、博士前期課程の開講科目 256 科目を開放科目としており、研究領域内での他専攻科目の受講を可能とする体制を整えている。平成 19 年度における他専攻科目の受講者数は延べ 178 名である。なお他研究科からの受講は平成 19 年度においてはなかった。インターンシップは、「動かす力」の養成にとって特に重要と位置付けており、各専攻１名の教員からなるインターンシップ・ワーキンググループを常置し参加支援を行っている。平成 19 年度には 30 名の博士前期課程学生がインターンシップに参加している。また国際インターンシップにも力を入れており、説明・報告会を開催し、学生ならびに教員の積極的な対応を促している。これらインターンシップについては、その内容を確認した上で、国内インターンシップ、長期インターンシップ、国際インターンシップのそれぞれを研究科共通科目として単位を認定している(資料 2-1-3)。また学生の海外留学については、工学研究科として組織的な取組は行っていないが、指導教員個別に対応している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

教育課程は、専門的な能力のみならず実践的な能力の養成を意識した編成である。また、多様なニーズに対応して、多数の開放科目を用意し、社会や他研究科から受講生を受け入れる体制を整えている。これら教育内容は、平成 19 年度工学研究科学生の満足度調査結果における教育カテゴリについての高い満足度から、期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

工学研究科の教育目標である「４つの力」を育成するためには、授業において学生が主体的に取り組むための工夫が必要である。このために、工学研究科では授業科目に講義の他に少人数教育を意識した演習を多く設定している（資料 3-1-1、3-1-2)。実験については、各自の学位論文作成過程で十分に行われるため、科目としての設定はない。なお博士後期課程では、学内外の研究機関において研究実習を行う特別実習（３単位）が設定されている。また教育効果を高めるため、特に演習科目においては最大 10 人程度の少人数での

対話形式・討論形式での授業が行われている。

学位論文の研究課題については、指導教員のマンツーマンによる緊密な幅広い指導を受け、主体的に研究を進める体制が整えられている。

シラバスには、学士課程と同様に電子シラバスを導入しており、授業の目的・概要、到達目標、成績評価方法と基準、各回の学習内容、課題等を提示しており、学生はWeb上で確認できる体制を整備している。

以上の取組の結果、少人数課題探求型授業及びに対する満足度は博士前期課程で 4.23、博士後期課程で 4.80 であり、上記の取組が学生にも評価されていることがわかる（資料2-1-5、p8-9)。

資料 3-1-1　工学研究科博士前期課程開講科目の形態

専攻	講義	演習	実習
機械工学専攻	24	23	1
電気電子工学専攻	15	20	0
分子素材工学専攻	17	44	0
建築学専攻	12	13	2
情報工学専攻	8	15	2
物理工学専攻	16	12	0

（大学院履修要綱より抽出）

資料 3-1-2　工学研究科博士後期課程開講科目の形態

専攻	講義	演習	実習
材料科学専攻	24	23	3
システム工学専攻	25	25	3

（大学院履修要綱より抽出）

観点３－２　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

博士前期課程では、「考える力」の養成に重要な演習を多く設定し、少人数形式の主体的な学習を促す取組を行っている。さらに平成 19 年度から「生きる力」に関連して、新たにPBL 教育科目として 23 科目を設定し、自ら選択した課題について調査、検討、発表を行う形で主体的学習の展開を図っている（資料 3-2-1)。また研究室単位で行われる文献輪読、国際会議発表、英語論文作成への取組、さらには特別研究が学生の主体的な学習を促すための取組として挙げられる。これらの取組に加えて、三重県との連携で、経済産業省の公募事業で２件の採択を得て、①産学連携、②講義に討論や実験を組合せた学生主体の学習、③実践的な事例ベース学習などを特徴とする、技術者キャリアアップ教育プログラムを開発してきた。この教育プログラムは、本観点及び観点３－１、さらには大学院教育実質化の要請にも応え、100 名を越す受講生（技術者）から 90%前後の高い満足度を得ている。これを大学院教育にも活用すべく、平成 19 年度には技術経営教育プログラムとして一部を実施し、平成 20 年度からは「動かす力」にも関連して、16 科目から成る創成工学教育科目（PBL 形式）を開設するなど、企業との連携による幅広い実践的かつ主体的な学習を展開している（資料 3-2-2、資料 3-2-3)。

これらの取組の結果、観点 3-1 にも記載の通り少人数課題探求型授業に対する満足度は、博士前期課程で 4.23、博士後期課程で 4.80、さらに工学研究科の特徴である日常的な研究指導に対する満足度は博士前期課程で 4.26、博士後期課程で 5.00 であり、上記の取組が学生にも評価されている（資料 2-1-5、p8-9)。一方、現場実習や現場体験における満足度が博士前期課程で 3.53 と中位点にあるが、その改善には上記の創成工学教育科目の新設が資すると考えている。

資料 3-2-1　博士前期課程における PBL 教育科目一覧

専攻	科目	専攻	科目
機械工学専攻	機械工学特別演習 I	建築学専攻	建築都市設計計画演習 II
	機械工学特別演習 II		建築都市設計計画演習 III
電気電子工学専攻	システム工学 PBL 特論		ファシリティマネジメント特論
	材料科学 PBL 特論		建築意匠特論
分子素材工学専攻	分子素材工学特論	情報工学専攻	ソフトウェア基礎論特論
建築学専攻	工業デザイン特論		計算機ネットワーク特論
	建築都市人間工学特論		並列ソフトウェア特論
	建築環境計測技術特論		量子情報処理特論
	建築防災保全工学特論		言語工学特論
	建築学特別実習 I		ヒューマンインターフェイス特論
	建築学特別実習 II	物理工学専攻	物理工学特論演習
	建築都市設計計画演習 I		

（教務委員会資料より抜粋）

資料 3-2-2　平成 20 年度新設予定の創成工学教育科目

生産管理特論 I	高性能電機制御システム設計特論
生産管理特論 II	電気電子機器信頼性工学特論
プロジェクト・マネジメント特論	環境創成科学特論
原価計算特論	材料創成工学特論
実践管理工学特論・演習	建築学特別制作
機械創成工学特論 A	建築学特別調査
機械創成工学特論 B	ネットワークシステム構成論
高品質組込みシステム設計特論	物理工学応用特論

（教務委員会資料より抜粋）

資料 3-2-3　公募事業への採択により開発され、博士前期課程に開設された教育科目

公募事業名	経産省 技術経営（ＭＯＴ）人材養成プログラム導入促進事業（平成 17 年度）
採択プログラム	地域中小企業問題解決型ＭＯＴ(Management of Technology)教育プログラム（人文社会科学研究科と共同）
開発・新設した科目	生産管理論特１、生産管理論特論２、バーチャル・マーケティング特論、プロジェクト・マネジメント特論、原価計算特論
開設方法	平成 19 年度には(再チャレンジ支援経費)技術経営教育プログラムとして開設 平成 20 年度から、創成工学教育科目として開設

公募事業名	経産省 産学連携製造中核人材育成事業（平成 17～18 年度）
採択プログラム	多様な産業集積を活かしたイノベーション誘発型技術人材育成プロジェクト
開発・新設した科目	実践管理工学特論・演習、機械創成工学特論 A、機械創成工学特論 B など
開設方法	平成 20 年度から、創成工学教育科目として開設

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

各専攻それぞれの教育の目的に合わせてカリキュラムを編成しており、授業形態の組合せ・バランスに配慮している。さらに、少人数教育、PBL 型教育などが実施されており、学生への教育に対するきめの細かい対応がなされている。その結果が学生の高い満足度に現れている。なお現場実習や現場体験における満足度が博士前期課程で 3.53 と中位点にあ

るが、その改善のために、現在平成 20 年度からの創成工学教育科目開設の準備を終えたところである。以上から、本分析項目全体としては期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点４－１　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

修了時における達成度の把握・評価は、修了時の単位修得状況、留年・休学・退学状況、成績評価の分布、資格取得者数に関する標準的なデータから総合的に判断している。

博士前期課程修了生に関する過去３年間の修了率（修業年限通りの修了者の割合）は、94.4%であり、過去も含めて概ね 90% から 95%の間で推移している（資料 4-1-1)。博士後期課程では、社会人学生が多いこと、これに伴い長期履修制度を利用している学生が多いことが修了率の低さ（60%～70%）の原因と考えられる（資料 4-1-2)。平成 19 年度博士前期課程授業科目における成績評価点の分布状況では、「7」と「6」の間に鋭い傾斜があり、「8」～「10」を頂点とするなだらかな連続曲線をなしている。平成 18 年度開講科目についても同様の傾向が認められることから、修了生の多くは各科目ひいては「４つの力」について８以上の評価を得て修了していることを意味している（資料 4-1-3)。

また、工学研究科が組織的に資格認定を行っているのは、教員免許（高校専修（工業・理科））である（資料 4-1-4)。なお情報工学専攻におけるソフトウェア開発技術者の資格取得率は、博士前期課程修了時で約 30%である。

資料 4-1-1　博士前期課程における修業年限通りの修了者の割合（%）（学務係資料より抽出）

平成 16 年度入学生	平成 17 年度入学生	平成 18 年度入学生
94.0	94.0	94.4

資料 4-1-2　博士後期課程における修業年限通りの修了者の割合（%）（学務係資料より抽出）

平成 15 年度入学生	平成 16 年度入学生	平成 17 年度入学生
69.2	57.9	61.5

資料 4-1-3　平成 19 年度開講科目の成績評価点の分布（%）（学務係資料より抽出）

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
3.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	2.5	8.5	29.4	27.3	27.1
平成 19 年度以降の評価				D		C	B	A	AA	
平成 18 年度以前の評価				不可		可	良	優		

成績評価には 10 点法を用いており、５以下を不可、６を可、７を良、８以上を優としている。
なお平成 19 年度入学生からは、５以下を D、６を C、７を B、８を A 、９、10 を AA としている。
ここで評点「0」には、成績が極端に不振で評点「0」と認定された者、試験を欠席し履修を放棄した者の両者が含まれる。

資料 4-1-4　平成 19 年度修了生の教育職員免許取得者数（学務係資料より抽出）

専攻	高校専修（理科）	高校専修（工業）	合計
機械工学専攻	0	8	8
電気電子工学専攻	0	7	7
分子素材工学専攻	1	0	1
建築学専攻	0	0	0
情報工学専攻	0	0	0

物理工学専攻	0	0	0
合計	1	15	16

観点４－２　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

大学院学生については、「４つの力」の修得に関する調査が実施されておらず、学業の成果に関する学生の評価を定量的に議論することはできないが、平成 19 年度に行われた大学院の教育カテゴリにおける在学生の「満足度調査」の結果によると、いずれの項目も満足度が高く、特に「ゼミなどの少人数課題探求型の授業」、「最先端の研究や高度専門知識の教授」、「日常的な研究指導」、「学位論文指導」の満足度が非常に高い（資料 2-1-5、p8-9）。これらの結果は、研究室配属後の少人数教育の有効性を示唆していると考えられ、少人数教育を核として「４つの力」養成の完遂を図ろうとする工学研究科のカリキュラム編成の趣旨は、学生の評価とも整合している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

修了時の単位修得状況、留年・休学・退学状況、成績評価の分布、資格取得者数に関する標準的なデータから、工学研究科が目標とする「４つの力」に関して概ね良好な結果が得られている。また在学生の「満足度調査」が組織的に行われ、特に工学研究科における教育の特徴である少人数教育に関連する項目の満足度が高いことから、教育の成果や効果については期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

博士前期課程修了生の就職状況では、就職希望者の多くは民間企業へ就職しており、全専攻における就職率は 99.5％である（資料 5-1-1、5-1-2）。また平成 19 年度博士前期課程修了生の産業別就職状況から、各専攻の教育内容に合致した就職状況を示しており、工学研究科のカリキュラム編成の趣旨と学生の評価との整合を反映していることがわかる（資料 5-1-3）。

博士後期課程修了生の就職状況では、博士前期課程の場合と同様に民間企業への就職が大半を占めており、課程全体での就職率は 90.9%と良好である（資料 5-1-4、5-1-5）。

資料 5-1-1　博士前期課程修了生の年度別就職状況

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	合計
民間企業	206	191	205	213	3,073
公務員	2	2	11	1	67
教員	2	0	0	1	22
進学	2	7	5	10	120
研究生等	0	0	0	0	6
自営・その他	21	8	3	4	126
合計	233	208	224	229	3,414

（就職状況より抜粋）

資料 5-1-2　博士前期課程各専攻の平成 19 年度就職状況

	修了者	希望者	就職者	未定者	就職先		19 年度就職率	18 年度就職率
					県内	県外		
機械工学専攻	63	62	62	0	4	58	100%	100%
電気電子工学専攻	42	38	38	0	1	37	100%	100%
分子素材工学専攻	45	41	41	0	6	35	100%	100%
建築学専攻	30	27	26	1	2	24	96.3%	100%
情報工学専攻	22	21	21	0	0	21	100%	100%
物理工学専攻	27	27	27	0	3	24	100%	100%
合計	229	216	215	0	16	199	99.5%	100%

（産業別・地域別就職状況より抜粋）

資料 5-1-3　平成 19 年度博士前期課程各専攻の産業別就職状況

産業別	機械工学	電気電子工学	分子素材工学	建築学	情報工学	物理工学	合計
建設業	0	0	0	23	0	0	23
繊維工業	1	0	0	0	1	0	2
印刷・同関連	1	1	0	0	3	0	5
化学工業・石油・石炭製品	4	1	20	0	0	1	26
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	7	0	3	0	0	1	11
一般機械器具	12	3	0	0	0	4	19
電子部品・デバイス	0	2	5	0	0	5	12
電気・情報通信機械器具	8	7	2	0	10	3	30
輸送用機械器具	19	17	5	0	1	6	48
その他製造業	8	1	1	0	0	5	15
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	3	0	0	2	0	5
運輸業・郵便業	0	0	0	0	4	0	4
不動産取引・賃貸・管理業	0	0	0	1	0	0	1
学術・開発研究機関	0	1	0	0	0	0	1
学校教育	1	0	0	0	0	0	1
医療業・保健衛生	0	0	4	0	0	0	4
地方公務	0	0	0	1	0	0	1
上記以外	0	2	1	1	0	2	6
合計	62	38	41	26	21	26	215

（産業別・地域別就職状況より抜粋）

資料 5-1-4　博士後期課程修了生の年度別就職状況

	14 年度以前	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	合計
民間企業	68	23	14	10	11	8	134
公務員	12	2	1	1	2	1	19
教員	8	3	2	3	6	1	23
研究生等	0	1	0	0	0	0	1
自営・その他	16	4	3	4	2	0	29
合計	104	33	20	18	21	10	206

（就職状況より抜粋）

資料 5-1-5　博士後期課程各専攻の平成 19 年度就職状況

	修了者	希望者	就職者	未定者	就職先		19 年度就職率	18 年度就職率
					県内	県外		
材料科学専攻	4	3	3	0	1	2	100%	87.5%
システム工学専攻	9	8	7	1	3	4	87.5%	100%
合計	13	11	10	1	4	6	90.9%	95.0%

（産業別・地域別就職状況より抜粋）

観点５－２　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度に実施された「三重大学卒業生、修了生、及び事業所への大学教育についてのアンケート調査」の結果では、研究科別の集計はないが工学研究科修了生がほぼ半数を占めていることから、有意なデータであると考えられる。修了生の自己評価においては、「７　人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力」、「23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力」、「24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力」、「26 意欲的に物事に取り組む力」といった力に対する評価が高い反面、「10 外国語でコミュニケーションをする力」に対する評価が低い。一方、事業所の修了生に対する評価は、すべての項目について高く、特に「６　事実や他者に対する誠実さ」については 3.59（ある程度身についている～十分身についている）であり、「21 基礎学力」においても同様の評価を得ている。一方「10 外国語でコミュニケーションをする力」に対する評価は 2.42 と低く、修了生の自己評価とも一致している(資料 5-2-1)。また、修了生の教育に対する満足度では、全体的に６段階評価の中位点が多いが、特に「８　研究指導」、「５　ゼミなどの少人数課題探求型の授業」、「９　学位論文指導」において満足群が 75%前後であり、3/4 もの修了生が満足していることがわかる（資料 5-2-2)。

資料 5-2-1　全修了生の自己評価と全修了生に対する事業所評価（４段階評価）

項目	修了生	事業所
1 広い視野で多面的に考える力	3.01	3.13
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	3.10	3.33
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	3.05	3.29
4 鵜呑みにせず。いったん本当にただしいのかどうかを疑ってみる力	3.14	3.13
5 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	2.63	2.97
6 事実や他者に対する誠実さ	2.95	3.59
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.29	3.55
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.11	3.48
9 日常的なコミュニケーションをする力	3.13	3.48
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.91	2.42
11 プレゼンテーションをする力	3.18	3.30
12 ディスカッションをする力	2.90	3.25
13 人と協同して仕事をする力	3.01	3.44
14 文章作成や文章表現力の力	2.86	3.30
15 情報を収集して適切に処理する力	2.95	3.32
16 情報機器を活用する力	2.95	3.40
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.67	3.24
18 人間や社会についての理解・知識	2.75	3.18
19 自然科学に関する基礎知識	2.81	3.22
20 一般常識	2.67	3.28
21 基礎学力	2.81	3.56
22 専門知識や技術	3.11	3.35
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	3.19	3.42
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.32	3.39
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	3.14	3.49
26 意欲的に物事に取り組む力	3.19	3.51
27 自立的に自ら決断する力	3.09	3.25
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	3.14	3.46

（平成 19 年度三重大学卒業生、修了生、及び事業所への大学教育についてのアンケート調査結果より抜粋）

資料 5-2-2　全修了生の教育に対する満足度（6 段階評価）

項目	平均値	満足群（%）
1 教育全般	3.98	70.0
2 研究水準	4.17	75.3
3 大学院の授業科目構成	3.75	62.5
4 大学院の授業	3.70	58.8
5 ゼミなどの少人数課題探求型の授業	4.27	75.9
6 最先端の研究や高度専門知識の教授	4.17	70.4
7 現場実習や現場体験（インターンシップなど）	3.36	46.7
8 研究指導	4.09	67.5
9 学位論文指導	4.21	74.1
10 進路支援（就職や進学、資格取得など）	3.41	51.3
11 学習環境	3.86	65.0
12 学生生活に対するサポート	3.53	54.4

（平成 19 年度三重大学卒業生、修了生、及び事業所への大学教育についてのアンケート調査結果より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

就職や進学などの修了後の進路の状況等は定量的に的確に把握され、就職率は 100%に近い良好な結果を得ている。また修了生、事業所へのアンケートが組織的に行われ、特に事業所からの評価は高く、工学研究科で重視している「４つの力」に関する教育の成果や効果については期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「国際会議講演を促す取組」（分析項目Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)

目的に掲げる「４つの力」を包括的に養成するために、学士課程の各学科４年次で開講している専門英語を核に、大学院博士前期課程との一貫教育という形で学生の国際会議講演を促進する取組を行った。具体的には、平成 16 年度に教育研究企画委員会が中心となり、「国際会議英語」副教材を作成、平成 17 年度には学生の国際会議参加費補助制度の設立、平成 18 年度には「国際会議発表演習」として単位認定する等の取組を行ってきた（資料 2-1-3、p8-8)。各専攻の取組もあり、博士前期課程在籍学生の国際会議講演ならびに英語論文発表件数は、平成 16 年度に比べて国際会議講演において約 1.5 倍、査読つき英語論文発表、査読なし英語論文発表件数との合計においても約 2.5 倍と順調に増加している（資料Ⅲ-1)。これらの大半は、博士前期課程２年次学生によるものであることを考えると、概ね４人に１人が国際会議での講演を行って修了していることとなる。観点 5-2 に記載したように、修了生の自己評価、事業所の修了生に対する評価において、「10 外国語でコミュニケーションをする力」が低いことから、工学研究科として今後もこの取組を強化していく。

資料Ⅲ-1　博士前期課程在籍学生の国際会議講演及び英語論文発表件数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
国際会議講演	40	53	61	55
英語論文(査読あり)	16	44	30	42
英語論文(査読なし)	0	11	10	8
合計	56	108	101	105

②事例２「実践的・主体的な学習を促す取組」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

(質の向上があったと判断する取組)

学生の実践的かつ主体的な学習を促す取組として、すでに実施している講義科目の PBL 型教育に加えて、教育研究企画委員会の下に戦略ワーキンググループを組織して、新たに創成工学教育科目の新設検討を行った。具体的には平成 16 年度から検討に入り、創成工学教育科目においては、企業現場での具体的事例の提示とその解決策の検討を通して実践教育を行うことをねらいとすることとした。平成 16 年度時点ではこのような教育科目は存在しておらず、各種教育支援プログラム等を活用した試行実施を経て、16 科目の創成工学教育科目を設定した（資料 3-2-2、p8-11)。そこでは専任教員と企業在籍の非常勤講師が対になり、主に現場での事例と対応について非常勤講師が、その工学的解析については専任教員が、それぞれ担当して少人数課題探求型の教育を実施することにしている。さらに、修了要件を各専攻で従来型の科目履修（研究領域コース）と創成工学科目の履修割合の大きい科目履修（創成工学コース）に分けて設定し、創成工学教育科目を学生が積極的に履修するよう体制の整備を行った（資料Ⅲ-2)。

資料Ⅲ-2　平成 20 年度からの博士前期課程の修了要件

区分 専攻	科目群					合計単位数
	研究科共通	専攻指定	研究領域	創成工学	特別研究	
機械 （研究）	4 単位以上	2 単位	8 単位以上 （特 6 以上，演 2 以上）	4 単位以上	8 単位	30 単位以上
（創成）	4 単位以上	2 単位	4 単位以上	8 単位以上	8 単位	30 単位以上
電気電子 （研究）	4 単位以上	4 単位以上	10 単位以上 （特 6 以上，演 4 以上）	4 単位以上	8 単位	30 単位以上
（創成）	4 単位以上	4 単位以上	8 単位以上 （特 4 以上，演 4 以上）	6 単位以上	8 単位	30 単位以上
分子素材 （研究）	4 単位以上	4 単位以上	12 単位以上 （特 6 以上，演 6 以上）	2 単位以上	8 単位	30 単位以上
（創成）	4 単位以上	4 単位以上	8 単位以上 （特 2 以上，演 6 以上）	6 単位以上	8 単位	30 単位以上
建築 （研究）	2 単位以上	2 単位以上	10 単位以上 （特 6 以上，演 4 以上）	1 単位以上	8 単位	30 単位以上
（創成）	2 単位以上	2 単位以上	10 単位以上 （特 6 以上，演 4 以上）	2 単位以上	8 単位	30 単位以上
情報 （研究）	4 単位以上	4 単位以上	10 単位以上 （特 6 以上，演 2 以上）	2 単位以上	8 単位	30 単位以上
（創成）	5 単位以上	4 単位以上	4 単位以上 （特 2 以上，演 2 以上）	5 単位以上	8 単位	30 単位以上
物理 （研究）	2 単位以上	4 単位以上	12 単位以上 （特 8 以上，演 4 以上）	2 単位以上	8 単位	30 単位以上
（創成）	2 単位以上	4 単位以上	6 単位以上 （特 4 以上，演 2 以上）	8 単位以上	8 単位	30 単位以上

③事例３「専攻横断的な学習を促す取組」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)

工学研究科の教育目標１と関連した学生の多様なニーズに応える取組として、上記の創成工学科目の新設検討に加えて、資料 1-1-4(p8-5)に示した専攻横断的な研究領域を設置して、研究領域内の授業科目を開放科目として、学生に他専攻科目の受講を促す取組を行っている。本取組については、教育研究企画委員会を中心として平成 16 年度から検討に入り、平成 19 年度から実施している。その結果、他専攻授業科目の履修学生数は、平成 16 年度 100 名から平成 19 年度は 178 名へと 1.8 倍の増加を示し、学生の専門職業人としての視野を広げるための教育体制の確立に寄与している（資料Ⅲ-3)。

資料Ⅲ-3　博士前期課程における他専攻授業科目履修者数

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
履修者数	100	45	82	178

④事例４「企業アンケートに基づく教育課程」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

(質の向上があったと判断する取組)

分子素材工学専攻では、「どの様な人材育成を期待しているのか」を調査するため、新たに平成 18 年度に企業アンケートを実施し、123 社から回答を得た。アンケート結果の分析から、学生に求められる学力・能力、専攻に期待される教育内容等を検討し、企業・社会の要請(表Ⅲ－4)を考慮した教育課程の質の向上に取り組んでいる。具体的には、新たに平成 19 年度から「分子素材工学特論」として PBL 形式の課題発表を導入し課題探求心・コミュニケーション能力の向上を図るとともに、平成 20 年度から設置される創成工学コースの創成工学教育科目として「環境創成科学特論」及び「材料創成工学特論」を開講し材料合成工学・材料資源再生工学・水・廃棄物処理工学と関連した分野の教育を実施する等の取組である。なお、安全工学関連の授業は、学部教育課程の新カリキュラムに取り入れており、新たに平成 20 年度から開講する（資料Ⅲ-4)。

資料Ⅲ－4　企業アンケート結果

企業アンケート（123 社）
1 より教授することがよいと思われる化学の領域 基礎的な化学領域：77%　応用的な先端技術：23%
2 より重点的に習得すべき領域 専門分野に特化：22%　幅広い化学分野：78%
3 技術力を培うために望ましい研究分野 基礎研究分野：28%　応用研究分野：8%　基礎・応用研究分野は問わない：64%
4 学生に求める能力 課題探求心：47%　研究能力：27%　発表(纏める)能力：19%　国際性：7% その他：コミュニケーション能力、広い分野に興味を持てる積極性、議論する力
6 カリキュラムの改訂において重要と思われる項目 化学関連の講義・演習の増加：12.8%　研究(実験)時間の増加：17.4% （10%以上の回答のみ記載）
7 化学系専攻への創成工学コースの導入 必要：93%　不要：7%
9 創成工学教育科目としての重要性 材料合成工学：57%　材料資源再生工学：58%　水・廃棄物処理工学：50%　安全工学：57% （50%以上の回答のみ記載） その他：環境問題、環境適合材料、次世代への材料合成工学、天然由来の材料開発等

９．生物資源学部

Ⅰ 生物資源学部の教育目的と特徴・・・・・・・・・・・・・・ ９－２
Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・ ９－４
分析項目Ⅱ　教育内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９－12
分析項目Ⅲ　教育方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９－17
分析項目Ⅳ　学業の成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９－26
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況・・・・・・・・・・・・・・ ９－29
Ⅲ 質の向上度の判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９－36

Ⅰ　生物資源学部の教育目的と特徴

１．三重大学の基本理念と教育目的

三重大学の中期目標において基本理念は「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」というミッションステートメントにまとめられ、これに基づき教育全体及び学士課程の目標が設定された。

○三重大学の基本理念と目的
〔基本理念〕
三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ 「人類福祉の増進」 「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕
（１）教育
三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

１　教育に関する目標
○　（教育全体の目標）
「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。
（出典：国立大学法人三重大学　中期目標抜粋）

２．生物資源学部の教育目的

上記の大学が掲げる教育の目的を踏まえ、生物資源学部の目的及び学科ごとの目的として以下のとおり設定している。

生物資源学部の目的
学部は、生物資源に関する独創性及び専門性を兼ね備えた広い視野を持ち、地域に根ざしたグローバルな視点に立ち、自らの力で問題解決ができる知識及び能力を身につけた人材を育成し、自然との共存を図り、生物資源の適正な開発・利用・保全を追求し、地域及び国際社会に貢献することを目的とする。

資源循環学科の目的
資源循環学科は、資源を効率よく循環利用するための技術開発や新しい社会のデザインをすることができる人材を育成し、調和のとれた循環型社会の構築に貢献することを目的とする。

共生環境学科の目的
共生環境学科は、自然環境及び生態系に関わる問題に対応できる広い視野及び英知を有した人材を育成し、人類・生物と自然環境が共生できる社会の構築に貢献することを目的とする。

生物圏生命科学科の目的
生物圏生命科学科は、生命科学に関する専門性及び独創性を兼ね備えた幅広い知識及び技術を有する人材を育成し、生物多様性の維持、持続的食料生産及び人類の健康増進に貢献することを目的とする。
（出典：生物資源学部　規程抜粋）

３．生物資源学部の特徴

生物資源学部は自然と人類の共存を図り、生物資源の適切な開発と利用を追及する学問の確立を目指して日本で初めて創設された。本学部は 21 世紀に発展が不可欠とされる資源循環、環境、生命科学などの分野を守備範囲とし、地域に根ざしたグローバルな視点に立ち、衣食住に関わる身の回りの生物資源の研究から、世界的な人口増加問題の解決や自然と人類の共存を主題とした教育研究に取り組んでいる。また、複雑で難解な生物資源に直接触れる教育研究を通して、学生が自ら学び、多様な問題に対処できる専門知識と独創性を有する人材を養成している。これらの教育目的は日本技術者教育認定機構（JABEE）より認証を受けた「生物圏生命科学技術者教育プログラム」、「農業土木プログラム」にも反映させている。

さらに平成 18 年度には、学部教育から大学院教育につながる新しい教育システムとして、最先端の研究とそれを支える教育体制の充実を目指して大学院の重点化を行うとともに、独立行政法人研究機関（野菜茶業研究所、養殖研究所）の協力により連携大学院を発足させ、教育研究活動の充実を図っている。

［想定する関係者とその期待］

直接的には在籍する学生と卒業生及び彼らの親族を中心とし、間接的には学生と関連がある東海地方、京阪神地区を中心とする近県の住民、また、卒業後、彼らを受け入れる地元を中心とする企業、自治体、さらに専門的見地から学協会の教育・研究者等を関係者として想定している。

学生には将来、社会人として自立する力、外国語能力等を身につけることが期待され、地元住民、企業等からは地元で活躍し、国際的にも通用する人材となることが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

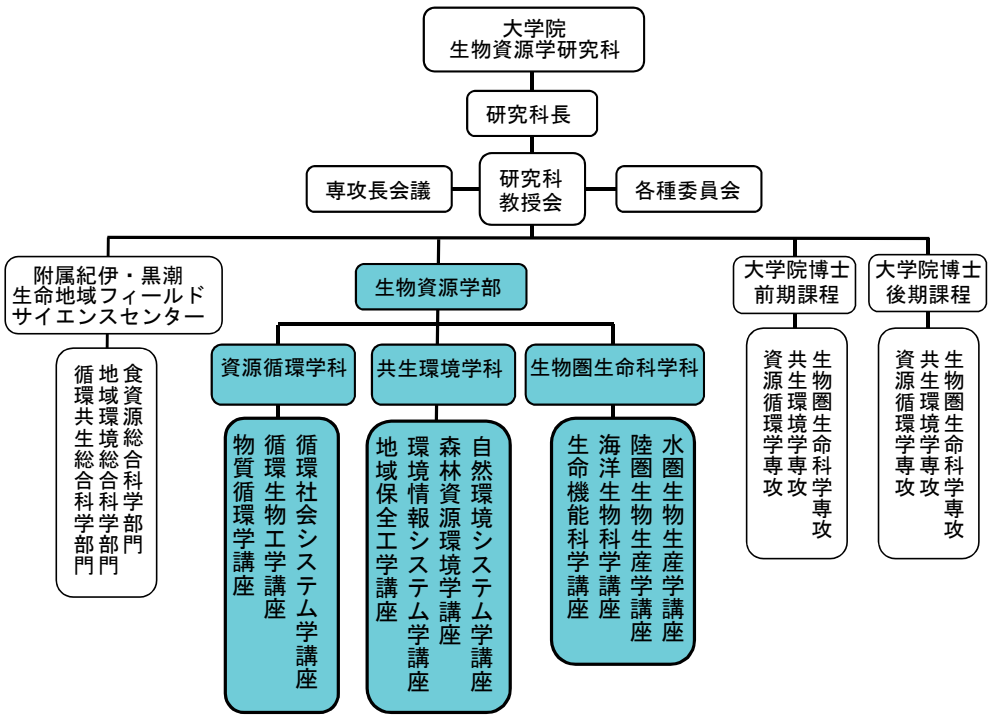
観点１－１　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

当学部は、３学科（資源循環学科、共生環境学科、生物圏生命科学科）で構成されており、平成 18 年度の大学院重点化以降は、研究科に所属する教員が最先端研究成果を取り入れつつ学部教育にあたっている（資料 1-1-A）。また、教員の採用時には、教育研究能力等を総合的に判断し、目的に則した適切な教員の配置を行っている（資料 1-1-B、C）。平成 19 年度発足の連携大学院もシンポジウムの開催など学部教育に好影響を与え始めている。また、附属教育研究施設である「附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター」と附属施設である練習船「勢水丸」では、総合的フィールド科学の教育研究を担当している（資料 1-1-A、C、D）。これらの組織編成を含めた教育プログラムは、現時点では一部の学科や講座ではあるが、JABEE 認定を受けている。また、これらの教育システムは学外評価において高く評価された（資料 1-1-E）。

法人化以降、この組織では毎年３倍以上の入学志願者を維持している（資料 1-1-F）。

資料　1-1-A　学部組織（着色部）



（出典：研究科内資料より作成）

資料 1-1-B　学部（研究科）・学科（専攻）・講座の理念ならびに目的を考慮した教員採用の事例

上に述べた候補者の業績は、生物圏を含めた自然環境システムの重要な要素である。気象および気候に関わるものであり、地球環境や地域の生態系に関する教育研究を行うことを目的とする●●●学講座の理念に一致する。以上により、候補者は資格審査委員会において、国立大学法人三重大学大学教員選考規程第２条第１項に照らし、教授適格と判定された。

（出典：教授会資料）

資料 1-1-C　　生物資源学研究科の学部教育担当教員数　（平成 19 年 10 月 1 日現在）

学　　科	教　授	准教授	講　師	助　教	計
資源循環学専攻（学科）	16(12.7)	9(7.1)	0(0)	6(4.8)	31(24.6)
共生環境学専攻（学科）	18(14.3)	11(8.7)	2(1.6)	5(4)	36(28.6)
生物圏生命科学専攻（学科）	19(15.1)	23(18.3)	2(1.6)	6(4.8)	50(39.7)
附属紀伊・黒潮生命地域ﾌｨｰﾙﾄﾞｻｲｴﾝｽｾﾝﾀｰ	2(1.6)	2(1.6)	0(0)	1(0.8)	5(4)
附属練習船	0(0)	1(0.8)	0(0)	2(1.6)	3(2.4)
農業別科	0(0)	1(0.8)	0(0)	0(0)	1(0.8)
計	55(43.7)	47(37.3)	4(3.2)	20(15.9)	126
非常勤講師					46

ただし，（）内は全教員数に占める割合．

（出典：研究科内資料）

資料 1-1-D　生物資源学研究科附属教育研究施設

（出典：生物資源学部パンフレット）

資料 1-1-E　大学院重点化による教育体制の充実

総括

●●委員

小生は平成17年度に貴大学が行った自己評価に外部検証委員として参加させて頂き、他学部との比較において貴学部の、特に教育に関する先進性を肌で感じた記憶が残っています。その後も引き続き教育の改善に努力され、さらにこのたび大学院部局化が完成したことは誠に喜ばしい次第です。貴研究科構成員各位のご努力に敬意を表します。

●●委員

三重大学生物資源学部は多種・多様な生物資源についての教育・研究をより充実するため、また、時代のニーズに対応するため、1学部1学科11大講座58教育研究分野から現在の3学科11大講座61教育分野へ改組した。さらに、2000年4月（平成12年度）に（2005年4月1日（平成18年度）より最先端の研究とそれを支える教育体制の充実を目指して大学院重点化を行った。この大学院部局化は国立大学法人の農学系学部が単独で実施するものとしては全国で8番目の事例である。この大学院部局化にあわせて大学院博士後期課程の改組を行い、学部、博士課程前期、博士課程後期の教育と研究の一貫性が確保された。外部資金の獲得により研究面の活性化が図られている。

（出典：第８回生物資源学研究科学外評価委員会外部評価報告書）

資料 1-1-F　生物資源学部学生定員と入学志願者数及び入学者数の推移

年度	資源循環学科(定員 58)			共生環境学科(定員 83)			生物圏生命科学科(定員 93)		
	志願者	倍率	入学者	志願者	倍率	入学者	志願者	倍率	入学者
１６	188	3.2	65	263	3.2	84	364	3.9	98
１７	215	3.7	66	243	2.9	101	382	4.1	104
１８	164	2.8	66	358	4.3	94	374	4.0	104
１９	210	3.6	60	244	2.9	98	390	4.2	98
２０	175	3.0	69	295	3.6	93	438	4.7	110

ただし，帰国子女，社会人特別選抜を除く．

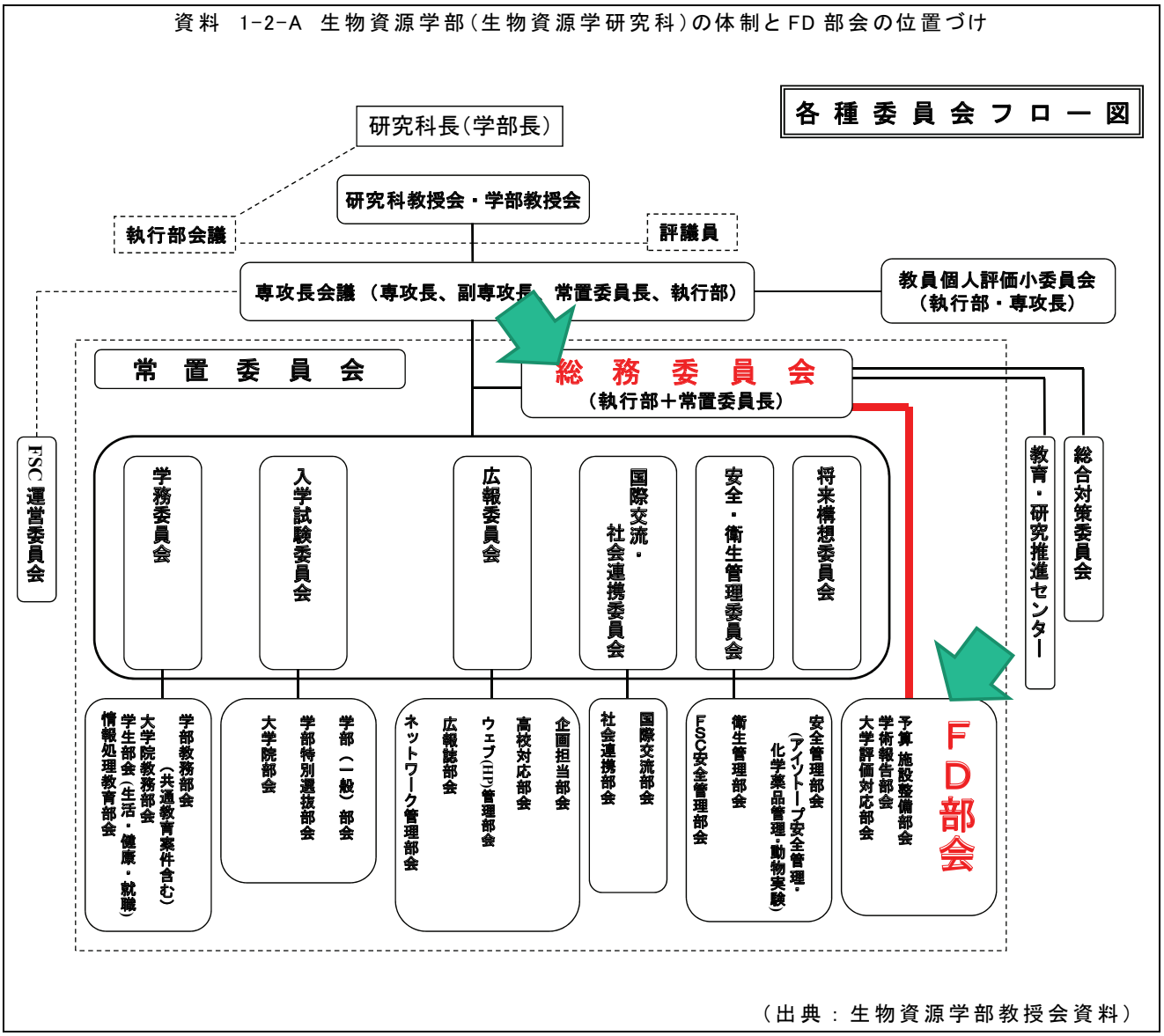
（出典：研究科内資料）

観点１－２教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育改善に向けた体制として、平成 13 年４月に FD 委員会（現在の FD 部会）を設置した（資料 1-2-A)。主な FD 活動としては、「(教員相互の)授業参観(平成 19 年度から二巡目)」、「授業評価アンケート（教育改善のためのアンケート)」、「教育表彰」、「公開授業」、「成果報告書の回収・点検」、「学科 FD 活動」など多様な取組を行っており、これらの取組を通じて教育方法や授業内容の工夫など改善活動を行っている（資料 1-2-B)。特に、平成 13 年度より開始した授業評価アンケートについては、とりまとめられた結果を公表するとともに、学生からの意見や要望等アンケートの結果を各教員へフィードバックして、各教員が授業改善に努めている。また、教育表彰については、授業評価アンケートの結果に基づき、高い評価結果が得られた教員を対象としているものであり、表彰者の講義は、翌年の講義を「公開授業」として他の教員が参観し、個々の授業方法等の改善に役立てている。本学部では、この授業改善システムを「ダイアログ方式の教育改善」と呼んでいる(資料 1-2-C、D、E)。

資料　1-2-A　生物資源学部（生物資源学研究科）の体制とFD部会の位置づけ



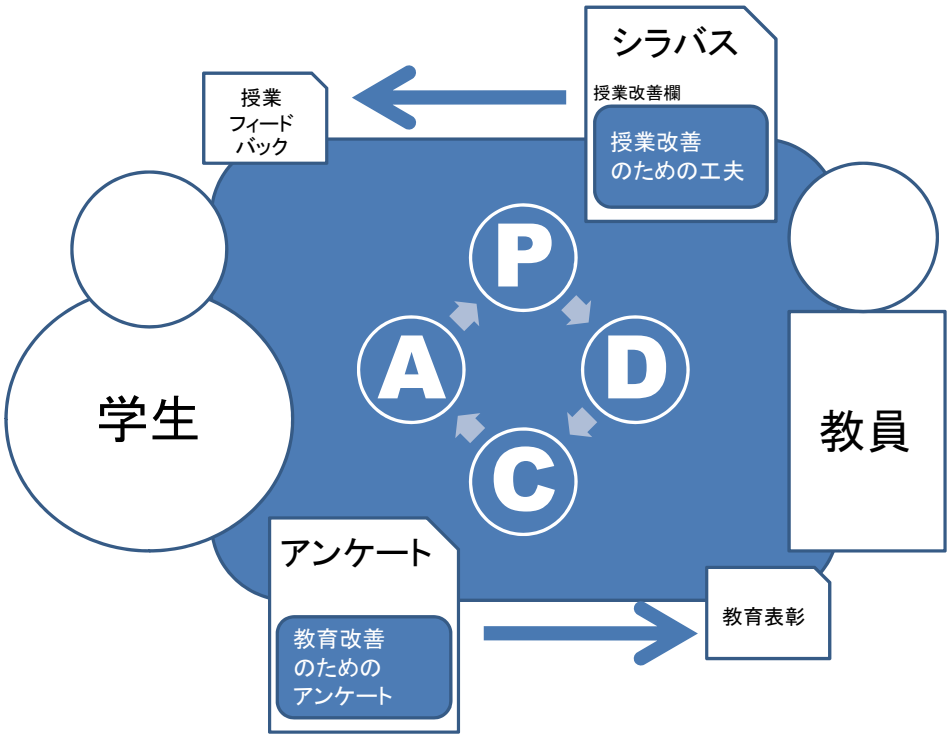
（出典：生物資源学部教授会資料）

資料　1-2-B　最近の生物資源学部FD活動の状況

項目	主な内容	数字の内訳	H16（前期）	H16（後期）	H17（前期）	H17（後期）	H18（前期）	H18（後期）	H19（前期）	H19（後期）
授業参観	いくつかの教室へ参観者（FD担当者と計画表上の複数教員）が赴いて参観し、授業の後にミーティングを行い、FD担当者が記録を提出する。	参加者数	84	57	行われているが人数不明	49	50	50	30	21
教育改善のためのアンケート	他学部と同様に最終授業の頃にアンケート用紙を配布して行う。最近にはその報告書を学生の目にもふれるよう努めている。	回収された枚数	実施されているが枚数不明	実施されているが枚数不明	実施されているが枚数不明	3863	4739	4257	4648	4585
教育表彰	上述のアンケート結果を集計して最高得点の者を、講義と実験実習それぞれについて確定し表彰する。	被表彰者数	実施なし	実施なし	3	3	2	2	2	2
公開授業	最近には、上述の教育表彰をされた教員の授業を公開授業とし、授業参観科目のひとつとしている。学部の教員であれば自由に参観できる。	授業数	1		行われているが詳細不明	行われているが詳細不明	1	2	1	1
成果報告書	各教員が、教育改善のアンケート結果を目にすることによって記した自己評価記録紙のことを言う。現在、それらの内容は非公開になっている。	報告書数	アンケートと対で行われるはず	アンケートと対で行われるはず	－	8	27	29	38	（回収中）
学科FD活動	生物資源学部にある3つの学科それぞれが、単独に学科内の教員を集めてFD活動を行うことが決められている。主に、副学科長（副専攻主任）がこれを担当して、結果をFD部会に報告する。	活動件数	3		行われているはずであるが詳細不明		3		3	

（出典：平成16～19年度三重大学生物資源学部FD活動報告書）

資料1-2-C　ダイアログ（対話）方式の教育改善システム



資料 1-2-D　教育貢献表彰及び授業改善への取り組み

三重大学生物資源学部の教育貢献表彰に関する要項　（平成１７年１月１２日　制定）

（目的）
１．この要項は、三重大学生物資源学部に在籍する常勤教育職員のうち、学生評価の高い授業を行った教員に対して、
　教育上の貢献を称える意味で表彰する件について定める。
（表彰）
２．表彰者は、FD 委員会の審議に基づき学期ごとに定め、これを学部長が承認し、教授会において表彰状を授与する。
② 学期ごとの表彰者は、講義、実験・実習につき１件ずつとし、授業担当者すべてを一括して表彰する。
③ 表彰者は、過去に表彰された経験があっても構わない。
（選考）
３．表彰者の選考は、「学生の授業に関するアンケート」（以下、学生の授業評価アンケート）の総合満足度で最も高い
　評価を得た科目の授業担当者とする。
② 総合満足度が小数点第一位で同値の場合は、受講者の多い１科目のみを表彰する。

付記
（公開授業）
１．表彰者の講義は、翌年の同学期に開講される講義を「公開授業」とする。
② FD 委員は、FD 活動の活発化により、教員の公開授業への参加を積極的に働きかける。
③ 公開授業をビデオで収録し、優れた教育方法を普及するための啓発資材として随時活用する。

（教育改善への活用）
２．教員は、シラバスの「改善対応」の欄に、学生の授業評価アンケートを参考としながら自らが設定する授業の改善
　方法を必ず記載し、新しく受講しようとする学生に公表する。
② 学生の授業評価アンケートの実施に当たっては、受講学生に対して、コピー等の方法によりシラバスに記載された
「改善対応」を明示し、教員がその改善対応にどの程度積極的に取り組んだかを自由記入させる。
③ 教員は、自らが行った改善努力と学生が自由記入した意見を参考としながら、達成点や今後の課題等を記した
「授業改善に関する成果報告書」を FD 委員会へ提出する。

附則
この要項および付記は平成１７年度前期より施行する。
平成１８年６月８日　３の項目について改訂

（出典：三重大学生物資源学部規則集）

資料 1-2-E　教育表彰の公開

（出典：生物資源学研究科ホームページ）

これら FD 活動のうち教員表彰については、広くインターネット上での公開を、その他の多くの記録については、教員のみ閲覧可能なホームページ上で公開し、情報を共有している。プライバシーへの配慮もあり一部、非公開のものもある（資料 1-2-F）。なお、外部評価も積極的に受けるようにしており、平成 19 年には、FD 活動について高く評価されている（資料 1-2-G）。また、大学全体が実施した「大学教育に関する満足度調査」において、教員の教育技術についても、中間点以上で上昇している（資料 1-2-H 中の☆印の項目）。

資料 1-2-F　提出された成果報告書の例（抜粋）

平成（１９）年度　　（前・後）期

授業改善に関する成果報告書

授業科目名　　■■学

教員名　　■■■■■

・シラバスの「改善対応」の欄に自ら設定した授業の改善方法に対する達成度について

シラバスに書いたのは、「冬休み前の内容が、冬休みがすぎると忘れているようなので工夫したい。むずかしいという話があるので工夫したい。」でした。
むずかしい話は特に、今年にはなかったように思う。したがって、達成度は高いと思う。

・評価結果を受け、担当した授業の今後の課題や改善方向・改善方法について

アンケートの点数はいずれも４を少し超えた程度である。
学部の平均点はいずれも４をわずかに下回った程度であるので、まあまあ良かったのではないか。
自由記述欄では、具象事例を増やしてほしいと意見があった。
したがって、次には、「具体的な事例を増やす」を課題にしたい。

・
・

（出典：生物資源学部 FD 部会長が所有している資料、プライバシーのため非公開）

資料 1-2-G　FD 活動についての外部評価事例（学部）

●●委員

基準３：教育表彰，授業参観等教育活動の評価と改善に関わる取り組みは優れていると思います．

基準５：教育内容・方法において JABEE の基準を用いる取組は全国的に見ても先行しており，学部教育は充実してきていると思います．さらに多くの学科・講座が JABEE を受審されるように望みます．

基準９:FD 活動を中心にシステムはかなり整備され,改善の効果も上がっていると高く評価できます．

●●委員

教員の教育貢献度評価表彰制度を定め，各学期の講義および実験・実習の担当教員の中から，最優秀教員を選び，表彰するとともに，表彰教員による公開授業を実施している．また，研究費および給料への反映など，インセンティブが図られている．

（出典：三重大学大学院生物資源学研究科外部評価報告書（平成 19 年月）抜粋）

資料 1-2-H　大学教育に関する満足度調査結果（生物資源学部学生）

項目	平成17年度	平成18年度
31 語学系以外の共通教育の授業	3.67	3.82
32 共通教育の語学系授業	3.45	3.56
33 ＩＴに関連した授業	3.31	3.53
34 幅広い教養を身につけられる教育の提供★	3.66	3.81
35 学部専門の授業 ★	3.91	4.00
36 自分の所属する学部（学科等）のカリキュラム	3.82	3.89
37 ゼミなどの小人数課題探求型の授業	3.89	3.95
38 実習をともなう授業	4.14	4.17
39 教員の教育に対する熱意・信念	3.87	3.96
40 教員の教育技術 ☆	3.70	3.83
41 卒業研究指導　（※経験した人のみ回答）	4.12	4.11

６段階評価（中間点は3.5）
１：非常に不満，２：不満，３：やや不満，４：やや満足，５：満足，６：非常に満足

★印：生物資源学部の目的との関連性が強いと思われる項目，
☆印：生物資源学部のFD活動との関連性が強いと思われる項目

（出典：平成 17・18 年度 三重大学教育満足度調査報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を上回る
（判断理由）
３学科と附属施設を擁する当学部の教育は、平成18年度の大学院重点化と平成19年度の連携大学院発足後、研究科所属の教員が最先端研究成果を取り入れつつ、学部の目的に則して実施している。FD活動については、授業参観のみならず、最近始まった教育表彰も軌道に乗り、成果報告書から個々の教員が真摯に教育活動の改善に努めていると言える。これらの取組は外部評価委員から高い評価を受けているとともに、当学部の教育プログラムは、現時点で一部の学科と講座ではあるが、JABEE認定されている。
これらのことから、教育の実施体制は学生等から期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１教育課程の編成

（観点に係る状況）

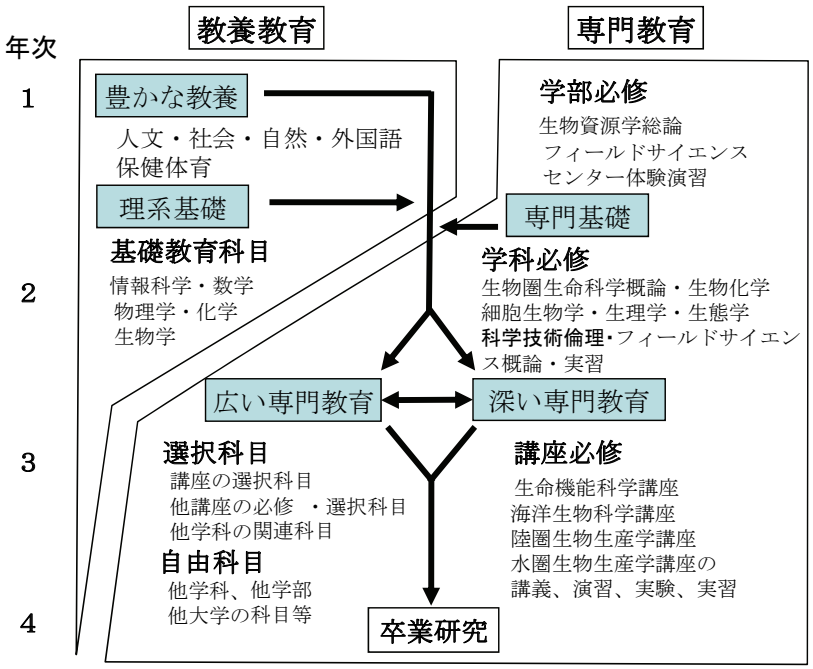
本学部の教育目的である独創性ならびに専門性を兼ね備えた広い視野を持つ人材を養成するために、教養教育（共通教育）の履修は主に２年次までに終了し、専門教育については１年次の必修科目として開設している「生物資源学総論」と「フィールドサイエンスセンター体験演習」から開始する編制をおこなうなど、教養教育と専門教育の連携と連続性を図っている。すなわち、専門教育の開始時期を入学直後から行うことにより、学生の専門教育への初期的な関心と興味を刺激し、２年次から多く開始される専門教育科目に積極的に取り組む姿勢を高める編成上の工夫をしている（資料 2-1-A)。また、生物資源学に対する専門教育を充実させるため、1－2年次の教養科目である「情報科学基礎」、「数学基礎」、「基礎物理学Ⅰ」、「基礎化学Ⅳ」、「基礎生物学Ⅳ」の５科目を理系基礎教育科目として位置付けて必修科目とし、共通教育であるが本学部の教員が担当して講義を行っている。

卒業に必要な単位数は 125 であり、３学科とも教養科目 28.8%、専門科目 71.2%である。各学科や講座の特徴に合わせて講義、演習、実験、実習の配分は若干異なっている。現場教育の重要性を体験させるために１年次で「フィールドサイエンス概論」、「フィールドサイエンス実習」の学科必修科目を設け、２年次以降は講義・実験と附属施設での実習を有機的に連携させている(資料 2-1-B、C)。これら教育課程の履修要項及び授業の目的・概要、到達目標、授業の時間割などはシラバスに明記され、印刷物として全学生に配布すると共に Web 上に公開し、学生への利便を図っている。

また、JABEE プログラムとして「生物圏生命科学技術者教育プログラム」及び「農業土木プログラム」の２つが認定を受けており、国際的に活躍できる高度な専門知識と技術を有する技術者の育成に対応した教育プログラムを整備している(資料 2-1-D,E)。

これら本学部の教育課程の編成に対しては、平成 17-18 年度の学生アンケートによる満足度調査の分析によれば、全体的に高い点数を得ており、一定の評価が示されている。(資料 2-1-F)。

資料 2-1-A　学部の教育課程の内容と編成（生物圏生命科学科の例）



（出典:平成19年度学習要項）

資料 2-1-B　各学科の卒業に必要な科目の単位数からみた履修要項

科目		資源循環学科	共生環境学科	生物圏生命学科
教養教育科目		36	36	36
専門教育科目	学部必修科目	7 （講義 2、演習 1、卒論 4）	7 （講義 2、演習 1、卒論 4）	7 （講義 2、演習 1、卒論 4）
	学科必修科目	18 （講義 15、演習 2、実習 1）	10 （講義 9、実習 1）	14 （講義 13、実習 1）
	講座必修科目	24 （講義 23、演習 1）*1	30 （講義 24、演習 2、実験 2、実習 2）＊2	32 （講義 26、実験 5、実習 1）*3
	選択科目	30	34	28
	自由科目	10	8	8
	計	125	125	125

*1：循環社会システム学講座、*2：地域保全工学講座、*3：生命機能科学講座

（出典：平成 19 年度学習要項）

資料 2-1-C　開設科目の時間割例　平成 19 年度共生環境学科森林資源環境学講座 2 年次学生対象

前期	月	火	水	木	金
1・2	生態系微生物学	環境保全生態学	森林環境社会学	森林有機化学	森林環境保全論
3・4	森林植物学		木質資源環境工学	測量学	森林利用システム学 I
5・6	木材組織学	（教育学）	（職業指導 I）	測量学実習	環境解析基礎
7・8				測量学実習	
9・10	応用地質学	（生活指導論）	（教育心理学）		

括弧は教職科目

後期	月	火	水	木	金
1・2	森林生態学		樹木生理化学	土と水の力学	森林・緑環境計画学
3・4	植物素材化学	樹木生理学	森林応用力学		応用測量学
5・6	森林資源生物学実験	森林資源化学実験	森林計測学		応用測量学実習
7・8	森林資源生物学実験	森林資源化学実験	森林利用システム学 II		応用測量学実習
9・10					

（出典：平成 19 年度学習要項）

資料 2-1-D　　生物圏生命科学技術者教育プログラムの学習・教育目標

(A) 生物資源に関わる技術者として，世界の様々な文化，経済，社会，歴史を認識し，多面的な価値観から物事を考える能力と素養を身につける．

(B) 生命科学技術が社会や自然に与える影響を考慮し，その利用に対して責任ある方向付けができる素養を身につける．

(C) 数学，自然科学および情報技術の基礎を学ぶことにより，生物圏生命科学を多面的に理解し，それを広範に応用できる能力を身につける．

(D) 生命機能科学，海洋生物科学，陸圏生物生産学，水圏生物生産学から 1 つを選択し，それぞれの技術に関する知識を習得し，それらを問題解決に応用できる能力を身につける．

(E) 生物資源に関する幅広い知識と手法を，附属施設も利用した学習を通じて応用し，生物資源の有効利用や生物圏保全に関わる問題解決の計画を立案・実行する能力を身につける．

(F) 自分の考えを日本語で論理的に表現して議論する能力，および外国語によるコミュニケーションの基礎能力を養い，国際感覚を身につける．

(G) 自ら新しい情報を収集し，絶えず進歩を続ける生物圏生命科学技術に対応する能力を身につける．

(H) 生物圏生命科学に関する問題を限られた条件の下で設定・解決し，まとめて価値判断する能力を身につける．

（出典：JABEE 自己点検書　生物圏生命科学技術者教育プログラム）

資料 2-1-E　　農業土木プログラムの学習・教育目標

(A)グローバルかつ広範囲な視点に立ち，国や地域ごとに異なる自然や文化を広く認識し，それらが共存・調和できるための自然・社会・人文科学に関する教養を身につけ，個人との関わりを大切にし，国際的に受信・発信できる基礎的なコミュニケーション能力を身につける（幅広い教養と国際性）.

(B) 地域整備・保全を目的とした公共事業の現場を実体験し，事業で現在および将来，解決が求められている諸問題についての広い知識を持ち，事業が自然環境や人間社会に与える影響・効果の大きさを強く認識し，それに関わる技術者の役割と責任を自覚し，技術者としてとるべき姿勢・態度を身につける（技術者倫理）.

(C) 専門技術の基礎となる数学，自然科学，情報技術の知識を習得し，自然環境における諸現象の数学・科学的な把握と記述，データの収集・伝達方法を身につける（科学的アプローチ）.

(D)自然と調和の取れた地域整備・保全を目的とした事業に必要な計画・設計手法，それらの基礎となる水・土・構造物に関する基礎的な知識・理論を習得する．特に構造物の設計・施工に関する科目を重視し，ものづくりや維持管理の現場で直接役に立つ知識を習得する（専門知識とその応用）.

(E)実験や実習等を通して，講義で修得した専門知識が，実際の地域整備・保全に関する諸現象の解明や事業の実施にどのように用いられるかを理解し，専門知識を用いて実際の問題を自ら解決する能力を修得する（課題の設定と専門知識の適用）.

(F)専門技術に関わる問題について，必要な情報をわかりやすく記述する能力，みずからの考えを論理的に展開し記述する能力，多数の聴衆の前で限られた時間内に論点をわかりやすく説明する能力，そのための説明資料の作成能力，相手の考えを適切に理解し質問・討議する能力を身につける（的確な発表と説明）.

(G) 課題を解決するために必要な知識や情報を得るための方法を理解・体得し，自主的，継続的に学習できる能力を身につける（自主的・継続的な学習）.

(H)実験や実習等を通して，専門技術に関わる問題について，与えられた時間や予算，入手可能なデータ等が制約される条件下で，長期的・短期的に計画を立てて仕事を遂行し，必要が生じた場合は計画を変更し，期限内に最良の成果をあげる能力を身につける（課題への計画的な取組み）.

（出典：JABEE 自己点検書　農業土木プログラム）

資料2-1-F　学生アンケートによる「教育課程の編成」関連満足度調査結果（6点満点）

（括弧内は全学平均）

カテゴリ	項　　目	平成 17 年度	平成 18 年度
授業	幅広い教養を身につけられる教育の提供	3.66（3.56）	3.81（3.66）
	学部専門の授業	3.91（3.77）	4.00（3.86）
	実習を伴う授業	4.14（3.93）	4.17（3.98）

（出典：三重大学教育満足度調査報告書より抜粋）

観点２－２学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生の多様な修学ニーズや学術の発展動向に応えるため、他学科、他学部、国内外を問わず他大学で履修した科目を卒業単位として認める自由科目を開設し、8-10 単位内で卒業単位として認定している（前記資料 2-1-B，p9-13）。また、学生のキャリアアップと社会

からの要請に応えるため、国内及び海外の企業でのインターンシップを正規科目としており、平成 19 年度のインターンシップ参加学生は 35 名に達している（資料 2-2-A)。また、科目等履修生も平成 15 年度以降３－９人が受講している（資料 2-2-B)。

資料 2-2-A　インターンシップ参加学生の状況

年度	学生数（人）
16	18
17	12
18	20
19	35

資料 2-2-B　科目等履修生の状況

年度	履修生（人）
16	4
17	4
18	3
19	9

（出典：学部内資料）

派遣先の主な業種
食品製造会社、食品流通会社、食品研究開発、
地方公共団体、各種財団法人、大学広報支援業務等
（出典：　大学キャリア支援センター資料）

３年次編入学生に対しては、60 単位内で読替を認めており、読替作業は２・３年次の就学カウンセラーがこれに当たっている。留学生に対しては、国際交流センターで開講されている日本語及び英語による国際交流科目の受講を勧め、自由科目の範囲内で卒業単位として認めている。

平成15年度に放送大学との間で単位互換協定を締結したのを受け、本学部では学生の多様な学習意欲に応えるため積極的に放送大学利用講義を開講した。平成16-19年度は生態学、分子遺伝学、海洋分子生物学の受講を可能とし、延べ約290名の学生が受講した。平成20年度は分子生物学、物質エネルギー循環論を放送大学利用講義とし、延べ約150名が受講する。

本学では地元高校からの理科、数学教育の支援要請を受け、生物資源学部では平成 16 年度から三重県立松阪高校と三重県立四日市高校の文部省指定 SSH という高大連携事業を行ってきた。平成19年度より新たに三重県立津高校と三重県立津西高校がSSHに指定され、継続中の松阪高校とのプログラムに加えて、現在は３つの県立高校と連携して SSH に取り組んでいる。

学生の留学に対するモチベーションを高めるために，国際的なインターンシップ及び三大学ジョイントセミナーを行った。この留学プログラムを利用した学生数を資料 2-2-C に示した。

これら本学部の学生や社会からの要請への対応に対しては、平成 17-18 年度の学生アンケートによる満足度調査の分析によれば、全体的に高い点数を得ており、一定の評価が示されている。(資料 2-2-D)。

資料 2-2-C　留学プログラムの整備･実施状況

項目	年度	開催大学	参加学部生の所属大学	学生数
インターンシップ	19	カセサート大学（タイ）	三重大学	1
三大学ジョイントセミナー	15	三重大学	ボゴール大学・江南大学・上海大学など	-
	16	チェンマイ大学（タイ）	三重大学	1
	17	江蘇大学（中国）	三重大学	2
	18	三重大学	レイテ大学・ボゴール大学・タマサート大学	6
	19	チェンマイ大学（タイ）	三重大学	1

（出典：学部内資料）

資料 2-2-D　学生アンケートによる「学生や社会からの要請への対応」関連満足度調査結果

（6 点満点/括弧内は全学平均）

カテゴリ	項　　目	平成 17 年度	平成 18 年度
評価・カリキュラム	学生のレベルに合わせたクラス編成 受講したい授業が受けられるシステム	3.49（3.44） 3.78（3.60）	3.68（3.50） 3.87（3.69）
学外との連携	国際交流 留学を支援する大学システム 現場体験学習やインターンシップなどの機会	3.38（3.36） 3.44（3.43） 3.58（3.54）	3.53（3.48） 3.54（3.53） 3.74（3.68）

（出典：三重大学満足度調査報告書より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本学部の教育課程は、1－2 年次の共通教育としての必修の理系基礎教育科目及び学科必修としての専門基礎科目をベースにし、２年次からのより深い専門教育が組み立てられているとともに、学部の中期目標である現場教育の重視と学生の学習意欲を積極的に引き出すための実験、実習が講義や演習と同時並行的に行う編成となっている。また、学生や社会からのニーズに対応して、インターンシップ、放送大学との単位互換協定の締結や SSH を通じて地域の要請に応えている。上記の本学部の取組は、学生による満足度調査からみても高い評価を得ている。これらのことから、教育内容は学生等の関係者から、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本学部の教育目的である「自らの力で問題解決ができる知識及び能力を身に付ける」の視点から、講義・演習に併せて同時並行的に実験・実習を開講することにより、知識を経験化させる実践教育を行っている。現在各学科で開講されている専門科目の総科目数は、選択・必修合わせて 75-179 科目であるが、これらの大部分は必修及び選択の講義科目であり、演習、実験、実習のほとんどは必修科目となっている（資料 3-1-A)。そこで、学生が実際に取得する専門科目の単位数である 90-120 単位について、生物圏生命科学科海洋生物科学講座を例にして、必修の講義及び実験・実習を対比させた履修概要を資料 3-1-B、C に示した。これらの表から本学部では講義、実験、実習等がバランスよく配置され、さらに講義と実験、実習等の連携と連続性もとれており、学生への勉学意欲に対応した教育課程の構成となっている。

学部で開設されている科目の履修登録者数は、講義や実験、さらに必修科目や選択科目により大きく異なるが、20-40 人程度の履修者が 125 科目と最も多く、20 人以下の少人数

教育を行っている科目も 46 と比較的多い（資料 3-1-D)。履修者が 100 人以上の科目はすべて学部必修及び学科必修科目である。

主要授業科目である学部、学科、講座の必修科目は原則として専任教員が担当するが、学内教員では対応が難しい一部の科目（例、科学技術倫理２科目）及び資格関連科目（ボイラー論他５科目）についてのみが非常勤講師対応となっている。

本学部では授業や実験・実習補助及び大学院生の教育実践トレーニングを目的として TA・RA 制度を有効に活用している（資料 3-1-E)。予算的な面での制約はあるものの、多くの博士前期・後期学生が参加し、TA は増加傾向にある。この制度により特に実験や実習において学部学生に対するきめ細かい対応が可能となった。

シラバスは講義の内容や到達目標はもとより、成績評価方法と基準、オフィスアワー、授業改善への対応、学習課題(予習・復習)及び 15 回分の講義題目を明記し、WEB シラバスとして学内 LAN を通じて自由にアクセスできる環境にあり、シラバスの活用に向けて利便性に配慮している（資料 3-1-F)。

基礎学力不足の学生への配慮として、専門高校（農業高校、水産高校等）からの推薦入学者及び一般高校からの入学者に対し、英語について１年次の夏季休暇中に補習授業を行っている（資料 3-1-G)。また平成 16 年度以降、科学英語の基礎学力向上に向けて、３－４年次に各講座及び研究分野で少人数による英語教育を行っている（資料 3-1-H)。数学については平成 16 年度までは英語と同様に補習授業を行ってきたが､以後は生物資源学部教員による「入門数学演習」を特に設け、学力不足の学生に対応している（資料 3-1-I)。

学部の講義、実験室はすべて校舎の１－２階にあり、50 人までの小講義室 7 室、50-100 人程度の中講義室９室､定員 280 人の大講義室１室､化学実験室４室､生物学実験室３室、物理学実験室３室、顕微鏡実験室１室、CAD 室１室が配置されている。さらに本学部では校舎周辺に農学・水産・森林・畜産・土木・機械関連の実験実習棟が配置され、附属紀伊黒潮生命地域フィールドサイエンスセンターの３附帯施設（農場、演習林、水産実験所）および附属練習船と共に多様な講義・実験・実習等に活用されている。

これら本学部の授業形態の組合せと学習指導法の工夫に対しては、平成 17-18 年度の学生アンケートによる満足度調査の分析によれば、全体的に高い点数を得ており、一定の評価が示されている。(資料 3-1-J)。

資料 3-1-A　平成 19 年度生物資源学部開設科目種別一覧

学　科	講 義	演 習	実 験	実 習
資源循環学科	54	13	6	2
共生環境学科	137	10	11	21
生物圏生命科学科	92	5	18	21

（出典：平成 19 年度学習要項）

資料 3-1-B　講義、実験、実習の配置（表内の数字は単位数）
生物圏生命科学科海洋生物学講座の例

	必　修　科　目			主な選択科目		
年次	講義	実験	実習	講義	実験	実習
1	生物資源学総論 FS センター体験演習 生物圏生命科学概論 生物化学 細胞生物学 生理学 生態学 （１５）					
2	フィールドサイエンス概論 生物海洋学 I 海洋生物化学 微生物学 藻類学概論 水圏多様性生物学概論 海洋個体群動態学 海洋生態学 I 生体高分子化学 海事概論 （１８）	海洋化学基礎実験 海洋植物学実験 海洋動物学実験 海洋生物化学実験 （４）	フィールドサイエンス実習 臨海実習 食品デザイン学実習 乗船実習 （５）	６		３
3	科学技術倫理 海洋生物学英語 （４）	生体高分子化学実験 海洋微生物学実験 （２）	藻類学実習 （１）	24		６
4	卒業研究（４）					

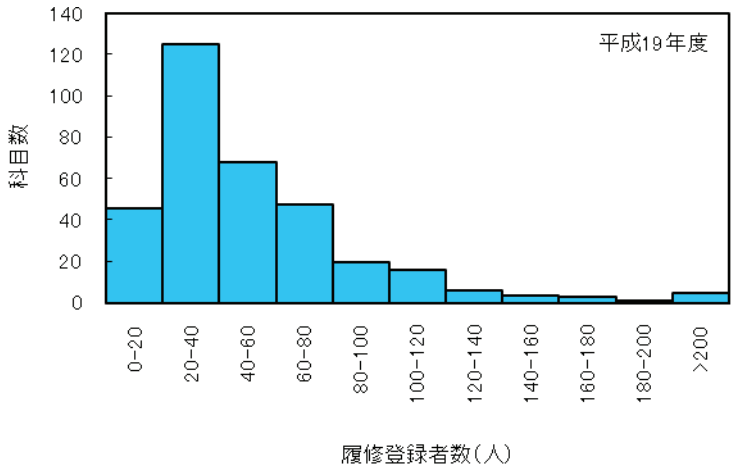
（出典：平成 19 年度学習要項）

資料 3-1-C　各研究分野の講義と対応する実験、実習の配置
生物圏生命科学科海洋生物学講座の例

教育研究分野	講義名	対応する実験	対応する実習
海洋生物化学	海洋生物化学 海洋食糧機能化学	海洋生物化学実験	食品デザイン学実習
生体高分子化学	生体高分子化学 海洋分子生物学	生体高分子化学実験	
海洋微生物学	微生物利用学 海洋資源微生物学	海洋微生物学実験	
生物海洋学	生物海洋学Ⅰ 生物海洋学Ⅱ	海洋動物学実験 海洋植物学実験	生物海洋学実習
藻類学	藻類学概論 藻類生理生態学		藻類学実習
海洋生態学	海洋生態学Ⅰ 海洋生態学Ⅱ		海洋生態学実習
海洋個体群動態学	海洋個体群動態学 海洋個体群解析学		海洋個体群動態学実習
講座共通	海事概論	海洋化学基礎実験	臨海実習 乗船実習 海洋生物調査航海実習

（出典：平成 19 年度学習要項）

資料 3-1-D　履修登録者数ごとの開設科目の頻度分布



（出典：学部内資料）

資料 3-1-E　　生物資源学部の TA、RA の採用人数

年度	TA	RA
15	160	12
16	187	12
17	174	12
18	205	12
19	224	12

（出典：学部内資料）

資料 3-1-F　シラバスの一例

生物物理化学　Biophysical chemistry

学期 後期 **単位** 2 **対象** 生物資源学部・生物圏生命科学科・生命機能科学講座 **年次** 2
必選 講座必修 **授業形態** 講義 **他学部生受講可**
担当教員 田中晶善

■キーワード・テーマ　酸・塩基平衡，酵素反応速度論，分光学

■授業の目的・概要　酸・塩基平衡，酵素反応速度論，および分光学の初歩を解説する．

■学生の到達目標　生体内反応や生体高分子の構造や機能，およびそれらの解析方法について，定性的・定量的に理解できる．

■本学教育目標との関連　感じる力20%，考える力40%，生きる力20%，コミュニケーション力20%

■受講要件　特になし

■予め履修が望ましい科目　特になし

■発展科目　物理化学（前期開講），分析化学，無機化学，有機化学，生物物理化学特論（大学院）

■教科書・参考書
教科書：「生物物理化学」（私家版）
参考書：「アトキンス物理化学要論」（東京化学同人），「バーロー生命科学のための物理化学」（東京化学同人），「化学・生命科学系のための物理化学」（東京化学同人），「生命科学系のための物理化学」（東京化学同人）

■成績評価方法と基準　期末テスト100%

■オフィスアワー　月曜日17:00～18:00，生物資源学部577室
メール akiyoshi(a)bio.mie-u.ac.jp で調整の上、上記以外の時間でも対応する．

■授業改善への工夫　演習（宿題）を増やし，添削を行う

■その他　JABEE 学習目標と対応:D(◎)、F(○)

授業計画・学習の内容と課題

■学習内容
1. 酸・塩基平衡(1) 酸・塩基とその定義
2. 酸・塩基平衡(2) 弱酸・弱塩基の解離平衡
3. 酸・塩基平衡(3) 酸塩基滴定と緩衝液
4. 酸・塩基平衡(4) アミノ酸とタンパク質における解離平衡
5. 酵素反応速度論(1) 酵素反応とミカエリス・メンテンの式
6. 酵素反応速度論(2) 速度式の導出
7. 酵素反応速度論(3) 速度パラメータの評価
8. 酵素反応速度論(4) 酵素反応の阻害，pH の効果
9. 分光学(1) 波としての光，粒としての光
10. 分光学(2) エネルギーの量子化とボルツマン分布
11. 分光学 (3) 吸光度と Lambert-Beer の法則
12. 分光学(4) 可視・紫外スペクトル
13. 分光学(5) 振動スペクトル
14. 分光学(6) 蛍光スペクトル，円二色性スペクトル
15. 期末テスト(関数電卓使用)

■学習課題 予習・復習
講義終了毎に，テキスト該当部分の練習問題，および章末の復習問題を解く．
解答に際しては，解答に至る論理を記述することを心がける．有効数字や単位に留意する．
宿題の場合は，A4のレポート用紙を用いるか，または電子メールで早めに提出する．
演習や期末試験では関数電卓を使用するので，標準的なものを入手し，その使用法に慣れておく．

（出典：平成 19 年度シラバス集）

資料 3-1-G　補習授業参加人数

年度	英語	数学
16	12	12
17	17	--
18	4	--
19	12	--

（出典：生物資源学部内資料）

資料 3-1-H　シラバスの例「海洋生物科学英語」

海洋生物科学英語　Science English for Marine Biology Students

学期 通年　単位 4　対象 生物資源学部・生物圏生命科学科・海洋生物科学講座　年次 3
必選 講座必修　授業形態 講義, 演習
担当教員 ○海洋生物科学講座教員全員

■キーワード・テーマ　科学英語、英語文献、講読、抄録、プレゼンテーション海洋生物科学分野で必須の種々の英語文献を購読し、研究の背景、目的、研究手法、得られた結果、これらの結果の意味づけ等について、抄録を作成し、さらに受講生の前で文献の内容を図表を使って説明する。.

■授業の目的・概要　海洋生物科学分野で必須の種々の英語文献を購読し、研究の背景、目的、研究手法、得られた結果、これらの結果の意味づけ等について、抄録を作成し、さらに受講生の前で文献の内容を図表を使って説明する。.

■学生の到達目標　英語の読解・理解能力の向上、英語によるコミュニケーション能力の向上、プレゼンテーション能力の向上

■本学教育目標との関連　「感じる力」= 20%、「考える力」= 50%、「生きる力」= 10%、「コミュニケーション力」= 20%
海洋生物科学講座関連の講義を受講していること

■受講要件　海洋生物科学講座関連の講義を受講していること

■予め履修が望ましい科目　海洋生物科学講座関連の講義(講座必修科目、選択科目など)

■発展科目　海洋生物科学講座関連の講義(講座必修科目、選択科目など)

■教科書・参考書　指定せず

■成績評価方法と基準　レポート(100%)

■オフィスアワー　出張期間や会議中を除き, 随時, 海洋生物科学講座教員室

■授業改善への工夫　事前に資料を配付する, ゆっくりと喋る, 質問時間をもうける.

■その他　平成19年度より開講

授業計画・学習の内容と課題

■学習内容
第 1回 科学英語の目的とその内容
第 2回 英語文献の購読-1
第 3回 英語文献の抄録作成
第 4回 内容説明(プレゼンテーション)
第 5回 英語文献の購読-2
第 6回 英語文献の抄録作成
第 7回 内容説明(プレゼンテーション)
第 8回 英語文献の購読-3
第 9回 英語文献の抄録作成
第10回 内容説明(プレゼンテーション)
第11回 英語文献の購読-4
第12回 英語文献の抄録作成
第13回 内容説明(プレゼンテーション)
第14回 英語文献の購読-5
第15回 英語文献の抄録作成
第16回 内容説明(プレゼンテーション)
第17回 英語文献の購読-6
第18回 英語文献の抄録作成
第19回 内容説明(プレゼンテーション)
第20回 英語文献の購読-7
第21回 英語文献の抄録作成
第22回 内容説明(プレゼンテーション)
第23回 英語文献の購読-8
第24回 英語文献の抄録作成
第25回 内容説明(プレゼンテーション)
第26回 英語文献の購読-9
第27回 英語文献の抄録作成
第28回 内容説明(プレゼンテーション)
第29回 全体討論1
第30回 全体討論2 英語文献の購読、抄録作成、プレゼンテーションの準備を行う。
その他、講義中に指示する。

■学習課題 予習・復習　海洋生物科学分野で必須の種々の英語文献を購読し、研究の背景、目的、研究手法、得られた結果、これらの結果の意味づけ等について、抄録を作成し、さらに受講生の前で文献の内容を図表を使って説明できるようになること。

（出典：平成 19 年度シラバス集）

資料 3-1-I　シラバスの例「入門数学演習」

入門数学演習　Practice on Basic Mathematics

学期 後期　**単位** 2　**対象** 生物資源学部・共生環境学科・全講座　**年次** 1　**必選** 選択科目
授業形態 演習
担当教員 葛葉 泰久（共生環境学科），鈴木 直之（共生環境学科）

■キーワード・テーマ　数III，微積，自然対数，三角関数

■授業の目的・概要　1年前期の共通教育科目，数学基礎の復習と，さらに場合によっては，高校数学に戻って，演習形式で数学の知識を身につけること

■学生の到達目標　偏微分と二重積分の簡単な演算ができるようになること

■本学教育目標との関連　考える力＝100%

■受講要件　前期の数学基礎の担当教員が指定した者．それ以外の者は【受講できない】

■予め履修が望ましい科目　高校数学

■発展科目　数学基礎

■成績評価方法と基準　出席率と課題提出率で評価する

■オフィスアワー　随時．ただし，事前にアポイントメントをとること

■授業改善への工夫　アンケートの結果を翌年度に反映させる

授業計画・学習の内容と課題

■学習内容
1-15回，すべて下記のとおり
少人数制の演習形式で，微分積分を中心に，数学基礎の中で，理解できていない部分を復習する．

■学習課題 予習・復習　毎回課題を出すので，きちんとやってくること．

（出典：平成 19 年度シラバス集）

資料 3-1-J　学生アンケートによる「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」関連満足度調査結果　（6 点満点/括弧内は全学平均）

カテゴリ	項　　目	平成 17 年度	平成 18 年度
学習環境	自己学習（主体的学習）ができる環境	3.79（3.73）	3.90（3.78）
	教室内の教育設備	3.67（3.45）	3.92（3.64）
評価・カリキュラム	シラバスの有用性	3.74（3.68）	3.81（3.67）
授業	自分の所属する学部のカリキュラム	3.82（3.61）	3.89（3.68）

（出典：三重大学満足度調査報告書より抜粋）

観点３－２主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学部では単位の実質化を図るため、すべての講義、演習、実験、実習について平成 16 年度から成績評価基準、学習課題・予習・復習、成績の判定基準等をシラバスに明記し、学生に公表している（前記資料 3-1-F,H、p9-21，22）。試験やレポートについては、採点したものを学生に返却し、その後、出題の意図、模範解答を WEB 上に公表している。単位の実質化が難しいとされている卒業論文についても、卒論発表と論文の審査を、指導教員を含めた複数教員で行うことで対応している。この実施方法については、入学時のカウンセリング、各学年・講座に配置されている 44 名の就学カウンセラー教員によって周知徹底されている。

各学期後、就学カウンセラーは成績通知書を基に学生と個別面談を行い、履修上の注意と相談にきめ細かく対応している。学生から成績評価について疑義の申し出があった場合には、授業担当教員及び学務委員会において対応する体制が整っている（資料 3-2-A）。

資料 3-2-A　成績評価確認願

別　紙

成　績　評　価　確　認　願

（学生提出日）平成　　年　　月　　日

フリガナ		所属学部等名	
氏　　名		学科等名	
学籍番号		学　　年	年
連絡先電話番号		電子メールアドレス	

成績評価確認願を提出する理由	□ 授業担当者が非常勤講師のため □ 照会期間内に照会できなかったため（理由：　裏面に記載　　） □ 成績照会に対する回答に疑義があるため			
授業科目名等	科　目　名			
	曜　　日	曜日	時　　限	時　限
授業担当教員指名				
照会内容（成績通知書のコピーを必ず添付すること。）				

（教員受理日）平成　　年　　月　　日

授業担当教員記入欄	回答の概要	
	※　①の該当する記号に○を付し、②にご記入ください。 ①上記の確認願による成績評価の訂正等について A　訂正等を行う　　B　訂正等は行わない	
	②成績評価訂正等の具体的内容について	
	訂正前の成績評価	訂正後の成績評価
	授業担当教員の署名（押印） ※回答をしたことの記録として	氏名　　印 回答年月日　平成　　年　　月　　日

注　授業担当教員は、「成績評価確認願」に署名（押印）のうえ、教務委員会に提出してください。
成績評価の訂正を行う場合は、教務情報システム（ＧＡＫＵＥＮ及びユニバーサルパスポート）
における学生データ取扱要項第４（成績データの取扱い）により処理してください。

（出典：平成 19 年度学習要項）

単位の実質化を具現し、学生の自主的な学習意欲を高めるため、平成 17 年度よりすべての講義・実験室及び校舎周辺の実験実習棟に学内無線 LAN を整備した（資料 3-2-B)。これにより、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器を活用した SCS、Moodle システム、e-leaning 及び PBL チュートリアル授業が可能となった。これにともない、平成 16 年度から２学科で､平成 19 年度からは全学科の新入生に教材用ノート型パソコンを必携とし、情報インフラの有効利用が図られている。

これら本学部の主体的な学習を促す取組に対しては、平成 17-18 年度の学生アンケートによる満足度調査の分析によれば、全体的に高い点数を得ており、一定の評価が示されている。(資料 3-2-C)。

資料 3-2-B　校舎内廊下に設置された無線 LAN アクセスポイント

（出典：学部校舎内で撮影）

資料 3-2-C　学生アンケートによる「主体的な学習を促す取組」関連満足度調査結果

（６点満点/括弧内は全学平均）

カテゴリ	項　　目	平成 17 年度	平成 18 年度
学習環境	大学内で自由に使える情報機器の充実	3.79（3.67）	4.07（3.89）
	学習に必要な図書・論文雑誌・データベース等の電子情報の充実度	3.79（3.61）	3.98（3.76）
評価・カリキュラム	授業履修に役立つ適切なガイダンス	3.50（3.40）	3.68（3.49）
	成績評価方法の明確さ	3.84（3.57）	3.91（3.65）
学生サポート	オフィスアワー制度などの教員による個別の学習支援や生活支援	3.74（3.56）	3.96（3.68）
授業	IT に関連した授業	3.31（3.27）	3.53（3.39）
	ゼミなどの少人数課題探求型の授業	3.89（3.82）	3.95（3.80）
	教員の教育に対する熱意・信念	3.87（3.70）	3.96（3.77）
	教員の教育技術	3.70（3.56）	3.83（3.64）
	卒業研究指導	4.12（4.17）	4.11（4.10）

（出典：三重大学満足度調査報告書より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

授業形態は学生の積極的な学習への取組に応えるため、講義、実験、実習等の授業がバランスよくかつ系統的に配置され、就学カウンセラーによるきめ細かい対応がなされている。単位の実質化に向けた取組が組織として行われており、また、学力不足の学生に対する補習授業を行うと共に、学生の主体的な学習を促す取組として無線 LAN を高度に利用した学習指導法の工夫を行っている。上記の本学部の取組は、学生による満足度調査からみても高い評価を得ている。これらのことから、教育方法は学生等の関係者から期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

平成18年度においてすべての科目の単位修得率は74％、不合格者率は26％であった（資料4-1-A）。平成18年度学士課程の卒業者（編入学生を除く244名）のうち、修学年限通りに修了している学生数は231名で比率は94.7％と高い値を示している。また同年の卒業延期者は2.9％であった。年度ごとの退学者の状況では、退学率は３～５％台にとどまっている（資料4-1-B）。また、平成18年度の休学者、退学･除籍者、留年者数の比率も低い水準になっている（資料4-1-C）。

また、本学部として組織的に資格認定を行っている教員免許などの状況から、各学科の専門性に沿った資格取得が行われている（資料4-1-D、E）。

さらに平成 17 年度から一部の学科及び講座では、JABEE の教育プログラム認証を受けており、学生はそれぞれに求められる資質や能力を身につけて卒業している。

資料 4-1-A　平成 18 年度単位修得実績

	履修登録者数	単位修得者数	不合格者数
合計（%）	18,265	13,511（74）	4,749（26）

（出典：学部事務部把握情報）

資料 4-1-B　年度別退学者数･率

学科	平成１５年		平成１６年		平成１７年		平成１８年	
	退学	退学率	退学	退学率	退学	退学率	退学	退学率
資源循環学科	3	4.5	5	7.4	0	0	3	4.2
共生環境学科	5	5.5	2	2.2	1	3.7	5	5.3
生物圏生命科学科	1	0.9	7	6.7	3	5.4	1	0.9
計	9	3.4	14	5.3	4	3.7	9	3.3

（出典：資料 A2-2007 入力データ集 No.4-7 卒業・修了者）

資料 4-1-C　平成 19 年度休･退学･留年者数

	定員×４	休学	退学･除籍	留年	計	率
生物資源学部	960	14	12	18	44	4.6

（出典：資料 A2-2007 入力データ集 No.4-5 学生（休学者・退学者・転部転科者・留年者））

資料 4-1-D　教員免許取得状況

	高校理科	高校農業	高校水産	計
2004（H16）年度	24	4	1	29
2005（H17）年度	39	9	3	51
2006（H18）年度	37	7	8	52

（出典：学務チーム所管資料）

資料 4-1-E　その他の免許取得状況

	食品衛生管理者・食品衛生監視員	測量士補	二級建築士（受験資格）
2005(H17) 年度	60	32	10
2006 (H18)年度	47	31	16
2007 (H19) 年度	44	26	14

（出典：学務チーム所管資料）

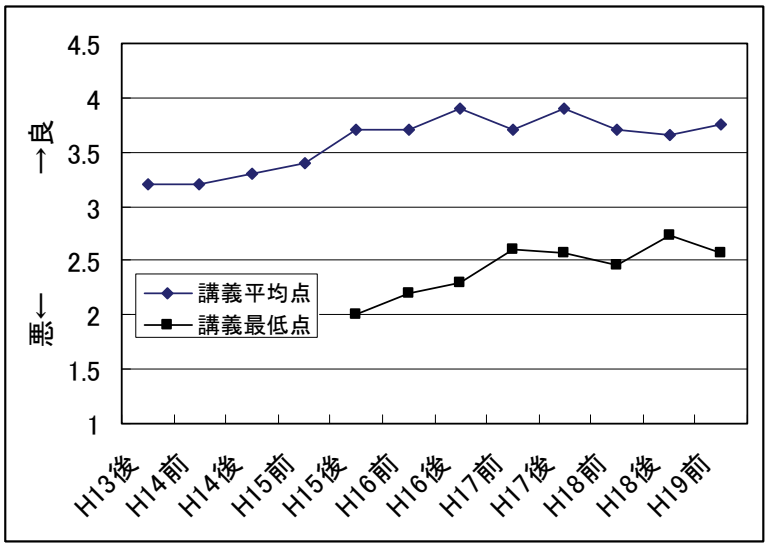
観点４－２学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

教育改善のためのアンケート調査は平成 13 年度から実施されており、アンケート結果に基づく各学生の総合満足度の推移によれば、講義についての平均点のみならず最低点も上昇したことがわかる。平成 16 年の法人化後から最低点も収集できる状況が整ってきたが、その最低点もまた上昇してきている（資料 4-2-A)。

資料 4-2-A　学生アンケート結果に基づく総合満足度の推移（講義）

１：不満足、３：どちらとも言えない、５：満足の５段階（中間点は３）



（出典：「平成 18 年度三重大学生物資源学部 FD 活動報告書」に最近のデータを追加して加筆）

また、平成 18 年以降の調査結果によれば、多くの授業科目が、学部の教育目的を想起させる内容であると評価されており、好ましい状況と言える（資料 4-2-B)。さらに、「大学教育に関する満足度調査」では、学部の目的に関連していると思われる項目は、いずれも中間点（3.5 点）以上の得点を得ているとともに上昇している（前記資料 1-2-H、p9-11 中の★印の項目)。

卒業時に行われた満足度のアンケート調査（試行）では、特に学部の目的に関連した項目は、すべて中間点（2.5 点）以上の得点を得ており、各学生は学部の目的を達成し満足して卒業していると言える（資料 4-2-C 中の★印の項目)。

さらに，大学の教育目的である「感じる力」,「考える力」，及び「コミュニケーション力」についての学生の評価は４年次に向けていずれも上昇し、学業の成果について学生の評価が上がっている（資料 4-2-D)。

資料 4-2-B　生物資源学部の授業に関する学生アンケート結果

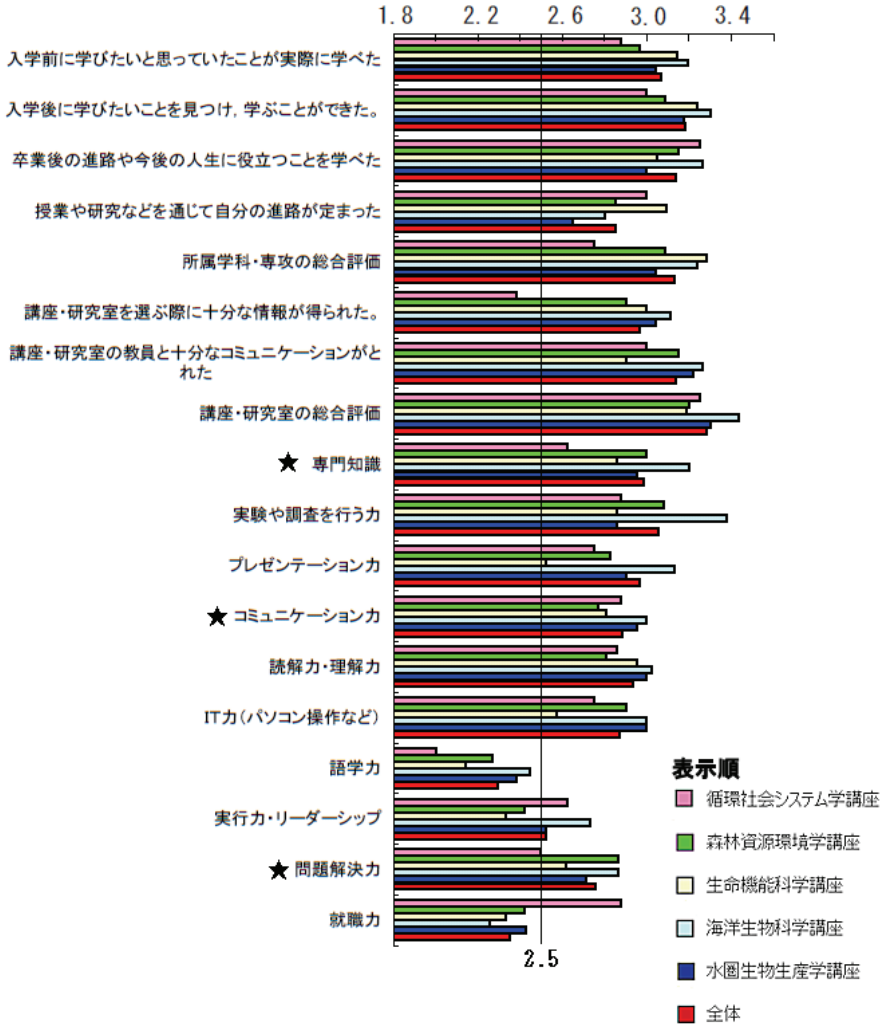
設問３１（学部・研究科付加項目）：
「この授業は、**自然への関心、基礎学力、国際性、問題解決能力**などを想起させる内容である」

１：あてはまらない、２：あまりあてはまらない、３：どちらともいえない、４：ややあてはまる、５：あてはまる。（５段階評価、中間点は３）

実施時期	全科目平均
平成 18 年度前期	3．32
平成 18 年度後期	3．45
平成 19 年度前期	3．42
平成 19 年度後期	3．56

（出典：平成１８年度から 19 年度前・後期生物資源学部の授業に関する学生アンケート実施報告書抜粋）

資料 4-2-C　卒業時の満足度アンケート（学部学生，５講座で試行）
（平成１９年３月調査の事例，１：不満～４：満足，４段階評価，中間点は 2.5）



★印：生物資源学部の目的との関連性が強いと思われる項目

（出典：三重大学生物資源学部広報委員会資料）

資料 4-2-D　大学の目的にある「感じる力」,「考える力」および「コミュニケーション力」に関する学生の評価（生物資源学部学生）

	感じる力（５段階）	考える力（７段階）	コミュニケーション力	
			指向性・経験（７段階）	自信（５段階）
１年次	3.22	4.8	5.13	2.47
２年次	3.18	4.86	5.11	2.43
３年次	3.25	4.87	5.06	2.43
４年次	3.28	4.92	5.14	2.74
全学年	3.23	4.86	5.11	2.51

（出典：平成 18 年度 三重大学教育満足度調査報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

卒業時の達成状況については、単位修得状況や修業年限どおりの卒業者の割合等から把握しており、各データの状況から教育の成果や効果が上がっていると判断できる。また、学生からの達成度に対する評価については、授業評価アンケートの結果を基に判断しており、その結果から学業の成果に関する学生の評価が高いと言える。特に、総合満足度について、講義平均点も講義最低点も平成 16～17 年頃まで上昇しており、その後、高得点を維持して現在に至っていることは注目に値する。これらのことから、学業の成果は、学生等の関係者から期待される水準にある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点５－１卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業後の状況の推移は資料 5-1-A のようになっている。各学科ともに年によって変動しており、年次ごとの改善は読み取れないが、大学院進学者、就職者、学校入学者の卒業生に占める率はおおむね 90%を超える率を示している。

また､資料 5-1-B で職業別就職者の推移を､資料 5-1-C で産業別就職者の推移を示した。この一覧表を見ても法人化以降の傾向は読み取れないが、学科ごとの特徴はよく示している。資源循環、生物圏生命学科は職業別で農林水産、食品関係の技術者に強く、共生環境学科は建築･土木･測量関係でとりわけ強みがあることがわかる。産業別では資源循環、生物圏生命学科は食品･飼料関係の製造業が多く､共生環境学科はそれ以外の製造業が多くなっている。また、共生環境学科は公務員の就職に強みを見せている。

資料 5-1-A　進路実績の推移

平成18年度

	資源循環学科	共生環境学科	生物圏生命科学科
①大学院進学者	31	32	49
②就職者	33	61	46
③学校入学	0	0	2
④上記以外	5	5	10
計	69	98	107

平成19年度

	資源循環学科	共生環境学科	生物圏生命科学科
①大学院進学者	19	36	51
②就職者	38	48	40
③学校入学	0	0	2
④上記以外	7	3	14
計	64	87	107

平成20年度

	資源循環学科	共生環境学科	生物圏生命科学科
①大学院進学者	17	28	56
②就職者	41	46	36
③学校入学	0	0	0
④上記以外	6	8	3
計	64	82	95

	資源循環学科	共生環境学科	生物圏生命科学科
学生数(H18)	69	98	107
①②③の計	64	93	97
率(%)	92.75	94.90	90.65
学生数(H19)	64	87	107
①②③の計	57	84	93
率(%)	89.06	96.55	86.92
学生数(H20)	64	82	95
①②③の計	58	74	92
率(%)	90.63	90.24	96.84

（出典：就職支援チーム保管資料）

資料 5-1-B 職業別就職者の推移

職業別分類(平成18年度)

	農林水産業・食品技術者	機械・電気	鉱工業	建築・土木・測量	情報処理	その他の技術者	教員	その他専門職	事務従事者	販売従事者	サービス業	その他
資源循環学科	7	0	0	0	1	3	2	1	5	7	3	4
共生環境学科	8	6	0	12	6	1	0	5	10	6	4	3
生物圏生命科学科	15	1	1	0	3	1	0	2	9	7	2	4

職業別分類(平成19年度)

	農林水産業・食品技術者	機械・電気	鉱工業	建築・土木・測量	情報処理	その他の技術者	教員	その他専門職	事務従事者	販売従事者	サービス業	その他
資源循環学科	11	0	2	0	4	0	1	0	12	2	2	4
共生環境学科	2	4	0	8	4	3	0	4	10	5	3	5
生物圏生命科学科	10	0	1	0	1	0	2	1	10	6	5	4

職業別分類(平成20年度)

	農林水産業・食品技術者	機械・電気	鉱工業	建築・土木・測量	情報処理	その他の技術者	教員	その他専門職	事務従事者	販売従事者	サービス業	その他
資源循環学科	8	2	0	0	4	1	1	0	11	8	4	5
共生環境学科	5	4	1	10	3	1	0	2	7	5	1	4
生物圏生命科学科	9	0	1	0	1	4	3	0	7	7	3	1

（就職支援チーム保管資料より）

資料 5-1-C 産業別就職者の推移

産業別分類(平成18年度)

	農・林・漁業	建設業	製造業(食品・飼料)	製造業(その他)	情報通信	運輸	卸・小売	金融・保険	教育関係	サービス業	国家公務	地方公務	その他
資源循環学科	0	0	6	6	1	0	6	0	3	4	0	2	5
共生環境学科	1	7	2	17	7	2	3	2	0	6	4	4	4
生物圏生命科学科	1	1	17	3	3	1	4	1	0	11	1	2	1

産業別分類(平成19年度)

	農・林・漁業	建設業	製造業(食品・飼料)	製造業(その他)	情報通信	運輸	卸・小売	金融・保険	教育関係	サービス業	国家公務	地方公務	その他
資源循環学科	3	1	13	1	5	2	3	3	1	3	0	1	1
共生環境学科	1	4	0	12	6	2	0	0	3	10	0	7	2
生物圏生命科学科	0	0	11	7	2	2	2	4	2	5	0	2	3

産業別分類(平成20年度)

	農・林・漁業	建設業	製造業(食品・飼料)	製造業(その他)	情報通信	運輸	卸・小売	金融・保険	教育関係	サービス業	国家公務	地方公務	その他
資源循環学科	1	0	13	6	1	2	6	5	1	4	0	1	1
共生環境学科	2	5	1	9	3	0	3	2	2	5	0	12	2
生物圏生命科学科	2	0	8	7	1	1	7	1	3	4	0	1	1

（出典：就職支援チーム保管資料）

観点５－２関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生や就職先事業所を対象とした教育の目的に関する関係者からの評価として、平成18年度に三重大学全体で「卒業生・修了生及び事業所への大学教育に関するアンケート調査」が実施されており、その結果では、非常に多くの項目で平均値が３点（ある程度身についている）前後以上と全体的に高い（資料5-2-A、B、C)。しかし、その一方で外国語によるコミュニケーション能力の養成が不十分であることが判明したため、科学英語に関する授業を充実させ、単なる英文解釈にとどまらず英語によるプレゼンテーションと質疑応答、ネイティブスピーカーを招いての講義等を設定している。また、コミュニケーション力は、①大学教育の養成目標とする力（前記資料4-2-D、p9-29)、②保護者からも養成が強く指摘されている力（3年次保護者懇談会における保護者から教員への要望)、③卒業生が感じる社会生活の場で重要な力（資料5-2-B）であるが、これについては卒業生、事業所双方のアンケート結果からも高い評価が得られており、卒業生のインタビューからもそれがうかがえる（資料5-2-D)。

資料5-2-A　卒業生に対するアンケート結果（4点満点）
（大学の学習や研究によって力がどの程度身に付いたか）

項目	平均値	標準偏差
1 広い視野で多面的に考える力	2.86	0.68
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	3.00	0.53
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	2.61	0.64
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	2.92	0.77
5 想像が豊かで、新しいアイディアや発想を生み出す力	2.31	0.82
6 事実や他者に対する誠実さ	3.00	0.83
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.47	0.70
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.17	0.74
9 日常的なコミュニケーションをする力	3.19	0.75
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.53	0.61
11 プレゼンテーションをする力	2.67	0.72
12 ディスカッションをする力	2.44	0.73
13 人と協同して仕事をする力	3.17	0.70
14 文章作成や文章表現の力	2.67	0.68
15 情報を収集して適切に処理する力	2.75	0.65
16 情報機器を活用する力	3.03	0.61
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.64	0.72
18 人間や社会についての理解・知識	2.86	0.64
19 自然科学に関する基礎知識	3.00	0.63
20 一般常識	2.78	0.68
21 基礎学力	2.81	0.62
22 専門知識や技術	2.97	0.51
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	3.03	0.74
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.17	0.70
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	3.03	0.77
26 意欲的に物事に取り組む力	3.17	0.61
27 自立的に自らが決断する力	3.14	0.64
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	2.97	0.65

（出典：平成18年度三重大学卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査報告書）

資料 5-2-B　卒業生に対するアンケート結果（社会生活の場で重要な力）

	生物資源学部卒業生(36人中)	
	人	%
1 情報収集する力	10	27.8
2 分析する力	6	16.7
3 構想する力	1	2.8
4 企画する力	6	16.7
5 判断する力	11	30.6
6 実行する力	12	33.3
7 人を理解する力	11	30.6
8 状況を理解する力	12	33.3
9 責任感	17	47.2
10 支援･指導する力	0	0.0
11 チームで働く力	6	16.7
12 職業的技能	4	11.1
13 忍耐力	9	25.0
14 社会人マナー	13	36.1
15 コミュニケーション力	21	58.3
16 切磋琢磨し合える力	1	2.8
17 その他	3	8.3

（出典：平成 18 年度三重大学卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査報告書）

資料 5-2-C　卒業生に対する事業所の評価（4 点満点）

項目	平均値	標準偏差	評価できない (31件中)
1 広い視野で多面的に考える力	2.93	0.37	2
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	3.13	0.63	0
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	3.06	0.68	0
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	2.83	0.71	2
5 想像が豊かで、新しいアイディアや発想を生み出す力	2.85	0.67	5
6 事実や他者に対する誠実さ	3.61	0.50	0
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.30	0.72	3
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.20	0.66	1
9 日常的なコミュニケーションをする力	3.35	0.55	0
10 外国語でコミュニケーションをする力	2.18	0.40	20
11 プレゼンテーションをする力	2.58	0.61	12
12 ディスカッションをする力	2.82	0.48	3
13 人と協同して仕事をする力	3.45	0.62	0
14 文章作成や文章表現の力	2.93	0.47	3
15 情報を収集して適切に処理する力	2.89	0.58	4
16 情報機器を活用する力	3.41	0.57	2
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.91	0.61	9
18 人間や社会についての理解・知識	2.92	0.41	7
19 自然科学に関する基礎知識	3.00	0.59	7
20 一般常識	3.23	0.50	0
21 基礎学力	3.34	0.48	2
22 専門知識や技術	2.85	0.60	3
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	3.25	0.52	3
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.19	0.54	0
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	3.13	0.50	0
26 意欲的に物事に取り組む力	3.23	0.62	0
27 自立的に自らが決断する力	3.00	0.63	5
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	3.27	0.52	1

（出典：平成１８年度三重大学卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査報告書）

資料 5-2-D　学部案内における卒業生の学部教育に関するコメントの一例

○平成 16 年度卒業・男子

僕が大学 4 年間で学んだことで、社会に出て最も役に立ったことは、人との付き合い方、特に目上の方との付き合い方です。僕は自分の研究を完成させるまでに様々な人にお世話になりました。それは研究室の先生方はもちろんのこと、実験の場所を提供していただいたり、測定機器等をお借りしたりと色々な形でお世話になりました。大学に入る前と卒業した後の自分とは、挨拶や礼儀態度が格段に異なっていることを実感しました。そしてこれは社会に出てからも大いに役立っています。特に社会に出たらそこには上司がいて、営業職につけば取引先の方との接点もあります。そんなときに大学で学ぶコミュニケーション能力は大いに発揮できることと思います。またそれに一役買うのが、お酒です。お酒は場を和やかにし、円滑に事を運ばせることができます。ともかく皆さんが大学に入ったら、目上の方と接する機会があります。またそれはお酒の席であるかもしれません。その時は礼儀・挨拶・マナーや、上手なお酒の飲み方を学んで下さい。きっと社会に出て一番役に立つことと思いますよ。

○平成 16 年度卒業・女子

私の大学生活４年間は本当にあっという間でした。興味があった森林という分野についての専門的知識を学ぶことができたとともに、大切な仲間に出会うことができました。社会人となった今、大学時代に出会った仲間は私にとって支えであり、かけがえの無いものであることを実感しています。勉強でも遊びでも、興味のあることには積極的に取り組んでください。大学生活は自分次第でいくらでも充実したものにすることができると思います。

○平成 17 年度卒業・女子

仕事に直接関係する講義が役立っていることはもちろんですが、大学で学んだ一見関係ないと思えることも、仕事をするうちに意外と身近に思えることがあります。全く初めてのことより、講義で聴いたことがある方が理解しやすいです。社会に出て、大学で勉強したことが無駄になることはないと思います。

（出典：生物資源学部紹介パンフレットより抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

就職先は、製造業、卸売・小売業、公務員等には一定数就職しており、学部教育が深く関わる産業、すなわち農林水産業、食品業の基幹産業に多くの就職者を出し、教育目的にもかなった結果となっている。企業へのアンケート調査でも、コミュニケーション力に加えて、それに関連する力と言える他者への誠実さ、多様性を理解する力、協同する力を評価する事業所が多く、社会的ニーズにも対応した評価が得られている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育の実施体制」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）

学部の組織編成に呼応した平成 18 年度の大学院再編と大学院重点化以降、教員は研究科に所属しつつ学部の教育を担当している。これに加えて連携大学院の設置も先端研究の成果を生かした学部の教育研究に寄与している。１学科ならびに１講座が取り組む教育実施体制は JABEE 認定を受けている（前記資料 1-2-G、p9-11）。これらの教育実施体制の改善は、教育の充実をもたらし、学生からの評価において、卒論満足度（前記資料 1-2-H、p9-11）や総合満足度（前記資料 4-2-A、p9-27）で高い評価を得ると共に、外部評価で高い評価を得ている（前記資料 1-1-E、p9-6，前記資料 2-1-D，E、p9-14，15）。

②事例２「ダイアログ方式の教育改善」（分析項目Ⅰ、Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）

FD 部会では平成 15 年頃から「ダイアログ（対話）方式の教育改善」をスローガンとして、教員と学生が一体となった教育方法改善のための種々の企画に取り組んでいる（前記資料 1-2-C，D，E、p9-8，9，10）。その報告書などはホームページなどに掲載され、全教員が閲覧可能であり、教育改善に前向きな姿勢がうかがえる。その結果、教育改善のためのアンケートの総合満足度における平成 16～17 年頃の上昇、その後の現在に至る高得点の維持といった形などで成果を得ている（前記資料 4-2-A 、p9-27）。

③事例３「教材用のノート型パソコンの導入による主体的な学習」（分析項目Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）

資源循環学科では、平成 13 年度の新入生より教材用ノート型パソコン（ノート PC）を必携させ、ノート PC を利用した情報教育を開始した。平成 14 年度から共生環境学科もそれに続き、法人化時点では２学科がノート PC を必携とし、限られた教室や実験室から無線 LAN を利用した教育が実施された。平成 19 年度から生物圏生命科学科もノート PC を必携とし、学部全体としてノート PC を活用した情報教育体制が整備された。

また、平成 18 年度から全ての教室と実験室から無線でネットワークにアクセスを可能にする無線 LAN アクセスポイントが増設され、e-learning や卒業研究など多様な教育に対応可能となった（前記資料 3-2-B、p9-25）。学生満足度調査から、情報インフラの有効活用が主体的な学習を促す取り組みとして評価を高めつつある（前記資料 3-2-C、p9-25）。

10. 生物資源学研究科

Ⅰ 生物資源学研究科の教育目的と特徴 ･････････････ 10－２
Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断 ･････････････････････ 10－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制 ･････････････････････ 10－４
分析項目Ⅱ　教育内容 ･････････････････････････ 10－11
分析項目Ⅲ　教育方法 ･････････････････････････ 10－16
分析項目Ⅳ　学業の成果 ･･････････････････････････ 10－23
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況 ･･････････････････････ 10－26
Ⅲ 質の向上度の判断 ･･････････････････････････････ 10－31

Ⅰ　生物資源学研究科の教育目的と特徴

１．三重大学の教育目的

三重大学の中期目標において基本理念は「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」というミッションステートメントにまとめられ、これに基づき教育全体及び大学院教育の目標が設定された。

〇三重大学の基本理念と目的

〔基本理念〕
三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ 「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕
（１）教育
三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

１　教育に関する目標
〇　（教育全体の目標）
「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。
・（大学院教育）
学際的・独創的・総合的視野を基盤にした専門的研究を通して、地域・国際社会に貢献できる研究者及び高度専門職業人を育成する。

（出典：国立大学法人三重大学　中期目標抜粋）

２．生物資源学研究科の教育目的

上記の大学が掲げる教育の目的を踏まえ、生物資源学研究科、博士前期課程、博士後期課程の目的として以下のとおり設定している。

（研究科の目的）
研究科は、衣・食・住にかかわる生物資源の生産・利用及び環境の保全と修復を中心課題として自然の調和に配慮した教育・研究を展開することにより、深い専門知識と目標達成能力及び学際的・創造的視野を持つ先端的高度技術者及び研究者を養成し、生物資源学の確立と発展を目指しつつ、その学術的・技術的成果を積極的に社会に還元することを目的とする。

（博士前期課程の目的）
博士前期課程は、食料生産、自然環境の保全と修復、人類の自然との共生、バイオマスエネルギー、資源生物の生命機能の活用など生物資源学にかかわる諸分野について高度な理論と技術を教育し、豊かな学識と幅広い視野を有する専門技術者の育成を図るとともに、研究者としての基礎的能力を備えた人材を養成することを目的とする。

（博士後期課程の目的）
博士後期課程は、生物資源の開発、生物圏と環境の保全や修復、生産機能の応用など生物資源学の理論・技術を究明し、高度な先端的専門能力と豊かな学識と幅広い視野を備えた研究者及び技術者を養成することを目的とする。

（出典：三重大学大学院生物資源学研究科規程）

３．生物資源学研究科の特徴

多種多様な生物資源についての教育研究をより充実するため、昭和 63 年に三重大学大学院農学研究科と水産学研究科を合併し、日本で初めて生物資源学研究科を創設した。生物資源の生産・利用及び環境の保全と修復を課題として教育・研究を展開し、深い専門知識と目標達成能力及び学際的・創造的視野を持つ先端的高度技術者及び研究者を養成し、生物資源学の確立と発展を目指している。また、時代のニーズに対応するため平成３年に区分制博士課程を設置した。さらに、平成 18 年度より最先端の研究とそれを支える教育体制の充実を目指して大学院重点化（部局化）を行った。この大学院重点化は国立大学法人の農学系学部が単独で実施するものとしては全国で８番目の事例である。この重点化にあわせて大学院博士後期課程年の改組を行い、学部、博士課程前期、博士課程後期の教育と研究の一貫性が確保され、学部と博士前期課程では教育に関して密接な関係を築き、博士前期課程と博士後期課程では教育と研究の連携を保ちながら前期課程は教育に重心を置き、後期課程では研究に重心を置く教育研究体制が敷かれている。さらに平成 18 年度より地域の独立行政法人研究機関（野菜茶業研究所、養殖研究所）の協力で連携大学院を発足させ、生物圏生命科学研究科内に新しく２教育研究分野を設けた。

［想定する関係者とその期待］

直接的には在籍する大学院生と修了生及び彼らの親族を中心とし、間接的には修了生と関連があった東海地方、京阪神地区を中心とする近県の住民、また修了後、彼らを受け入れる地元を中心とする企業、自治体、専門的見地から学協会の教育・研究者等を関係者として想定している。

大学院重点化により、大学院教育の実質化が進み、大学院関係者からはレベルの高い教育及び研究が期待されている。修了生は将来、研究開発能力を有する技術・研究者として自立する力、外国語能力等を身につけることが期待され、地元住民、企業等からは地元で活躍し、国際的にも通用する人材となることが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

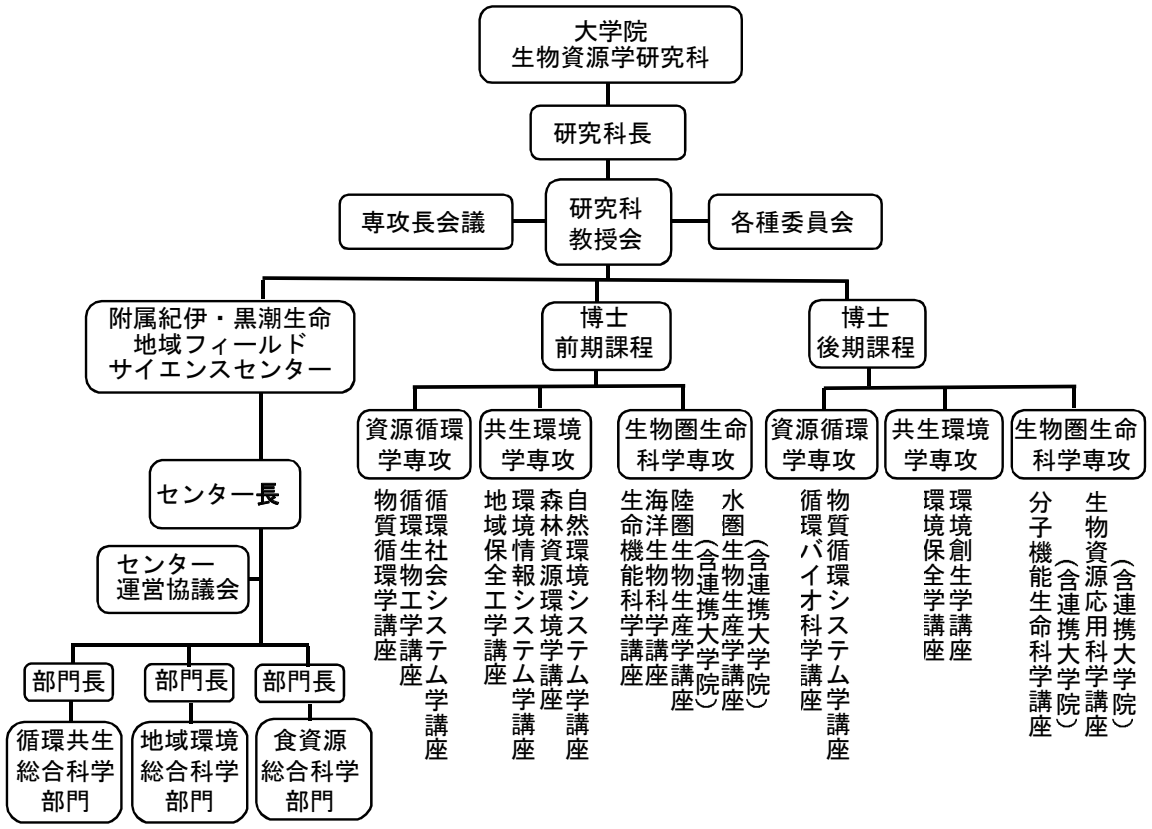
観点１－１基本的組織の編成

（観点に係る状況）

生物資源学研究科には、学部組織に呼応して平成 16 年度より、資源循環、共生環境、生物圏生命を冠する博士前期課程３専攻が設置された。平成 18 年度には、これに対応して後期課程の再編と大学院重点化を行って、学部－博士前期課程－後期課程の一貫した組織を実現し、全国８番目の国立大学法人農学系単独大学院となるとともに、平成 19 年度には、野菜茶業研究所及び養殖研究所との連携大学院も発足させた（資料 1-1-A、B)。これらの発展的改組は学外評価において高く評価された（資料 1-1-C)。

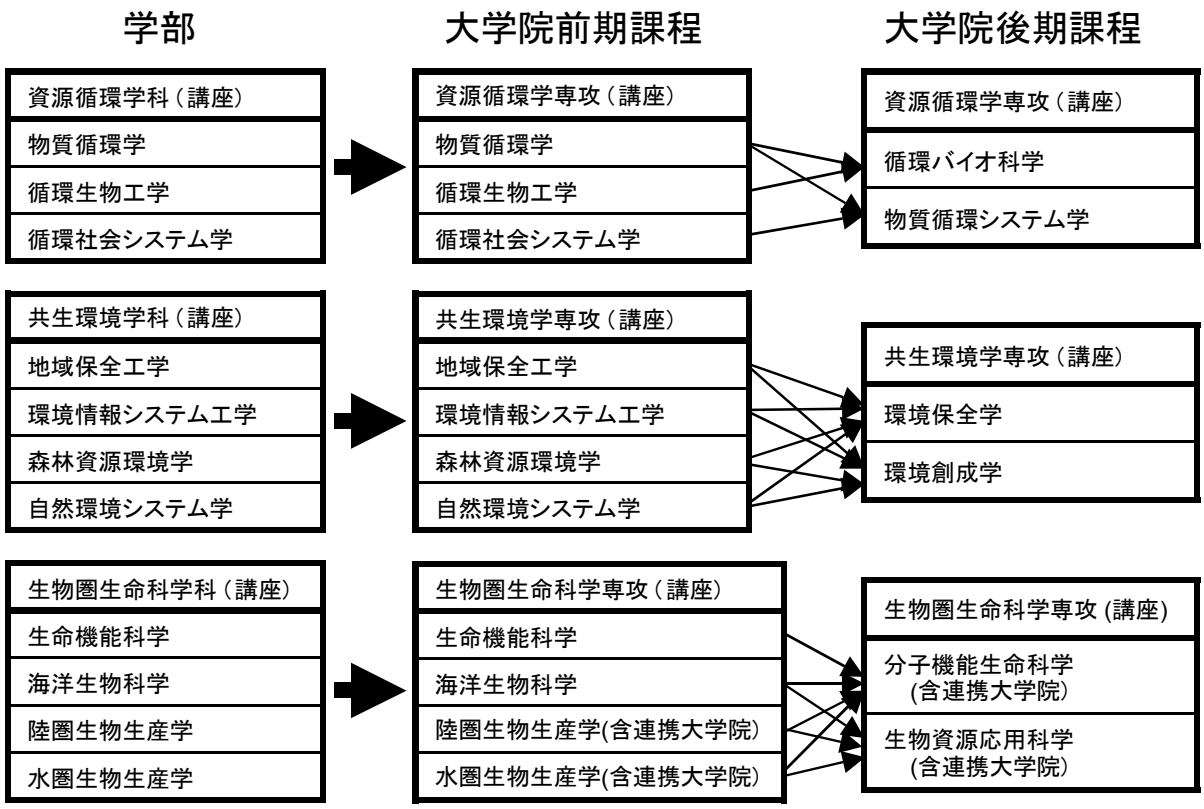
各専任教員は、教育目的に則して各専攻に適切に配置され、学生の教育、研究指導に当たっている（資料 1-1-D、E)。また、３部門からなる「紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター（FS センター)」と附属施設である練習船が、「山から海まで」を対象とする総合的フィールド科学の教育研究を担っている（資料 1-1-A、E、F)。当研究科の志願者数は毎年定員を上回っているが、これは強い社会的要請に基づくものと分析している(資料 1-1-G)。

資料 1-1-A　生物資源学研究科の組織図



（出典：研究科内資料より作成）

資料 1-1-B　生物資源学部及び生物資源学研究科の系統図



（出典：研究科内資料より作成）

資料 1-1-C　大学院重点化による教育体制の充実

総括

●●委員

小生は平成17年度に貴大学が行った自己評価に外部検証委員として参加させて頂き、他学部との比較において貴学部の、特に教育に関する先進性を肌で感じた記憶が残っています。その後も引き続き教育の改善に努力され、さらにこのたび大学院部局化が完成したことは誠に喜ばしい次第です。貴研究科構成員各位のご努力に敬意を表します。

●●委員

三重大学生物資源学部は多種・多様な生物資源についての教育・研究をより充実するため、また、時代のニーズに対応するため、1 学部 1 学科 11 大講座 58 教育研究分野から現在の 3 学科 11 大講座 61 教育分野へ改組した。さらに、2000 年 4 月（平成 12 年度）に（2005 年 4 月 1 日（平成 18 年度）より最先端の研究とそれを支える教育体制の充実を目指して大学院重点化を行った。この大学院大学化（部局化）は国立大学法人の農学系学部が単独で実施するものとしては全国で 8 番目の事例である。この大学院重点化にあわせて大学院博士後期課程の改組を行い、学部、博士課程前期、博士課程後期の教育と研究の一貫性が確保された。外部資金の獲得により研究面の活性化が図られている。

（出典：第８回　生物資源学研究科学外評価委員会　外部評価報告書）

資料 1-1-D　学部（研究科）・学科（専攻）・講座の理念ならびに目的を考慮した教員採用の事例

上に述べた候補者の業績は、生物圏を含めた自然環境システムの重要な要素である。気象および気候に関わるものであり、地球環境や地域の生態系に関する教育研究を行うことを目的とする●●●学講座の理念に一致する。以上により、候補者は資格審査委員会において、国立大学法人三重大学大学教員選考規定第２条第１項に照らし、教授適格と判定された。

（出典：教授会資料）

資料 1-1-E　生物資源学研究科　専攻別教員数

（平成 19 年 10 月 1 日現在）

学　　科	教　授	准教授	講　師	助　教	計
資源循環学専攻	16(12.1)	9(6.8)	0(0)	6(4.5)	31(23.5)
共生環境学専攻	18(13.6)	11(8.3)	2(1.5)	5(3.8)	36(27.3)
生物圏生命科学専攻	19(14.4)	23(17.4)	2(1.5)	6(4.5)	50(37.9)
附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター	2(1.5)	2(1.5)	0(0)	1(0.8)	5(3.8)
附属練習船	0(0)	1(0.8)	0(0)	2(1.5)	3(2.3)
農業別科	0(0)	1(0.8)	0(0)	0(0)	1(0.8)
連携大学院教員	4(3)	2(1.5)	0(0)	0(0)	6(4.5)
計	59(44.7)	49(37.1)	4(3)	20(15.2)	132
非常勤講師数	－	－	－	－	13

ただし、() 内は全教員数に占める割合。

（出典：研究科内資料）

資料 1-1-F　生物資源学研究科附属教育研究施設

（出典：生物資源学部パンフレット）

資料 1-1-G　生物資源学研究科博士課程　各専攻の年度別入学者数と入学試験志願者数

年度	入学者数／志願者数						
	資源循環学専攻		共生環境学専攻		生物圏生命科学専攻		旧専攻合計
	前期（定員 23）	後期	前期（定員 26）	後期	前期（定員 39）	後期	後期（定員 12）
１６	24/28	－	27/37	－	56/79	－	15/20
１７	20/28	－	19/27	－	57/69	－	12/18
１８	47/55	5/5	35/44	3/6	48/59	7/7	－
１９	24/31	3/3	39/49	5/6	56/81	9/11	－
２０	26/29	11/12	40/42	5/5	55/75	8/8	－

博士後期課程の定員は３専攻合計で 12 名

（出典：研究科内資料）

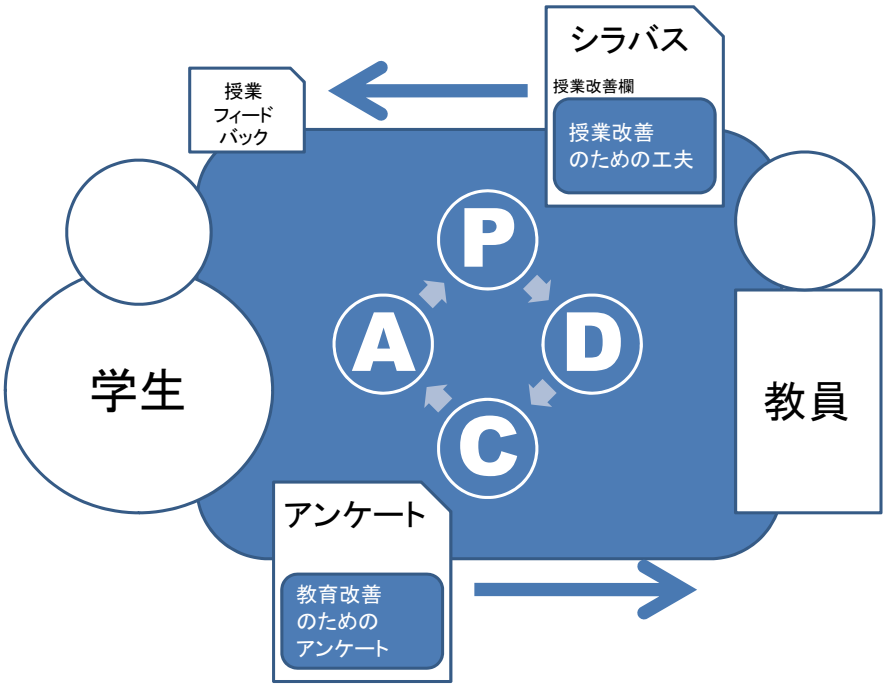
観点１－２教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

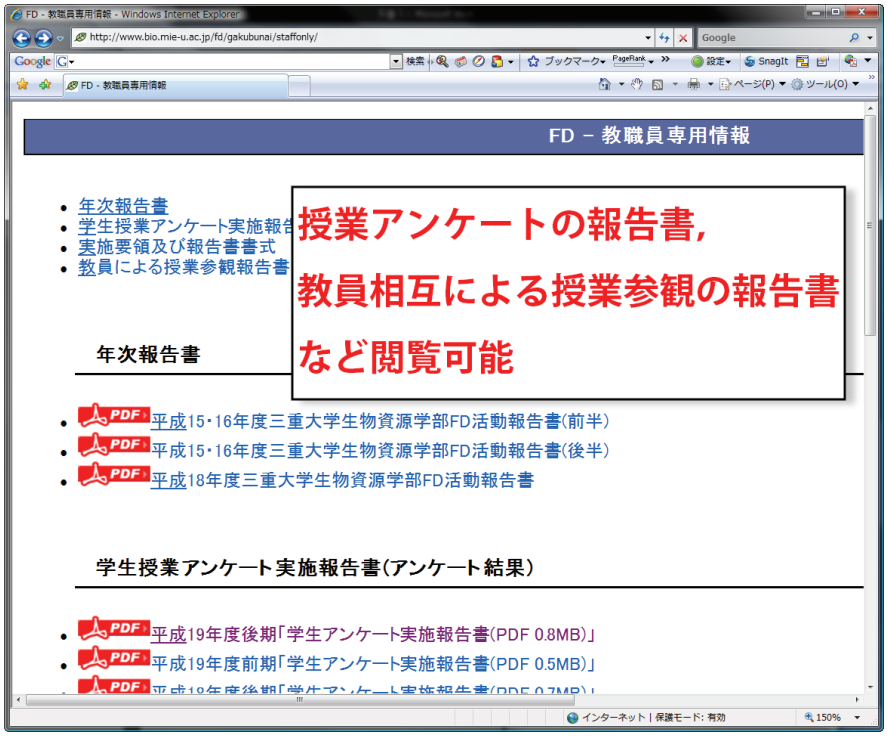
FD 活動は、平成 13 年度から開始した学部教育における授業評価アンケートを通じた取組が先行していたが、平成 18 年度から、全学組織である大学院教育実質化ワーキングあるいは高等教育創造開発センターと研究科組織である FD 部会、大学院教務部会が協調して活動し、シラバスの改善に尽力するなど新たに大学院教育の充実を図っている（資料 1-2-A）。現在では、学部の授業科目に関するアンケート結果のみならず、研究科の授業科目に関する集計結果も含めて、教員専用のホームページへアンケート結果を公表している（資料 1-2-B）。FD 活動に関する大学院生の評価も高い（資料 1-2-C の☆印）。

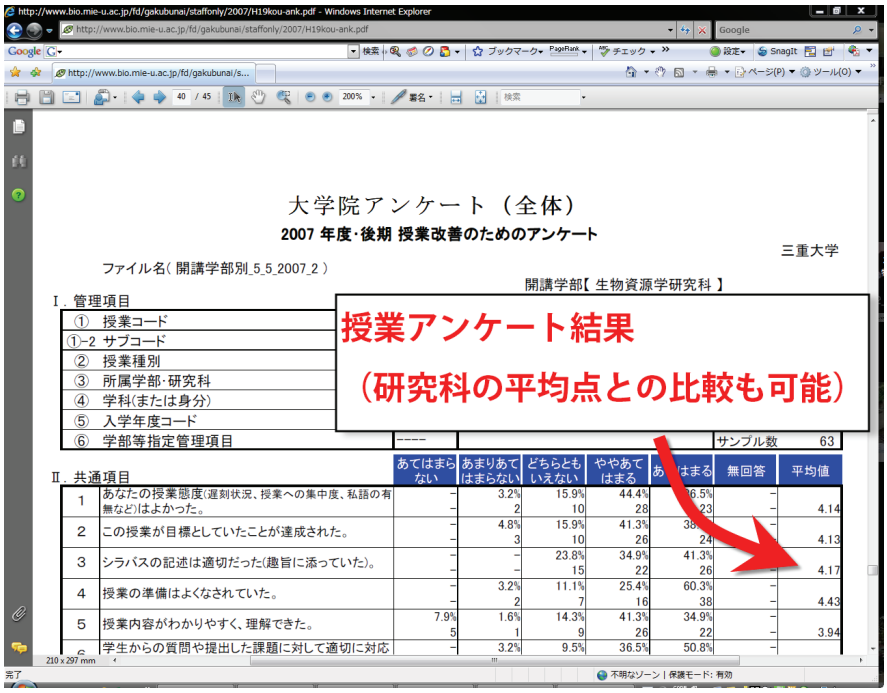
この大学院教育実質化 WG では、生物資源学部学務部会などと連携して、大学院シラバスの必須事項や環境整備的重要事項を検討しており、学務委員会の学部教務部会と大学院教務部会が主体となり、毎年シラバスの校正作業が行われている（資料 1-2-D、E）。

資料 1-2-A　ダイアログ（対話）方式の大学院教育改善システム



資料 1-2-B　ＦＤ活動におけるアンケート結果の公開の状況（大学院）





注）下図の大学院アンケートは、上図のように公開されている「平成20年度後期生物資源学部の授業に関する学生アンケート実施報告書」中の一部である。

（出典：生物資源学研究科ホームページ（教員専用））

資料 1-2-C　大学教育に関する満足度調査（生物資源学研究科大学院生）

１：非常に不満、２：不満、３：やや不満、４：やや満足、５：満足、６：非常に満足

（中間点は 3.5）

	平成１７年度		平成１８年度	
	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程
1.三重大学大学院の教育全般	3.92	この年度にはアンケートの対象ではなかった。	3.82	4.21
2.三重大学大学院の研究水準	3.99		4.18	4.31
3.三重大学大学院の教育を改善しようとする大学の姿勢	3.41		3.69	4.00
4.学生の意向（授業評価など）が教育に反映されるシステム ☆	3.49		3.79	4.28
5.事務職員の窓口での学生対応	3.16		3.12	4.10
6 大学院の授業科目構成 ☆	3.76		3.73	4.17
7 大学院の授業 ☆	3.79		3.79	4.10
8 ゼミなどの小人数課題探求型の授業	4.35		4.50	4.82
9 最先端の研究や高度専門知識の教授★	4.13		4.38	4.60
10 現場実習や現場体験	3.70		3.87	4.17
11 日常的な研究指導	4.64		4.57	4.80
12 学位論文指導	4.61		4.59	4.87

★印：研究科の目的との関連性が強いと思われる項目

☆印：研究科の FD 活動との関連性が強いと思われる項目

（出典：高等教育創造開発センター平成 17・18 年度 三重大学教育満足度調査報告書（大学院生））

資料 1-2-D　シラバス改善への取組み（大学院）

第２回大学院教育実質化ＷＧ審議を受けての生物資源学研究科での検討内容（継続）

大学院教育実質化 WG 生資委員　■■

１）大学院学則の改正

生資研究科専攻長会議（7/5）

学則および研究科規程等の改正に伴う文言の追加・変更に関しては、大学院化時に検討した研究科、各専攻、各講座の設立理念等（将来計画委員会）を参考にして、専攻長会議（学務係ワーク）で検討中。

２）シラバス

［大学院シラバスとしての必要事項］

〇基本的には、現行の三重大学ウェブシラバスシステム（SYLLABUS iii）をベースに、作ることが望ましい。

〇情報項目は、減らす。（現行の全学シラバスの情報項目の中に大学院の情報項目が包括される。）

〇各研究科独自の項目は作らない。

〇曜日、時間割、教室は入れない。

〇開放科目項目はなし。

〇「授業計画」の項目は自由にする。

〇「予め履修が望ましい科目」を「関連分野」にする。

〇「授業改善への対応」を削除する

→◎どの項目をしっかり書いておけば外部評価に耐えられるか検討しておく必要もあるのではないか。

シラバスに問しての『環境整備的』重要事項

●学部販シラバス→大学院シラバス：

★それを動かす組織、体制作りが重要。

→どこでそれをオーソライズするのか（システムベース、査読ベース）→（全学委員会？）

※各研究科のシラバス担当教員チーム・事務チームの設立は基より、強化が必要。(+) ←→本部事務チームとの連携が重要。

★シラバスの問題は、本ＷＧから全学学務委員会に持ち込まれるはず。そこで、

立ち往生しないように、各研究科ＷＧ委員と各学部（研究科）学務委員が十分な意思疎通を行っておくことが必要。（←履修申告（Web 申告）と Web シラバスとの展開時期のシンクロナイズが重要で、これが滞ると問題。）

★各研究科学務の汀強化→情報処理センター、情報基盤課との連携。

（出典：第２回大学院教育実質化ＷＧでの生資研究科の提出資料）

資料 1-2-E　シラバス校正の状況（大学院）

Date: Sun, 02 Mar 2008 15:36:19 +0900
From: ■■■@bio.mie-u.ac.jp
Subject: H20 年度大学院・学部シラバスに関するご連絡
To: ■■■@bio.mie-u.ac.jp,■■■@bio.mie-u.ac.jp

生物資源学研究科教員の皆様
事務チームの皆様

シラバスＷＧです。

先週に H20 年度 WEB シラバス原稿の入力・チェック作業が完了し、現在紙版 WEB シラバスについては印刷作業に入っております。

教員の皆様におかれましては、シラバス各項目の入力についてご協力大変ありがとうございました。また、シラバス査読にご尽力いただきました学部教務部会、大学院教務部会ならびに各講座から選出された査読委員の先生方におかれましてはご協力心より感謝申し上げます。
また、とりまとめにご尽力いただきました学務担当事務の皆様にも厚く御礼申し上げます。

今回のシラバス入力作業時には、不備な点や改善点などについて多くの先生方からご指摘いただいている部分もございますので、今後とりまとめまして、システムの改善、入力項目の改善等に役立ててゆきたい所存です。（他にお気づきの点などございましたら、シラバス WG・■■■までご連絡ください。）　ありがとうございました。

（出典：生物資源学研究科の教員全員へのＥメール）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

当研究科は、平成 18 年度に大学院重点化、平成 19 年度に連携大学院発足を達成し、教育研究体制を充実させている。また、FD 活動については、平成 18 年度から、全学組織である大学院教育実質化ワーキングあるいは高等教育創造開発センターと研究科組織である FD 部会、大学院教務部会が協調して活動し、シラバスの改善に尽力するなど、新たに大学院教育の充実を図っている。これらは外部評価委員会から高い評価を受けており、当該分析項目は期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点２－１教育課程の編成

（観点に係る状況）

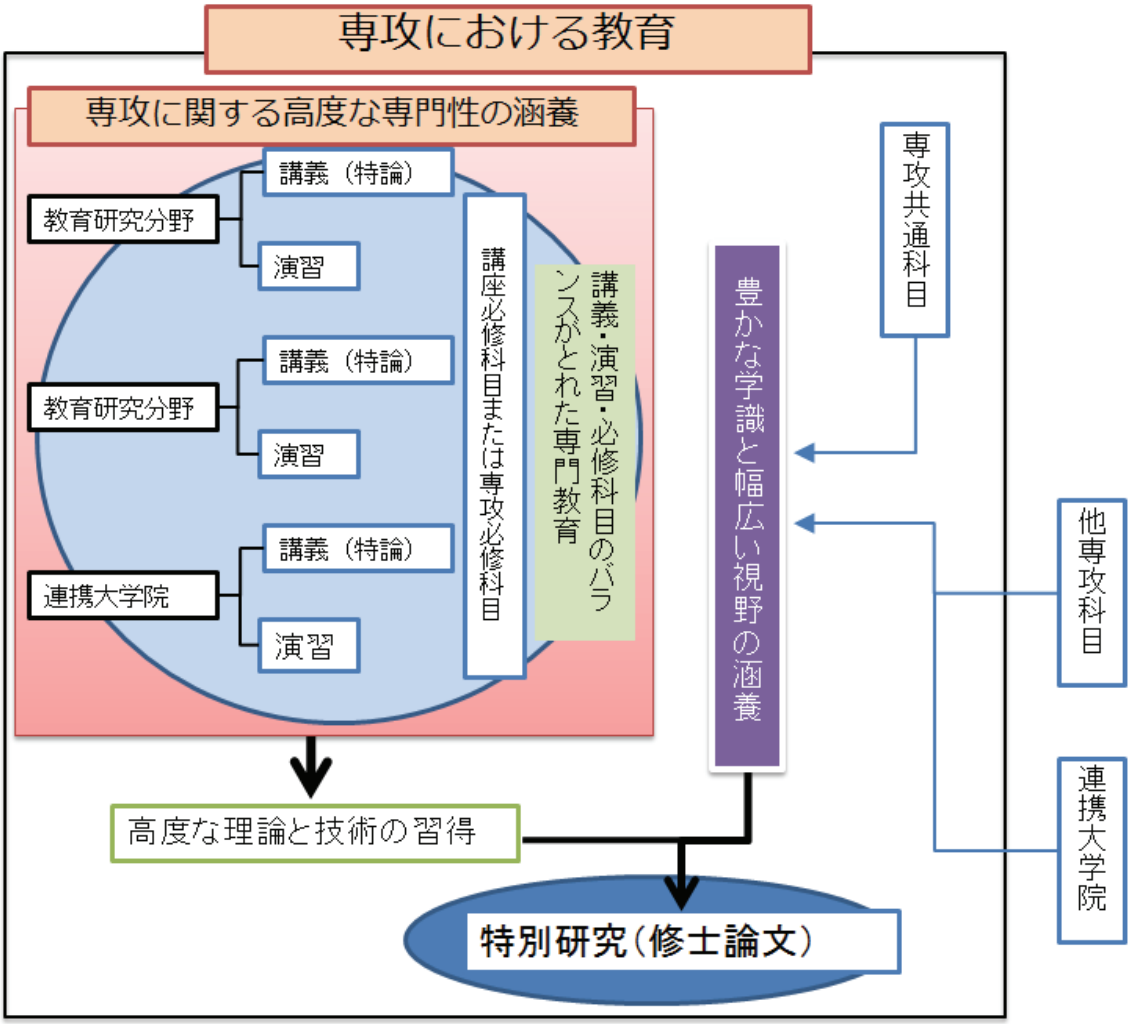
博士前期課程は、高度な理論と技術を教育し、豊かな学識と幅広い視野を有する専門技術者の育成を図るとともに、研究者としての基礎的能力を備えた人材を養成することを目的とする。この目的を達成するため、教育課程の編成は以下のような工夫がなされている。まず、各教育研究分野が担当する専門科目を特論と演習がペアとなった１科目ずつとし、これによって、専門領域の知識の習得とその実践のバランスがとれた教育が適切かつ効率的に行われるようにした。加えて、講座または専攻共通の必修科目を設けることにより、専攻領域の基礎に関する知識の修得も行っている。次に、専攻ごとに専攻共通科目を充実させ、さらには他専攻科目の履修制度やインターンシップ科目を設けることにより、豊かな学識と幅広い視野の涵養を図っている。さらに、より特色ある専門的かつ学際的カリキュラムの充実のため、地域の独立行政法人研究機関（野菜茶業研究所、養殖研究所）と連携大学院も発足させた。このように博士前期課程学生は、これら専門性と学際性の二方面からの知識や技術を修得し、その上で指導大学教員の指導の下に特別研究を履修し、修士

論文を仕上げ、この過程で研究者としての基礎的能力も身につける。以上のような体系化されたカリキュラムの基に博士前期課程の教育は実施されている（資料 2-1-A）。

博士後期課程は、生物資源学の理論・技術を究明し、高度な先端的専門能力と豊かな学識と幅広い視野を備えた研究者及び技術者を養成することを目的とする。この目的を達成するため、教育課程の編成は以下のような工夫がなされている。必修科目の課題研究および特別演習では、実質的な博士課程における研究を行うが、研究指導体制として、主となる指導教授 1 名と副となる 2 名の教授または准教授の計 3 名からなる複数指導教員制を採用し、かつ、副となる教員には、他の講座または他の専攻の教員を充てることもできる工夫により、学生一人に対し複数の教員で、きめ細かで深みのある充実した研究指導を行うとともに、視野の広い教育の実施を可能としている。また、専門の講義の履修に関しては、専門的な学識を深めるために、指導教授が所属する講座（自講座）が開設する授業科目（Ⅰ類）と、幅広い視野と応用展開力を養うため、所属する専攻内の他講座あるいは他専攻が開設する授業科目（Ⅱ類）を必ず履修するように工夫がなされている。また、総合的な研究能力を助長するため、各専攻共通の学際領域分野および広領域分野の授業科目として附属紀伊黒潮生命地域フィールドサイエンスセンターの 3 附帯施設（農場、演習林、水産実験所）および附属練習船を利用することによってフィールド・学際領域の調査研究が履修できる「特別調査研究」を必修科目として開設している（資料 2-1-B）。

博士前期課程および後期課程の履修要項および授業の目的・概要、到達目標、授業スケジュールなどは Web 上に公開されたシラバスに明記され、学生への利便を図っている。

資料 2-1-A　生物資源学研究科博士前期課程　教育課程の編成



（出典：生物資源学研究科学習要項から作成）

資料 2-1-B　履修区分ならびに履修単位数

生物資源学研究科（博士後期課程）履修基準			
区　分		摘　要	単位数
課題研究		複数教員による研究指導	必　修
特別演習		研究課題に直接関わる分野のゼミナール形式の演習	4 単位（必修）
特別実験		附属教育研究施設などにおける実験	1 単位（選択）
専門の講義	I 類	学生が所属する講座の授業科目	2 単位以上 4 単位まで（選択必修）
	II 類	学生が所属する専攻内の他講座または他専攻の授業科目	2 単位以上 4 単位まで（選択必修）
特別講義		広領域ないしは学際領域の授業科目	2 単位以上 4 単位まで（選択必修）
特別調査研究		フィールドサイエンスセンターおよび附属練習船を利用する学際領域の調査研究	1 単位（必修）
計			14 単位以上

（出典：生物資源学研究科学習要項）

以上の教育課程の編成に対応する、平成 18 年度生物資源学研究科学生の満足度調査結果における満足度平均は、博士前期課程で 4.20、博士後期課程で 4.50 であり、「４：やや満足」あるいは「５：満足」の範囲にあり、学生から高い評価を得ている（資料 2-1-C）。

資料 2-1-C　生物資源学研究科学生の教育カテゴリにおける満足度（6 点満点）

項目	博士前期課程	博士後期課程
大学院の授業科目構成	3.73	4.17
大学院の授業	3.79	4.10
ゼミなどの少人数課題探求型の授業	4.50	4.82
最先端の研究や高度専門知識の教授	4.38	4.60
現場実習や現場体験	3.87	4.17
日常的な研究指導	4.57	4.80
学位論文指導	4.59	4.87

（出典：高等教育創造開発センター平成 18 年度三重大学教育満足度調査報告書）

観点２－２学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

平成 17 年度からは、規程改正により他専攻及び他研究科の科目も 10 単位まで修了要件に含められることを可能とし、学生の専門性と学際性の両方の要求に対応できる実質的な履修制度が整備された（資料 2-2-A）。平成 18 年度で他専攻の授業科目を受講した学生はのべ 51 名、20 科目（全学生数 225 名）であり、横断的教育システムは十分に活用されている。平成19年度より長期履修制度を導入し、修士1名、博士１名の長期履修学生の利用があり、教育効果をあげている。

資料 2-2-A　授業科目の履修方法

Ⅱ　授業科目の履修方法

1　授業科目

各専攻，講座ごとの授業科目は，別表のとおりとする。

2　履修方法

（１）開設授業科目中，その所属する専攻または講座の定める必修科目と選択必修科目をあわせて，３０単位以上を履修しなければならない。

特別研究　　１０単位　　（必修）
講義及び演習　　２０単位以上（必修科目及び選択必修科目をあわせて）
合　計　３０単位以上

（２）ただし，指導教員が必要と認めて履修させた他の専攻の科目については，１０単位を上限として，合計３０単位の中に算入することができる。

（３）「インターンシップ」は，選択（１単位）とし，修了要件に含めない。

（出典：生物資源学研究科　学習要項）

平成 19 年度には、研究科内の修士学位論文審査体制の整備（審査内規の整備）を行った。学位審査内規内に、修士レベルの優れた業績を残した者を評価する早期修了制度の審査体制の記述も盛り込んだ（資料 2-2-B）。

資料 2-2-B　学位審査内規における早期修了制度の記述

第3条 学位論文は，在学期間中に提出するものとし，提出時期は，4月入学者にあっては第2年次の1月の所定の日，10月入学者にあっては第2年次の7月の所定の日までとする。ただし，標準修業年限を超えて在学する者及び学則第36条第1項ただし書に規定する優れた業績を上げた者（以下「優れた業績を上げた者」という。）は，随時提出することができる。

2 休学予定の者又は休学中の者は，学位論文を提出することはできない。

（優れた業績を上げた者）

第4条 優れた業績を上げた者とは，研究科における在学中の成績が特に優秀であり，かつ，その者の研究業績が修士の学位を有する者以上の研究水準にすでに達していると専攻長会議において認められた者とする。

（出典：生物資源学研究科　学習要項からの抜粋）

平成 20 年度入学者（修士課程）から、「国際インターンシップ」を新規授業科目として設定し、全学中期目標・計画と連携して進めている（資料 2-2-C）。

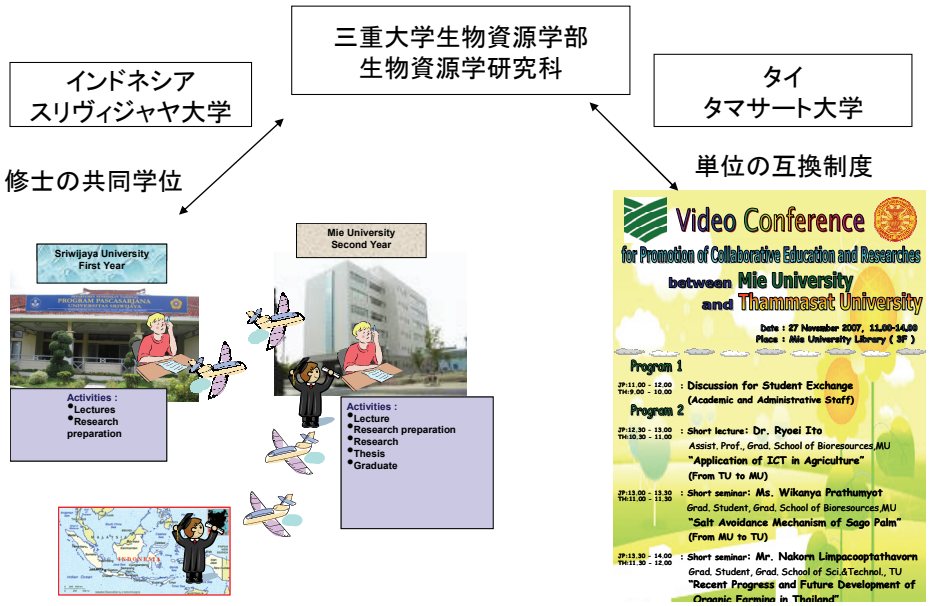
また、地域性・国際性に配慮して、連携大学院教育実施方式や海外協定大学・協定研究科間での単位互換制度を含めた新しい教育カリキュラムの設置計画や、海外協定大学との間では修士レベルの DD（ダブルディグリー）制度の検討を開始している（資料 2-2-D）。

資料 2-2-C　国際インターンシップのシラバス

シラバス基本情報
開講年度2008 年度授業科目名称
国際インターンシップ
英語表記International Internship
対象学生・科目区分
生物資源学研究科(博士前期課程)共通科目・・・1.2年次
開講学期・単位数等
通年・3単位

（出典：生物資源学研究科シラバス集から抜粋）

資料 2-2-D　国際性に配慮したカリキュラムの検討



（出典：生物資源学研究科事務部資料より作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
博士前期課程、博士後期課程共に、研究科の人材養成の目的に則した体系的なカリキュラム構成による教育課程が構築されている。また、他研究科の科目履修や長期履修制度、早期修了制度を導入し、学生や社会からの要請に対応している。平成 18 年度満足度調査による生物資源学研究科学生の教育カテゴリに関する満足度は、博士前期課程後期課程共に高い満足度を得ており、教育課程は期待する水準にあると考えられる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点３－１授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

大学院教育課程では、専攻分野に関する専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養も涵養する必要がある。この目的を達成するため、博士前期課程では平成 16 年の改組に伴い各教育研究分野の開講科目を、講義と演習がペアとなった１科目ずつとし、これによって、講義と演習のバランスがとれた専門教育が適切に受講できるように工夫するとともに、学生の専攻する専門領域においても幅広い基礎知識の涵養を図れるように講座共通科目の割合を増やした（資料 3-1-A)。また、平成 19 年度の全開設授業科目に対しては、博士前期課程では 94%、博士後期課程では 100%の科目に専任教員が配置されており、大学院の教育目的に沿った教育が実施されている。

資料 3-1-Ａ　研究科博士前期課程全科目数に対する講義、演習、共通科目の割合（%）

	平成15年度以前(改組前)	平成16年度以降(改組後)
講義(教育研究分野)	５５	３６
演習(教育研究分野)	２９	３６
講座共通科目	９	２１
専攻共通科目	７	７

（平成 15 年度及び平成 20 年度研究科学習要項より作成）

学生がより主体性を持って受講科目の選択ができるようにするため、平成 16 年度より大学院シラバスの作成を開始し、平成 17 年度より他研究科に先駆けて研究科独自の Web 公開を行った。平成 19 年度より全学レベルの Web 公開となり、現在では開講年度、英語表記、開講学期・単位数、担当教員等の基本情報に加えて、授業形態、キーワード・テーマ、授業の目的・概要、学生の到達目標、受講要件、あらかじめ履修が望ましい科目、発展科目、教科書・参考書、成績評価方法と基準、オフィスアワー、授業改善への工夫等の情報が掲載されている　(資料 3-1-B)。

また、研究科開講授業科目シラバスの査読を研究科教員によって実施し、授業内容の充実を多面的視点から審査する体制を整えるよう努力しており、Web 上でシラバスを公開することにより、修正なども迅速に対応できる体制となっている（資料 3-1-C)。

資料 3-1-B　シラバスの例

水族生理学特論　Advanced Physiology of Aquatic Animals

学期 後期　**単位** 2　**対象** 生物資源学研究科(博士前期課程)生物圏生命科学専攻　**年次** 1
授業形態 講義
担当教員 神原 淳(生物資源学研究科生物圏生命科学専攻), 宮崎 多惠子(生物資源学研究科生物圏生命科学専攻)

■キーワード・テーマ　感覚，環境，進化，遺伝子，視覚，嗅覚，味覚，紫外線受容，日周行動，生物時計

■授業の目的・概要　水圏環境の中で生活する魚類の行動発現に関わる諸感覚器官，特に視覚器，嗅覚器，味覚器の構造と機能および進化過程における環境適応的変化と分子進化，さらに外因性および内因性諸要因が行動発現に与える影響等について解説する．

■学生の到達目標　水中という陸上とは異なったユニークな環境の中で生活する生物が生存競争の勝者となるために，いかに他者よりもより効率よく環境情報を察知しているか等，彼らの環境への適応戦略について理解を深めるとともに，自ら疑問を探求し，幅広い視野から柔軟かつ総合的に魚類のさまざまな行動や生活様式に関して考察する能力を身につける．

■受講要件　特になし．

■予め履修が望ましい科目　特になし．

■発展科目　特になし．

■教科書・参考書　授業計画（あるいはキーワード）に示した内容に関連する専門書や学術論文（資料は配付する）．

■成績評価方法と基準　与えられた課題について正しい解釈ができ，議論に積極的に参加しているか，明快な説明ができ質疑に対して的確な回答ができているか，等によって評価する．また，出席も加味する．

■オフィスアワー　随時．生物資源学部6F，630室（神原），628室（宮崎）．E-mailでも対応．

■授業改善への工夫　内容に対しての理解・関心を深めるために図，写真，ビデオ等を活用する．

■その他　教員免許・各種資格取得に関連した科目(注：必ず入学年度の学習要項で確認してください．).

授業計画・学習の内容と課題

■学習内容
○視覚：水中の光環境，視覚の役割，視覚器の構造，網膜，進化と紫外線受容．
○嗅覚：嗅覚の役割，嗅覚器の構造，刺激物質と嗅覚器応答．
○味覚：味覚の役割，味覚器の構造と味蕾の分布，刺激物質と味覚器応答．
○日周行動と生物時計：行動の計測，遊泳行動，摂餌行動，サーカディアンリズム．
これらの話題について，専門書や学術論文を講読し，解説する.また，その講義資料に対する自分の意見や考え方を受講者で互いに紹介しあい，議論する．

■学習課題 予習・復習
○テキストや学術論文を読み，その内容を理解する．
○講義資料に出てくる図表やグラフから読み取れる事実を理解する．
○与えられたテーマに対して自分の意見を理路整然と説明する．
○他の受講者の発言を聞き，それに対する自らの考え方を述べる．

（出典：生物資源学研究科シラバス集）

資料 3-1-C　シラバス査読 WG　説明会資料の抜粋

『授業内容・授業計画』 入力項目一覧

入力項目	記入内容説明
授業形態	＊授業形態をチェックしてください。講義および演習のような授業形態をとるものは、複数にチェックしてください。　講義・演習・実習・実験
キーワード・テーマ	＊学生に有益と思われるキーワード・テーマを適宜入力してください。
授業の目的・概要	＊授業の目的および概要を記入してください。
学生の到達目標	＊本授業を履修することにより学生が得られる能力等を記入してください。
本学教育目標との関連	＊この授業の目的を、本学のかかげる4つの教育目標に関連させて学生が理解できるようにするために、4つの力に照らし合わせると、それぞれの力に対してどのようなウェイトをおいた授業と表現できるかを記載してください。(例)「感じる力」= 20%、「考える力」= 50%、「生きる力」= 10%、「コミュニケーション力」= 20%
受講要件	＊例) 共通教育の場合は「クラス指定」、「〇〇〇を履修済であること」、「フィールドでの作業には危険が伴うので、学生教育研究災害傷害保険には必ず加入すること」、
予め履修が望ましい科目	＊予め履修しておくことが望ましい科目を記入してください。
発展科目	＊本授業で得られた知識、能力をさらに発展させるため、履修することが望ましい科目を記入してください。
通信欄	＊修正部分の指示・不明箇所の質問等、執筆者・担当者とのやりとりにお使いください。ここに書き込まれた内容は、実際のシラバスにはいっさい反映されません。例) 授業形態を修正しました(2006.02.14 三重太郎), 受講要件が未記入ですが問題ありませんか?(2006.02.10 津花子)

（出典：生物資源学研究科事務部資料より作成）

学位論文に関する研究指導については、博士前期課程では、研究計画、研究実施、研究発表等を各講座の必修科目である「特別研究」として単位化し指導の充実を図っている。また、学習要項には「修士学位論文の指導計画と審査基準」を掲載し、学位授与へ導くプロセスを説明している（資料 3-1-D)。博士後期課程では、主となる指導教授１名と副となる２名の教授または准教授の計３名からなる複数指導教員制を採用して、専門性と学際性の涵養に配慮した研究指導体制を敷いている。また、TA については、平成 15 年度は 160 名の参加であったものが、年度を追うごとに参加人数が増加し、平成 19 年度には、全院生数のほぼ４分の３にあたる 225 名が学部の講義、実験・実習の補助に従事し、教育者としてのトレーニングの機会を得ている。

資料 3-1-D　修士学位論文の指導計画と審査基準について

Ⅳ　修士学位論文の指導計画と審査基準について

1　修士学位論文の指導計画

三重大学大学院学則に基づき，修士学位論文の指導は以下の計画に従い実施される。

（1）入学時に指導教員と相談し，研究テーマや研究の方向性について話し合う。

（2）入学時に行われるガイダンスにより，授業科目の履修方法について説明を受ける。

（3）授業科目

Ⅱ　授業科目の履修方法（p.5）に従って履修する。

（4）修士学位論文

修士学位論文は当該学生の指導教員（教授）が主査，他に学位論文に関係のある教員２名以上（ 教授、准教授、講師 ）が副査として審査委員となり審査が行われる。また，審査委員は学位論文を中心として，これに関連のある科目について，筆記又は口頭により最終試験を行う。

（5）審査のスケジュール

審査は以下のスケジュールで行われる。（なお，正確な日付は年度によって異なるので，研究科ホームページ掲載の日程を参照のこと。）

審　査　手　順	３月学位授与予定者の審査日程	９月学位授与予定者の審査日程
○「学位論文審査願」の提出を指導教員から学生に指導	１１月下旬	５月中旬
○「学位論文審査願」の提出（学務担当へ） ○学位論文の提出（主査へ） ○学位論文審査委員会（主査・副査）を研究科教授会で設置決定	１月末 ～２月上旬	７月中旬 ～７月末
○学位論文の審査および最終試験	２月中旬	８月中旬
○学位論文の審査および最終試験結果を基に，研究科教授会で修了検定	３月上旬	９月上旬
○学位記授与式	３月末	９月中旬

2　修士学位論文の審査基準

修士学位論文は，以下の各項目について論文審査および最終試験（筆記又は口頭）を行うことによって評価し，その結果を総合的に判断して合否を決定する。

審査項目

（1）当該研究領域における修士としての十分な基礎的および専門的知識を修得しているか。

（2）提出された修士論文において，当該研究領域における研究の背景，位置付け，目的が明確に述べられており，修士論文として妥当な内容となっているか。

（3）設定した研究テーマに対して，適切な研究方法，実験計画が立案されており，かつ得られた結果に対して妥当な分析と考察がなされているか。

（4）論文の記述（本文，図，表，引用文献など）が必要十分かつ適切であり，結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっているか。

（5）当該研究領域の理論的見地または実証的見地から見て，修士論文としての新規性や価値を有するものとなっているか。

（6）研究を遂行する上で必要となる文献読解等に関する外国語能力が，十分なレベルに達しているか。

（出典：生物資源学研究科　学習要項）

観点３－２主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

平成 18 年度から、博士前期課程の入学生に対して専攻ごとに履修ガイダンスを大学院教務部会委員が中心となって組織的に実施している。これによって新入生が大学院科目の履修方法、評価基準等の教育プロセスを理解し、自らの専門領域に必要な授業科目等の選択を主体的に行えるようにサポートしている（資料 3-2-A)。また、平成 16 年度より始まった大学院シラバス（前記資料 3-1-B, p10-17）には、平成 18 年度版から授業計画・学習の内容と課題を明記して学生の主体的学習を促すとともに、各教育研究分野の研究室には院生個人が時間に関係なく専用に使用できる机を準備充実させ、主体的に授業の予習・復習、データ整理や論文の作成など自学自習をサポートする環境や自らの机から電子ジャーナル等（資料 3-2-B）のデータベースに自由にアクセスし最新の論文を入手できるインターネット環境等のインフラを整備し、単位の実質化に配慮している。加えて、平成 16 年度から他大学から本研究科に入学した大学院生が希望すれば、担当教員の指導の下に 4 単位に限り学部の特定科目を受講し、大学院科目として認定できる大学院科目を設置し、専攻分野や関連する分野の基礎的素養を涵養したいという学生の希望に対応できる履修制度整備も行った（資料 3-2-C)。半期毎の学生に対する成績配布は、指導大学教員が直接行い、履修状況を確認した上で個別履修指導を実施している。また、「大学院成績評価ガイドライン」と成績評価に関する照会と申立手続きに関する要項も整備し、評価基準の明確化、単位実質化に配慮している（資料 3-2-D)。

資料 3-2-A　博士前期課程新入生のための履修ガイダンス開催案内

平成１９年　４月　４日

大学院博士前期課程履修ガイダンス担当教員　各位

学務委員長 [redacted]
大学院教務部会長 [redacted]

大学院博士前期課程学生の履修ガイダンスについて

標記のとおり，大学院博士前期課程学生に履修ガイダンスを行います。
つきましては，下記のとおり，履修指導を行っていただきますようお願いします。

記

１．日　時　　平成１９年　４月　９日（月）　１０時３０分～

２．場　所　　資源循環学専攻　　２１９番教室
　　共生環境学専攻　　２１６番教室
　　生物圏生命科学専攻　　２２０番教室

３．履修ガイダンスの内容
　① 博士前期課程の組織，授業科目の履修方法および修了の要件について
　② 修士学位論文の作成について
　③ 大学院成績ガイドラインについて
　④ 成績評価に関する照会と申立手続について
　⑤ その他

（出典：平成 19 年度博士前期課程履修ガイダンス案内）

資料 3-2-B　大学院生が電子ジャーナル等のデータベースに自由にアクセスし、最新の研究情報を得ることができる図書館のホームページ

（出典：三重大学附属図書館ホームページ）

資料 3-2-C　他大学から入学した大学院生に対し準備された専攻分野の基礎的素養を涵養するための科目

生物資源循環学基礎論I

Introduction to Sustainable Bioresource Sciences I

学期 通年　**単位** 2　**対象** 生物資源学研究科(博士前期課程)資源循環学専攻　**年次** 1
担当教員 授業担当教員(生物資源学研究科全専攻) 専攻長 粟冠 和郎(生物資源学研究科資源循環学専攻)

■キーワード・テーマ　生物資源, 資源循環

■授業の目的・概要　他大学の関連分野から入学した大学院生を対象として, 本学部の学部の科目を受講させることが効果的と指導教員及び講座主任が判断した場合に, 4単位に限り学部の特定の科目を受講させて大学院の科目として認定する.

■学生の到達目標　生物資源, 資源循環に関する基礎知識を身につける.

■受講要件　他大学の関連分野から入学した大学院生.

■予め履修が望ましい科目　生物資源学と社会, 生物資源循環学特論, 生物資源循環フィールドサイエンス

■発展科目　生物資源学と社会, 生物資源循環学特論, 生物資源循環フィールドサイエンス

■教科書・参考書　各自が受講する学部授業を参照のこと.

■成績評価方法と基準　学部授業の評価結果及び講義終了後に提出するレポートに基づいて評価する.

授業計画・学習の内容と課題

■学習内容
各自が受講する学部授業を参照のこと.

■学習課題 予習・復習　受講する学部の講義に関しては、指導教員との相談の上決めること。また課題に関しては、学部講義のシラバスを参照のこと.

（出典：生物資源学研究科シラバス集）

資料 3-2-D　大学院成績評価ガイドライン

Ⅳ　大学院成績評価ガイドライン

三重大学大学院成績評価ガイドライン

１．（成績評価ガイドラインの趣旨）
　三重大学大学院成績評価ガイドラインは、指針となるべき成績評価の基準と評価方法等を定めること　によって大学院教育としての実質化及び水準の確保を図ろうとするものである。

２．（成績の評価、評点、評価内容の基準）
　成績の評価、評点、評価内容の基準を下記のように定める。

判定	評点	評価点	評定	評価内容基準	成績通知書への記載	成績証明書への掲載
合　格	95～100点	１０	ＡＡ	科目内容を修得し、到達目標を優れて満たしている	あり	あり
	90～94	9				
	80～89	8	A	科目内容を修得し、到達目標を十分に満たしている	あり	あり
	70～79	7	B	科目内容を修得し、到達目標を概ね満たしている	あり	あり
	60～69	6	C	科目内容を修得し、到達目標を必要限度満たしている	あり	あり
不合格	60点未満	５以下	D	科目内容を修得したと認められず、到達目標を満たしていない	あり	なし

注）単位の認定のみを行う科目については、合否あるいは認定の表記とする。
注）成績通知書には原則として評価点を、成績証明書には評定を記載する。

（出典：生物資源学研究科　学習要項）

以上の取組の結果、資料 3-2-E に示すように、少人数課題探求型の授業など、授業形態の組合せと学習指導法の工夫についての学生の評価は、高いと考えられる。また、研究を進めるための環境整備、研究設備（IT 環境、AV 機器、実験設備等）の充実、研究に必要な電子情報（図書、論文雑誌、データベース等）の充実等の主体的な学習をサポートするインフラの整備に関する満足度はいずれも学生から高い評価を得ている。一方、インターンシップ科目や TA による教育トレーニングの機会の提供充実などの現場実習や現場体験に関する満足度は他項目と比較して若干低いが、平成 20 年度より従来のインターンシップを国際、長期国内、国内インターンシップの 3 科目に発展・充実させて対応すると共に履修ガイダンス時の学生へ周知説明の機会を設定し対応する。また、資料 3-2-F に示すように、平成 18 年度後期から実施した大学院授業改善のためのアンケート調査では、本研究科学生の授業後の意識向上に関する項目の満足度は高く、学生の学業や知的好奇心を高めることによって主体的な学習を促している効果があがっていると判断される。

資料 3-2-E　生物資源学研究科学生の教育・研究カテゴリにおける満足度

カテゴリ	項目	博士前期課程	博士後期課程
教育	ゼミなどの少人数課題探求型の授業	4.50	4.82
	現場実習や現場体験	3.87	4.17
研究	研究を進めるための環境整備	4.00	4.60
	研究設備（IT 環境、AV 機器、実験設備等）の充実	4.08	4.47
	研究に必要な電子情報（図書、論文雑誌、データベース等）の充実	4.00	4.10

1：非常に不満、2：不満、3：やや不満、4：やや満足、5：満足、6：非常に満足

（出典：高等教育創造開発センター平成 18 年度三重大学教育満足度調査報告書）

資料 3-2-F　生物資源学研究科学生の授業後の意識向上

	平成 18 年度（後期分）	平成 19 年度（後期分）
11. 学業への興味・関心が高まった。	3.99	3.94
12. 新しい知識・考え方・技術などが獲得できた。	4.17	4.13
13. 知的に刺激され、考えるきっかけが与えられた。	3.98	4.05
30. この授業は、自分の学識をより幅広いものにすることに役だった。（研究科付加項目）	4.01	4.35
31. この授業によって、自らの学術研究への探究心がより深まった。（研究科付加項目）	3.69	4.12

1：あてはまらない、2：あまりあてはまらない、3：どちらともいえない、
4：ややあてはまる、5：あてはまる

（出典：平成 18、19 年度生物資源学研究科授業改善のためのアンケート実施報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

平成 16 年度からは、博士前期課程開講科目群を整備し、講義と演習がペアとなるバランスのとれた科目構成への改善とともに、講座共通科目を充実させ、学生の専攻分野に関連する分野の基礎的素養も涵養できる科目構成を構築するなど授業形態を工夫した。平成 16 年度から大学院シラバスの整備･充実ならびに平成18年度にはWeb上にシラバスを開示し、学習課題、予習・復習項目を提示した。TA は全大学院生の約 3/4 が従事し教育トレーニングの機会を活用している。また、研究設備の充実や研究に必要な電子情報に自由にアクセスできる環境も整備した。これらの科目構成の工夫やこれをサポートするインフラ整備は学生に高く評価され、授業後の学生の学業に対する意識や知的好奇心も高まっている。以上から、当該分析項目は全体として期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点４－１学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

博士前期課程においては、入学者のうちの高い割合が修学年限の２年間で修了（修士学位取得）をしている（資料 4-1-A）。博士後期課程において、平成 16 年度４月、10 月及び 17 年度４月入学者 31 名のうち、修学年限通りに３年で修了（課程博士学位取得）した学生は 16 名（52%）であり、また修学年限における単位修得退学者は６名（20%）である。多くの者が修学年限通りに博士後期課程における教育を終えている（資料　4-1-B）。これらのことから修士、博士ともに学位取得状況は良好である。また、前期・後期課程あわせて 234 の開講科目ののべ履修登録者は 2250 名であり、そのうち 1902 名が単位を修得している（資料 A2-2007 入力データ集：No.4-1 単位修得）。なお、課程博士の学位授与には、審査制度のある学術誌に筆頭著者として２報以上の発表を義務づけており、学位の高い質を保っている。平成 18 年度における高等学校教員免許取得者は６名である。

資料 4-1-A　博士前期課程における入学年度・在学年数ごとの修了者数

	H16年度入学		H17年度入学		H18年度入学	合計
	4月入学	10月入学	4月入学	10月入学	4月入学	
入学者	107	3	93	3	130	336
修了者						
在学期間2年	97	3	81	3	115	299
在学期間3年	3	0	2			5
在学期間3.5年	1	0				1
在学期間4年	1					1
在学中(H20.5現在)	0	0	0	0	5	5
途中退学者	5	0	10	0	10	25

（出典：学務委員会資料により作成）

資料4-1-B　博士後期課程における入学年度・在学年数ごとの修了者数・単位修得退学者数

	H16年度入学		H17年度入学	合計
	4月入学	10月入学	4月入学	
入学者	15	4	12	31
修了者				
在学期間３年	9	2	5	16
在学期間3.5年	1	0		1
在学期間4年	0			0
単位取得退学者				
在学期間３年	2	0	4	6
在学期間3.5年	1	1		2
在学期間4年	1			1
在学中	1	1	2	4
途中退学者	0	0	1	1

（出典：学務委員会資料により作成）

観点４－２学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

生物資源学研究科では、FD 部会が中心となって平成 18 年度後期から「教育改善のためのアンケート」を、大学院の受講者数が 10 名以上の科目について行っている。総合満足度の平均点はほぼ４であり、中間点の３よりも高得点であった（資料 4-2-A)。その実施報告書は、学部のアンケート結果とあわせて毎期刊行されている（前記資料 1-2-B, p10-9)。

研究科の目的のうち、専門知識や能力と視野などに関連している研究科付加項目の平均点もこの中間点を越えており、全体的には上昇傾向にある（資料 4-2-B)。

また、「最先端の研究や高度専門知識の教授」についても中間点以上であって、上昇しており、研究科の目的に沿った授業が開講されていると言える（前記資料 1-2-C, p10-10 中の★印)。

修了時に、研究科の目的に関連した項目は高得点であったので、学業の成果に満足して修了してゆく学生の様子をうかがい知ることができる（資料 4-2-C 中の★印参照)。

資料４－２－Ａ 大学院における教育改善のためのアンケート
１:不満足、３:どちらとも言えない、５:満足（5段階、中間点は3）

	講義科目	
	総合満足度	サンプル数
平成18年度後期	3.98	113
平成19年度前期	3.89	219
平成19年度後期	4.16	56

（出典:平成18後期～平成19年度後期，生物資源学部の授業に関する学生アンケート実施報告書）

資料 4-2-B 学生アンケート結果のうち生物資源学研究科の基本理念・教育目的と関連のある部分

設問30（学部・研究科付加項目）:「この授業は、自分の学識をより幅広いものにすることに役だった」

設問31（学部・研究科付加項目）:「この授業によって、自らの学術研究への探究心がより深まった」

１:あてはまらない、２:あまりあてはまらない、３:どちらともいえない、４:ややあてはまる、５:あてはまる。（5段階、中間点は3点）

	設問30（全科目）	設問31（全科目）
2006(平 18)年度後期	4.01	3.69
2007(平 19)年度前期	3.80	3.72
2007(平 19)年度後期	4.35	4.12

（出典:平成18～19 年度後期生物資源学部の授業に関する学生アンケート実施報告書（大学院を含む）

資料 4-2-C 修了時のアンケート結果（大学院学生、5講座で試行されたうちのひとつ）
1：不満、4：満足、4 段階、中間点 2.5

【満足度】	院卒 平均点
1.入学前に学びたいと思っていたことが実際に学べた	3.11
2.入学後に学びたいことを見つけ，学ぶことができた。	3.33
3.卒業後の進路や今後の人生に役立つことを学べた★	3.33
4.授業や研究などを通じて自分の進路が定まった	3.22
5.所属学科・専攻の総合評価	3.33
6.講座・研究室を選ぶ際に十分な情報が得られた。	3.22
7.講座・研究室の教員と十分なコミュニケーションがとれた	3.44
8.講座・研究室の総合評価	3.44

【身に付いたこと】	院卒 平均点
1.専門知識★	3.38
2.実験や調査を行う力	3.00
3.プレゼンテーション力	2.88
4.コミュニケーション力	2.63
5.読解力・理解力	2.75
6.IT 力（パソコン操作など）	2.38
7.語学力	2.38
8.実行力・リーダーシップ	2.75
9.問題解決力	2.75
10.就職力	2.75

★印：研究科の目的との関連性が強いと思われる項目

（出典：三重大学生物資源学部広報委員会資料、平成19年3月調査）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

博士前期課程・後期課程共に教育目標を達成するように組み立てられた教育課程を多くの者が順調に履修し、年限通りに修了・学位取得している。

また一方、教育改善のためのアンケートでは、各科目についての総合評価の平均点は５段階中ほぼ４であった。すなわち、多くの大学院生がそれぞれの授業科目に満足していることを示している。

以上の学位取得状況とアンケートの総合評価の結果から、最近の生物資源学研究科の教育の成果は、その教育目的を満たすものであり、学生及び社会から期待されている水準にあると判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

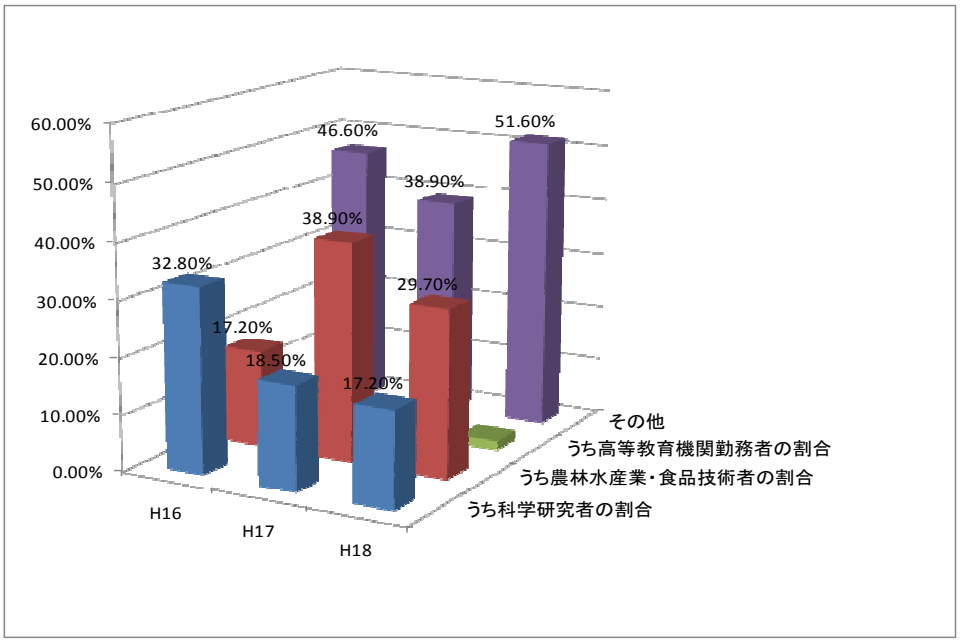
観点５－１卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程を修了した者の専門的・技術的職業（科学研究者及び農林水産業や食品に関する専門的技術者等）への就職率は高く、就職希望者の 70%前後となっている。また、後期課程への進学率は 10%以上である（資料 5-1-A）。博士後期課程においても専門的・技術的職業に就く者の割合は高く、さらにそのなかでも科学研究者や大学等の高等教育機関勤務者の割合が高い（資料 5-1-B）。これらのことから、修了者は研究科の目的にそった就職をしていると考えられる。

資料5-1-A　博士前期課程入学年度別就職状況

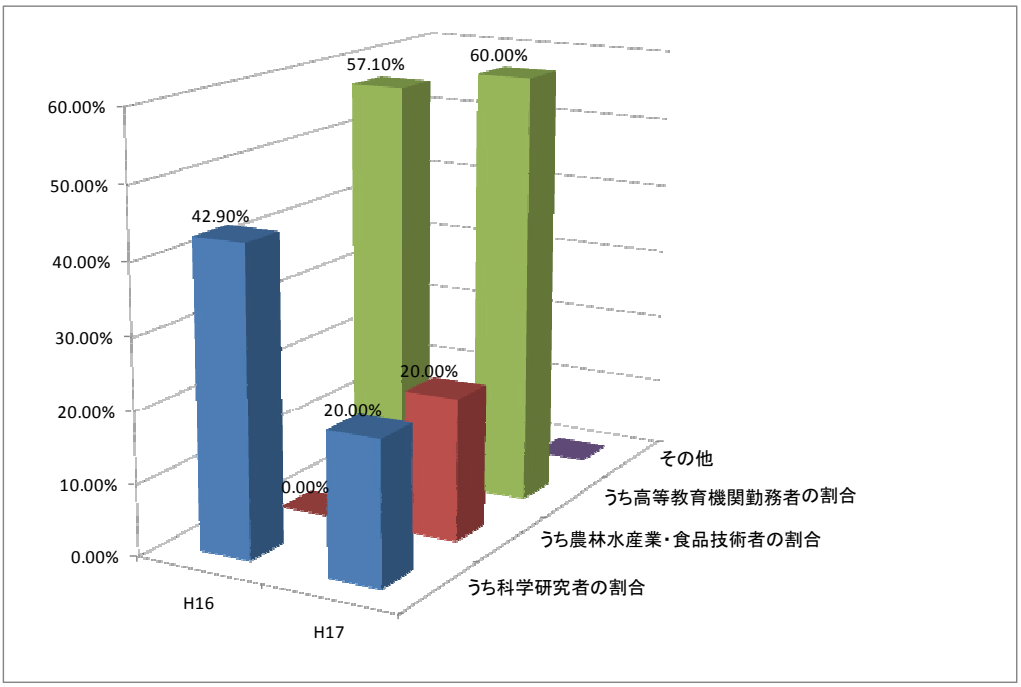
	H16 年度（４、10 月）入学	H17 年度（４、10 月）入学	H18 年度（４月）入学
入学者	110	96	130
正規年限修了者	100	84	115
後期課程進学者	8	10	13
就職希望者中の専門的・技術的職業従事者の割合	75.3%	78.2%	64.6%
うち科学研究者の割合	32.8%	18.5%	17.2%
うち農林水産業・食品技術者の割合	17.2%	38.9%	29.7%
うち高等教育機関勤務者の割合	3.4%	3.7%	1.6%
その他	46.6%	38.9%	51.6%



（出典：学務委員会資料により作成）

資料5-1-B　博士後期課程入学年度別就職状況

	H16年度（４、１０月）入学	H17年度（４、１０月）入学
入学者	19	12
正規年限修了者	11	5
就職希望者中の専門的・技術的職業従事者の割合	63.6%	100.0%
うち科学研究者の割合	42.9%	20.0%
うち農林水産業・食品技術者の割合	0.0%	20.0%
うち高等教育機関勤務者の割合	57.1%	60.0%
その他	0.0%	0.0%



（出典：学務委員会資料により作成）

観点５－２関係者からの評価

（観点に係る状況）

学部卒業生と同様に、修了生および事業所へのアンケート調査がまとめられている(資料 5-2-A、B)。この結果をみると、学部卒業生とその就職先事業者から高い評価が得られたコミュニケーション力、協同する力などの評価レベルはそのまま維持されている。加えて、専門知識や技術の向上、物事に対する意欲・ねばり強さなどは学部卒業生に比して高い評価が得られ、関連する具体的な事例も修了生からも寄せられている(資料 5-2-C)。これは深い専門知識を基盤とした目標達成能力・問題解決能力の養成という研究科の目的の成果の現れでもある。

資料 5-2-A　大学院での学習によって力がどの程度身についたか（修了生による評価）。（4 点満点）

項目	平均値	標準偏差
1 広い視野で多面的に考える力	2.73	0.66
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	3.01	0.63
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	2.77	0.64
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	2.81	0.84
5 想像が豊かで、新しいアイディアや発想を生み出す力	2.46	0.74
6 事実や他者に対する誠実さ	3.00	0.68
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.24	0.75
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.03	0.74
9 日常的なコミュニケーションをする力	2.94	0.85
10 外国語でコミュニケーションをする力	1.67	0.83
11 プレゼンテーションをする力	2.87	0.85
12 ディスカッションをする力	2.76	0.79
13 人と協同して仕事をする力	2.90	0.73
14 文章作成や文章表現の力	2.94	0.70
15 情報を収集して適切に処理する力	2.99	0.73
16 情報機器を活用する力	3.09	0.81
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.65	0.80
18 人間や社会についての理解・知識	2.66	0.74
19 自然科学に関する基礎知識	2.64	0.74
20 一般常識	2.84	0.69
21 基礎学力	2.64	0.72
22 専門知識や技術	3.07	0.64
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	2.97	0.78
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.01	0.77
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	2.90	0.84
26 意欲的に物事に取り組む力	2.91	0.70
27 自立的に自らが決断する力	2.91	0.68
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	3.00	0.70

注：全研究科をまとめたものとして結果が公表されているが、回答数の半数は本研究科のものである。

（出典：平成 18 年度三重大学卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査報告書）

資料 5-2-B　修了生に対する事業所の評価（4 点満点）

項目	平均値	標準偏差	評価できない（54件中）
1 広い視野で多面的に考える力	2.94	0.68	3
2 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	3.37	0.56	2
3 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	3.12	0.73	2
4 鵜呑みにせず、いったん本当に正しいのかどうかを疑ってみる力	3.04	0.69	3
5 想像が豊かで、新しいアイディアや発想を生み出す力	2.78	0.71	4
6 事実や他者に対する誠実さ	3.70	0.46	0
7 人によっていろんな意見を持っているという多様性を理解する力	3.28	0.63	0
8 他者に対する柔軟性や他者との調整力	3.15	0.70	2
9 日常的なコミュニケーションをする力	3.24	0.75	0
10 外国語でコミュニケーションをする力	2.30	0.82	14
11 プレゼンテーションをする力	2.84	0.74	4
12 ディスカッションをする力	2.98	0.62	4
13 人と協同して仕事をする力	3.31	0.58	2
14 文章作成や文章表現の力	3.14	0.57	3
15 情報を収集して適切に処理する力	3.18	0.59	3
16 情報機器を活用する力	3.46	0.50	0
17 社会、または技術の変化に対応する力	2.98	0.63	5
18 人間や社会についての理解・知識	3.02	0.51	4
19 自然科学に関する基礎知識	3.15	0.51	7
20 一般常識	3.19	0.62	0
21 基礎学力	3.38	0.49	1
22 専門知識や技術	3.17	0.55	1
23 失敗してもなお再び挑戦しようとする力	3.28	0.57	4
24 どんな仕事にもねばり強く取り組む力	3.35	0.59	2
25 ストレスを感じてもそれに耐える力	3.33	0.59	5
26 意欲的に物事に取り組む力	3.44	0.57	0
27 自立的に自らが決断する力	2.94	0.76	5
28 実際に仕事をやり遂げる実行力	3.19	0.53	6

注：全研究科をまとめたものとして結果が公表されているが、回答数の半数は本研究科のものである。

（出典：平成１８年度三重大学卒業生、修了生、および事業所への大学教育についてのアンケート調査報告書）

資料５－２－Ｃ　学部案内における修了生の研究科教育に関するコメントの一例

2004 年度博士前期課程修了・男子

「人間的な成長の場」。これが、本講座に対する僕の感想です。色々な意味で「自由」度が高い講座であり、既存の研究テーマに捉われない新たな発想で研究に取り組むことや、ソフトボール大会、飲み会等の様々なイベントの企画まで、その気になれば何でもできてしまいます。先生方もその辺りに寛容であると同時に厳しくもあり、何事に関しても学生が自ら責任を持つことで、即、自分を磨く鍛錬の場と化さざるを得なくなるのです！

2006 年度修士修了・男子

私は現在、水族館でペンギンの飼育員をしていますが、大学院では海草の分布について研究していました。全く分野は違いますが、どちらも最も重要なことは日々の観察です。観察の大切さを大学院で学べたことが、生物を扱う仕事をする上で役に立っています。

（出典：生物資源学部紹介（パンフレット）より抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

修了後の就職については、非常に高い割合の学生が教育目的に直結する分野における、研究者を含むより専門性を必要とする職業についている。また、修了生の就職先事業所の評価も、修了生の自己評価と同様な能力を評価しており、産業分野が期待するニーズも満たした結果が得られている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育の実施体制」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度に大学院重点化を行い、学部－博士前期課程－博士後期課程からなる一貫性のある教育研究組織を確立し、平成 19 年度からは、野菜茶業研究所及び養殖研究所との連携大学院を設置し、教育研究の一層の充実を図っている。これらの教育実施体制の改善は大学院教育の充実をもたらし、学生からの評価において、講義満足度（前記資料 4-2-A、p10-24）、講座、研究室の総合評価（前記資料 4-2-C、p10-25）などで高い評価を得ると共に、外部評価において高い評価をいただいた（前記資料 1-1-C, p10-5)。

②事例２「ダイアログ方式の教育改善への大学院の参加」（分析項目Ⅰ、Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 15 年以前には、大学院教育に関する教育改善（研究科レベル）は全く行われていなかった模様である。しかしその後には、授業評価アンケートが実施されるようになり記録もされ、現在ではシラバスなども充実してきた（前記資料 1-2-A、C、D, p10-8, 10)。その結果、現在では授業評価アンケートにおける高い総合満足度の得点といった形などで成果を得ていると言える（前記資料 4-2-B, p10-24)。

③事例３「修了生アンケートの実施」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

法人化以前は実施していなかったが、平成 18 年度から修了式当日、大学院博士後期課程、前期課程修了者に対する学習や教育、身についた力などに関するアンケートを学部卒業生と同様に実施している。初年度は試行として一部の修了生に対してのみ実施したが（前記資料 4-2-C, p10-25)、専攻や講座によって評価が異なる部分も把握でき、そのさらなる効果が期待されたため、平成 19 年度（資料事例 3-A）はほぼ全修了生に対して実施した（回答数約 200 名)。回収データは現在集計中であるが、この実施により、これまでほとんどデータがとられていなかった大学院修了生における専攻ごとの学生の満足度が詳細に把握でき、今後の大学院教育における改善点を検討するための基礎資料が準備できた。

資料事例３－Ａ　本研究科全修了生に対するアンケート調査票（平成１９年度）
（平成２０年３月２５日の学位記授与式に実施分）

生物資源学部卒業生・生物資源学研究科修了生アンケート
(平成 19 年度)

生物資源学部・生物資源学研究科の卒業・修了おめでとうございます.

本アンケートは，学部・研究科を卒業・修了される方を対象に，本学部・研究科の教育への満足度や学生生活の充実度などを明らかにし，今後の広報・教育活動に生かすことを目的としています. ご協力，よろしくお願いします.

１．プロフィール：当てはまるところに○をつけてください.

学年	学　部　卒　業　・　博士前期課程修了　・　博士後期課程修了		
学科・専攻	資源循環学科(専攻)・共生環境学科(専攻)・生物圏生命科学科(専攻)		
	上記以外（　　）		
講座（博士後期課程の方は，在籍していた研究室が所属する学部の現講座名を選んでください）	（資源循環学科・専攻） 物質循環学講座 循環生物工学講座 循環社会システム学講座	（共生環境・学科専攻） 地域保全工学講座 環境情報システム工学講座 森林資源環境学講座 自然環境システム学講座	（生物圏生命科学科・専攻） 生命機能科学講座 海洋生物科学講座 陸圏生物生産学講座 水圏生物生産学講座
性別	男　・　女		

２．満足度：次の事項について当てはまる数字に○をつけてください．なお，大学院修了の方は，課程在学中についてのみお答えください.

	質問項目	不　満<<普　通<<満　足
学科・専攻全般	1.　入学前に学びたいと思っていたことが実際に学べた	１ － ２ － ３ － ４
	2.　入学後に学びたいことを見つけ，学ぶことができた.	１ － ２ － ３ － ４
	3.　卒業後の進路や今後の人生に役立つことを学べた	１ － ２ － ３ － ４
	4.　授業や研究などを通じて自分の進路が定まった	１ － ２ － ３ － ４
	5.　所属学科・専攻の総合評価	１ － ２ － ３ － ４
講座・研究室	6.　講座・研究室を選ぶ際に十分な情報が得られた.	１ － ２ － ３ － ４
	7.　講座・研究室の教員と十分なコミュニケーションがとれた	１ － ２ － ３ － ４
	8.　講座・研究室の総合評価	１ － ２ － ３ － ４

（裏面に続きます）

３．次の事項について，学部・大学院を通じてどの程度身につきましたか？　当てはまる数字に○をつけてください．なお，大学院修了の方は，課程在学中についてのみお答えください．

項　目	あまり<<普　通<<よ　い
1.　専門知識	１ － ２ － ３ － ４
2.　実験や調査を行う力	１ － ２ － ３ － ４
3.　プレゼンテーション力	１ － ２ － ３ － ４
4.　コミュニケーション力	１ － ２ － ３ － ４
5.　読解力・理解力	１ － ２ － ３ － ４
6.　ＩＴ力（パソコン操作など）	１ － ２ － ３ － ４
7.　語学力	１ － ２ － ３ － ４
8.　実行力・リーダーシップ	１ － ２ － ３ － ４
9.　問題解決力	１ － ２ － ３ － ４
10.　進路決定のための判断力	１ － ２ － ３ － ４

４．学部（あるいは大学院）に対するイメージ（講義，実験・実習，演習，研究以外の課外活動等も含みます）は，入学前に抱いていたものと現在とでかわりましたか？かわったとしたらどのようにかわりましたか？

かわった　・　かわらない　・　わからない

（どれか１つを○で囲んでください）

（具体的に）

５．学部・大学院を振り返って最も印象的なことは何でしたか？　その他感想やご意見などを自由に記入してください．

ありがとうございました．

本アンケート調査は個人情報保護法に基づき，三重大学の広報・教育活動の改善を目的に使用します．ご提供頂いた情報は厳重に保管・管理します．調査結果を公開することがありますが，個人が特定される情報は一切公表いたしません．

生物資源学研究科広報委員会（2008 年 3 月）

（出典：生物資源学研究科広報委員会資料）